

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本パッケージング株式会社	
所在地	埼玉県幸手市上吉羽2100-30	
事業者番号	0501	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,691	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	当社は、プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工の委託加工を行う製造会社で、フィルム幅1m以上を印刷可能な印刷機を所有しております。主に食品、医薬品、日用品の包装材料を中心に製造しております。 資本金：1億円 従業員数：113名(2019年4月現在) 設立：昭和38年10月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050101	日本パッケージング株式会社 本社工場	1,691
合計			1,691

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	埼玉県幸手市上吉羽2100-30
		閲覧可能時間 1	13:00~16:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-0680	0480-48-0626	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

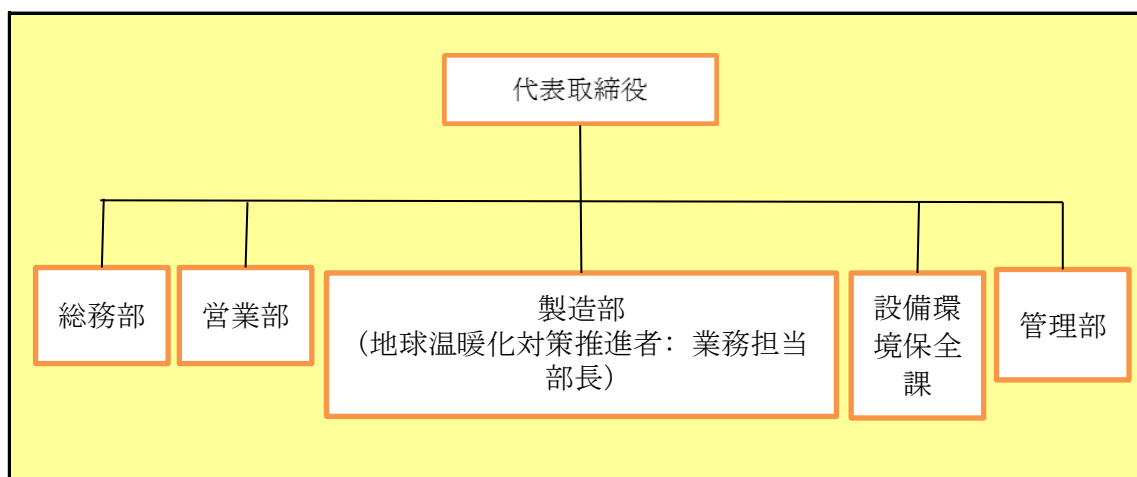
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(理念) 日本パッケージング株式会社は、社会の一員として環境の保全が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「地球環境を考慮した方法及び材料を用いた、製造・管理できる仕組みを作り」の原則のもとに地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献します。

(方針)

1. 社員全員が社会の一員として整理・整頓を徹底的に行う事で、地球環境問題を自覚し、環境の目的・目標を定めてその実現を図り、継続的な改善を推進し、汚染の予防に努めます。
2. 当社の活動、製品、サービスに係る環境側面のうち、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - (1) 地球温暖化防止の為に電気、ガス、燃料等の省エネルギー活動に取り組み二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出削減に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,399	3,310	3,388	3,758	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,399	3,310	3,388	3,758	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0501	事業所番号	050101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本パッケージング株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番地30	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工。資本金1億円、従業員数;113名(2019年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を平成27年度～平成28年度は6%以上、平成29年度～平成31年度は13%以上を目標とする。(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	16,384	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	排出可能上限量(計画期間合計)	1,861	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,532	1,488	1,520	1,691	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,399	3,310	3,388	3,758	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,399	3,310	3,388	3,758	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0270	0.0230	0.0199	0.0194	
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	125,807	143,826	170,177	194,172	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,649	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,649	3,649	3,649	3,649	3,649	18,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,861
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,399	3,310	3,388	3,758		13,855	
	排出削減量 (F = A - E)	250	339	261	-109		741	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度は、平成29年度に比べ生産量が増加し、その影響で排出量増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	断熱ジャケットの設置	H27年度	10
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（インバータ化）	H28年度	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式72台）	H29年度	12
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン不要時における停止（休日等）	H29年度	4
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式84台）	H30年度	14
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプの更新	H30年度	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩岡印刷工業株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157-3	
事業者番号	0502	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,334	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	営業品目：オフセット印刷による商業印刷物の企画、 取材、執筆から製造、全国発送の業務 従業員：122名 設立：昭和50年10月 資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	50201	岩岡印刷工業株式会社 本社工場	3,334
合計			3,334

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場受付
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157-3
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-6111	049-258-6113	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

全社方針（CSR方針）平成25年5月8日より抜粋

②事業活動が環境に与える影響の中で、特に以下の項目について積極的に活動し、環境負荷低減と汚染の予防に努めます。

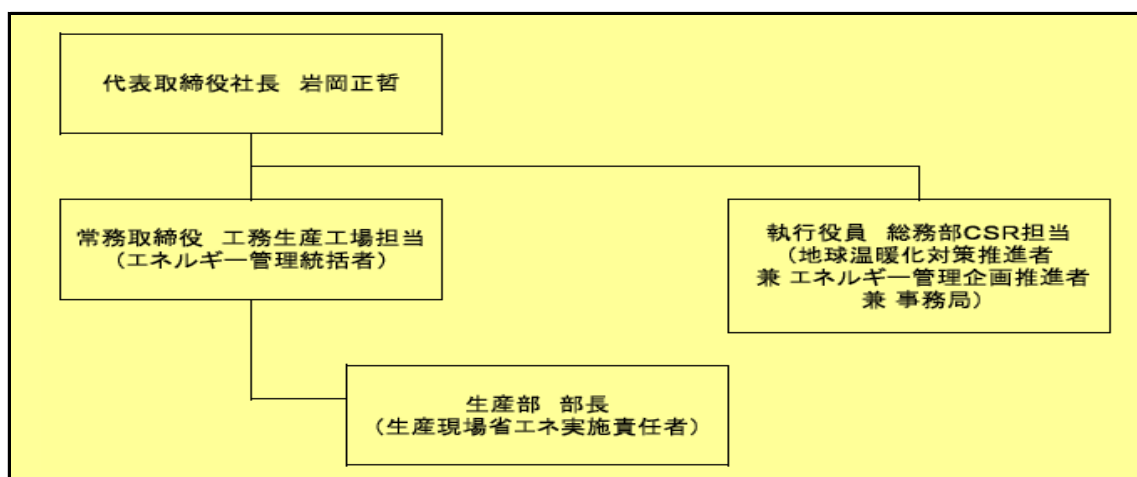
- A) 省エネルギー推進によるCO<sub>2</sub>排出量の削減
- B) 本社工場のゼロエミッションの推進
- C) GPマーク製品の普及
- D) 薄紙製品及び糊綴じ三方断裁製品の拡販
- E) 有害な化学物質の発生抑制と安全管理

⑤とるべき行動を事業目標に定め、その実施状況をレビューしマネジメントシステムの継続的改善に努めます。

⑥倫理観のある会社として、別途掲げる「The Iwaoka Way」とその付則である「企業行動規範」に基づき、関連する法令や契約、及びその他の規範を順守します。

⑦本CSR方針を全従業員に周知し、また外部からの要求に応じて開示します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,717	6,506	6,774	6,525	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,717	6,506	6,774	6,525	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	502	事業所番号	050201
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	岩岡印刷工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井157番地3	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: オフセット印刷による商業印刷物の製造 従業員数: 122 名 操業開始: 昭和50年10月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、計画期間中の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,528	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	6,057	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、計画期間中の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,435	3,325	3,462	3,334	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,717	6,506	6,774	6,525	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,717	6,506	6,774	6,525	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.3420	4.4931	4.4303	4.1245	
活動規模の指標								
	○	生産金額	百万円	1,547	1,448	1,529	1,582	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,317	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	46,585	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,528
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,057
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,717	6,506	6,774	6,525		26,522	
	排出削減量 (F = A - E)	2,600	2,811	2,543	2,792		10,746	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度にB棟に生産設備を導入したため本年度は基準排出量の変更協議予定。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟エアコンの省エネタイプへの切り替え	H28年度	24
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の照明をタイマーにより深夜消灯	H27年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H27年度	1
4	490200	その他	49_その他の削減対策	B縦半裁オフセット輪転印刷機1台を老朽化の為更新	H29年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ミスト装置設置：湿度管理による空調（エアコン）に使用するエネルギーの削減	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場コンプレッサーの老朽化更新に伴うインバーター化	H30年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化（第2機）	H31年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社パラッツォ鳩ヶ谷	
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	
事業者番号	0503	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,415	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	パチンコ・スロット店の運営 在籍従業員数はアルバイト含め約120名 資本金は15,285,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050301	パラッツォ鳩ヶ谷店	1,415
合計			1,415

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)パラッツォ東京プラザ総務部
		所在地 1	東京都新宿区西新宿6-8-1 26階
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

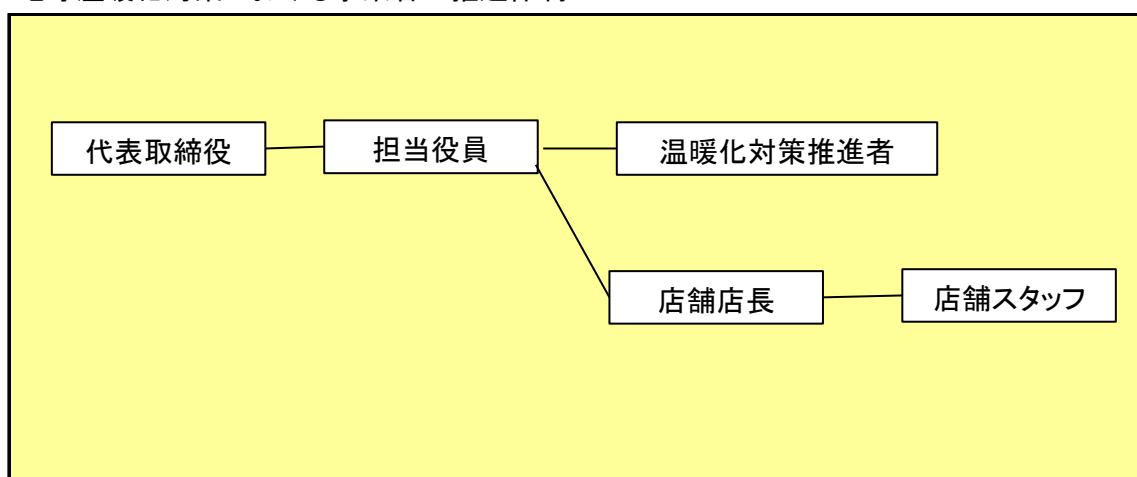
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	(株)パラッツォ東京プラザ 総務部	03-5381-1010	03-5324-3736	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境にやさしい店舗づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす」という基本理念に基づき、継続的に温室効果ガス排出量の低減を推進していく。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,141	3,147	2,998	2,769	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,141	3,147	2,998	2,769	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0503

事業所番号

050301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パラッツォ鳩ヶ谷店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字里1630番地	
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パチンコ・スロット店の運営 在籍従業員数はアルバイト含め約120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、平成27年度から31年度の目標平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,974	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,466	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,604	1,608	1,531	1,415	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,141	3,147	2,998	2,769	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,141	3,147	2,998	2,769	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1003	0.1005	0.0957	0.0884	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	31,325	31,325	31,325	31,325	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,288	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,288	3,288	3,288	3,288	3,288	16,440	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,974
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,466
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,141	3,147	2,998	2,769		12,055	
	排出削減量 (F = A - E)	147	141	290	519		1,097	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度のCO<sub>2</sub>排出量は、平成29年度に比べて△7.6%減少した。  
排出量に影響を及ぼす設備更新等は実施していないが、空調の設定温度の見直し等、店舗のオペレーションの努力が排出量削減に寄与したものと推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業務改善（残業削減）による夜間エネルギー使用の抑制（第2計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の更新	H27年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の更新	H32以降	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備箇所別の運転管理	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の入り切り管理	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	Y K K A P 株式会社	
所在地	東京都千代田区神田和泉町 1	
事業者番号	0506	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,848	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和32年7月22日 事業内容：住宅用商品・ビル用商品等の設計、製造、 施工および販売 従業員数：12,400人(2019年4月末) 資本金の額：100億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	050600	Y K K A P株式会社 埼玉工場	672
B、C事業所			
C	050601	Y K K A P株式会社 埼玉窓工場	3,176
合計			3,848

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉窓工場 受付
		所在地 1	久喜市菖蒲町台字南 1 1 0
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	埼玉窓工場 安全環境管理室	0480-87-1604	0480-87-1609	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する( Y K K A P 環境経営方針、 Y K K A P 環境方針 )

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

資料を別添する( 地球温暖化対策推進体制 )

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算( t-CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,294	6,739	7,214	7,616	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,294	6,739	7,214	7,616	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0506 事業所番号 050600

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	YKK AP株式会社 埼玉工場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	南十条23-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住宅用商品・ビル用商品等の製造および販売 従業員数: 296名(パート・派遣含む)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(0.1189t-CO <sub>2</sub> /百万円)として、平成31年度までに原単位を5%削減(0.1130t-CO <sub>2</sub> /百万円)する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	YKK AP株式会社 埼玉工場	児玉郡美里町南十条23-1
2	YKK AP株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区宮町2 - 55 - 2 第一大宮ビル3F
3	YKK AP株式会社 さいたま支店(ビル)	さいたま市大宮区下町1 - 8 - 1 大宮下町1丁目ビル4F
4	YKK AP株式会社 川越支店	川越市菅原町11 - 2 白川ビル2F
5	YKK AP株式会社 久喜営業所	久喜市久喜中央1 - 1 - 20 クッキープラザ5F
6	YKK AP株式会社 熊谷支店	熊谷市桜木町1 - 65 北辰ビル1F
7	YKK AP株式会社 越谷支店	越谷市蒲生2 - 9 - 35
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	644	633	676	672	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,267	1,244	1,330	1,322	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,267	1,244	1,330	1,322	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1260	0.1281	0.1342	0.1277	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	10,055	9,709	9,911	10,349	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	排出源・モニタリングポイント・エネルギー使用量等の実績を温室効果ガス算定報告書として、年1回作成<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準に基づくエネルギー管理(照度・温度・エア圧力等の測定) <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー原単位の算出と評価(毎月) <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の算出(毎月) <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	設定温度の最適化(夏28、冬20) <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理に基づく不要照明の間引き <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新(54台)	H27年度	8
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新(24台)	H29年度	52
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メーター別電力見える化システム導入	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

社会・環境報告書

<http://www.ykkap.co.jp/company/japanese/environment/report2017/index.asp>



平成	31	年度	事業者番号	0506	事業所番号	050601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	YKK AP株式会社 埼玉窓工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町台110番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住宅用商品等の製造 従業員数: 371名(パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度からC事業所対象となる。基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(平成31年度は13%)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,141	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,351	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,541	2,777	2,969	3,176	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,027	5,495	5,884	6,294	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,027	5,495	5,884	6,294	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4033	0.4366	0.4007	0.4351	
活動規模の指標	○	出荷額	出荷額:百万円	12,464	12,585	14,684	14,465	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,152	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,433
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,152	6,585	6,585	6,585	6,585	31,492	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							29,141
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,351
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,027	5,495	5,884	6,294		22,700	
	排出削減量 (F = A - E)	125	1,090	701	291		2,207	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年4月に生産ラインを増設(APW防火ライン)
- ・平成27年12月に生産ラインを増設(熱処理ライン 平成28年10月までは試作品製作予定)
- ・平成28年10月に生産ラインを増設(APW第3ライン)
- ・平成29年10月に熱処理ラインの出荷開始
- ・平成30年4月に熱処理ラインの生産設備を増設

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	管理標準に基づく点検、管理の実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー見える化システムの導入 全員参加の省エネ< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度運用基準の設定と運用 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根、外壁に高断熱の建材を使用し、ガラス部分にはLow-E複層ガラスを採用(工場建設時に採用)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーの採用(COP3.7~4.8) (工場建設時に採用)	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気冷房の採用(工場建設時に採用) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トップライトを均一に配置し、工場内全域で自然採光を積極的に利用 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入、照度センサーとの連動(工場建設時に採用 継続実施)	H26以前	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期的なメンテナンスの継続実施	H27年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率蛍光灯からLED照明への更新	H30年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

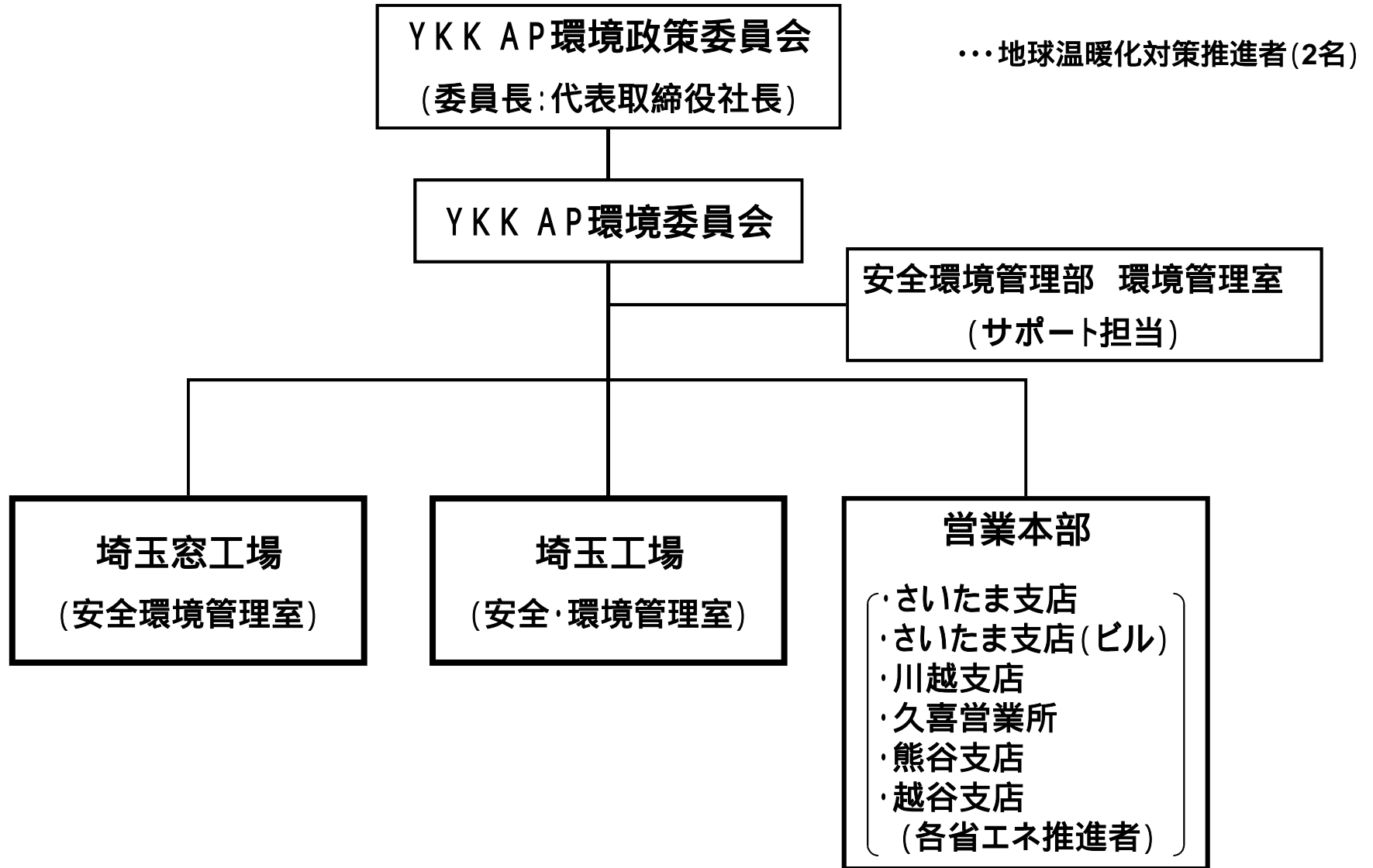
( 希望者のみ記載)

自由記述欄

社会・環境報告書

<http://www.ykkap.co.jp/company/japanese/environment/report2017/index.asp>

# 地球温暖化対策推進体制 (埼玉県地球温暖化対策推進条例)



# YKK AP 環境方針

## 【基本方針】

YKK APは、環境経営方針を受けて、事業活動の全ての分野において環境政策を継続的に推進し、「新しい価値の創造」と「社会への環境負荷を最小化」することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 【行動指針】

### 「新しい価値の創造による社会への貢献」

#### ●エコ商品・サービスの開発、提供、普及

ライフサイクルを考慮した環境トッパー商品の開発、提供を通じて、高断熱窓の普及を推進し、商品の社会的価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。

#### ●ステークホルダーとのコミュニケーション強化

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを積極的に行い、サプライチェーンを含めた環境政策を推進します。

#### ●環境人材の育成

次代を担う環境人材の育成と全員参加の環境活動を推進し、社会に貢献する人づくり企業を目指します。

### 「社会への環境負荷を最小化、ゼロへ」

#### ●グローバルな環境経営度向上

環境関連法規制及び協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トッパーマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組みます。

#### ●気候変動リスクに対応したモノづくり

すべての事業活動において将来予測される地球環境の変化に適切に対応し、省エネの推進、ゼロエミッションの継続と資源の有効利用、化学物質の適正管理、生態系への配慮を積極的に進めます。

2019年4月1日

YKK AP株式会社 環境委員会委員長

茂角 広章

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ミツマ化成 株式会社	
所在地	所沢市北原町867-2	
事業者番号	0507	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,170	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	ミツマ化成は豆腐容器を専門に製造している会社です。原料ペレットから製品までの一貫生産によりスピーディーに安全な製品を格安にユーザーへお届けしています。 昭和49年に豆腐容器の製造を始めました。 昭和58年、川越工業団地に豆腐容器生産のため新工場を設立。 平成20年、隣接工場土地を取得し第2工場、物流倉庫が完成しました。 創業年 1974年(昭和49年) 資本金 10,000千円 従業員 50名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050701	ミツマ化成株式会社 川越工場	2,170
合計			2,170

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	川越市芳野台1-103-9
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川越工場	049-223-3121	049-223-3118	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

## 1. 基本理念

ミツマ化成株式会社はプラスチック製食品容器のメーカーとして、地球環境保全の重要性を社員一人ひとりが意識し環境負荷低減、地球温暖化防止に努めます。

## 2. 基本方針

資源・エネルギーの効率的な利用に努め、品質と生産性の向上を目指します。  
 廃棄物の減量化・再資源化を推進し、適切な分別、処理をおこないます。  
 環境に関わる法令及び規則等を厳守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役

取締役部長(地球温暖化対策推進者)

押出工場工場長

成形工場工場長

各社員

第一工場リーダー 第二工場リーダー

各社員

各社員

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,931	3,821	4,232	4,246	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,931	3,821	4,232	4,246	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

0507

事業所番号

050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ミツマ化成株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地8及び9	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:豆腐容器の製造 沿革:昭和58年に川越工場を設置、 平成20年に第2工場と物流倉庫を追加 主要設備:大型真空成形機、PPシート押出製造装置	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	[第2計画期間] 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,667	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,478	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,008	1,949	2,163	2,170	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,931	3,821	4,232	4,246	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,931	3,821	4,232	4,246	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.6893	0.7001	0.6896	0.6901	
活動規模の指標						
	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,881	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	454
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,881	4,259	4,335	4,335	4,335	21,145
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						18,667
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,478
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,931	3,821	4,232	4,246		16,230
	排出削減量 (F = A - E)	-50	438	103	89		580
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年10月に倉庫の照明をLED化してCO<sub>2</sub>排出量の削減対策を実施したが平成30年8月に作業環境整備のためにエアコンの増設などがあり総合的に削減効果がなくなってしまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機1台を高効率ヒーター搭載機に更新した。	H26以前	5
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置を設置した。	H26以前	1
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。	H26以前	2
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。	H26以前	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の真空ポンプをインバーター化した。	H26以前	2
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ、実施する。	H31年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。 (未実施部分)	H29年度	4
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。 (未実施装置)	H28年度	6
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化した。(未変更部分の一部)	H29年度	1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化する。(未変更部分)	H32以降	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機の真空ポンプ(10台)を順次インバーター化する。	H32以降	2
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エイワイファーマ株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	
事業者番号	0508	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,972	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 1億円 従業員数 約600名 事業内容 輸液・注射剤・透析関連医薬品の製造 事業所 本社 東京 工場 3箇所	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010801	エイワイファーマ株式会社 埼玉工場	3,972
合計			3,972

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 管理棟 1階
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町八幡六丁目 8 番地
		閲覧可能時間 1	9時から17時(土曜日、日曜日、祝日、会社休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理グループ	049-299-3601	049-299-3600	
2				
3				

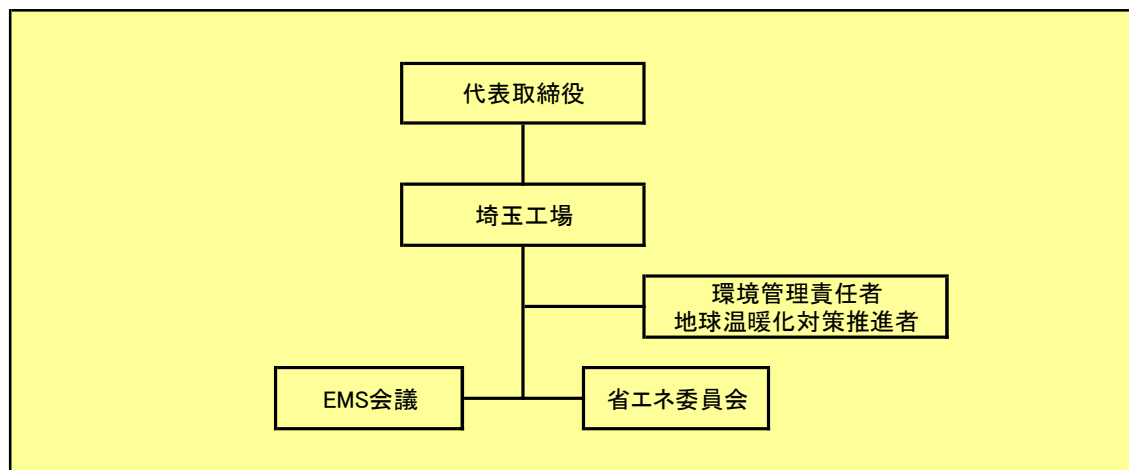
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 《環境方針》

1. 環境管理システムに基づく継続的な改善
2. 環境への取り組み
  - ① 環境関連法令等の遵守
  - ② 汚染の予防、気候変動への適応、持続可能な資源の利用、生物多様性および生態系の保護等、有害なリスクの緩和と有益な機会の探求に努めます。
  - ③ 資材、エネルギーの節減、廃棄排出等の負荷の低減に努めます。
  - ④ 資源の有効活用、再生可能な資源の利用を促進します。
  - ⑤ 環境負荷の極小化を追求すると共に、埼玉工場固有の環境保護に努めます。
3. 社会との環境コミュニケーション
  - ① 環境コミュニケーションの推進。
  - ② 環境に関する地域社会の責任ある構成員との自覚をもち、多様なステークホルダーとの適切な連携および対話に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,335	7,362	7,859	7,786	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,335	7,362	7,859	7,786	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

508

事業所番号

010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エイワイファーマ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡六丁目8番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:1億円 従業員数:約600名 医療用注射剤(輸液等)の製造, 医療用固形剤の製造(錠剤の包装)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,930	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	6,565	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,772	3,763	4,011	3,972	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,335	7,362	7,859	7,786	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,335	7,362	7,859	7,786	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9906	1.2239	1.4237	1.2392	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,424	6,015	5,520	6,283	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	10,099	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,099	10,099	10,099	10,099	10,099	50,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							43,930
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,565
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,335	7,362	7,859	7,786		32,342	
	排出削減量 (F = A - E)	764	2,737	2,240	2,313		8,054	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年度に比べ生産量は増となったが、高効率冷凍機(主に電気使用)を導入したことで、ガス使用量が減りエネルギー起源では排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	R-22冷凍機更新 1台	H31年度	2
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R-22冷凍機更新 2台	H31年度	4
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機導入 第Ⅱ期	H31年度	100
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー更新	H31年度	50
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する。	H32以降	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機導入 第Ⅰ期 【実施済み】	H29年度	100
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 倉庫エリア	H32以降	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 YLBエリア	H32以降	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央精版印刷株式会社	
所在地	戸田市美女木東1-1-11	
事業者番号	0510	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,228	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：お客様よりお預かりする、様々な原稿、メディアをお受けし、納期に合わせ全部品、全工程を社内 で生産します。入稿から納本まで、綿密な打ち合わせのもと、イメージステーション(製版工場)でデジタル 処理されたデータは各製本工場へと送られCTP出力(刷版)を行い、印刷・製本工程へと進行します。 従業員数：360名(平成31年3月現在) 設立年月日：昭和22年5月8日 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051000	中央精版印刷株式会社 1号館	2,237
B、C事業所			
C	051001	中央精版印刷株式会社 2号館	1,991
合計			4,228

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 商品管理部
		所在地 1	戸田市美女木東1-1-11
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	商品管理部	048-421-1611	048-449-1084	
2				
3				

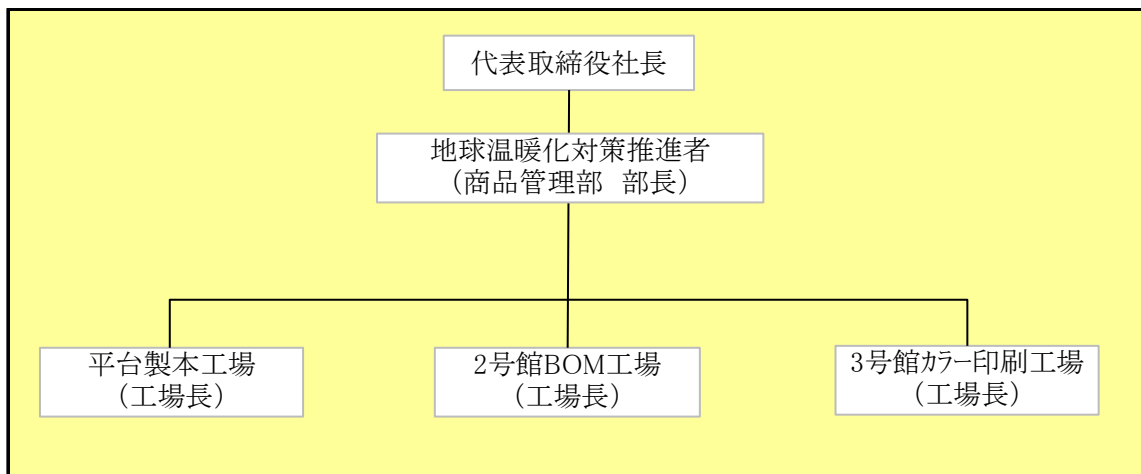
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境に優しい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たすことを基本理念とする。基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- ・事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ・環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ・事業活動による温室効果ガス排出量を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,836	7,470	7,966	8,302	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,836	7,470	7,966	8,302	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0510 事業所番号 051000

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中央精版印刷株式会社 1号館	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木1227	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1・4号館: 平台印刷・製本工場 3号館: カラー印刷工場 本館: 本社・イメージステーション(製版工場)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度の排出量4,397t-CO <sub>2</sub> を基準として、毎年1%ずつの削減を目指します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中央精版印刷株式会社 1号館	戸田市美女木1227
2	中央精版印刷株式会社 3号館	戸田市笹目6-2-15
3	中央精版印刷株式会社 本館	戸田市美女木東1-1-11
4	中央精版印刷株式会社 4号館	戸田市笹目8丁目3-11
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,825	1,987	2,116	2,237	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		3,585	3,906	4,160	4,397	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,585	3,906	4,160	4,397	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1979	0.2156	0.2297	0.2168	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	18,113	18,113	18,113	20,283	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	H29年度	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新	H31年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EMSによる空調制御	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0510	事業所番号	051001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央精版印刷株式会社 2号館		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	早瀬一丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	BOM(ブック・オ・マティック)製本を中心とした書籍輪転印刷・製本一貫生産	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,199	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,616	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,657	1,818	1,942	1,991	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,251	3,564	3,806	3,905	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,251	3,564	3,806	3,905	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3940	0.4319	0.4612	0.4732	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	8,251.91	8,251.91	8,251.91	8,251.91	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,563	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,563	5,563	5,563	5,563	5,563	27,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,199
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,616
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,251	3,564	3,806	3,905		14,526	
	排出削減量 (F = A - E)	2,312	1,999	1,757	1,658		7,726	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が約2%増加した。昨年に比べ夏期に最高気温が35℃を超える日が多く、体調不良者が出たことより空調制御を解除したことによる空調負荷の増加が要因であると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、器具の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の設定温度管理(夏:28℃ 冬:18℃)	H26以前	
3	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人用エレベーター制限中	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き点灯	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラー設置(デマンド制御の再設定)	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	テクノメタル株式会社	
所在地	福島県二本松市高田100番地	
事業者番号	0511	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,708	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用足回り部品及び、エンジン部品の製造 従業員数：683名 資本金：194百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051101	テクノメタル株式会社北本工場	1,708
合計			1,708

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	テクノメタル株式会社北本工場
		所在地 1	埼玉県北本市古市場1丁目100番地
		閲覧可能時間 1	8:00~12:00、13:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

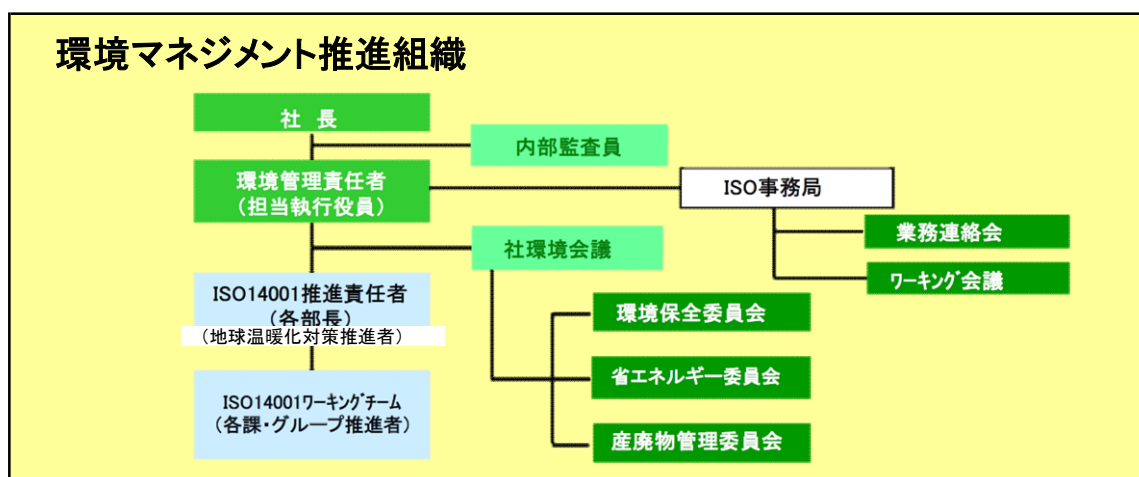
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	鍛造部北本機械課	048-591-2345	048-591-2281	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・基本方針  
当社は天然資源やエネルギーを多く消費する企業であり、自然環境の保護・保全が地域環境はもとよりグローバルな重要課題であることを認識し、環境改善と地域との共生を推進します。
- ・行動指針
  1. 法令, 条例, 協定, 同意するその他の要求事項を順守し、社会的責任を遂行します。
  2. CO2排出の抑制、省エネルギー、汚染の予防及び廃棄物削減に重点的に取り組み、環境リスクの低減と工場のクリーン化を推進します。
  3. 環境目的・目標を定め、全員でPDCAを回して継続的に改善します。
  4. 地域住民、行政等と連携を取り、社会貢献活動を積極的に推進します。
  5. 環境関連情報を広く公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,614	2,207	2,970	3,408	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,614	2,207	2,970	3,408	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0511	事業所番号	051101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	テクノメタル株式会社北本工場		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	古市場1丁目100番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用足回り部品及び、産業用エンジン部品の製造 従業員数:49名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し2015年度~2017年度は6%、2018年度~2019年度は13%低減を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,613	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,848	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,316	1,110	1,493	1,708	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,614	2,207	2,970	3,408	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,614	2,207	2,970	3,408	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4390	0.5095	0.4164	0.4275	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,954	4,332	7,133	7,972	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,867	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成30年度	変更量	614
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,867	3,867	3,867	4,379	4,481	20,461	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,613
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							1,848
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,614	2,207	2,970	3,408		11,199	
	排出削減量 (F = A - E)	1,253	1,660	897	971		4,781	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 下記の新設ライン及び機械の増設の影響により、電力使用量が増加した。</li> </ul> <p>2018年5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• インターデフケースライン、スルーシャフトライン、特定シャフトライン、一軸焼入れライン</li> <li>• 75kwコンプレッサー1台</li> </ul> <p>2018年10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 特定加工ライン</li> </ul>
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催(年2回) ※第2計画期間も継続	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ※第2計画期間も継続	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯点灯削減(各ライン) ※第2計画期間も継続	H26以前	16
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟風呂用ボイラーを廃止し電気温水器に切り替え ※第2計画期間も継続	H26以前	17
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季 28℃以上 冬季20℃以下 ※第2計画期間も継続	H26以前	2
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F2ナックル 高周波焼入機電源更新	H26以前	28
7	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟温水器 1台停止 ※第2計画期間も継続	H26以前	7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用 ※第2計画期間も継続	H26以前	8
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの昼休み等の間引き運転 ※第2計画期間も継続	H26以前	4
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧モーターの運転見直し(休憩時間及び休日の稼働停止) ※第2計画期間も継続	H26以前	20
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れの削減、バキュームクリーナー使用の削減 ※第2計画期間も継続	H26以前	13
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設備の更新 ※第2計画期間も継続	H26以前	4
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の節電 ※第2計画期間も継続	H26以前	1
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ作動油の導入による油圧機器の負荷低減	H29年度	6
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 J R 東日本情報システム	
所在地	東京都新宿区大久保 3 丁目 8 番 2 号 新宿ガーデンタワー 7 階	
事業者番号	0512	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,211	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(1)情報処理業務の受託 (2)情報提供サービス (3)情報処理システムの開発及び運用 (4)電子計算機に係る機器等の開発、製作、保全及び販売 (5)電子計算機の設置及びこれに付帯する工事の請負 (6)電気設備及び電気通信設備並びにこれらに付帯する設備の工事の請負、設計、施工、監理及び保全 (7)情報処理システム、電気設備及び電気通信設備に係るコンサルティング 資本金 5億円 従業員数 1,538名(2019年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051200	株式会社JR東日本情報システム 大宮支店	77
B、C事業所			
C	051201		4,134
合計			4,211

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮支店
		所在地 1	さいたま市大宮区錦町682-1 JR大宮西口ビル5F
		閲覧可能時間 1	10:00から16:00まで(休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	大宮支店	048-658-2852	048-658-1321	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

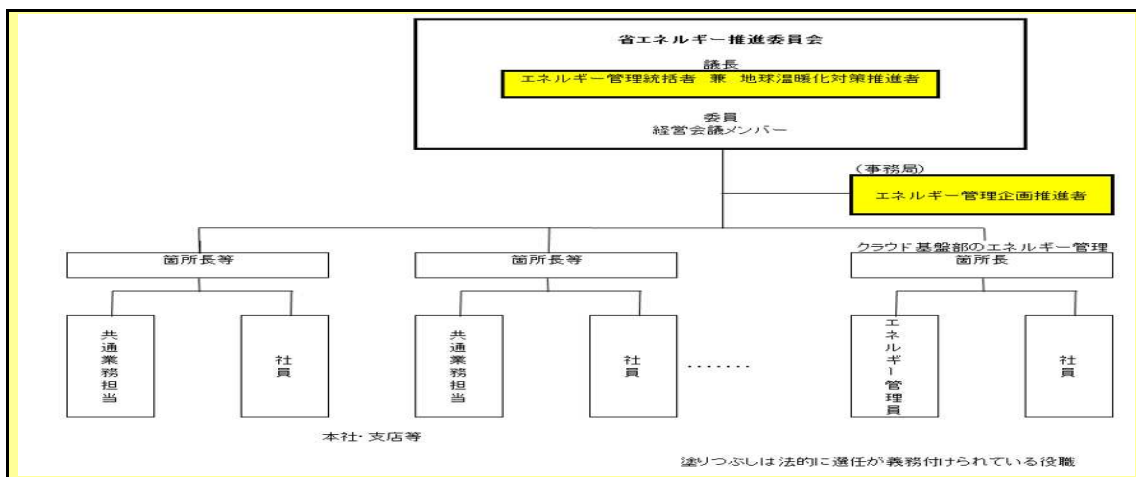
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

中期目標は5カ年計画によるエネルギー消費原単位で年平均1%削減とする。  
 エネルギー消費原単位

・ [Redacted]

・ [Redacted] 以外の主として管理業務、開発業務を行う事業所のエネルギー消費原単位は、各月末における延床面積の年平均値(各月末の延床面積の年合計 / 12カ月)の1平米あたりのエネルギー使用量とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,945	6,775	7,028	8,276	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,945	6,775	7,028	8,276	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0512 事業所番号 051200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社JR東日本情報システム 大宮支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町682-1 JR大宮西口ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	情報処理サービス	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の原単位実績値(0.0310 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、毎年1%削減を目標とする。ただし、平成30年度に床面積が増床したことから、平成30年度から平成31年度までは、見直した原単位実績値(0.0711 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を新たな基準として、1%削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社JR東日本情報システム 大宮支店	さいたま市大宮区錦町682-1 JR大宮西口ビル5F
2	株式会社JR東日本情報システム Vスクエア大宮ビル事業所	さいたま市大宮区仲町2-65-2 Vスクエア大宮ビル5F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	30	23	21	77	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	59	45	41	150	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	59	45	41	150	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0273	0.0297	0.0478	0.0711				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	2,159	1,513	858	2,109	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズの実施	H30年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定の見直し(事務所内28設定)	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間外空調の抑制	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き、こまめな消灯	H30年度	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複合機使用制限	H30年度	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	家電製品使用制限及び台数制限	H30年度	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	イントラPC省電力設定	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

前年度同様、「照明間引き、こまめな消灯」等継続実施中。また当社に於けるエネルギー使用量実態・現状と今後の施策や見込みについて、支店長等会議にて説明し、各箇所の理解と協力の説明を実施し、「省エネについて」周知した。

平成 **31** 年度

事業者番号 0512 事業所番号 051201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	情報処理サービス

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を9.4%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,814	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,716	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,503	3,424	3,554	4,134	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,886	6,730	6,987	8,126	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,886	6,730	6,987	8,126	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			1.6812	1.6323	1.6526	1.7050	
活動規模の指標	生産量						
	○		4,096	4,123	4,228	4,766	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,882	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	4,024
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,906	7,906	7,906	7,906	7,906	39,530	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,814
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,716
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,886	6,730	6,987	8,126		28,729	
	排出削減量 (F = A - E)	1,020	1,176	919	-220		2,895	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年11月以降はシステムリプレイスによる新旧システム並行稼働が引き続き発生している事と並びに新規システム開発系機器類が増加のため、エネルギー使用量増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	気流制御システムの導入	H27年度	148
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	気流制御システムの追加導入	H31年度	33
3	180200	その他	18_その他	排出量取引の利用	H32以降	1,218
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ウエマツ	
所在地	東京都豊島区南長崎3-34-13	
事業者番号	0513	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,575	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1963年12月(創業1958年) 事業内容：刷版/印刷/加工の分野に特化したオフセット 枚葉印刷の受託製造専門会社として、お客様から常に 選ばれる日本最大の印刷ファンドリー会社を目指して まいります。 主要な製品：ポスター・カタログなどの高付加価値印刷 資本金：100,000,000円 役職員数：194名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051300	株式会社ウエマツ 製本センター	52
B、C事業所			
C	051301	株式会社ウエマツ 戸田工場	1,523
合計			1,575

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.uematsu-p.com">http://www.uematsu-p.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社 応接室
		所在地1	東京都豊島区南長崎3-34-13
		閲覧可能時間1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所2	戸田工場 応接室
		所在地2	埼玉県戸田市笹目8-12-2
		閲覧可能時間2	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部	03-3953-1184	03-3953-1194	
2	製造統括部	048-449-8777	048-449-8733	
3	ホームページ(システム)窓口			info@uematsu-p.com

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,208	3,068	3,032	3,117	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,208	3,068	3,032	3,117	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0513	事業所番号	051300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウエマツ 製本センター		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	笹目8-3-4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	断裁・折加工・中綴・梱包・発送 従業員数:9名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の基準排出量(75.7t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ウエマツ 製本センター	戸田市笹目8-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	50	52	52	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	92	99	103	101	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	92	99	103	101	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.1660	1.7679	1.3275	1.4638	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	79	56	78	69

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境方針、環境委員会および環境マニュアルを作成 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習への参加、各種選任届出の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「夏季の電力削減対策について」を発表 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	夏季27℃/冬季18℃に設定、中間期・冬季の熱源チラー・空調機の間引き (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率誘導・永久磁石同期モータによる効率化/機器更新を検討	H31年度	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ソーラー発電装置の導入	H31年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明の高効率化/機器更新を検討	H31年度	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の未使用時パワーオフの実施、省エネモデルの優先採用	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0513	事業所番号	051301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ウエマツ 戸田工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目八丁目12番地の2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	刷版、印刷 従業員数:142名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,119	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,831	t-CO <sub>2</sub>		
				事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,574	1,499	1,479	1,523	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,116	2,969	2,929	3,016	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,116	2,969	2,929	3,016	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.7426	1.7448	1.7231	1.8211	
活動規模の指標		床面積	m <sup>2</sup>	6,285.35	6,285	6,285	6,285	
	○	生産量	百万枚	1,788	1,702	1,700	1,656	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,590	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	17,950	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,119
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,831
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,116	2,969	2,929	3,016		12,030	
	排出削減量 (F = A - E)	474	621	661	574		2,330	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・受注減による生産数量の低下ならびに小ロット化による非効率化。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境方針、環境委員会および環境マニュアルを作成 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム (ISO14001)、グリーンプリンティング認定(※)を取得 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習への参加、各種選任届出の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「夏季の電力削減対策について」を発表 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FMS「オムロンのM2M」(※)を設置 (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季27℃/冬季18℃に設定、中間期・冬季の熱源チラー・空調機の間引き (第2計画期間継続中)	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内を中空間(印刷機3~6台)に区分けする設計により空調精度を上げ、非稼働時の待機電力低減を実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	予備空調機能「自動ラック倉庫エアチャンパールーム、シーズニング」を導入 (第2計画期間継続中)	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率誘導・永久磁石同期モータによる効率化/機器更新を検討	H31年度	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ソーラー発電装置の導入	H31年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱線自動センサーにより照明の自動スイッチを導入	H31年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のさらなる効率化/機器更新を検討	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外壁部の看板にLEDライト、場内の高効率照明 (0.76CEC/L)の導入	H31年度	100
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の未使用時パワーオフの実施、省エネモデルの優先採用	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

文書名	環境マニュアル	頁/総頁数	16/39
文書番号	E101	版	1.9 版
初版制定日	2011/11/21	改訂日	2015.12.10

## 4.2 環境方針

### (1) 目的

当社の環境に関する基本理念に基づく、環境方針の作成、周知及び公開について規定する。

### (2) 環境方針の決定

環境方針は、社長が決定し、次に示す通りとする。

# 環 境 方 針

## 【理念】

株式会社ウエマツは、印刷事業を通じて社会に貢献するという企業理念と当社「5つの行動指針」の下、地球環境保全を重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を推進し、環境負荷の低減と環境マネジメントシステムの継続改善を図り、印刷企業として社会的責任を果たします。

## 【方針】

株式会社ウエマツは、当社の事業活動である印刷事業の特性を踏まえ、以下の項目を履行し環境管理を行います。

1. 環境保全活動を重要課題とし、印刷業界の事業活動に携わるものとして、環境影響評価に基づき、環境汚染の防止、環境マネジメントシステムの継続的な向上を図ります。
  - ① 省エネ・再資源・リサイクル・再使用
  - ② 大気汚染の防止
  - ③ 水質汚濁の防止
  - ④ 産業廃棄物の削減
2. すべての事業活動を通じて、環境負荷低減に配慮した経営に努めます。
3. 当社の環境側面に関わる環境上の適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境に対する目的及び目標を設定し、その実現を図るとともに、変化する状況に応じて見直しを行います。
5. この環境方針を文書化し、実行し、維持する。また、環境教育活動により、当社で働く又は当社のために働くすべての人に教育・周知徹底を行い、環境方針の理解と環境意識に関する意識の向上を図ります。
6. この環境方針は、ホームページなどで社内外に対して開示します。

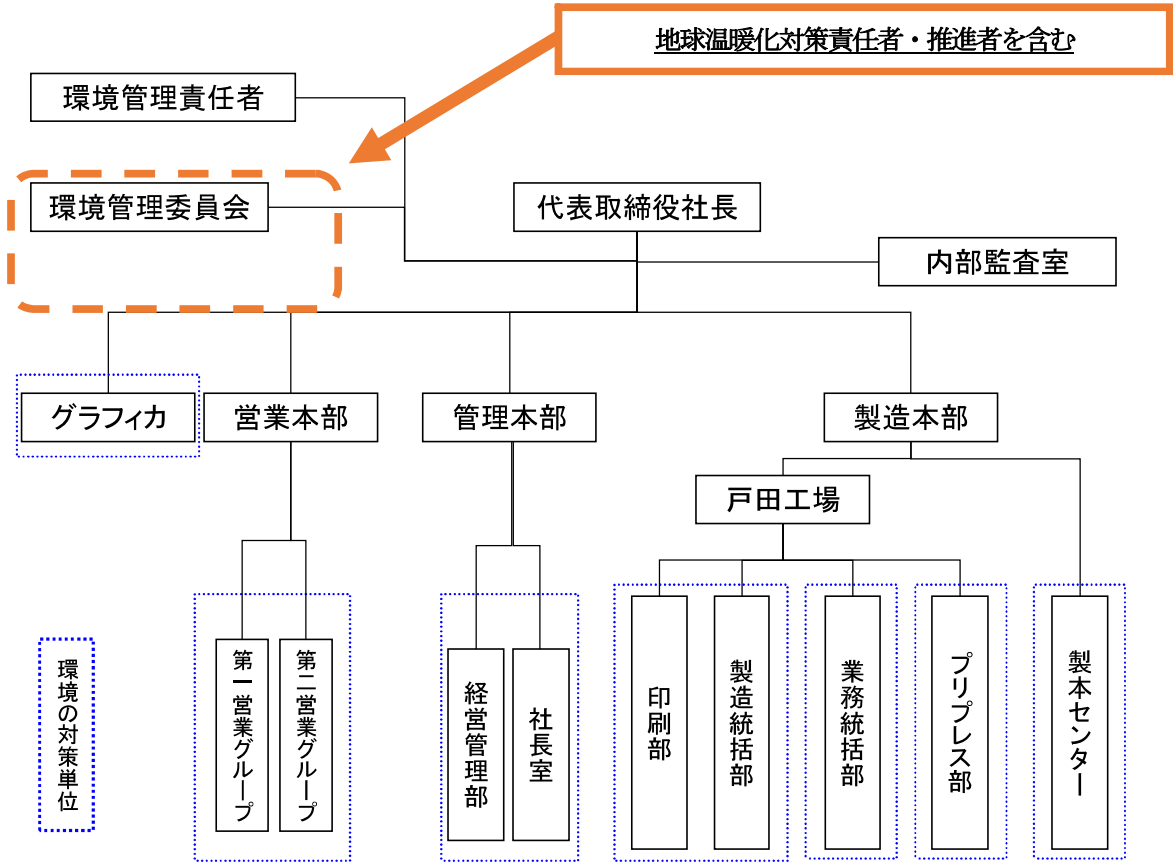
平成 23 年 4 月 1 日

株式会社ウエマツ

代表取締役 福田 浩志

文書名	環境マニュアル	頁/総頁数	23/39
文書番号	E101	版	1.9版
初版制定日	2011/11/21	改訂日	2015.12.10

図-4.4.1 環境管理組織図



※㈱ウエマツホールディングスは、上記経営管理部と一体の組織である。

※用紙管理センターは上記経営管理部の管理とする。



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関東グリコ株式会社	
所在地	埼玉県北本市中丸九丁目55番地	
事業者番号	0514	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,089	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立：2011年1月11日 事業内容：菓子（ポッキー、プリッツ等）の製造 従業員数：600人 資本金：80,000千円 その他：見学者施設を併設	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051401	関東グリコ株式会社	4,089
合計			4,089

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	弊社応接室
		所在地 1	埼玉県北本市中丸9丁目55番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術課	048-593-8209	048-593-8201	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

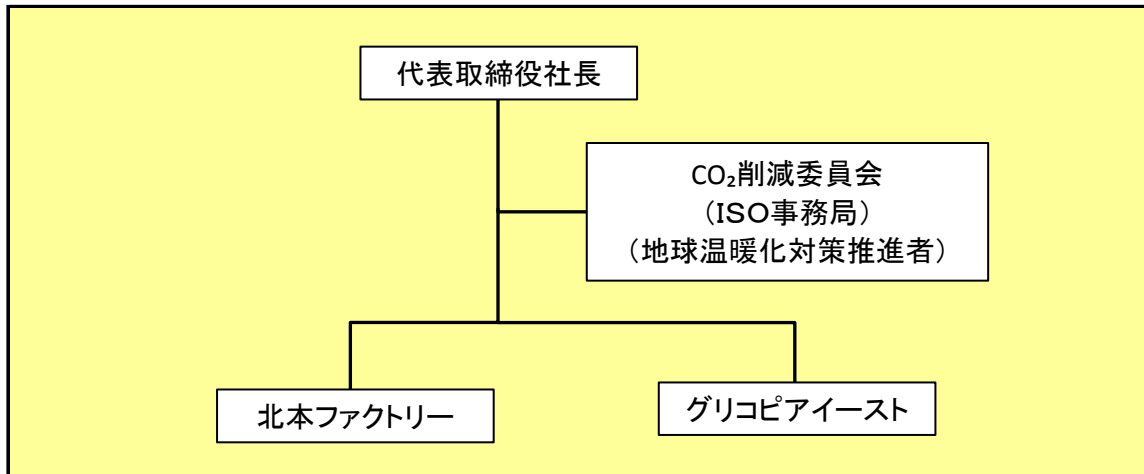
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### グリコグループ環境方針

地球規模での自然保護や豊かな人間性の回復へと向かう現代において、わたしたちは、グリコグループの企業理念である「おいしさと健康」のもと、環境にやさしい企業活動を推進していきます。

1. わたしたちは、お客様に高品質で安全・安心な製品やサービスをお届けすると共に、原材料の調達から生産や供給、最終的に容器包装が廃棄されるまでの過程において、環境負荷の低減に取り組めます。
2. わたしたちは、環境汚染や地球温暖化の防止に取り組み、また資源の有効活用を通じて大切な地球が持続可能な社会となるように、法令などのルールを順守し、企業としての社会的責任を果たします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,999	7,214	7,168	8,029	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,999	7,214	7,168	8,029	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0514

事業所番号

051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東グリコ株式会社		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	中丸九丁目55番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	創立:2011年1月11日 工場稼働:2011年10月 事業内容:菓子製造 従業員数:600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(8,664t-CO <sub>2</sub> )に対して、27年度、28年度は6%、トップレベル認定後の、29年度、30年度は3%、31年度は6.5%削減する。(必要に応じて排出量取引を利用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,197	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	2,123	t-CO <sub>2</sub>		
				事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,564	3,676	3,652	4,089	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,999	7,214	7,168	8,029	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,999	7,214	7,168	8,029	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5372	0.5322	0.5203	0.5643	
活動規模の指標	○	生産量	t	13,028	13,555	13,775	14,228	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,664	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,664	8,664	8,664	8,664	8,664	43,320	
	トップレベル認定			トップレベル	トップレベル	トップレベル		
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	3.0%	3.0%	6.5%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,197
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,123
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,999	7,214	7,168	8,029		29,410	
	排出削減量 (F = A - E)	1,665	1,450	1,496	635		5,246	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年8月より生産設備を1ライン増設、さらに平成31年1月よりもう1ライン増設したため、その工事とテスト稼働などにより排出量が増加した

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	エアコンプレッサー排熱回収によるHPチラーの負荷軽減実施	H26以前	80
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋内空調機の操業モード、非操業モード切替による電力負荷の軽減	H26以前	100
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー運転台数制御による電力負荷の軽減	H26以前	12
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートポンプチラー運転台数制御による電力負荷軽減	H26以前	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、トイレ、階段などへの人感センサー導入	H26以前	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業場照明不要箇所のスイッチへの表示による省エネルギーの徹底	H26以前	40
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーの点灯照度及び点灯時間の見直し	H26以前	5
8	490200	その他	49_その他の削減対策	夏場のトイレ便座の暖房オフ	H26以前	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気の設定圧を下げ、コンプレッサーの負荷を低減させる	H27年度	5
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冬季冷却塔の設定温度を下げ、ターボ冷凍機の効率を上げる	H27年度	20
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な外灯を消灯する	H27年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H27年度	200
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ビルマルチエアコンの消し忘れ防止、温度設定の見直し	H28年度	10
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機、ヒートポンプチラーの温度設定見直し	H28年度	85
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H29年度	200

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H30年度	17
17	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	デジセーブ導入	H30年度	14
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H31年度	30
19	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	デジセーブ追加導入	H31年度	14
20	490200	その他	49_その他の削減対策	地熱利用による売店空調負荷低減	H31年度	1
21	490200	その他	49_その他の削減対策	遮熱フィルムによる見学施設空調負荷低減	H31年度	5
22	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯(ナトリウム灯)のLEDへの更新	H31年度	5
23	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率駆動ベルトへの更新	H31年度	10
24	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	インバーター式コンプレッサーへの更新	H31年度	15
25	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H32以降	30
26	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率駆動ベルトへの追加更新	H32以降	10
27	329900	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業 炉・蒸気系統・熱交 換器等に係るその 他の削減対策	温水ボイラー等の排熱回収	H32以降	30
28	490200	その他	49_その他の削減対策	遮熱フィルムによる見学施設空調負荷低減	H32以降	5
29						
30						

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ザ・パック株式会社	
所在地	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	
事業者番号	0515	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,130	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和27年5月 事業内容：ペーパーバッグ(紙袋)、フィルムパッケージ 印刷紙器、段ボール製品の製造販売。その内 東京工場ではペーパーバッグ、印刷紙器の 製造。 社員数：1,228名(連結) 資本金：25億5,350万5,600円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051501	ザ・パック株式会社 東京工場	2,130
合計			2,130

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場 応接室
		所在地 1	埼玉県日高市大谷沢藤塚 1 2 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日、当社特定休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東京工場 総務課	042-984-2611	042-984-2681	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

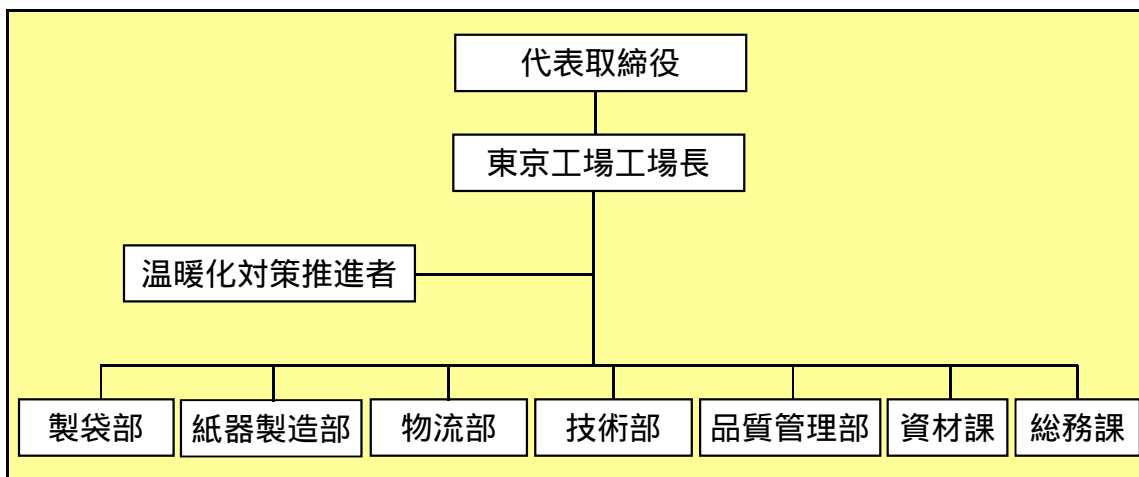
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. 環境理念  
 私たちは、人と自然を愛し、夢のある未来を見つめ、かけがえのない地球を大切に  
 広く社会に貢献します。

2. 基本方針  
 安全と環境に配慮した商品開発と技術開発を推進します。  
 資源、エネルギーを大切に、廃棄物の最小化とその再生利用に努めます。  
 環境活動を通じて、顧客満足を追求していきます。  
 社会、地域における環境保護運動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,907	3,966	4,045	4,113	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,907	3,966	4,045	4,113	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0515	事業所番号	051501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ザ・パック株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字大谷沢12番地1	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	竣工(東京工場):平成23年9月 事業内容:ペーパーバッグ、印刷紙器の製造 従業員数(東京工場):283名(平成31年4月1日時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,977t-CO <sub>2</sub> /年に対し 平成27~30年度は6%の削減目標率 平成31年度は13%の削減目標率			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,043	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	1,842	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,027	2,059	2,098	2,130	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,907	3,966	4,045	4,113	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,907	3,966	4,045	4,113	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.3468	1.3733	1.3275	1.2821	
活動規模の指標		生産量						
	○	加工高 (単位)	百万円/年	2,901	2,888	3,047	3,208	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,977	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,977	4,977	4,977	4,977	4,977	24,885	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,043
	排出削減目標量 (D = (A×B))							1,842
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,907	3,966	4,045	4,113		16,031	
	排出削減量 (F = A - E)	1,070	1,011	932	864		3,877	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成23年9月竣工の新事業所である東京工場は、CO<sub>2</sub>削減・省エネ工場として太陽光発電・壁面遮熱塗装など環境に配慮した工場として建設し、同様の既存工場からCO<sub>2</sub>を削減している。  
 ・平成23年からの工場運用において、電力の見える化設備や空調のスケジュール管理による自動運転により、エネルギー使用の無駄を省きCO<sub>2</sub>削減を行ってきた。  
 ・近年は、最新の生産設備を導入し、高効率生産を行なうと共に照明のLED化等省エネ対策を実施しCO<sub>2</sub>を削減している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・節電運動の実施(2回/年、夏期冬期) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	5
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001の環境対応活動を通じ、重要な環境側面として取組む < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録を残す共に比較分析を行なう < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工程毎の月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	排水浄化装置を蒸気を使用する蒸留タイプから蒸気を使用しない遠心分離タイプに交換	H26以前	305
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプ変更(メタルハライドからLED光源)	H26以前	20
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スケジュール管理による時間別・曜日別の出力調整を実施	H26以前	5
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務作業の効率を上げ残業時間を減らし、OA機器の使用時間を削減する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	0
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を下げ、使用箇所を限定する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	2
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化による電力使用量の削減	H29年度	80
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプ変更(メタルハライドからLED光源)	H29年度	34
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化による電力使用量の削減を横展開	H30年度	99
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプへ順次変更(メタルハライドからLED光源)	H30年度	53
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. ISO14001の取得  
2002年、国内全4工場でISO14001認証取得完了し、2006年、国内全事業所でISO14001拡大認証取得しました。
2. CO2削減活動  
2010年よりCO2削減活動キャンペーンを実施しCO2排出量の削減に取り組んでいます。  
2012年に全社CO2排出量 - 6% (2008年比排出原単位)を達成しました。
3. 森林保全活動  
2000年に独自の森林保全活動を行う「ザ・パックフォレスト」を設立し環境対応商品の販売額の一部をフォレスト環境基金として拠出しています。また、全国に7か所の植林地を設け、お客様、NPO、地元の方々、当社との協働で森林保全活動を行なっています。
4. 東京工場(埼玉県日高市)の環境対応  
300kW太陽光発電設備をはじめ、排水の再利用システム、壁面の遮熱塗装、駐車場の緑化ブロック、LED照明も含む省エネ照明、電力の使用量管理システムなど、様々な環境設備を採用しています。
5. 当社ホームページ  
URL <http://www.thepack.co.jp>

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社豊島製作所	
所在地	東松山市大字下野本1414番地	
事業者番号	0516	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,861	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子 材料の製造販売  従業員数：197名 資本金：9900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051601	株式会社豊島製作所	1,861
合計			1,861

## (4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.material-sys.com">http://www.material-sys.com</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	マテリアルズシステム事業部 品質保証部	0493-24-6774	0493-24-6715	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 豊島製作所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつである事を認識し、全組織をあげて環境負荷の低減に努力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,341	3,519	3,530	3,740	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,341	3,519	3,530	3,740	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0516

事業所番号

051601

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社豊島製作所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字下野本1414番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売  従業員数:197名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、H27~29年度は6%、H30,31年度は13%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,522	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,788	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、H32~34(R2~4)年度は13%、H35,36(R5,6)年度は15%削減とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,665	1,755	1,760	1,861	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,341	3,519	3,530	3,740	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,341	3,519	3,530	3,740	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0051	0.9852	1.0493	1.2425	
活動規模の指標	○	生産量	万個	3,324	3,572	3,364	3,010	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,062	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,062	4,062	4,062	4,062	4,062	20,310
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						18,522
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,788
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,341	3,519	3,530	3,740		14,130
	排出削減量 (F = A - E)	721	543	532	322		2,118
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産個数の大部分を占める部品事業部の生産量は減少しているが試作案件が増加したため電力使用量は横ばいであった。一方、マテリアルズシステム事業部の生産量増加に伴い、先進材料センター(AMC)の電力使用量が大幅に増加した。  
 ・一時的なフォークリフトのレンタル増により軽油、ガソリンの使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	SR環境委員会(月1回)で省エネ活動を推進(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し、エネルギー消費原単位を算出(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場水銀灯のLED照明化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサー導入と工場内エアラインの見直し	H28年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理工程の電気炉からガス炉への転換 R1年度より既存製品の本格転換を開始	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.CSRの要素を含んだ環境マネジメントシステムの認証取得

2005年10月に取得した国内の環境マネジメントシステム規格KES(ステップ2)からISO26000の要素を活動に取り込んだKES(ステップ2SR)規格へ2015年10月にステップアップした。

## 2.彩の国ロードサポートへの参加

2007年より彩の国ロードサポートに参加し、月1回、当社工場周辺の国道254号線歩道部分の清掃活動を行い、地域の環境美化と従業員の環境意識の向上に取り組んでいる。

## 3.化石燃料起源CO2排出削減に貢献できる製品の積極的販売

部品事業部の販売している自動車部品のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる車種向け部品の売上増とマテリアルズシステム事業部の販売している電子材料のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる二次電池材料、太陽電池材料、燃料電池材料、遮熱断熱材料、熱電変換材料、人工光合成材料の売上増を目指す。自社のCO2削減だけでなく社会全体のCO2削減にも貢献していく。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコスファクトリー	
所在地	埼玉県本庄市児玉町宮内字大谷838番地4	
事業者番号	0517	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,011	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	プラスチック製容器包装のリサイクル 資本金：9,000万円 従業員数：52名(2019年4月1日) 平成19年3月着工、平成19年9月竣工	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051701	株式会社エコスファクトリー 埼玉工場	3,011
合計			3,011

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所 玄関ホール
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町宮内字大谷838-4
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部 保守管理課	0495-72-5232	0495-72-5289	jp.ops.efhosyu.int.groups@veolia.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 基本方針

- ・容器包装プラスチックのリサイクル事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。
- ・省エネルギー、少資源、廃棄物削減を徹底する事により、環境に配慮した工場運営を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存資料を別添。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

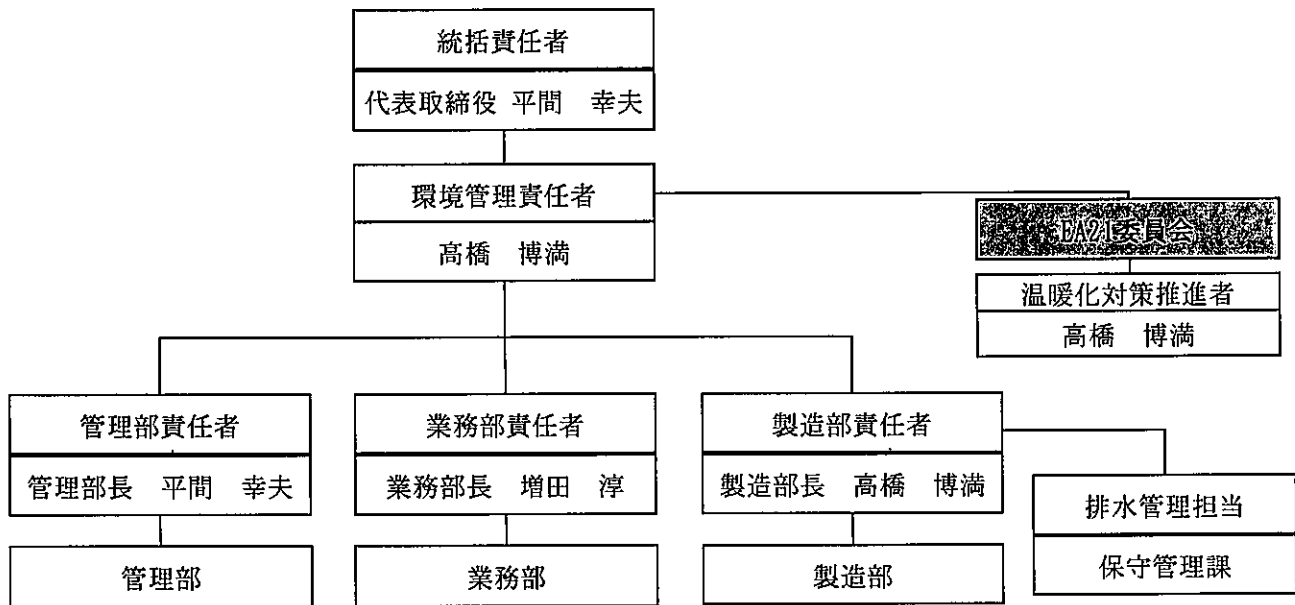
CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,416	5,726	6,365	5,998	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,416	5,726	6,365	5,998	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境管理体制図



職名	役割
統括責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□環境管理責任者及びその他の責任者を任命する。</li> <li>□EA21委員会の開催を決定する。</li> <li>□環境方針を決定する。</li> <li>□EA21の総合評価と方針の見直しを行う。</li> <li>□関係法令遵守に関し、責任を持つ。</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□環境管理責任者及びその他の責任者を任命する。</li> <li>□EA21委員会の開催を決定する。</li> <li>□環境方針を決定する。</li> <li>□EA21の総合評価と方針の見直しを行う。</li> </ul>
エコアクション21 (EA21)委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>□EA21に係る事項の報告及び決定の場とする。</li> <li>□代表取締役社長、環境管理責任者、管理部長、業務部長、製造部長及びEA21事務局で構成し、環境管理責任者が召集する。なお、環境管理責任者が必要と判断した者に関しては、出席することが可能とする。</li> </ul>
エコアクション21 (EA21)事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>□事務局として環境管理責任者を補佐し、EA21に係る事項の実務を中心的に行う。</li> </ul>
各部門責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>□EA21委員会での決定事項に基づき、部門の統括をする。</li> </ul>
排水管理担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>□工場排水が排水基準を超えないよう、日々の水質検査及び水質改善対策に関して水処理設備維持管理業務委託先から報告を受け、必要に応じて報告を行う。</li> </ul>

# 環境方針

私たち、株式会社エコスファクトリーは、容器包装プラスチックのリサイクル事業を通じて、循環型社会の構築に貢献します。

また、エコアクション21(以下、EA21)に基づく環境経営システムに取り組み、省エネルギー、省資源、廃棄物削減を徹底する事により、環境に配慮した工場運営を目指します。

### 1. 行動理念

より環境負荷の少ない事業者と成る為に従業員一丸となって取組を行う  
更にEA21に基づく環境経営システムに取り組み  
環境関連の法規等を遵守すると共に、地域・業界・市場の  
環境関連要求事項に配慮しつつ、環境活動の継続的改善を図り、  
世界に誇れる日本のインフラとしてのリサイクル事業者を目指す。

### 2. 行動指針

- i) 環境目標及び行動計画として、下記の重点事項を設定し、必要に応じて見直す事によって、環境方針に整合した活動を行います。
  - ① 省エネルギー推進による二酸化炭素排出量の削減
  - ② 用水使用量の削減、コピー用紙使用量の把握及び削減による省資源の推進
  - ③ 一般廃棄物排出量の削減
  - ④ リサイクル率の向上による産業廃棄物排出量の削減
  - ⑤ 化学薬品使用量の削減
  - ⑥ 環境保全体制の確立、環境啓蒙活動への取り組み
  - ⑦ グリーン購入比率を増やす
  - ⑧ 当社のリサイクル製品の高度利用を増やす
- ii) 環境コミュニケーションを通じて、地域住民、顧客、その他内外に当社の環境活動を伝達します。
- iii) 全従業員に対してこの環境方針を周知させます。

制定:2019年1月10日  
株式会社 エコスファクトリー  
平間 幸夫

平成	31	年度	事業者番号	0517	事業所番号	051701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エコスファクトリー 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町宮内字大谷838番地4	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	容器包装プラスチックのリサイクル 資本金:9000万円 従業員数:51名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年度は6%、平成28~31年度は平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,210	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,440	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,218	2,874	3,190	3,011	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,416	5,726	6,365	5,998	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,416	5,726	6,365	5,998	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.2752	0.2535	0.2532	0.2494	
活動規模の指標	生産量						
	○ 処理量	t/年	16,048	22,585	25,141	24,047	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,930	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,930	5,930	5,930	5,930	5,930	29,650	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,210
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,440
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,416	5,726	6,365	5,998		22,505	
	排出削減量 (F = A - E)	1,514	204	-435	-68		1,215	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・処理量の減少 30年度は29年度対比でマイナス4.35%となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を水銀灯からLEDに変更	H27年度	15
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備駆動モーターを高効率モーターに更新	H27年度	34
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	スクリーン・熱交換器・洗浄、刃物交換、フォークリフトの整備	H27年度	27
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品・中間品保管場所の最適化	H27年度	1
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21運用	H27年度	44
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転管理 圧力調整により適正運転を図る	H28年度	6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置のインバーター化によりエネルギー消費の削減	H29年度	20
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工程毎に目標値を設定し、電力測定結果により監視	H29年度	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機モータースタートエイトのパラメータ変更によりピーク電力抑制	H29年度	1
10	490200	その他	49_その他の削減対策	エンジンフォークリフトをバッテリーフォークリフトに切替	H30年度	6
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量削減により目を標達成できない場合、排出量取引を活用する	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トオカツフーズ株式会社	
所在地	〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉7-15-14	
事業者番号	0518	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,336	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；弁当・おにぎり・サンドイッチ・惣菜・麺類などの調理済食品及び冷凍弁当・冷凍総菜などの製造・販売・冷凍麺類（やきそば。焼うどん・パスタ類等）の製品の製造・販売 資本金；100百万円（2019年3月現在） 売上金；113,812百万円（2019年3月期連結）	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	051800	トオカツフーズ株式会社 川口工場	956
B、C事業所			
C	051801	トオカツフーズ株式会社 狭山工場	2,380
合計			3,336

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 生産管理部
		所在地 1	横浜市港北区日吉7-15-14
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後5:00
		閲覧場所 2	狭山工場 生産技術係
		所在地 2	埼玉県狭山市新狭山1-11-18
		閲覧可能時間 2	午前9:00～午後5:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

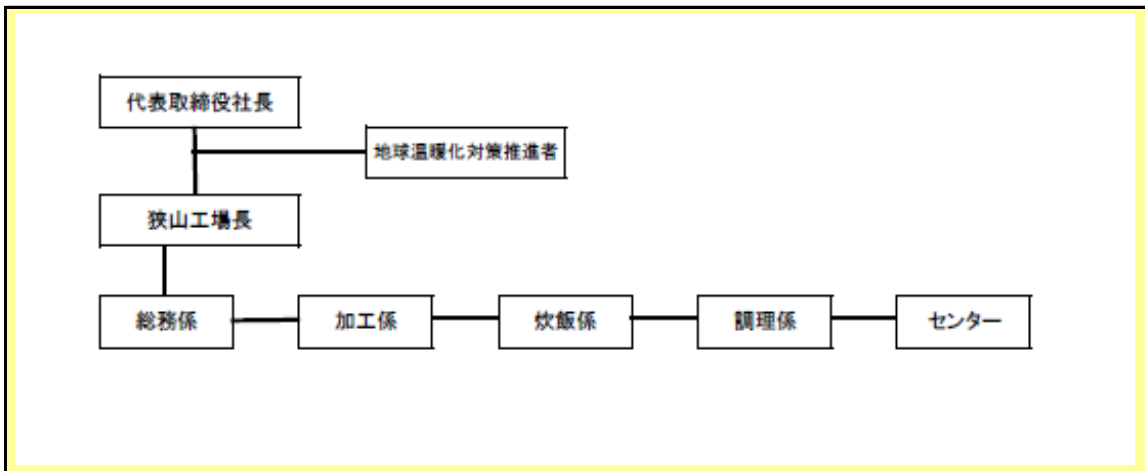
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 生産管理部	045-564-5813	045-565-2149	
2	狭山工場 生産技術係	04-2900-1811	04-2900-1812	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境の大切さを十分に認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,937	7,016	6,886	6,534	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,937	7,016	6,886	6,534	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0518	事業所番号	051800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	トオカツフーズ株式会社 川口工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	元郷4丁目5-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	調理パン類・弁当類・おにぎり・寿司類の製造・配送業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第二計画として、排出基準年度を平成27年度として、毎年1%つづの削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	トオカツフーズ株式会社 川口工場	川口市元郷4丁目5-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,000	1,036	911	956	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,987	2,059	1,815	1,900	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,987	2,059	1,815	1,900	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5504	0.5358	0.5085	0.5352	
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,610	3,843	3,569	3,550	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の室外機への散水装置導入エリア拡張により使用量の抑制実施を行う【H28年度から毎年継続】	H31年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置を導入し電力使用量の監視を行いコントロールを計る	H31年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新機種導入による使用電力の削減を計る【H29年度から毎年継続】	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

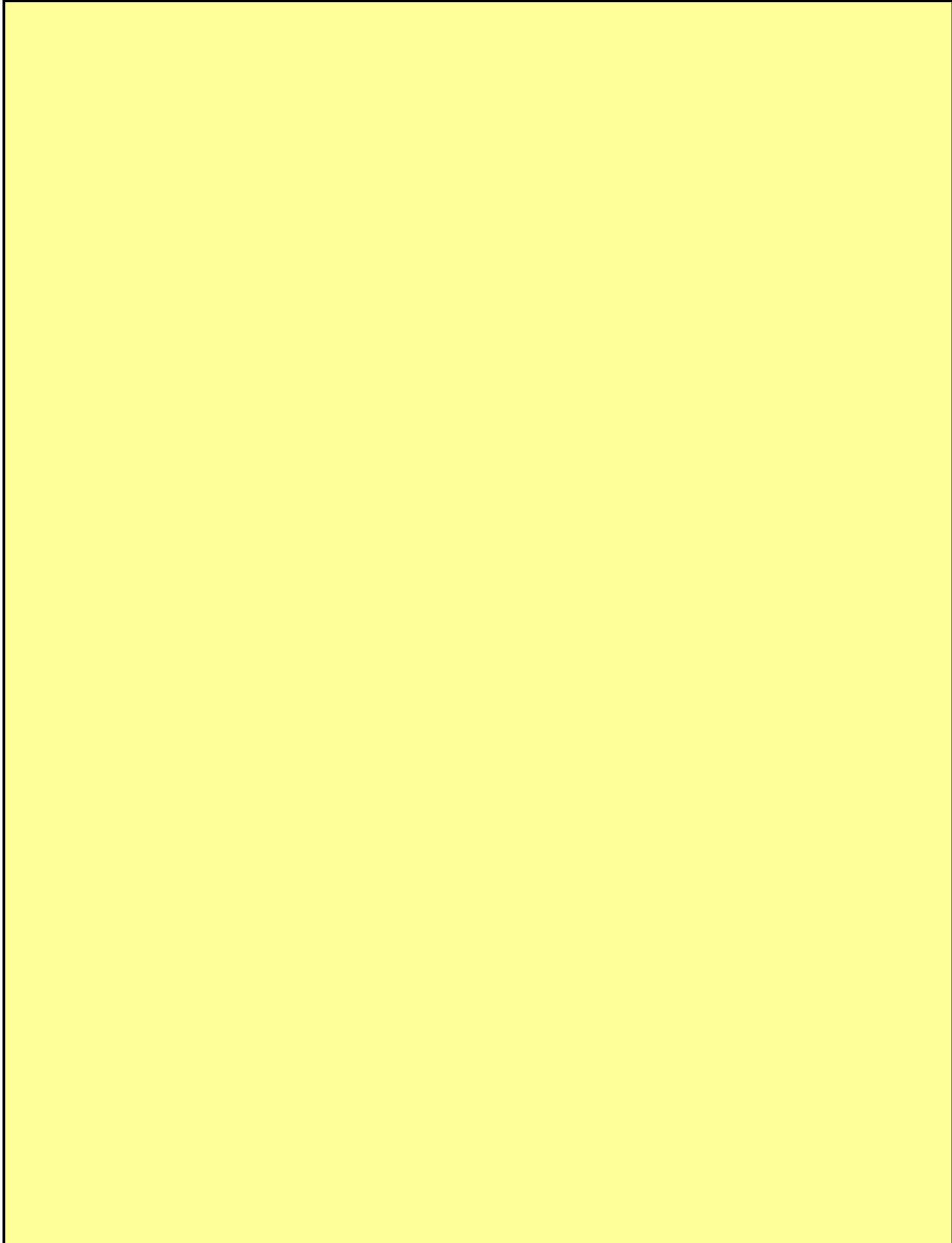
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0518	事業所番号	051801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トオカツフーズ株式会社 狭山工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目11番地18
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	調理パン類・弁当類・惣菜類及び調理麺の製造・配送業務

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。【必要に応じて排出量取引を活用する】			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,429	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	3,651	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,543	2,545	2,604	2,380	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,950	4,957	5,071	4,634	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,950	4,957	5,071	4,634

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0762	0.0774	0.0756	0.0639	
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	64,962	64,038	67,109	72,513	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616	28,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							24,429
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,651
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,950	4,957	5,071	4,634		19,612	
	排出削減量 (F = A - E)	666	659	545	982		2,852	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備増減はないが、弁当・麺カテゴリに於いて、エネルギー消費量の高い【フライヤー・オープン等】の稼働時間が少なくなった為とアイテムの集約等によりエネルギー使用量の減少傾向になったので、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の室外機への散水装置による使用電力抑制実施を行う【H28年度から毎年継続】	H31年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	EMSの導入により、使用量等の監視を行いコントロールを図る	H31年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の新機種導入を検討し効率改善を図る【H28年度から毎年継続】	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	亜細亜工業株式会社	
所在地	東京都荒川区町屋六丁目32番1号	
事業者番号	0519	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,555	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 建築塗料、合成樹脂、その他特殊樹脂、 塗料の製造販売</p> <p>設立：1933年7月17日 資本金：6,000万円 従業員数：151名(2019年4月現在) 事業所：本社(東京都荒川区) 久喜事業所(埼玉県久喜市)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051901	亜細亜工業株式会社 久喜事業所	1,555
合計			1,555

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	久喜事業所 環境保安部
		所在地 1	埼玉県久喜市河原井町22番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所 環境保安部	0480-23-0221	0480-23-2725	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全の取り組みにより、地域社会を守り、事業活動全体での環境負荷低減に努めます。

- 1) 化学物質による環境への影響を低減する製品開発および生産プロセスの改善を行う。
- 2) 化学物質の排出量を低減させ、使用方法を合理化する。
- 3) 廃棄物を削減し、資源再利用を進める。
- 4) 法令遵守推進（コンプライアンス）
- 5) 設備老朽化に伴う更新時は、省エネルギー設備を導入する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

久喜事業所長――事務局(環境保安部)――各部・各課  
(地球温暖化対策推進者)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,014	3,154	3,086	3,037	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,014	3,154	3,086	3,037	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0519	事業所番号	051901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	亜細亜工業株式会社 久喜事業所		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町22番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建築塗料, 合成樹脂, その他特殊樹脂塗料の製造販売 従業員数: 151名(2019年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を平成27~29年度は6%以上、平成30及び31年度は13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を併用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,078	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,552	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,546	1,617	1,580	1,555	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,014	3,154	3,086	3,037	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,014	3,154	3,086	3,037	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1139	0.1194	0.1165	0.1208	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	26,472	26,417	26,478	25,131	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,526	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526	17,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,078
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,552
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,014	3,154	3,086	3,037		12,291	
	排出削減量 (F = A - E)	512	372	440	489		1,813	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量減少(約5.1%減少)に伴い、エネルギー使用量が減少(原油換算で約1.6%)した。ただし、エネルギー使用量が生産量の影響を受けない設備(冷却水循環ポンプ、恒温倉庫等)の影響により、原単位は悪化した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー設備更新	H26以前	65
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H26以前	12
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H26以前	26
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー更新	H27年度	3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	H27年度	23
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新	H27年度	4
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H27年度	19
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	H28年度	7
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション設備導入	H28年度	222
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H28年度	17
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H29年度	15
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H30年度	3
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H31年度	3
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	H31年度	8
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 クリタエムデリカ	
所在地	越谷市大沢3271番地	
事業者番号	0521	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,842	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品目 調理麺(冷し中華・ざるそば・調理鍋等) 調理済みレンジ商品・惣菜 創業：昭和23年9月20日 資本金：9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052100	シェアダイニング サルーテ	17
B、C事業所			
C	052101	株式会社クリタエイムデリカ	1,825
合計			1,842

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	越谷市大沢3271番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-960-5151	048-964-5720	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

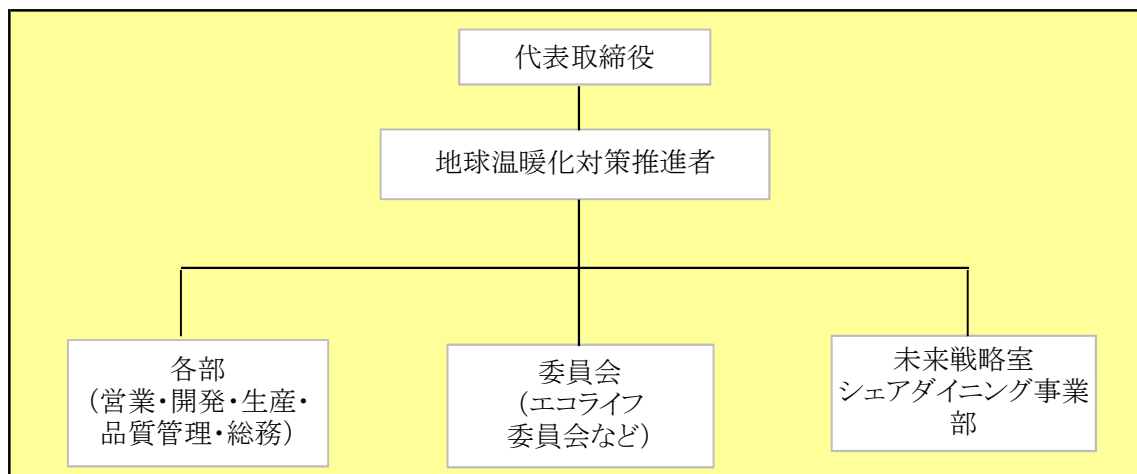
当社環境方針（抜粋）

当社は中食事業を通して生活者の求める食品提供により、生活者の家庭で発生する食品の無駄の削減を提案します。

当社の事業活動・製品・サービスに係る環境負荷低減を全従業員参加で行って行きます。また環境関連法規等の遵守に取り組み、以下の活動を行います。

- 1) 事業活動に伴う環境負荷に対し、環境目標及び環境活動計画を作成し低減に努めます。①二酸化炭素排出量の削減。②廃棄物排出量の削減。③排水量の削減。④事務用品に対してグリーン購入を維持促進します。⑤事務関連の紙使用量の削減。
- 2) 環境関連法規等ならびに当社が同意した協定その他を遵守します。
- 3) 環境方針は公開し、社員一人一人に周知します。
- 4) 地域社会との共生を図り、社会貢献活動に協力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,720	3,559	3,577	3,610	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,720	3,559	3,577	3,610	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0521 事業所番号 052100

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シェアダイニング サルーテ	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷1-1-33	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カフェ事業 本社定年退職者14名在籍	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年9月にオープンしたため、基準は28年度のCO <sub>2</sub> 排出量とし、基準排出量に対し、平成29年度～31年度の平均排出量を1%以上削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シェアダイニング サルーテ	越谷市東越谷1-1-33
2	クリタのんな	埼玉県越谷市大沢3219-14
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9	17	21	17	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		18	34	43	34	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18	34	43	34	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0025	0.0027	0.0021	
活動規模の指標	生産量						
	○ 来客数	人/年		13,471	16,097	15,933	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制を構築し、計画に従い対策を推進する。	H29年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務関連業務における用紙使用量の削減に取り組む。	H29年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気他エネルギー使用量を適時把握し無駄を排除する。	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯、空調や事務機器等、使用していない時間帯はこまめに電源を切断して省エネを図る。	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

シェアダイニング『サルレーテ』は、本社を定年退職した従業員の再雇用を目的として、平成27年9月5日にオープンしました。平成27年度は始まったばかりであるので、エネルギー関連の動向については、平成28年度の使用量を今後の判断材料とし、使用しない電灯の消灯など無駄の削減へ取り組みを実施しています。



平成 31 年度

事業者番号	0521	事業所番号	052101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社クリタエイムデリカ		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大沢3271番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	茹で麺、調理麺、調理済みレンジ商品、惣菜の製造 昭和46年12月操業開始	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年度～31年度の平均排出量を13%以上削減します。また、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,857	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,818	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,888	1,798	1,804	1,825	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,702	3,525	3,534	3,576	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,702	3,525	3,534	3,576	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1535	0.1412	0.1301	0.1223	
活動規模の指標	○	生産量	千食	24,124	24,966	27,157	29,239	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,335	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	21,675	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,857
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,818
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,702	3,525	3,534	3,576		14,337	
	排出削減量 (F = A - E)	633	810	801	759		3,003	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・気温の上昇、特に7月の猛暑の影響により、生産数が大幅に増加したことにより、動力である電力が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A冷蔵庫（製品冷蔵庫）の照明をLEDへ交換	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明機器残88台をLEDへ交換	H29年度	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替え工事	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国分グループ本社株式会社・株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地	東京都中央区日本橋1-1-1・東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号	0522	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,691	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【国分グループ本社株式会社】</p> <p>■事業内容：酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業ほか</p> <p>■従業員数：5,257名(連結)(2018年12月)</p> <p>■資本金：35億円</p> <p>【株式会社マルエツフレッシュフーズ】</p> <p>■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売</p> <p>■従業員数：852名(2019年2月)</p> <p>■資本金：5,000万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052201	国分・マルエツ 三郷流通センター	3,691
合計			3,691

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kokubu.co.jp/">http://www.kokubu.co.jp/</a> <a href="https://www.maruetsu.co.jp/">https://www.maruetsu.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 国分グループ本社(株)経営企画部	03-3276-4121	03-3273-7305	
2 (株)マルエツ 環境活動推進部	03-3590-1210	03-3590-2683	
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

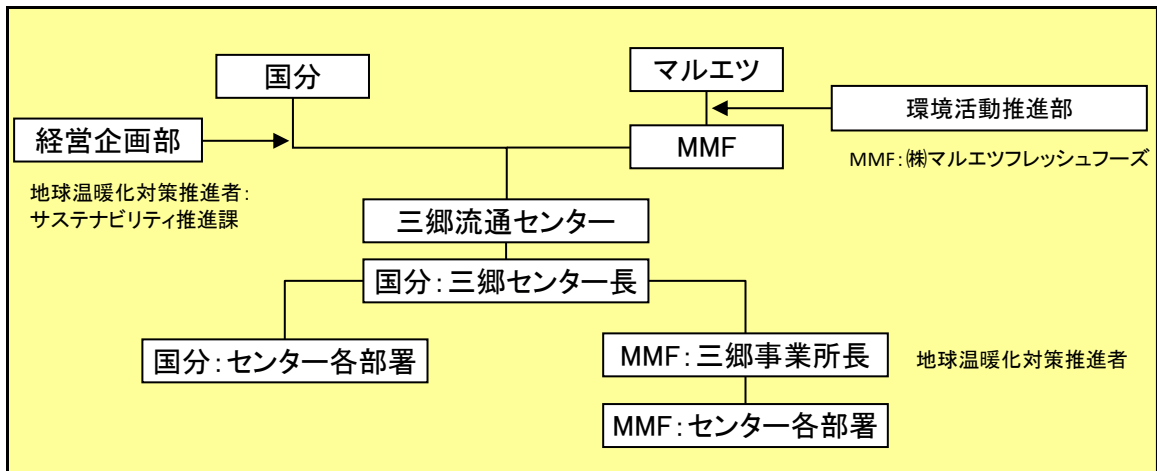
**【三郷流通センター】**  
 国分グループ、マルエツグループの両者の基本方針に則り、協力して地球温暖化対策を推進いたします。

＊各社の環境基本方針

**【国分株式会社】**  
 国分グループの環境基本方針に従って行動します。  
 詳細：別紙参照（環境方針2017.1.1制定）

**【株式会社マルエツフレッシュフーズ】**  
 マルエツグループの環境基本方針に従って行動します。  
 詳細：別紙参照（マルエツグループ会社案内2019,p18）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,090	7,320	7,214	7,226	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,090	7,320	7,214	7,226	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0522	事業所番号	052201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国分・マルエツ 三郷流通センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	■事業内容:①酒類・飲食料品のドライ・冷凍冷蔵倉庫(配送拠点)②生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■従業員数:600名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 ○○t-CO <sub>2</sub> /年に対して、7.4%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,577	3,739	3,684	3,691	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,090	7,320	7,214	7,226	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,090	7,320	7,214	7,226

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2738	1.2632	1.2092	1.1991	
活動規模の指標	○	生産量	万パック数	5,566	5,795	5,966	6,026	
		出荷額	億円/年	261	275	327	207	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA - D)						
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))						
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		7,320	7,214	7,226		21,760
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	安全衛生会議 (月1回)、省エネ対策会議 (年4回) を開催	H26以前	1
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備の保守管理契約を専門業者と締結し、適切な保守管理を実施	H26以前	1
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷凍冷蔵エリアの温度計測・記録の実施	H26以前	1
4	490100	その他	49_排出量取引	森林クレジットの購入計画の検討	H28年度	10
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所エリアの夏期28℃、冬季20℃に設定	H26以前	1
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍倉庫の開閉扉にかかる運用ルールの徹底	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用エリアの照明電源OFFの徹底	H26以前	1
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底 (待機電力削減)	H26以前	1
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳を作成し、エネルギー使用量の推移を把握している	H27年度	1
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する	H27年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする	H27年度	1
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的実施する	H26以前	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の見直し	H27年度	1
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検の実施し、エア漏れを防ぐ	H27年度	1
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯設備のLED照明への転換	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

環境理念



## 「人と社会に調和する商い」

～私たちは食を通じてこころ豊かな暮らしをお届けし、地球環境に配慮した商いをいたします～

環境方針

### 環境方針

#### 1 地球からの恵みを大切に、持続可能な社会の実現を目指します

- ①地球環境の汚染防止・負荷低減につとめます。
- ②食品のロス削減を目指します。
- ③環境に優しい備品・資材の利用を推進いたします。
- ④廃棄物の適正処理を徹底いたします。
- ⑤3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進いたします。

#### 2 事業活動における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出抑制につとめます

- ①物流に関わる省エネルギーを推進いたします。
- ②オフィス・物流施設・工場・店舗での省エネルギーを推進いたします。
- ③フロン類の適正管理をいたします。

#### 3 環境コミュニケーションに積極的に取り組みます

- ①社会とのコミュニケーションや環境情報の開示につとめます。
- ②環境活動を通じて、企業価値向上を目指します。

#### 4 社員一人ひとりが環境に配慮した行動をいたします

- ①環境に関する情報をグループ全体で共有し、社員自ら知識を高めます。
- ②環境マインド(Eco-ゴコロ)を醸成し、高いレベルの行動とより信頼される商いをおこないます。

#### 5 環境管理体制を構築し、法令やルールを遵守いたします

- ①国分グループの環境管理体制を整えます。
- ②法令の理解を高めるための社員教育や啓蒙活動をおこないます。

2017年1月1日 制定 国分 勳兵衛  
代表取締役会長兼社長 CEO

# 地域に根ざした社会貢献や環境保護活動に積極的に取り組んでいます

お客さまに笑顔になっていただくための商品の多くは、豊かな自然が育んでくれるもの。  
 私たちは、お客さまのため、地域のため、そして地球環境を守るために  
 様々な取り組みを続けています。

## マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
  - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
  - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再利用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
  - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO<sub>2</sub>排出量を削減します。
  - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組めます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組めます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ  
 代表取締役社長  
 古瀬 良多

## 「ISO14001」の取り組みを推進

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格である「ISO14001」(あいえずおーいちまんよんせんいち)の認証を、2006年9月に本社及び5店舗において取得し、現在の認証事業所数は、290事業所(本社含む)となっています。  
 この「ISO14001」のEMSに則り、マルエツの業務において特に環境影響の大きい、電気使用量の削減、レジ袋辞退率の向上を2019年度

の環境目標として取り組んでいます。  
 また、2020年までにCO<sub>2</sub>排出量を2007年度比1店舗当たり30%削減という目標を掲げています。日々の節電、廃棄物削減などの活動は、CO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、経費削減にもつながります。環境活動と言っても私たちの通常の事業活動とかけ離れたものではないとの思いで、今後も取り組んでまいります。

■ 「ISO14001」で実施している、環境及び事業活動に有益な環境目標

2019年度環境目標	目標値
電気使用量の削減	18年度比 1.0%削減
レジ袋辞退率の向上	18年度比 1.0%アップ



## 「マルエツの森」森林保全ボランティア活動

2010年より、温室効果ガス削減の施策のひとつとして「武蔵野の森再生事業」に参加しています。これは、埼玉県が森林・保全事業として新設した事業で、病虫害の被害が発生した平地や丘陵地のスギ林を対象として、スギを伐採し、地域やボランティアの方々と協働で落葉広葉樹を植栽することにより、武蔵野の雑木林を再生する取り組みです。埼玉県日高市横手にある林地を「マルエツの森」の愛称で呼び、2010年4月に山桜、かえで、くぬぎ等を従業員の手により植樹。その後も保全活動として、毎年従業員ボランティアが下草刈りを実施しています。



## 「カーボン・オフセット」の取り組み

「カーボン・オフセット」とは、事業活動で排出されるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの削減努力を行った上で、削減が難しい排出量については森林保全等によってCO<sub>2</sub>を吸収する事業からクレジット(吸収量)を購入し、オフセット(埋め合わせ)する考え方で。当社では、お客さまのご協力のもと、レジ袋の削減に取り組む「お買い物袋持参運動」を展開していますが、さらに一歩進んだ施策として、2014年よりレジ袋製造の際に排出されるCO<sub>2</sub>を、被災3県(岩手県、宮城県登米市、福島県喜多方市)の森林保全活動によって吸収されるCO<sub>2</sub>のクレジットを購入してオフセットしています(2018年度は170t-CO<sub>2</sub>)。その購入費用は、お客さまのご協力によって店頭

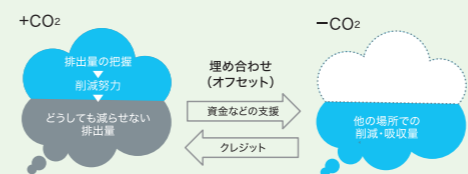
回収された紙バックやペットボトルの売却益を活用しています。お客さまとともに、地球温暖化防止につながる環境活動を推進し、被災地域の環境保全活動、地域活性化を支援するしくみとなっています。これらの取り組みが評価され、2015年には、「第5回カーボン・オフセット大賞(奨励賞)」を、さらに2015年度、2017年度、2018年度に「東北地域カーボン・オフセットグランプリ『支援賞』」を受賞しました。



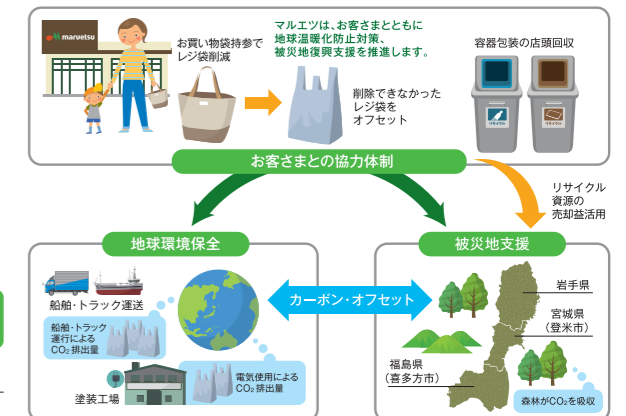
「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」表彰式(2019年2月14日)

### 「カーボン・オフセット」って何?

「カーボン・オフセット」とは、企業等が自ら排出する温室効果ガスのうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)することをいいます。



お買い物袋持参運動により  
 2018年  
 レジ袋辞退率 32.5%  
 削減枚数 100,806千枚



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ジェイティービー印刷株式会社	
所在地	東京都品川区南品川五丁目2番10号	
事業者番号	0523	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,497	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 JTB時刻表・旅行雑誌・書籍などの商業印刷物の 総合企画制作、印刷・製本加工・組版・製版等  創 立：昭和26年2月1日 資本金：3億円 年 商：80億円(平成29年度) 従業員数：220名(平成31年6月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052300	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場	374
B、C事業所			
C	052301	ジェイティービー印刷株式会社 松伏工場	2,123
合計			2,497

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷工場 管理課
		所在地 1	埼玉県越谷市西方2639-2
		閲覧可能時間 1	午前9時 ~ 午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	越谷工場 管理課	048-989-4520	048-985-1125	koshigaya@jtb-p.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

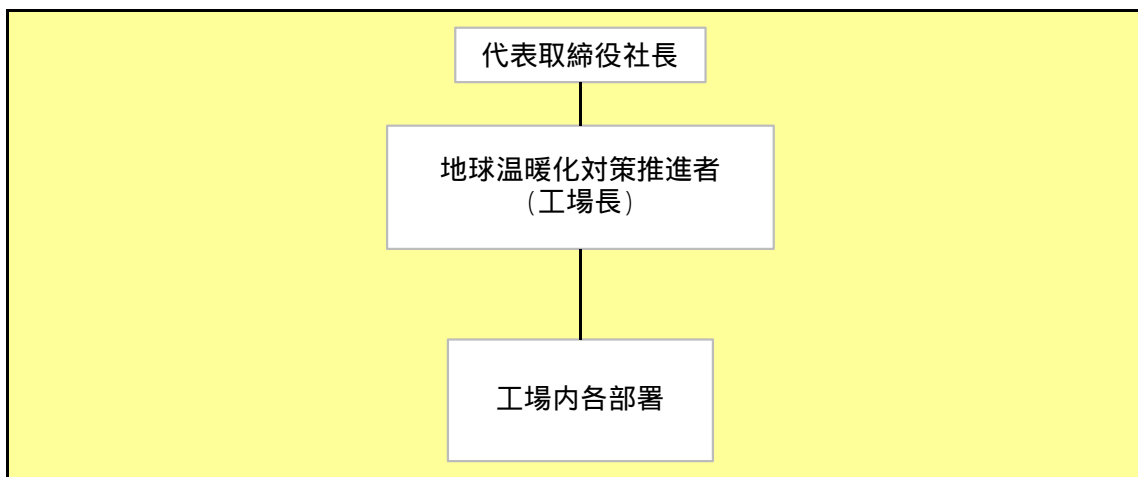
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ジェイティービー印刷は、地球温暖化防止・環境改善に力を入れており、再生紙の使用、CTP導入によるフィルムレス(資源保護)など、さまざまな活動に取り組んでいます。

【資源使用量の低減と廃棄物低減の継続】

私たちは、生産活動において生じる環境汚染要因、資源の使用量、再資源化されない、排出物の排出量の低減を図るため、目的・目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,128	5,358	5,096	4,884	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,128	5,358	5,096	4,884	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0523

事業所番号

052300

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	西方2639-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	出版書籍・商印パンフレットの印刷、改訂増刷 主な設備: オフセット枚葉印刷機、ビジネスフォーム印刷機、刷版設備、立体倉庫	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間に引き続き可能な限りの対策を講じ、平成26年度の排出量(827t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度末までに10%の削減努力を継続します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間に引き続き可能な限りの対策を講じ、平成26年度の排出量(827t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度末までに15%の削減努力を継続します			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ジェイティービー印刷株式会社 越谷工場	越谷市西方2639 - 2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	410	399	383	374	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		806	784	752	735	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		806	784	752	735	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2555	1.2790	1.3263	1.4355	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	642	613	567	512	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き(ロビー・廊下・更衣室等)未使用場所の消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	20
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度管理および機器点検 <第2計画期間も継続>	H26以前	10
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	勤務シフトの有効活用によるピーク電力抑制 <第2計画期間も継続>	H26以前	20
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高濃度インキへの切替	H29年度	50
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化照明のLED化	H31年度	20
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成	31	年度	事業者番号	0523	事業所番号	052301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジェイティービー印刷株式会社 松伏工場		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡松伏町	
	字・地番	大字田島東3番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	時刻表や旅行パンフレットの印刷及び製本 主な設備: オフセット輪転印刷機(両面4色刷機)、製本加工設備(中綴機、折加工機)、巻取自動立体倉庫等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減対象期間の平均削減率を13%とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,371	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,194	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減対象期間の平均削減率を20%とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,211	2,341	2,223	2,123	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,322	4,574	4,344	4,149	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,322	4,574	4,344	4,149	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.3834	4.4668	4.5726	4.8526	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	986	1,024	950	855	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,913	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,913	4,913	4,913	4,913	4,913	24,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,371
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,194
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,322	4,574	4,344	4,149		17,389	
	排出削減量 (F = A - E)	591	339	569	764		2,263	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・受注量の減少によりCO<sub>2</sub>排出量が抑制されたことが最大の要因となった。一方、第2計画期間の削減目標達成に向け、県の省エネ診断を受け、削減計画の見直しを行った。  
 ・現場での「低温乾燥インキ」については引き続きテスト段階にとどまり、CO<sub>2</sub>削減効果は持越し。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き(ロビー・廊下・更衣室等)未使用場所の消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	80
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置によるピーク電力管理 昼休みシフトによるピーク電力抑制 <第2計画期間も継続>	H26以前	80
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	温水器の夏季期間使用停止 食堂ガス台のIH化 <第2計画期間も継続>	H26以前	20
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転印刷機更新(A輪1台) <第2計画期間も継続>	H26以前	80
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新後の効率的な運用 <平成31年度も継続>	H29年度	40
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転課コンプレッサーの効率的運用 ・インバーター機能の活用/咄嗟圧力調整 <平成31年度も継続>	H30年度	70
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	低温乾燥インキへ導入によるガス使用量の抑制 <テスト段階から導入に向け継続>	H30年度	40
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への順次更新 <平成31年度も継続>	H30年度	40
9	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁補修・塗装による断熱効果 <平成31年度も継続>	H30年度	30
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	乾燥炉の熱の再利用(改造工事)	H31年度	30
11	490100	その他	49_排出量取引	第1計画期間超過削減量の充当	H31年度	173
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地	東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号	0524	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,614	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売</li> <li>■資本金：5千万円</li> <li>■従業員数：401名(2019年2月現在)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	052401	株式会社マルエツフレッシュフーズ三郷事業所	2,614
B、C事業所			
合計			2,614

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.maruetsu.co.jp/">http://www.maruetsu.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

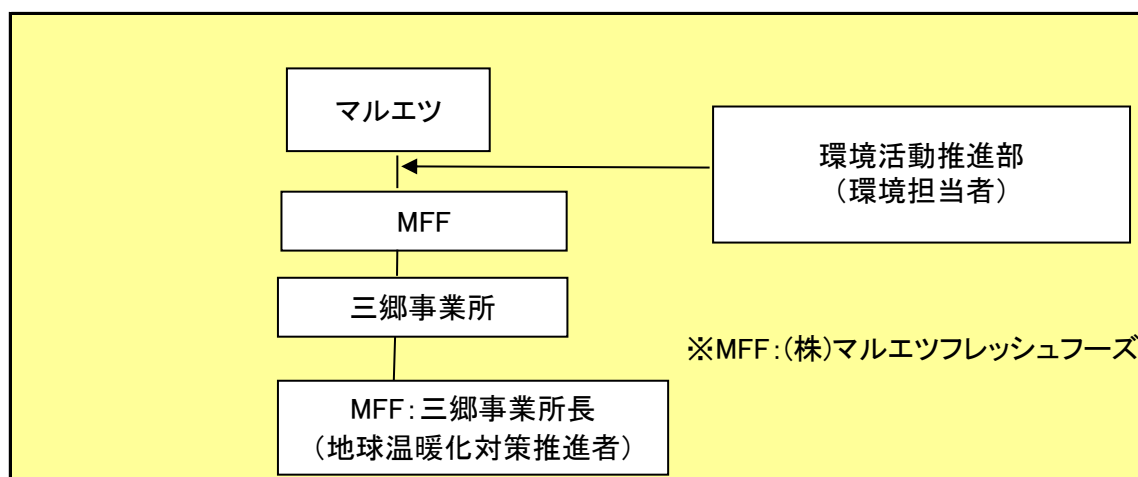
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社マルエツ 総務本部	03-3590-1210	03-3590-2683	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

マルエツグループ 環境基本方針  
別紙参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,070	5,126	5,006	5,109	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,070	5,126	5,006	5,109	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0524	事業所番号	052401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マルエツフレッシュフーズ 三郷事業所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	国分・マルエツ 三郷流通センター		
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	■ 事業内容: 生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■ 資本金: 5千万円 ■ 従業員数: 401名(2019年2月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H24年度より事業開始となったため、削減目標はH24年度を基準年とします。原単位の指標は、百万パック/年とし、原単位毎年1%削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,631	2,622	2,561	2,614	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,070	5,126	5,006	5,109	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,070	5,126	5,006	5,109	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	91.0233	88.3793	83.8526	85.0083	
活動規模の指標	生産量				
	○ 出荷数 百万パック/年	56	58	60	60

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	所長を体制の責任者とし、各部署の長と連携して削減計画を実施する。	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電気、ガスのエネルギー使用量の記録を毎月実施する。	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする	H26以前	25
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的実施する	H26以前	10
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の作成	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検を実施し、エア漏れを防ぐ	H26以前	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼働時以外の消灯の実施	H26以前	1
9				【上記対策を通年実施】		
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

# マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
  - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
  - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
  - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
  - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ  
代表取締役社長  
古瀬 良多

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社平賀	
所在地	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	
事業者番号	0525	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,667	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	①広告・販売販促物の企画・デザイン・印刷の製造販売 ②袋・包装用品・室内装飾用品の企画・デザイン・印刷の製造販売 ③各種イベントの企画・開催 ④インターネットによる通信販売 ⑤Webサイトの運営  創立 : 昭和31年1月31日 資本金 : 4億3千431万円 従業員数 : 313名(平成31年3月20日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052501	株式会社平賀 埼玉工場	1,667
合計			1,667

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 平賀
		所在地 1	東京都練馬区豊玉北3-20-2
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	株式会社 平賀
		所在地 2	埼玉県新座市本多1-13-9
		閲覧可能時間 2	午前9時～午後5時
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 人事総務課	03-3991-4541	03-3994-6136	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社平賀 行動指針(抜粋)

行動指針 7

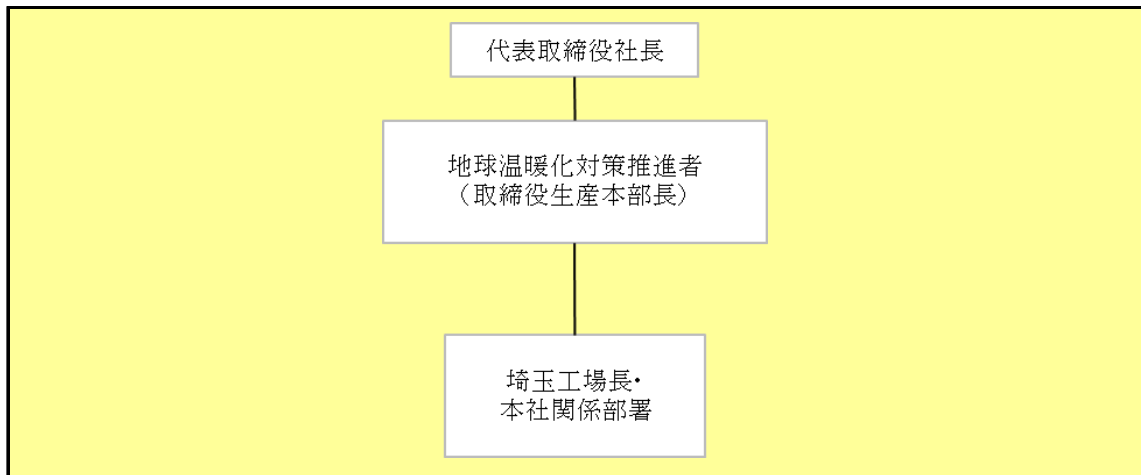
私たちは自然環境や社会環境、人権保護といった道徳的観点に配慮し、地域社会との調和を図ります。

補足 私たちは環境保護に努めます。

私たちは、社会共通の課題となっている環境問題に十分配慮して、販売促進活動を行います。また、各職場におけるオフィスごみの低減やリサイクル・省エネ活動に積極的に参画します。

私生活においても、私たちは地球・地域に住む市民社会の一員として、地域社会が自主的に推進する環境活動に積極的に参画することはもとより、節水・節電など私たちがすぐに出来る活動は小さなことから進んで実践するように努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,262	3,214	3,191	3,255	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,262	3,214	3,191	3,255	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0525	事業所番号	052501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社平賀 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	本多一丁目13番9号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種チラシや印刷、製本等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、第2計画期間(H27年度~H31年度)の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,360	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,595	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,646	1,634	1,667	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,262	3,214	3,191	3,255	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,262	3,214	3,191	3,255	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6345	0.6252	0.6207	0.6331	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	5,141	5,141	5,141	5,141	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,991	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	19,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							17,360
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,595
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,262	3,214	3,191	3,255		12,922	
	排出削減量 (F = A - E)	729	777	800	736		3,042	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

受注数量は減少傾向。自社工場生産による内製化に努めたがエネルギー使用量は微増となった。  
業務の内製化により機械稼働率は上昇した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L Pガスから都市ガスへ燃転	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンドコントローラー設置	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	輪転機 5 台のドライバー部分に断熱素材を設置	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー 1 台入れ替え	H27年度	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	今後は、輪転印刷機のスクラップ&ビルド等の省エネ化を推進	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2019年10月 LED照明へ交換	H31年度	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	2020年4月 新しい印刷機更新予定	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

平成27年度は、主に練馬のビル三棟に対する省エネ投資(ガスヒーポン&LED)を行ったため練馬では大幅にエネルギー消費量が減ったが、逆に工場に対する設備投資は控えた。

平成28年度は受注自体が減少しているため、設備投資を控えた。

平成29年度に関しては、引き続き生産が減少傾向のため、エネルギー使用量が自然減となった。

平成30年度に関しても生産が減少傾向のため、更なる自然減となる。

平成31年度は内製化を重視、機械の稼働率が上がる予想。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社シード	
所在地	東京都文京区本郷二丁目40番2号	
事業者番号	0526	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,244	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 コンタクトレンズ事業を中心に、 コンタクトレンズケア事業、眼鏡事業等  設立：1957年10月9日 資本金：18億4,128万円 売上高：294.8億円(2019年6月期グループ 連結) 従業員：977名(2019年6月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052601	株式会社シード 鴻巣研究所	9,244
合計			9,244

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	鴻巣研究所 受付
		所在地 1	鴻巣市袋1030-7
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

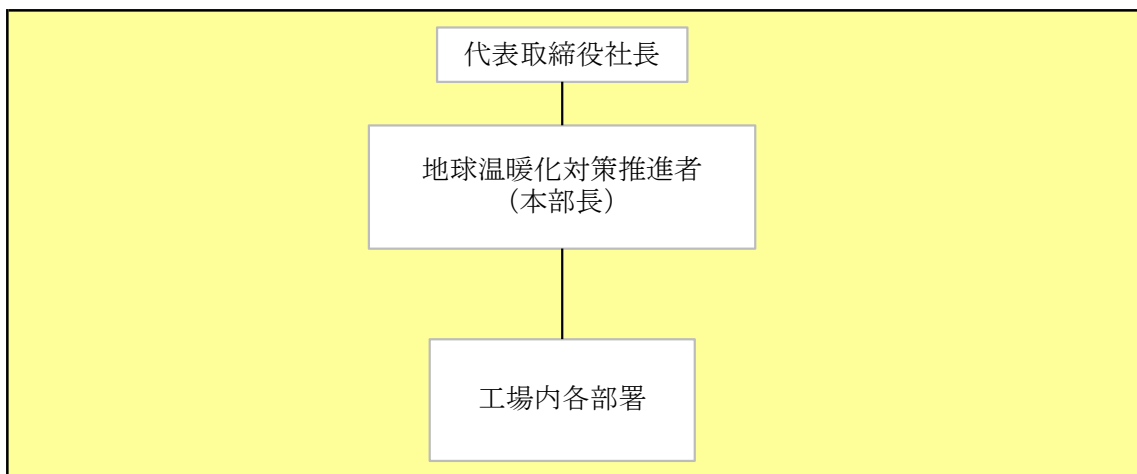
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	鴻巣研究所 設備技術部	048-549-2911	048-547-2501	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はISO14001を取得していないため、環境方針は定めていませんが、鴻巣研究所が省エネ法の指定管理工場であるため、省エネ法に基づき策定したエネルギー管理規定を順守することで、温室効果ガスの削減にも取り組んでまいります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,829	13,040	15,618	18,213	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,829	13,040	15,618	18,213	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0526	事業所番号	052601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社シード 鴻巣研究所	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	袋1030番7
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1日使い捨てコンタクトレンズの製造、研究開発 平成19年7月竣工、20年1月本稼働開始

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27～31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	206,638	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	30,878	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,277	6,570	7,927	9,244	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,411	12,948	15,618	18,213	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,411	12,948	15,618	18,213	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0399	0.0381	0.0394	0.0405	
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	261,027	340,032	396,317	450,231	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	31,782	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	4,766
変更年度	H28	変更量	10,257
変更年度	H29	変更量	5,019

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	36,548	45,496	51,824	51,824	51,824	237,516	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							206,638
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							30,878
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,411	12,948	15,618	18,213		57,190	
	排出削減量 (F = A - E)	26,137	32,548	36,206	33,611		128,502	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年7月に桶川の事業所を閉鎖し、当事業所に統合したため、排出量が増加した。
- 平成28年12月に生産設備を増設したため、排出量が増加した。
- 平成29年9月に工場棟の増設、12月に生産設備を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動プロジェクトを発足し、省エネルギーの再設定をする	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調・室外機のコンプレッサに補修材を注入し、効率改善を図る(計画)	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加湿に使用する蒸気生成を制限する(計画)	H30年度	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気を使用する設備のドレンを回収し、ボイラーの給水温度の上昇に利用する(計画)	H30年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程で使用する温水について、加熱方式を電気加熱設備からガス炊きボイラーに変更する。	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アサヒコ	
所在地	行田市持田二丁目17番8号	
事業者番号	0528	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,318	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：豆腐、揚げ 従業員：590名 資本金：37億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052800	株式会社アサヒコ 本社	6
B、C事業所			
C	039401	株式会社アサヒコ 行田工場	7,312
合計			7,318

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	行田工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田二丁目17番 8 号
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:10
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	行田工場生産管理課	048-555-2351	048-550-1234	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 1. 基本理念

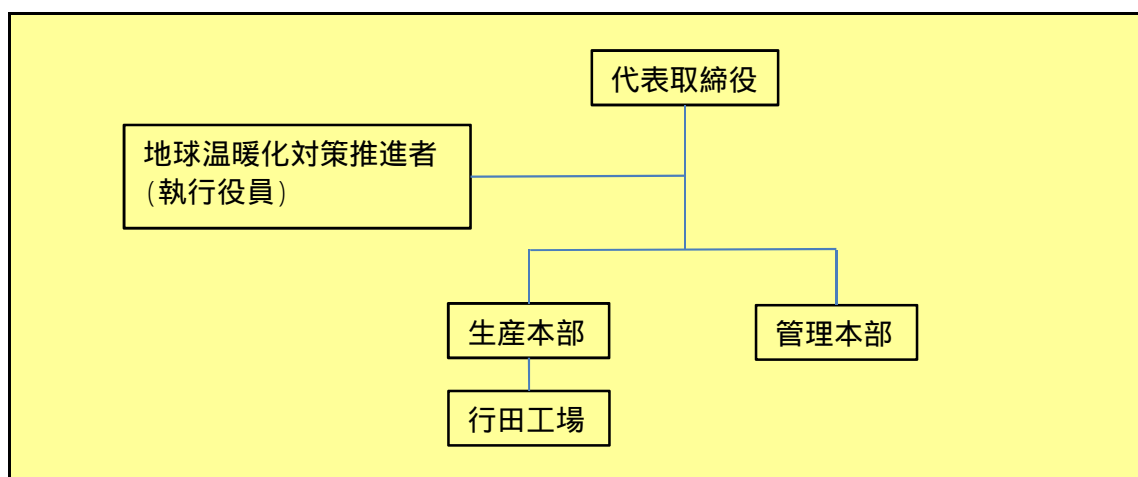
公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。

## 2. 基本方針

事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,062	14,160	14,143	14,322	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,062	14,160	14,143	14,322	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0528 事業所番号 052800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アサヒコ 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11-2 L.A.タワー 22階	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	豆腐・油揚げの販売 従業員:42名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成27年度の排出量(13t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アサヒコ 本社	さいたま市中央区新都心11-2 L.A.タワー 22階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	6	6	6	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	13	12	12	12	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	13	12	12	12	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0467	0.0431	0.0431			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	278	278	278

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の推進体制の確立	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	無駄な残業の禁止<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握<第2計画期間も継続>	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

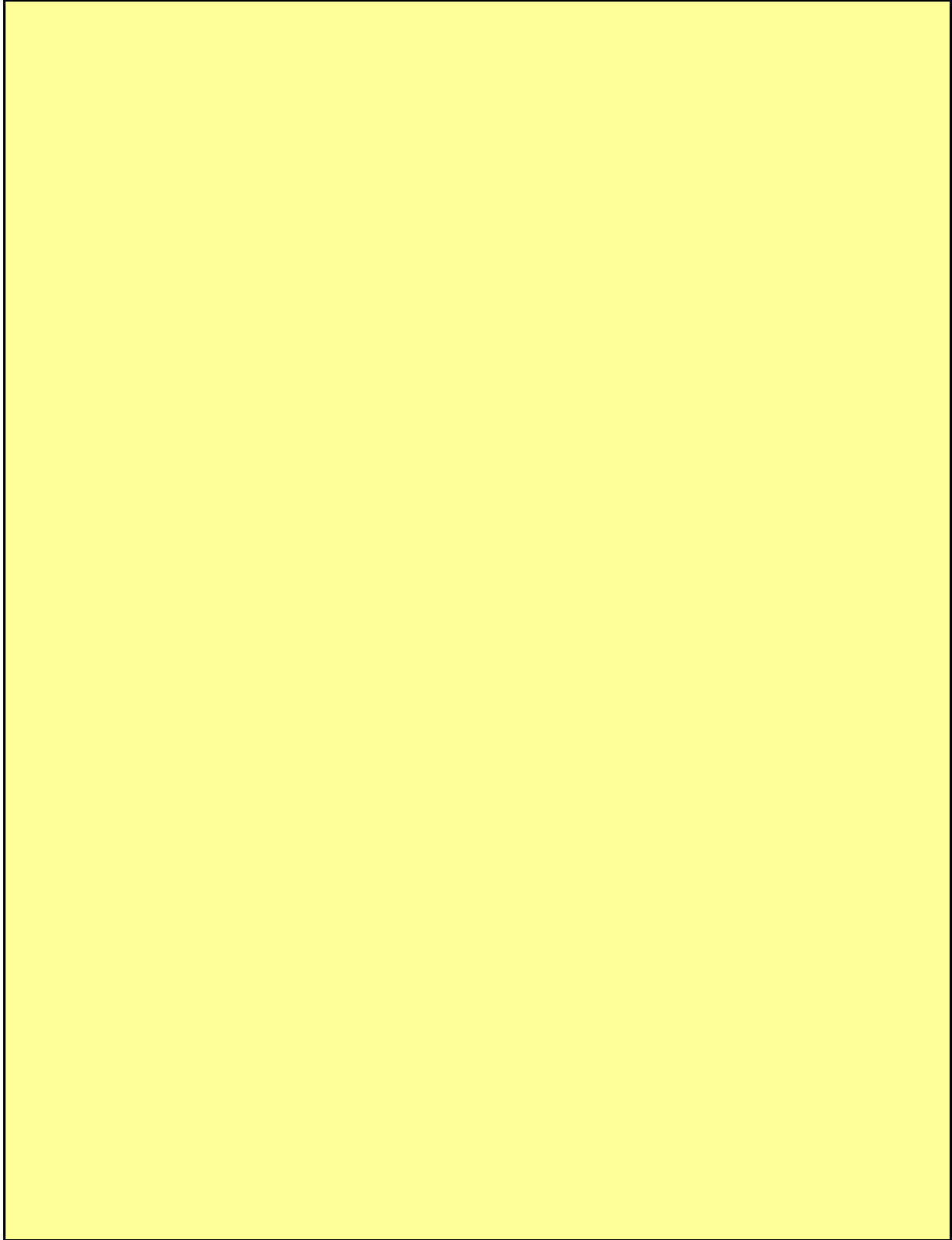
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0528	事業所番号	039401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アサヒコ 行田工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	持田二丁目17番8号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:豆腐、油揚げ、厚揚げ等 従業員:270名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	95,991	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,344	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,716	7,248	7,242	7,312	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,049	14,148	14,131	14,310	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,049	14,148	14,131	14,310	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,067	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,067	22,067	22,067	22,067	22,067	110,335	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							95,991
	排出削減目標量 (D = (A × B))							14,344
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,049	14,148	14,131	14,310		57,638	
	排出削減量 (F = A - E)	7,018	7,919	7,936	7,757		30,630	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年10月に増設した生産設備/絹生厚揚げラインの物量が増え、1直から2直稼働へ平成30年春に旧式3ラインを撤去し、11月に生産設備/手揚げラインを増設(10 7 8ライン)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	作成した月報をもとに、予算と前年同月の比較を行い差異を検証 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の減光及び人感センサーによる不在時消灯制御 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ブロー率の見直し	H28年度	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	FSSC22000と連動し、日常機械設備点検の確実な実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	H30年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの蛍光器具への交換	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジーテクト	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階	
事業者番号	0529	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	2,196	kL/年
大規模小売店舗面積(単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、資本金等)	設立年月日：2011年4月 事業内容：自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接設備販売 従業員：1189人(国内) 資本金：46億円	
商標又は商号(連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	052900	株式会社ジーテクト 本社	24
B、C事業所			
C	052901	株式会社ジーテクト 埼玉工場	2,172
合計			2,196

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 事務所
		所在地 1	深谷市白草台2909-7
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

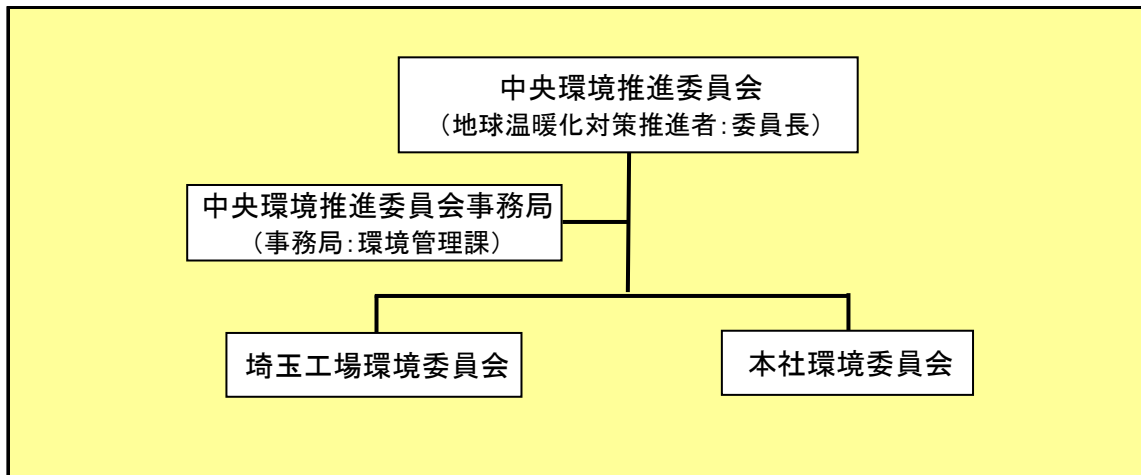
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 環境管理課	048-578-2600	048-578-2606	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 【環境理念と方針】 当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。
1. あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
  2. 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
  3. 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
  4. 環境教育や啓発活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
  5. 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,049	3,981	4,095	4,357	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,049	3,981	4,095	4,357	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

0529

事業所番号

052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジーテクト 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接 設備販売 本社従業員 69人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度(平成25年度)排出量原単位0.0568(t-CO <sub>2</sub> /人)に対して、令和1年度は6%以上減を目標とし、以降毎年1%ずつ上乗せ目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジーテクト 本社	さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	25	26	27	24	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		50	51	52	48	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		50	51	52	48	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0541	0.0541	0.0531	0.0492	
活動規模の指標	○	従業員数	人・月/年	924	942	979	975	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調設備の適正温度設定(夏:26℃設定 冬:22℃設定) (第2計画期間継続)	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	積極的なクールビズ対応(5月~9月) (第2計画期間継続)	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン及び周辺機器の省エネ設定の徹底を推進し、待機電力を削減する。 (第2計画期間継続)	H27年度	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001 EMS規格認証を、埼玉工場・羽村事業所サイトの拡大審査にて受け、環境経営の強化につなげる。	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ①オールジーテクトでの環境マネジメント体制

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、国内では、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

また、2014年6月より「世界環境安全会議」を発足させ定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバル全体における環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。なお、2017年4月からは「グローバルCSR会議」へと移行して活動を強化しています。

## ②生物多様性取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。

その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書』をご覧ください。

URL : <http://www.g-tekt.jp/>

平成 31 年度

事業者番号	0529	事業所番号	052901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーテクト 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地7	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成21年9月操業開始 自動車車体骨格部品の製造 従業員数 290人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6.0%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。) また、排出量原単位では、令和元年度は基準年度(平成25年度)0.3351(t-CO <sub>2</sub> /百万円)に対して9%以上減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,036	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	960	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,015	1,983	2,041	2,172	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,999	3,930	4,043	4,309	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,999	3,930	4,043	4,309	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3237	0.3118	0.2812	0.2458	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	12,354	12,606	14,380	17,532	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,999	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,999	3,999	3,999	3,999	15,996
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,036
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						960
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,930	4,043	4,309		12,282
	排出削減量 (F = A - E)		69	-44	-310		-285
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年5月に蛍光灯型ダウンライトをLED型に151台入れ替え、また7月にHID照明機器からLED照明機器に148台入れ替えたことにより排出量を削減。  
 ・平成30年度は、生産量の増加に伴い工場の稼働時間が大幅に増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力監視システムによる空調機のデマンドコントロール。(ピーク電力抑制) (第2計画期間継続)	H26以前	40
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	埼玉県企業の森林づくり活動への参加による、森林整備活動。(H27~H31年度)	H27年度	17
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。(第1期工事分)	H28年度	24
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。(第2期工事分)	H29年度	197
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新を計画中。(第3期工事分)	H30年度	127
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟の蛍光灯照明をLED照明機器に置き換え更新	H32以降	10
9	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギーによる電力の購入	H32以降	378
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ①オールジーテクトでの環境マネジメント体制

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、国内では、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

また、2014年6月より「世界環境安全会議」を発足させ定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバル全体における環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。なお、2017年4月からは「グローバルCSR会議」へと移行して活動を強化しています。

## ②生物多様性取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。

その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

## ③太陽光発電

地球温暖化対策の取り組みの一つとして、CO2排出量を削減できる発電という観点から、埼玉工場の屋根上にソーラパネル(最大発電出力1,500kW)を設置し、2014年3月31日～発電事業を開始しています。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書』をご覧ください。

URL : <http://www.g-tekt.jp/>

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	有恒鉱業 株式会社	
所在地	深谷市田中328番地	
事業者番号	0530	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,419	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和12年6月23日 事業内容：砕砂・砕石製造販売 従業員数：64名 資本金の額：432,584,500円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053000	有恒鋳業株式会社 本社	7
B、C事業所			
C	053001	有恒鋳業株式会社 骨材事業部 金沢鋳業所	1,412
合計			1,419

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	深谷市田中328番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	金沢鋳業所
		所在地 2	秩父郡皆野町大字金沢2805番地
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 業務課	048-583-2009	048-583-4119	
2	金沢鋳業所 鋳務課	0494-62-0161	0494-62-0049	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

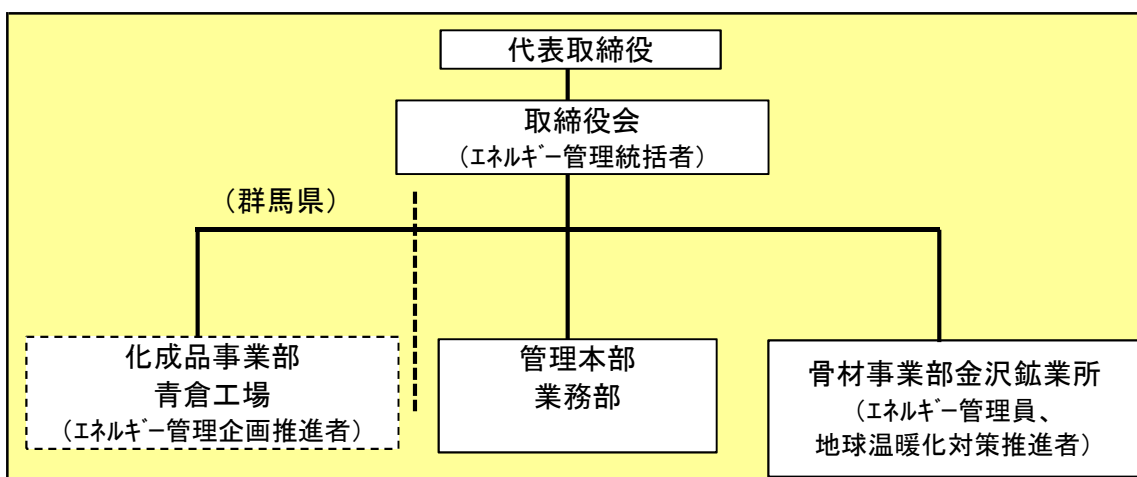


## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エネルギー管理体制の整備

- ①エネルギー管理組織の整備
- ②関係者の資質向上(エネルギー管理講習受講等)
- ③管理標準の設定
- ④エネルギー使用量等の台帳整備

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,604	3,734	3,496	3,205	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,604	3,734	3,496	3,205	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0530 事業所番号 053000

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	有恒鉱業株式会社 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	田中328番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号(中分類)	05			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	経理労務管理 従業員数:7名		

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	[第2計画期間] 平成25、26年度の平均排出原単位(0.0448t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、 原単位を毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	有恒鋳業株式会社 本社	深谷市田中328番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	8	9	7	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	15	15	17	14	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	15	15	17	14	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0463	0.0463	0.0525	0.0432				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	324	324	324	324	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	関係各課が連携してエネルギー管理体制を強化し、従業員に対する意識啓発を推進	H27年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	クールビズ運動の推進を図り適正な室内温度管理を実施	H27年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明により適正な照度管理を実施	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0530	事業所番号	053001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	有恒鉱業株式会社 骨材事業部 金沢鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字金沢2805番地	
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	昭和47年 2月 金沢鉱業所開設 岩石の採取・加工・販売 従業員数:34名(請負業者含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年度 平成25,26年度の平均排出量原単位(4.8462t-CO <sub>2</sub> /千t)を基準に6%以上削減する。 H28-31年 削減計画期間中の平均削減率を基準排出量の6%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,648	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	936	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,586	1,636	1,524	1,412	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,589	3,719	3,479	3,191	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,589	3,719	3,479	3,191	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				4.8123	4.6951	4.7887	4.6113	
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	746	792	727	692	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,896	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,896	3,896	3,896	3,896	15,584
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						14,648
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						936
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,719	3,479	3,191		10,389
	排出削減量 (F = A - E)		177	417	705		1,299
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量の減少による生産時間の減少と、設備運転の効率化により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

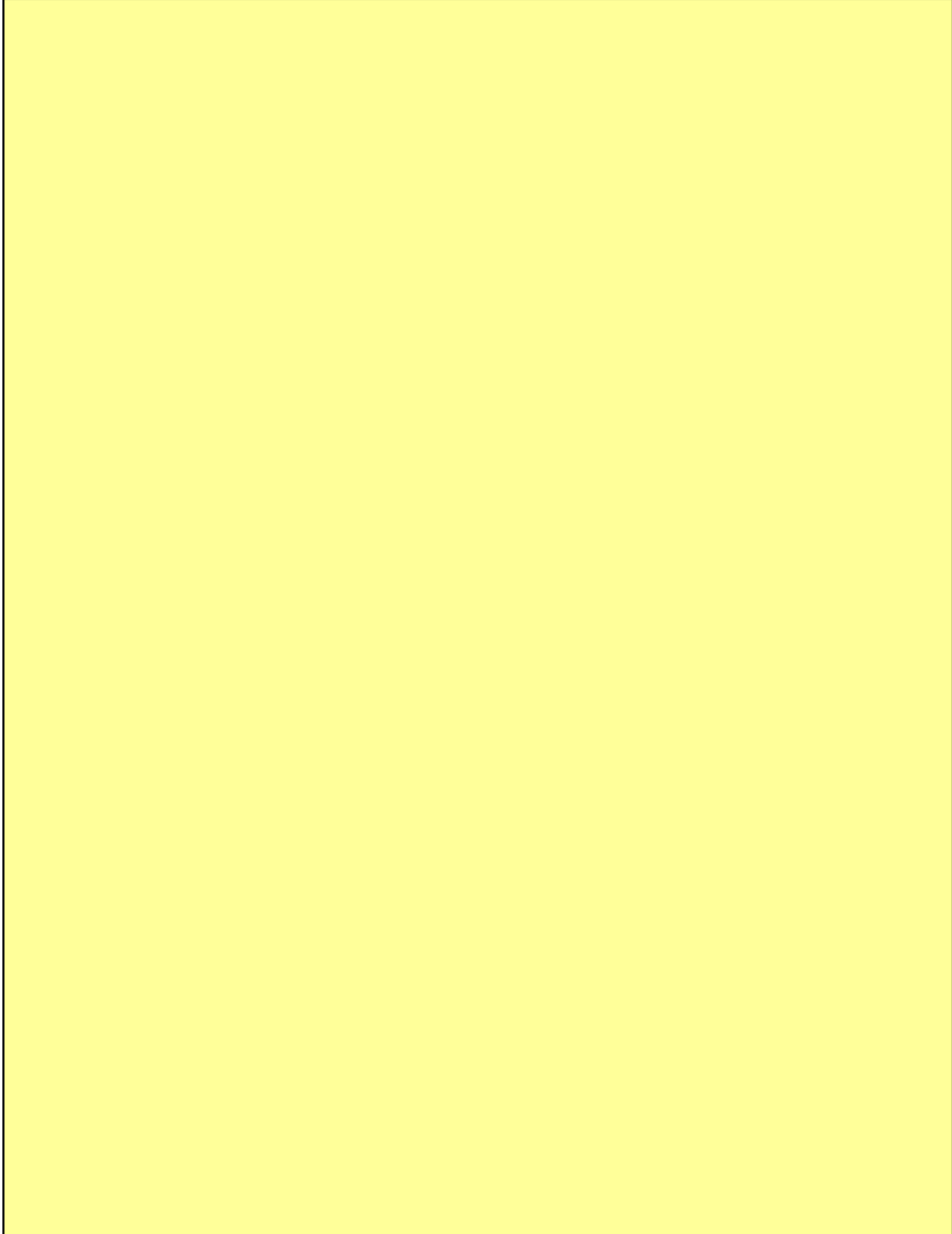
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定例会議（骨材事業部会 毎月）において、エネルギー使用設備・使用量の報告を基に実績の把握と低減対策を推進する。	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月エネルギー使用量の管理指標として、工程別、設備別に消費原単位をグラフ等で表し、過去の実績との比較分析を行う。	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの過剰運転防止に、水位計・タイマーの設置を行なう。	H27年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数の電動機を使用するため、稼働台数の調整及び負荷の適正配分を行う。	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具は、点灯時間を最小限とするため、曜日・時間設定付きの制御とする。	H27年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料を動力とする設備のロス低減運転を行い効率化を図る。	H27年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合は必要に応じて排出量取引を活用する。	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ティアラ21	
所在地	埼玉県熊谷市筑波三丁目202番地 ティアラ21	
事業者番号	0532	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,785	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	8,130	㎡
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	■設立 平成16年11月20日 ■資本金 4億9,000万円 ■従業員 4名(平成29年4月1日現在) ■事業内容 店舗・事業所等の管理運営 不動産賃貸、駐車場運営 ■施設 ティアラ21	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053201	ティアラ21	1,785
合計			1,785

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	ティアラ21オフィス (ティアラ21 5階)
		所在地1	埼玉県熊谷市筑波三丁目202番地
		閲覧可能時間1	9:00~17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ティアラ21	048-526-7800	048-525-5121	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、人々が時間の流れのなかで主役となって”華やく”館を目指す為、以下の内容により地球環境の環境保全に取り組みます。

- ①省エネの推進等で環境保全に取り組みます。
- ②事業活動を通じて、環境問題への関心を高め、環境効率を高めます。
- ③環境保全に関する法令を順守し、環境保全に取り組みます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 常務取締役(温暖化対策推進者) — 業務部

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,594	3,527	3,481	3,499	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,594	3,527	3,481	3,499	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0532 事業所番号 053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ティアラ21		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	筑波三丁目202番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要用途:商業、公共公益施設、シネマコンプレックス、スポーツクラブ	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,499	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,441	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を22%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,833	1,799	1,776	1,785	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,594	3,527	3,481	3,499	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,594	3,527	3,481	3,499	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				6.6679	6.5436	6.4583	6.4917	
活動規模の指標	○	床面積	百㎡	539	539	539	539	

日本工業規格A列4番



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,588	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,588	4,588	4,588	4,588	4,588	22,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,499
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,441
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,594	3,527	3,481	3,499		14,101	
	排出削減量 (F = A - E)	994	1,061	1,107	1,089		4,251	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・気温等の状況で空調機の運転時間を長く設定したことにより排出量が増加したが、飲食テナント1件が平成30年10月で退店し後続テナントが決まらなかったこと、24時間点灯している階段照明を一部LED化したことにより排出量が抑えられ、最終的には排出量が微増となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びその傾向を把握するため計測・記録のための帳票等を整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを整備	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で、計画期間中に熱源機器等を更新する計画	H32以降	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	主要設備等の運転状況に関する分析	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因について日・月単為で把握・管理	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却水の水質管理を行い。適正な水質維持	H26以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	制御盤交換による補機のインバーター化	H27年度	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ・冷却水ポンプのインバーター化	H32以降	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期の外気を利用した空調運転	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU熱交換器洗浄	H28年度	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正に実施	H28年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化の推進	H29年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室等を適正運用	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPデータテクノ	
所在地	埼玉県蕨市錦町四丁目5番1号	
事業者番号	0533	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,985	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> ◇IPS分野 請求書、ダイレクトメール等の情報処理、出力、加工から 発送までの情報加工サービス ◇カード分野 キャッシュカード、クレジットカード、IDカード等の各種カードの 企画設計、印刷、加工、発行処理 ◇BPO分野 企業の課題分析、業務プロセスの受託から 最適な業務プロセスの企画、構築、運用 <従業員数> 2,913名 <資本金> 1億円(大日本印刷 100%出資)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033403	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場	8,985
合計			8,985

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場
		所在地 1	埼玉県蕨市錦町四丁目5番1号
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	第2技術本部第2部第2グループ	048-420-1348	048-433-2881	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別様1参照)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別様2参照)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19,466	19,168	18,468	17,727	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,466	19,168	18,468	17,727	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## DNPグループ環境方針

DNPグループは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定め、より具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷低減のみならず地球環境保全を見据えた活動を展開しています。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

## 環境管理体制

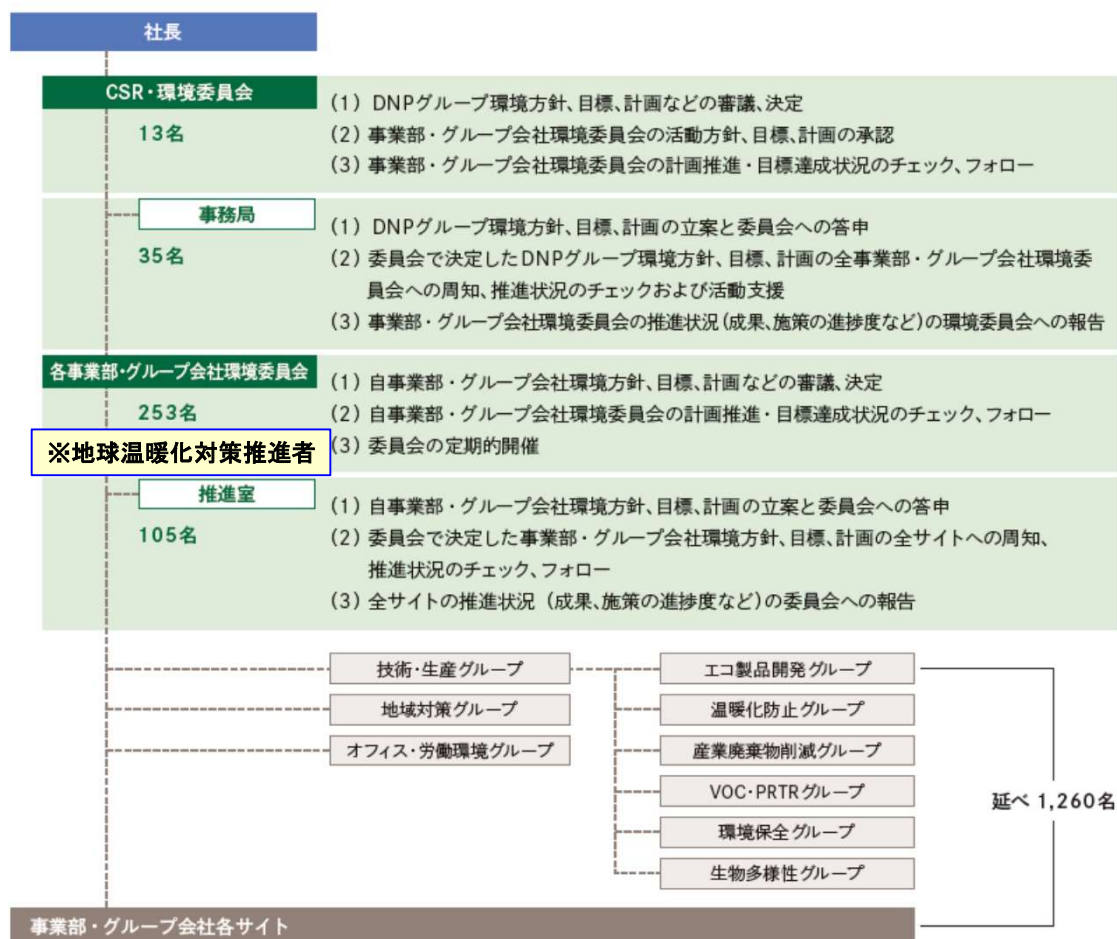
DNPグループでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業主体ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

### ● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

### ● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。





平成 31 年度

事業者番号

0533

事業所番号

033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPデータテクノ 蕨工場		
事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	錦町四丁目5番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: フォーム帳票、金券等の印刷・加工、及び情報処理サービス 従業員数: 約1,800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	100,145	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,965	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,866	9,718	9,360	8,985	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,466	19,168	18,468	17,727	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,466	19,168	18,468	17,727	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3343	0.3292	0.3172	0.3045	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	58,222	58,222	58,222	58,222	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	23,022	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	115,110	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							100,145
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							14,965
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	19,466	19,168	18,468	17,727		74,829	
	排出削減量 (F = A - E)	3,556	3,854	4,554	5,295		17,259	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

印刷機の統廃合や他工場への業務移管、LED照明の採用、省エネ活動により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管整備 (第2計画期間も継続)	H26以前	138
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧空配管整備 (第2計画期間も継続)	H26以前	9
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却設備の運転条件見直し及び集中焼却化 (第2計画期間も継続)	H26以前	103
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑処理装置連動発停 (第2計画期間も継続)	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の効率化 (第2計画期間も継続)	H26以前	7
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率器具へ交換 (第2計画期間も継続)	H26以前	44
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調負荷軽減(CTP) (第2計画期間も継続)	H26以前	1
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗面電気温水器の節電 (第2計画期間も継続)	H26以前	1
9	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転最適化(インバータ化等) (第2計画期間も継続)	H26以前	9
10	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新 (第2計画期間も継続)	H26以前	978
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラー導入による効率向上 (第2計画期間も継続)	H26以前	24
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要生産工程における生産性、良品率向上 (第2計画期間も継続)	H26以前	97
13	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レイアウト変更による空調機の盛替、最適化 (第2計画期間も継続)	H26以前	81
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽ボイラーの更新	H29年度	210
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

DNPグループ CSR報告書／環境報告書2018  
<https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/index.html>

DNPはCSR(Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任)を、事業活動を通じての貢献のみならず、広く社会の人々の期待に応え、「あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けること」だと考えます。「信頼される企業」であるために、DNPは3つの責任「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を果たしていきます。

<CSR報告書2018 (2017年4月～2018年3月)>

本報告書では、DNPのCSRを実現するためのさまざまな取り組みについて、ステークホルダーの方々から頂戴したご意見とともに、わかりやすく紹介しています。

<環境報告書2018 (2017年4月～2018年3月)>

環境活動については、より詳細な活動内容をPDFにまとめ、「DNPグループ環境報告書2018」として公開しています。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大和リース株式会社	
所在地	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号	
事業者番号	0534	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,108	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 規格建築事業 流通建築リース事業 環境緑化事業 リーシング ソリューション事業 他  (資本金) 217億6,838万2,519円  (従業員数) 2,382名(2019年8月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053400	大和リース株式会社 さいたま支店	324
B、C事業所			
C	053401	フレスポ八潮	1,784
合計			2,108

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま支店
		所在地 1	さいたま市南区文蔵 1 丁目 19 番 17 号
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	さいたま支店設計部	048-836-0490	048-836-0488	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 地球資源をムダなく繰り返し使用するリースシステムを活かして、資源循環に取り組めます。
2. 建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、温室効果ガス排出量の低減に貢献します。
3. 適用を受ける法令および要求事項を遵守するに止まらず、さらなる自主基準を制定して社会から信頼される企業であるよう努めます。
4. 都市緑化や環境エネルギー事業を次世代の成長事業とし、自然環境保護に積極的に取り組めます。
5. 環境教育を通じて社員一人ひとりが環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

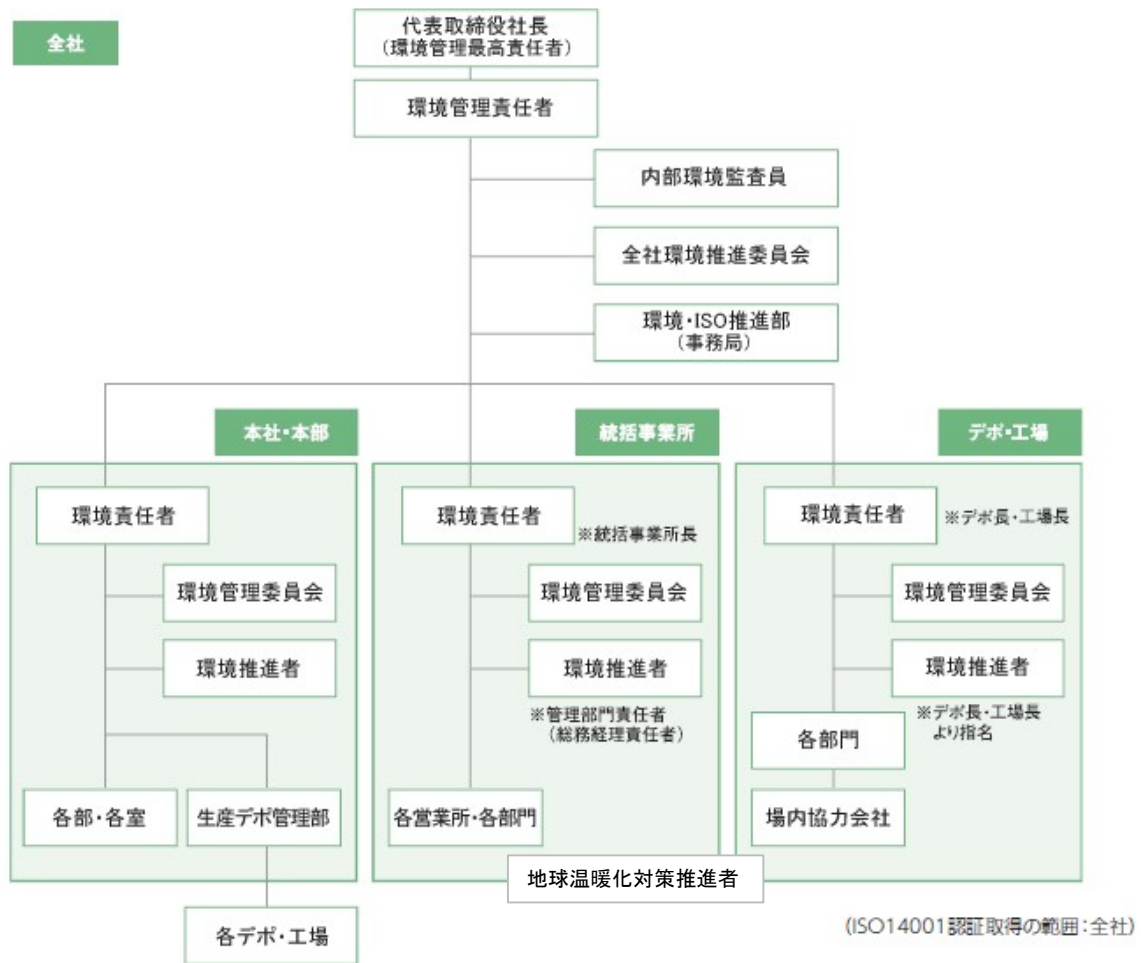
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,865	4,255	4,294	4,142	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,865	4,255	4,294	4,142	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



# 別紙 地球温暖化対策における事業者の推進体制



平成 31 年度

事業者番号

0534

事業所番号

053400

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大和リース株式会社 さいたま支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	文蔵1-19-17	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土地活用の企画立案、設計建設。仮設建物等設計施工。環境緑化事業など。従業員数:78名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度の排出量639t-CO <sub>2</sub> を基準として毎年1%ずつ改善するよう努めます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大和リース株式会社 さいたま支店	さいたま市南区文蔵1-19-17
2	フレスポわらび	蕨市中央1-23-1
3	BiVi八潮	八潮市大瀬六丁目1-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		325	333	324	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			639	655	638	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			639	655	638	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1113	0.1141	0.1111		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>		5,742	5,742	5,742	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDへの変更(第2計画期間継続)	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

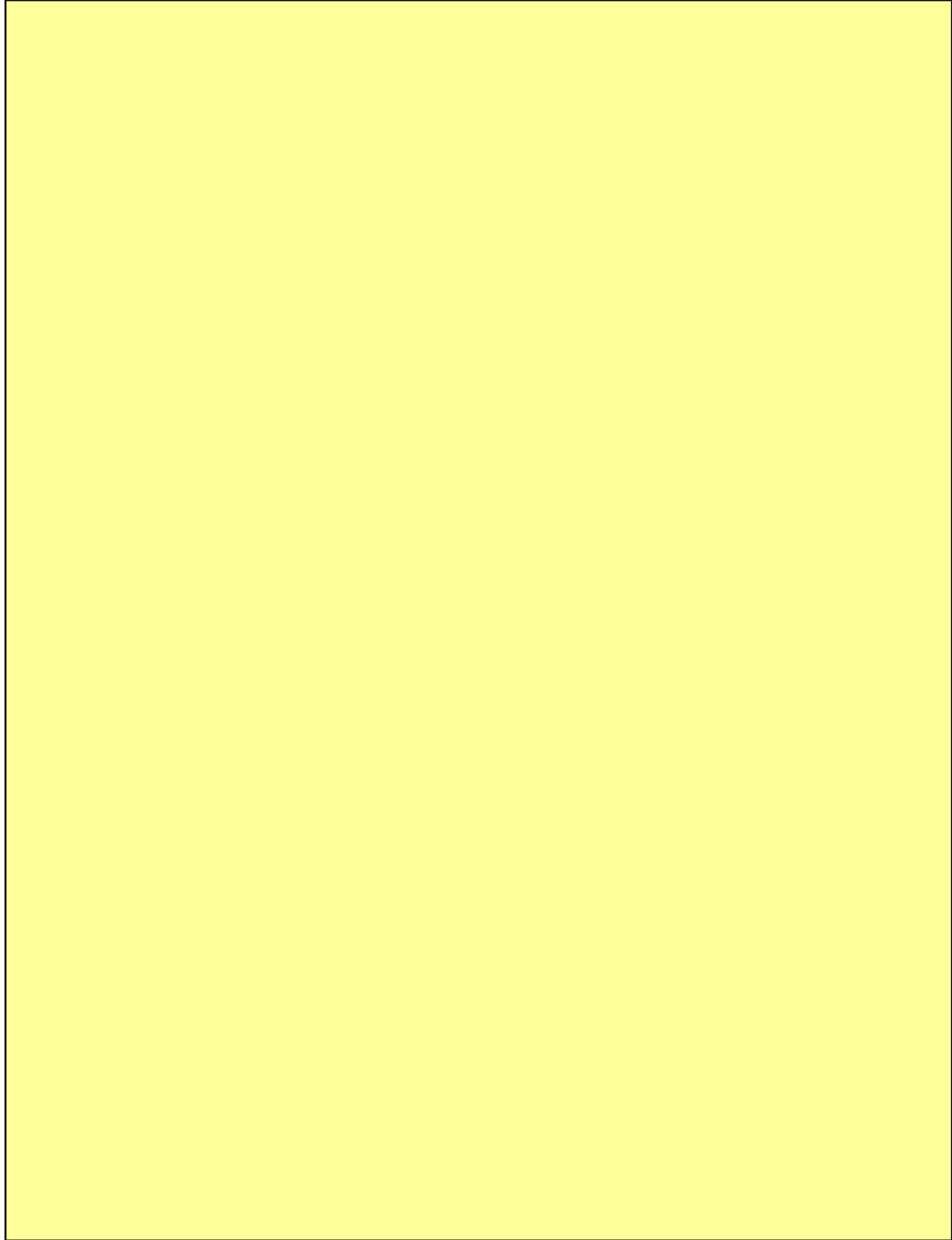
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0534	事業所番号	053401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フレスポ八潮		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大瀬一丁目1番地3	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	複合商業施設 物販/飲食/サービス など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,500	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,795	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,967	1,841	1,853	1,784	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,865	3,616	3,639	3,504	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,865	3,616	3,639	3,504	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0844	0.0790	0.0795	0.0765	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	45,793	45,793	45,793	45,793	

日本工業規格A列4番



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	25,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							21,500
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,795
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,865	3,616	3,639	3,504		14,624	
	排出削減量 (F = A - E)	1,194	1,443	1,420	1,555		5,612	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

一部空調機器の入れ替えにより排出量が減少した。
-------------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	サイン照明をLED等省エネ器具に変更	H28年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の一部更新	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	
所在地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番2号	
事業者番号	0535	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,702	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	はん用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	25	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	はん用内燃機関及びフォークリフト用の製造と販売 従業員数：304人(平成30年4月1日)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023202	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場	5,702
合計			5,702

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市箕田3121番地1
		閲覧可能時間 1	平日9:00~16:30 (昼休み時間帯を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	鴻巣工場 総務部	048-596-5051	048-596-1065	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

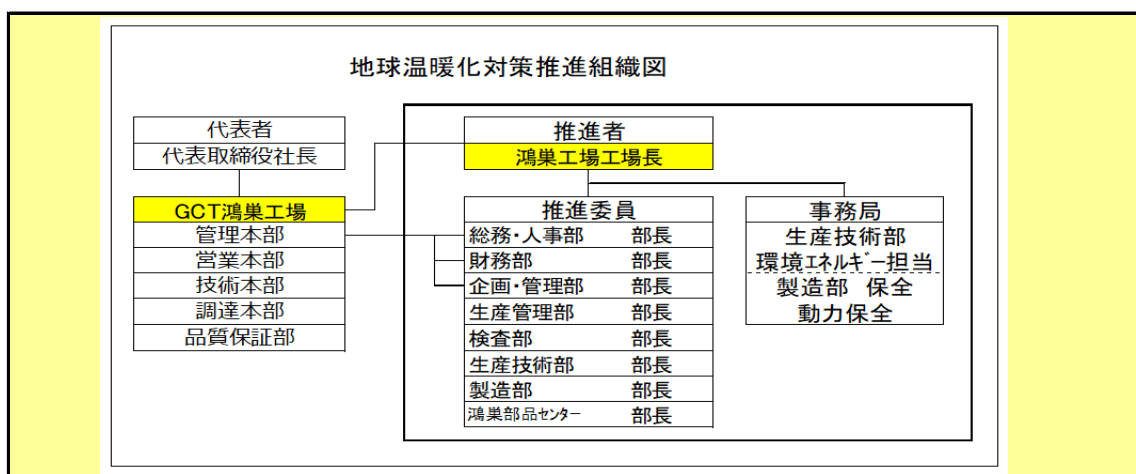
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈GCT環境方針〉

健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努める。また、地域社会の継続的な発展に貢献するため、持続的な環境負荷低減と社会の環境改善を目指して積極的に活動する。

1. お客様を重視
2. 全員参加による取り組み
3. 法の順守
4. プロセスアプローチと継続的な改善
5. 環境方針の公開

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,842	4,362	5,145	11,328	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,842	4,362	5,145	11,328	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0535	事業所番号	023202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社 鴻巣工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田3121番地1	
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	はん用内燃機関及びフォークリフト用エンジンの製造 従業員数:304人(平成30年4月1日)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	110,575	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	16,523	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,442	2,210	2,609	5,702	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,842	4,362	5,145	11,328	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,842	4,362	5,145	11,328	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				27.6844	26.8927	19.1692	13.7043	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円/年	175	162	268	827	

日本工業規格A列4番



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,603	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2015	変更量	(3,878)
変更年度	2015	変更量	2,572
変更年度	2016	変更量	3,929

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,194	26,226	26,226	26,226	26,226	127,098	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							110,575
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							16,523
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,842	4,362	5,145	11,328		25,677	
	排出削減量 (F = A - E)	17,352	21,864	21,081	14,898		75,195	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度終盤に向けて工場再編プロジェクトが最終段階に入り生産が上がりCO<sub>2</sub>総量は上昇したが、効率は大幅に良化した。</li> <li>700W工場水銀灯32灯をLED照明に更新した。2019年度は100灯、2020年度に150灯の更新を計画。</li> <li>地道な活動だが、老朽蛍光灯を随時LED照明に更新した。2019年度も引き続き更新を計画。</li> <li>昨年度末から当工場に於ける最大の電力使用設備である電気炉の効率運転管理に着手。</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進組織の立上げ、導入設備の全体像の把握作業を開始。	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新たに構築した組立ラインの照明にLEDを採用した。	H27年度	9
3	490200	その他	49_その他の削減対策	生産集約による設備の整理。(集塵機、乾燥炉、加熱炉、その他設備)	H27年度	1,400
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場エアーの除湿機をレシプロ式からインバーター式にして更新。	H28年度	25
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯80灯をLED照明に更新。	H29年度	43
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽蛍光灯12灯をLED照明に更新。	H27年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯80灯をLED照明に更新。実績32灯交換。但し稼働時間増加で削減量算定は43⇒47	H30年度	47
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場400W水銀灯50灯をLED照明に更新。実績3灯、器具は購入済み。31年度交換。年度削減算定は8⇒2	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽蛍光灯100灯をLED照明に更新。実績98本交換。稼働時間増加で削減量算定増加14⇒16	H30年度	16
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯100灯をLED照明に更新。	H31年度	73
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場400W水銀灯50灯をLED照明に更新。	H31年度	8
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽蛍光灯100灯をLED照明に更新。	H31年度	14
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯150灯をLED照明に更新。	H32以降	109
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社神明きっちん	
所在地	兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号	
事業者番号	0536	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,528	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 精米業(委託加工)、倉庫業、不動産の賃貸  資本金: 4億1,700万円 従業員数: 215名  工場 関東工場、東京工場、富士御殿場工場、西宮浜工場、 阪神工場、中四国工場、九州工場	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	053600	株式会社神明きっちゃん 関東工場	2,528
B、C事業所			
合計			2,528

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場
		所在地 1	川口市領家5-5-24
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	関東工場
		所在地 2	本庄市共栄105-8
		閲覧可能時間 2	午前9時～午後5時
	その他		

## (5) 公表の担当部署

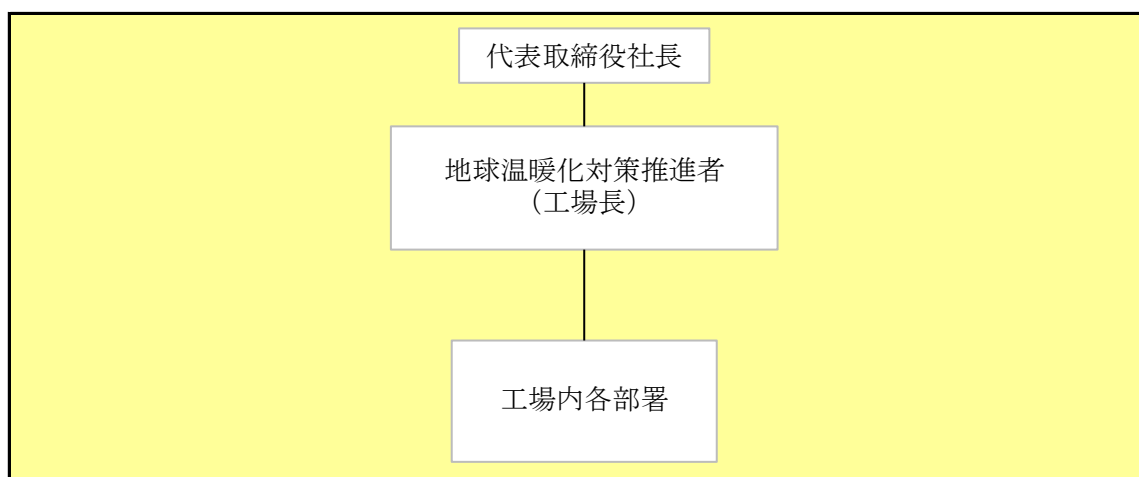
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京工場	048-222-8011	048-222-8029	
2	関東工場	0495-25-3311	0495-25-3312	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

『地球温暖化防止をはじめとする環境問題に対応するため、省エネルギーやリサイクル等に積極的に取り組めます』（グループコンプライアンス行動規範より）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,506	5,637	5,212	5,121	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,506	5,637	5,212	5,121	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0536	事業所番号	053600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社神明きっちん 関東工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	共栄105番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精米業、【関東工場】平成12年3月操業開始、敷地面積20,156㎡、精米機:9t/h×2基、4t/h×1基、1.5t/h×1基、【東京工場】平成7年11月操業開始、敷地面積7,670㎡、精米機:8t/h×1基、4.5t/h×2基、4t/h×2基	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準となる排出量、平成29年度(33,83t-CO <sub>2</sub> )並びに平成30及び31年度(7,025t-CO <sub>2</sub> )に対し、平均排出量を13%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社神明きっちゃん 関東工場	本庄市共栄105番地8
2	株式会社神明きっちゃん 東京工場	川口市領家5丁目24号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,176	2,528	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				2,461	5,121	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				2,461	5,121	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.0572	0.0587		
活動規模の指標	○	生産量	t/年			43,028	87,194	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【関東工場】 2, 3階事務所棟空調機更新	H31年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【関東工場】 工場各エリアの水銀灯及び蛍光灯を順次LEDに更新	H31年度	15
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【東京工場】 2 F 系統11台更新/6F系統4台廃止、3台更新	H28年度	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【東京工場】 1 F 張込室・3 F 包装室・6 F 搗精室天井照明LED更新工事 (1000W水銀灯: 9灯と700W水銀灯: 4灯を150W: 17基に更新導入)	H28年度	31
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【東京工場】 出荷場・玄米テント倉庫・フレコン室照明LED更新工事 (700W水銀灯4灯を120WLED4灯へ、400W水銀灯26灯を54WLED26灯へ)	H28年度	15
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【東京工場】 集塵機10基の駆動用Vベルトの高効率ベルトへ更新 (消費電力2%削減)	H28年度	3
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【東京工場】 共有スペース (休憩室) 並びに休憩時間の現場内消灯を徹底	H28年度	1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【東京工場】 1 F 張込室エアコン1基更新、1 F 事務所及び検査室エアコン計8基更新、室外機3基更新	H29年度	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

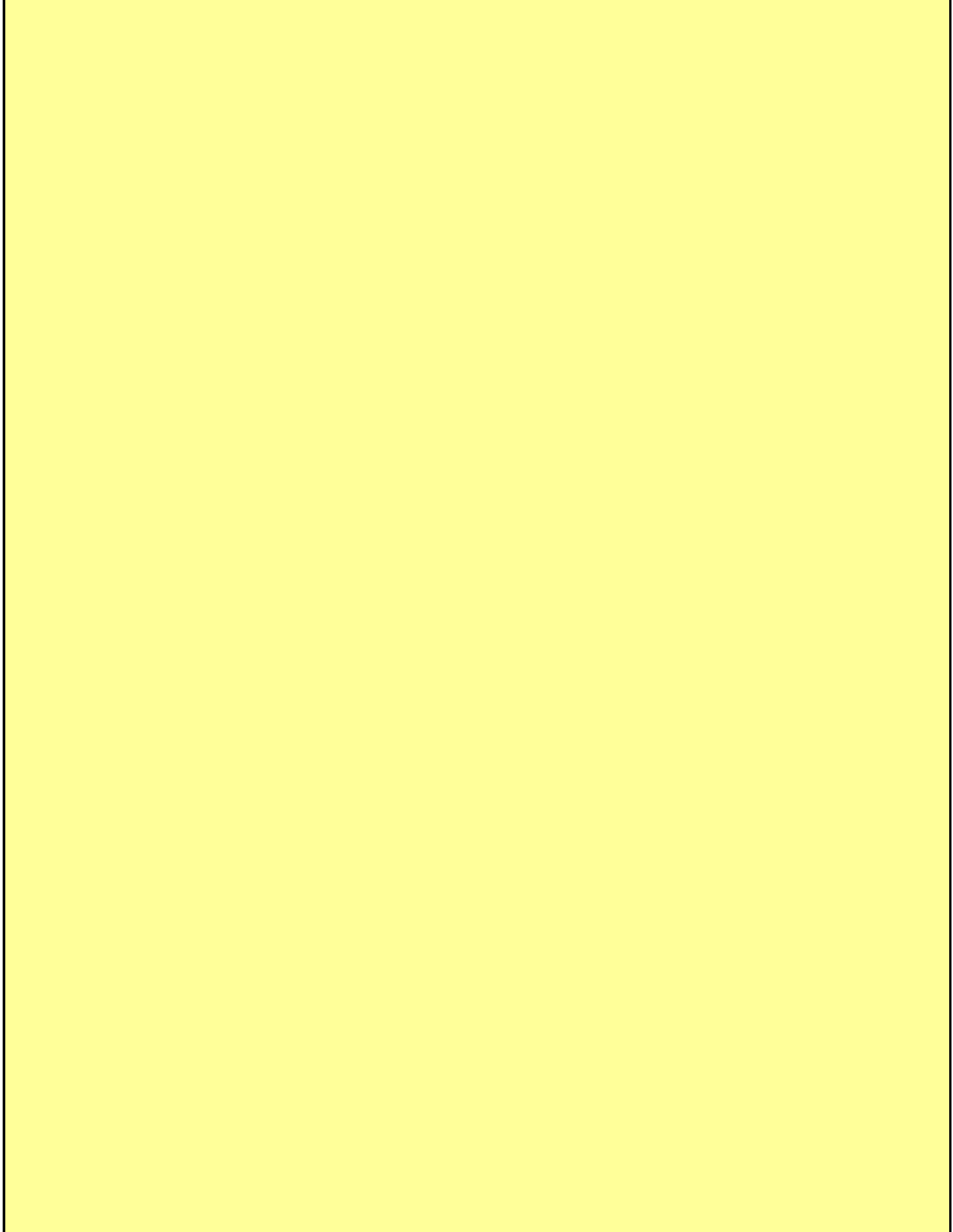
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エイエヌオフセット	
所在地	東京都板橋区新河岸 2-5-10	
事業者番号	0537	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,360	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 企画、クリエイティブ制作、編集、印刷 製本加工、web・モバイルサイト構築及び コンテンツ制作  設立日 平成5年7月  資本金 94,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053701	株式会社エイエヌオフセット 狭山工場	1,360
合計			1,360

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	狭山工場 受付
		所在地1	埼玉県狭山市笹井700-1
		閲覧可能時間1	平日 9時 ~ 17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

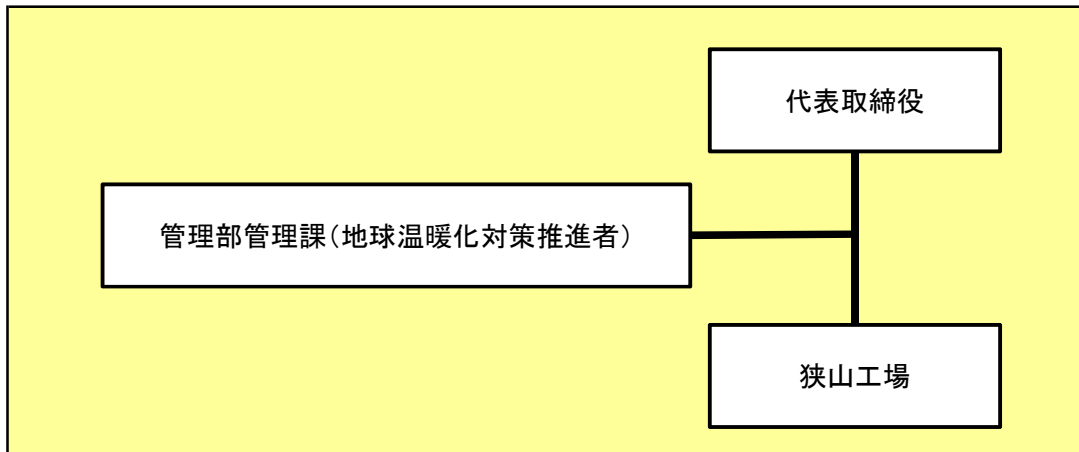
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部 管理課	03-3938-9811	03-3938-4445	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社エイエヌオフセットは、地球環境の保全が人類の生活基盤に関わる重要な課題の1つであることを確認し、全組織を挙げて環境負荷の低減に努力し、社会、地域に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,690	2,606	2,667	2,685	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,690	2,606	2,667	2,685	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0537	事業所番号	053701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エイエヌオフセット 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	笹井700番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業印刷物、出版印刷物の印刷・製造 従業員数:34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~28年度の平均削減率を6%以上とし、平成29~31年度は平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,141	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	1,834	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,362	1,320	1,351	1,360	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,690	2,606	2,667	2,685	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,690	2,606	2,667	2,685	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0011	0.0011	0.0011	0.0013	
活動規模の指標								
	○	通し枚数	千枚/年	2,481,516	2,411,522	2,363,847	2,102,319	

日本工業規格A列4番



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,595	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,595	3,595	3,595	3,595	3,595	17,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							16,141
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							1,834
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,690	2,606	2,667	2,685		10,648	
	排出削減量 (F = A - E)	905	989	928	910		3,732	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・小ロット、多品種の増加により、エネルギー効率が悪くなった。  
 ・平成29年5月にテント倉庫を増床した為、電気量、自社内でのフォークリフトでの移動量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能させていく。	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳を整備をしている。	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備等における性能及び効率の低下を防止するために保全計画を定め、必要な保守及び点検を行う。	H26以前	82
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	作業日報等を作成。主要設備等の効率、性能等のチェックをしている。	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報、月報などを年次で整理し、電子データとして保存している。	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧は、要求される圧力に対して過大にならないよう必要最低圧力に設定する。	H28年度	27
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくしている。	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換をする。	H28年度	29
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る措置を行う。	H28年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷物乾燥工程の乾燥機の温度を適切に管理する。	H28年度	
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	専門家のアドバイスに基づき、主要設備の保全管理の向上を実施。	H29年度	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	5S活動の実施による不具合箇所の早期発見・早期対応に努める。	H29年度	
13	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	建物修繕、空調更新計画を策定するにあたり、省エネルギーを意識したものを推進する。	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

本年度は活動の指標である、年間通し枚数(印刷数)が悪化したことによりエネルギーの消費自体は減少したが、原単位が悪化した。その為、生産フローの効率化のソフト部分を改善し、省エネルギーを推進していく必要があります。  
本状況報告書については、1500kLを超えることがない為、2019年に第三者の検証をし廃止予定。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムロン	
所在地	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼1385番地	
事業者番号	0538	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,555	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合光学機器製造販売  資本金：6,923百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053801	株式会社タムロン 本社	1,555
合計			1,555

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 総務部
		所在地 1	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼 1 3 8 5 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00 (土日・祝日・弊社指定休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-684-9111	048-683-8289	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム( )にもとづき、CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。  
 中期環境目標として、全社のCO<sub>2</sub>排出量を2016年度を基準にした売上高原単位で2030年度に16.55%削減する目標を設定しています。

( )タムロンは品質と環境のマネジメントシステムであるISO9001、ISO14001を統合したシステムで認証取得しています。この「統合マネジメント」方針のなかで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を掲げ、目標の達成を図っています。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり、統合マネジメントシステムに連動した「省エネルギー管理体制」を整備しています。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,247	3,232	3,214	3,073	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,247	3,232	3,214	3,073	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0538	事業所番号	053801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムロン 本社	
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区
	字・地番	大字蓮沼1385番地
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合光学機器の製造販売 (主として管理事務を行う本社等) 従業員数:800名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	12,935	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	826	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,642	1,635	1,626	1,555	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,247	3,232	3,214	3,073	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,247	3,232	3,214	3,073	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1066	0.1046	0.1023	0.0976	
活動規模の指標		床面積	m <sup>2</sup>					
	○	(労働時間 + 生産工 数)	× 床面積 × 稼働率	30,462	30,910	31,414	31,489	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,587	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			4,587	4,587	4,587	13,761
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						12,935
	排出削減目標量 (D = (A × B))						826
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,214	3,073		6,287
	排出削減量 (F = A - E)			1,373	1,514		2,887
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調機器・エアコンプレッサーの更新時に高効率機器を選定、照明LED化の推進、生産用空調の運用見直し等により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ管理標準「A1. エネルギー管理体制」にもとづき実施	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	省エネ管理標準：設備関係「B・C・G・K・P」にもとづき実施	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネ管理標準「A1. エネルギー管理体制」にもとづき実施	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「K1. 空調設備(生産集中型)管理標準」にもとづき実施	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B2. 空調設備(事務用PAC)管理標準」にもとづき実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B3. 空調設備(事務用外調機)管理標準」にもとづき実施	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ管理標準「G1. 受変電 配電設備管理標準」にもとづき実施	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B1. 照明設備管理標準」にもとづき実施	H26以前	
9	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ管理標準「B4. 昇降機管理標準」にもとづき実施	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機のデマンドコントロール化	H27年度	38
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新、高効率化	H29年度	6
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室照明のLED機器への換装	H27年度	17
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの更新、高効率化	H30年度	74
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

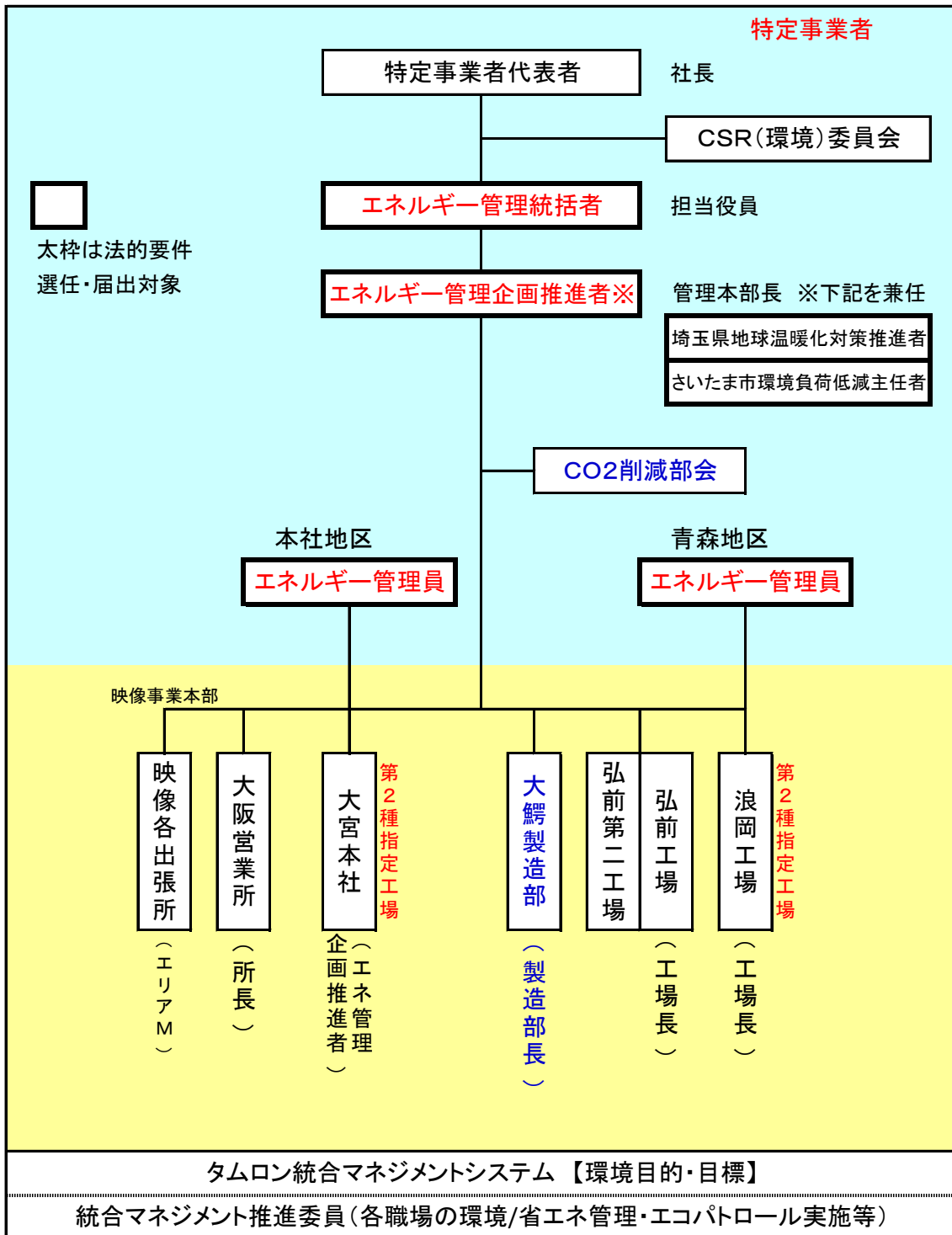
( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

タムロン(国内)省エネルギー管理推進体制図

2019.5 改訂



201905 統合マネジメントシステム推進体制に即し一部変更、管理員の変更

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	綜研化学株式会社	
所在地	東京都豊島区高田三丁目29番5号	
事業者番号	0539	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,394	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創 立：1948年9月2日 資本金：3,361百万円 従業員数：240名(狭山事業所) 事業内容：アクリル系粘着剤、機能性高分子、 有機微粒子および粘着テープの製造・販売	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053901	綜研化学株式会社 狭山事業所	2,394
合計			2,394

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山事業所 事務棟 来訪者控室
		所在地 1	埼玉県狭山市広瀬東一丁目13番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時30分 (土日、祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	狭山総務グループ	04-2954-3261	04-2954-4085	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

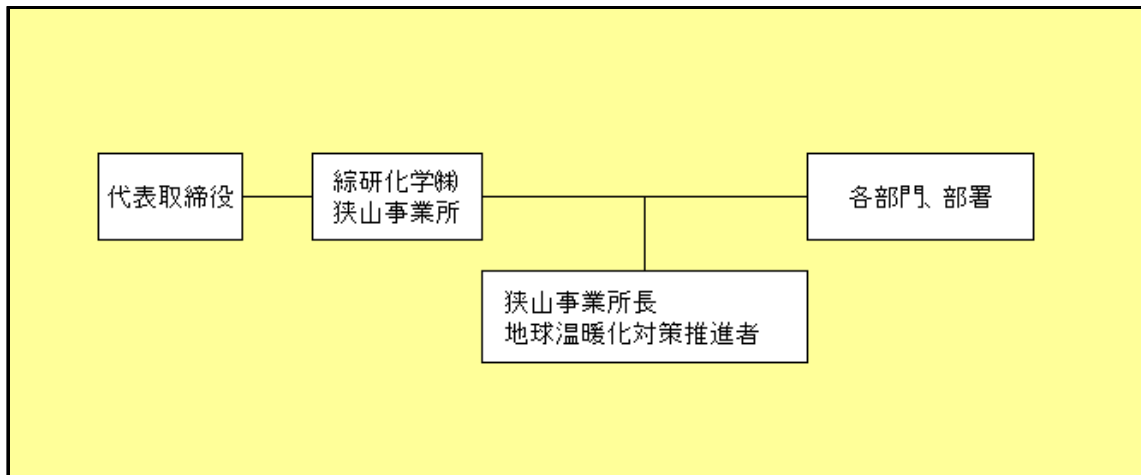
### 基本方針

1. 全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項を遵守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

### 行動指針

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的及び目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の防止など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,269	4,409	4,571	4,678	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,269	4,409	4,571	4,678	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0539	事業所番号	053901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	綜研化学株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬東一丁目13番1号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:240名(狭山事業所) 事業内容:アクリル系粘着剤、機能性高分子、有機微粒子および粘着テープの製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、6%以上を削減目標とする。なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,825	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	819	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,187	2,258	2,338	2,394	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,269	4,409	4,571	4,678	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,269	4,409	4,571	4,678

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5725	0.8286	0.6962	0.6039	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,457	5,321	6,566	7,746	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,548	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			4,548	4,548	4,548	13,644
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						12,825
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						819
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			4,571	4,678		9,249
	排出削減量 (F = A - E)			-23	-130		-153
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備や施設の増減は無いが、平成29年に比べて平成30年は製品生産量が増加し、稼働する生産装置の稼働時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所、不要時間帯の消灯実施	H26以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の適正な温度管理	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	契約電力以内の最大電力を抑制するためのデマンド管理徹底	H26以前	1
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	スチーム使用建屋（各工場建屋）へのスチーム流量計設置	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外シートハウス照明のLED化	H28年度	2
6	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟来訪者控室照明のLED化	H28年度	1
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟窓への遮熱フィルム施工	H28年度	4
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A 8 棟 2 F（生産工場）防爆蛍光灯のLED化	H29年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯のLED化	H29年度	15
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配送センター屋根 遮熱材施工	H30年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟照明のLED化	H31年度	2
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー室 断熱材取付	H31年度	7
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟照明のLED化	H31年度	12
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A 8 棟内（生産工場）水銀灯のLED化	H31年度	11
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F 棟内（生産工場）水銀灯のLED化	H32以降	35

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大崎電気工業株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア	
事業者番号	0540	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,803	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1937年1月 事業内容：電力量計、電流制限器、計器用変成器、 タイムスイッチ、デマンドコント ロール装置、集中自動検針装置、 配電線負荷集中制御装置、光カプラ、 光通信関連機器、その他の製造販売  従業員：479名 資本金：79億65百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054001	大崎電気工業株式会社 埼玉事業所	1,803
合計			1,803

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉事業所 来客コーナー
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町藤久保 1131-1
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～15時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

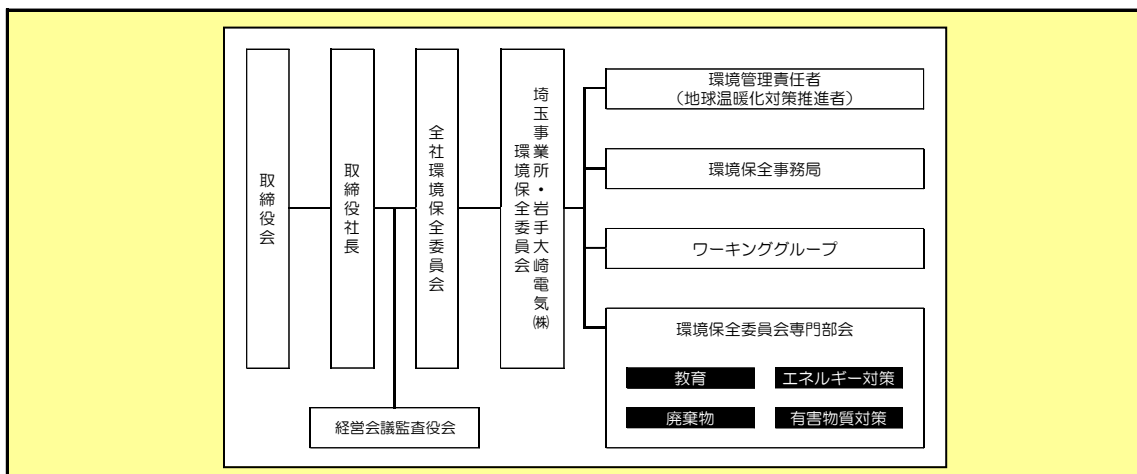
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 業務部 生産企画管理課	049-258-1205		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存資料を添付

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,651	3,364	3,660	3,561	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,651	3,364	3,660	3,561	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0540	事業所番号	054001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大崎電気工業株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保1131番地1	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 電力量計、計器用変成器、光通信関連機器、その他の製造 従業員 : 487名(派遣社員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,107	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分      第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	965	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,850	1,707	1,853	1,803	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,651	3,364	3,660	3,561	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,651	3,364	3,660	3,561	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.2047	1.3804	1.6413	1.6448	
活動規模の指標	○	生産量	千台/年	1,656	2,437	2,230	2,165	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,018	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		4,018	4,018	4,018	4,018	16,072
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,107
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						965
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,364	3,660	3,561		10,585
	排出削減量 (F = A - E)		654	358	457		1,469
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- LED照明設置率: 平成29年度80% → 平成30年度86% 6%UPにより排出量が減少。
- 高効率エアコンへの切替により、排出量が減少。
- コンプレッサーのエアークロス消費量測定による効果的な運用改善により排出量が減少。(75kw停止)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉事業所の環境保全委員会(2回/年)を開催	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量(電力使用量)について、自社製品の「e' Meister」にて比較分析を実施し、省エネ活動を実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率マルチエアコンの空調設備を導入	H30年度	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率マルチエアコンの空調設備を導入	H31年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H30年度	6
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H31年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スイッチ付テーブルタップ採用によるPCの主電源OFF(待機電力削減)	H26以前	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転を生産状況に合わせることで、空転を防止	H26以前	21
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー運転改善による、空転を防止及び高効率装置への更新	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

埼玉事業所については、平成14年2月25日にISO14001を取得し、省エネルギー・省資源、環境影響の少ない商品の提供、廃棄物の削減等に取り組んでいる。

## 2. 高効率マルチエアコンの導入

平成17年度より、埼玉事業所内の空調をマルチエアコンに計画的に切替を実施し、現在は、全ての空調の切替が完了。

尚、当初設置した空調については、10年以上が経過しているため順次入替を実施。

## 3. 高効率照明の導入

平成23年度より、埼玉事業所内の照明をLED照明に順次切替を実施中。

## ・環境報告書

URL <http://www.osaki.co.jp/ja/csr.html>



## — 大崎電気工業 環境憲章 —

当社は、計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギーソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。

## — 埼玉事業所 岩手大崎電気(株) 環境方針 —

1. 埼玉事業所並びに岩手大崎電気(株)は、計測制御及び情報通信の開発・設計段階から購買、製造、物流などの事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、地域環境の保全、並びに地域との共存を企業活動の基本として行動する。
2. 埼玉事業所並びに岩手大崎電気(株)は、法規制、条例、及びその他の要求事項を順守する事はもとより組織が同意した事項を含め、必要に応じ自主基準を設け、合わせて事業活動の見直し改善で汚染の予防に努める。
3. 事業活動の諸条件を反映した目的・目標を設定、運用し更に必要な見直しを行う。
4. 技術的、経済的な事情を考慮の上、事業活動及び製品が環境に与える影響を低減し、更に循環型社会の実現を推進する。
  - (1) 省エネルギー・省資源
    - ・CO<sub>2</sub>排出量の削減
    - ・用紙の削減
  - (2) 環境影響の少ない商品の提供
    - ・主要製品から環境負荷物質を削減する
    - ・グリーン調達の定着
    - ・製品アセスメントの定着
  - (3) 廃棄物の削減
    - ・分別・リサイクルによる削減
5. 環境パフォーマンス向上のため、定期的に内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
6. この方針は、文書化し、組織で働く又は組織のために働くすべての人(全員)に周知すると共に、社外からの求めに応じて公開する。

全員の参加により、以上を実行して『大崎電気工業 環境憲章』の実現を目指す。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	プレス工業株式会社	
所在地	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	
事業者番号	0541	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,258	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車部品・建設機械用部品の製造 従業員数：1,905名 資本金：8,070百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054101	プレス工業株式会社埼玉工場	1,258
合計			1,258

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 事務課
		所在地 1	埼玉県川越市石田本郷1100
		閲覧可能時間 1	月～金 8:00～17:05 (会社休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場事務課	049-223-0822	049-226-6692	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 埼玉地区環境方針

## 1、基本理念

プレス工業は、かけがえのない地球を大切にす為、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。

## 2、行動指針

ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切にし、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

工場長

環境責任者(地球温暖化対策推進者)

環境事務局

各職場

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,142	2,975	2,872	2,511	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,142	2,975	2,872	2,511	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	31	年度	事業者番号	0541	事業所番号	054101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プレス工業株式会社埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字石田本郷1100番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(期初目標)2010年度~2013年度の排出量原単位平均値(0.9211)を基準として、2018年度までに原単位排出量を5%以上削減します。 (削減計画期間28年度~31年度)基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(必要に応じ排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,844	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	884	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,577	1,495	1,442	1,258	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,142	2,975	2,872	2,511	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,142	2,975	2,872	2,511	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.8919	0.8870	0.9419	0.8879	
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値	百万円	3,523	3,354	3,049	2,828	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,682	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		3,682	3,682	3,682	3,682	14,728
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						13,844
	排出削減目標量 (D = (A × B))						884
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		2,975	2,872	2,511		8,358
	排出削減量 (F = A - E)		707	810	1,171		2,688
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明のLED化等を推進した効果がみられ、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化を行なった。	H29年度	33
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをタイマー制御にすることで、休憩時間の稼働を停止した。	H28年度	17
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きを行なった。	H28年度	4
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア配管取り回し変更等により、コンプレッサー1台の稼働を停止した。	H28年度	40
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化を行なった。	H28年度	2
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転台数削減による電力使用量削減	H27年度	88
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明センサーライト化による電力使用量削減	H27年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H30年度	37
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	34
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	王子ホールディングス株式会社	
所在地	東京都中央区銀座四丁目7番5号	
事業者番号	0542	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,727	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	連結事業内容： 産業資材、生活消費財、機能材、資源環境ビジネス、 印刷情報メディア、不動産事業、機械事業、商事ほか  連結従業員数：36,309名(2019年3月末現在) 資本金：103,880百万円(2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054201	王子ホールディングス株式会社 八潮物流センター	1,727
合計			1,727

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	八潮物流センター 防災センター
		所在地 1	八潮市大字新町 3 8 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	03-5214-2540	03-5214-2541	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 王子グループ環境憲章

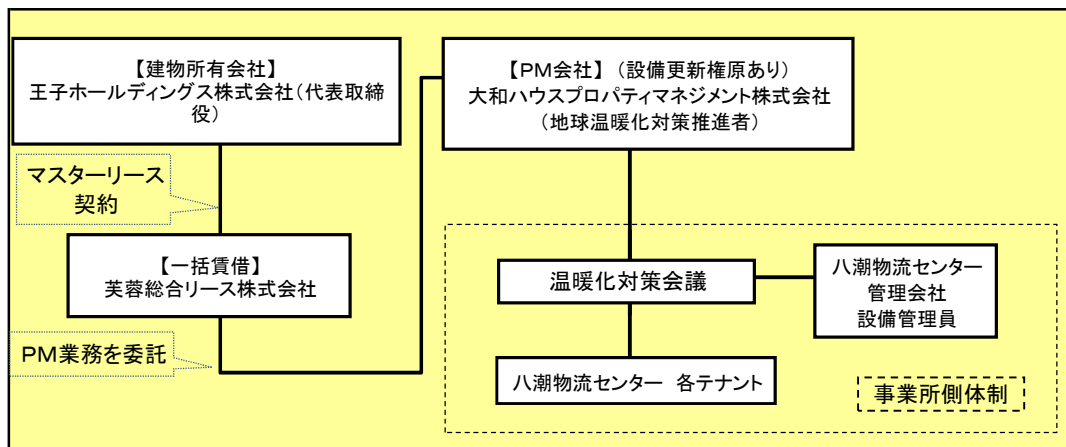
#### 【基本理念】

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

#### 【行動指針】(環境保全のための8つの行動指針を掲げています)

- ・森のリサイクル推進
- ・紙のリサイクル推進
- ・地球温暖化対策の推進
- ・環境改善対策・環境管理体制の強化
- ・環境負荷の小さい生産技術と製品の開発
- ・廃棄物の低減と有効利用の推進
- ・環境対策技術の海外移転推進
- ・ステークホルダーとの信頼関係の構築

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,197	3,232	3,435	3,401	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,197	3,232	3,435	3,401	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号	0542	事業所番号	054201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	王子ホールディングス株式会社 八潮物流センター	
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字新町38番地
産業分類名(中分類)	倉庫業	
分類番号(中分類)	47	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	2014年2月稼働 冷凍・冷蔵・常温倉庫

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 2017年度からはC事業所になったため、 現在申請中の基準排出量決定協議書に記載の 4,616(t-CO <sub>2</sub> )を基準として、毎年8%以上の削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,740	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	1,108	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,620	1,637	1,741	1,727	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,197	3,232	3,435	3,401	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,197	3,232	3,435	3,401	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0388	0.0393	0.0417	0.0413	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	82,294	82,294	82,294	82,294	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			4,616	4,616	4,616	13,848
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						12,740
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,108
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,435	3,401		6,836
	排出削減量 (F = A - E)			1,181	1,215		2,396
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>外気温度の変動による冷凍冷蔵設備、空調設備の負荷変動</li> <li>テナント稼働率の変動</li> </ul>
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理の体制構築を図る	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量把握に努める	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

王子グループの「王子グループ環境憲章」をウェブサイトで公表しております。  
「王子ホールディングストップページ」→「環境・社会」→「王子グループ環境憲章」  
[http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/basic\\_policy/charter.html](http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/basic_policy/charter.html)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社	
所在地	東京都青梅市新町6丁目16番地3号	
事業者番号	0543	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,447	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	電子部品・デバイス・電子回路製造	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054301	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社 所沢工場	2,447
合計			2,447

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太陽誘電モバイルテクノロジー(株)所沢工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 1 - 1
		閲覧可能時間 1	9時~17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-257-1900	049-257-1901	
2				
3				

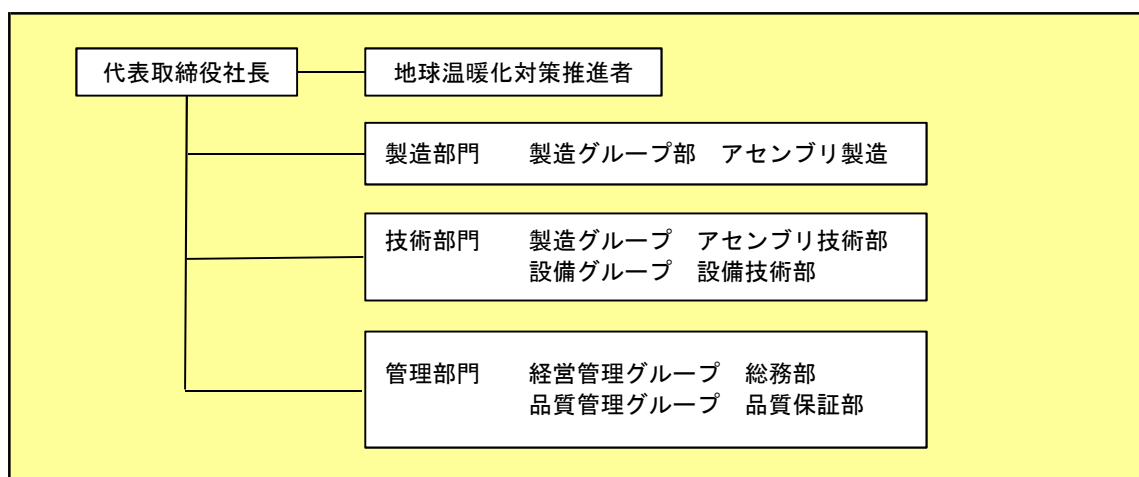
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業者は、日頃より環境に配慮した事業活動を心掛け、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる。その中で、次の2点について重点的に取り組むこととしている。

1. 環境マネジメントシステムをツールとした、地球温暖化防止活動の推進
2. 社員及び協力会社社員に対する、環境意識向上のための啓発活動

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,578	5,938	5,400	4,839	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,578	5,938	5,400	4,839	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号 0543 事業所番号 054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢東1-1	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電子部品、デバイス、電子回路製造業 従業員160人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	27年度は、25年度を基準とし原単位を1%削減する。 28年度~31年度は、基準に対し期間中の平均削減率を6%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,071	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,473	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,818	2,996	2,729	2,447	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,578	5,938	5,400	4,839	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,578	5,938	5,400	4,839	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.8358	2.5055	3.9046	3.9310	
活動規模の指標	○	生産量	100万個/年	1,967	2,370	1,383	1,231	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,136	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		6,136	6,136	6,136	6,136	24,544
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						23,071
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						1,473
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		5,938	5,400	4,839		16,177
	排出削減量 (F = A - E)		198	736	1,297		2,231
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前回から今回にかけて生産数量が1,383(100万個/年)⇒1,231(100万個/年)に11.0%減少している事が主な要因となっております。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使設備・機器の使用量を定期的 に記録する管理台帳を整理する。	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全 管理	主要設備に係る機器仕様表(設備・機器名 称、定格容量、台数、製造年等)等を整備 する。	H29年度	
3	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	ターボ冷凍1号機更新。	H31年度	
4	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	ターボ冷凍2号機更新。	H30年度	68
5	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	ターボ冷凍3号機更新。	H31年度	68
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	節電型蛍光ランプの採用する。	H28年度	68
7	360700	ポンプ、ファン、 ブLOWER、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新及び台数制御化。	H31年度	
8	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	空調ファンのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
9	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	排気ファンのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
10	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	冷却水ポンプのインバータ化(容量制御)。	H31年度	
11	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	事務所パッケージエアコンの更新。	H31年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1.ターボ冷凍機(1号機)の更新・・・2015年度1台済み、以降順次計画的を進める
- 2.高効率照明の導入(LED化)・・・2016年度より随時実施中。全体の72.7%完了

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヒューテックノオリン イニシオフーズ株式会社	
所在地	東京都新宿区若松町33番8号 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	
事業者番号	0544	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,147	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【株式会社ヒューテックノオリン】 資本金 1,217百万円 主な事業 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 従業員数 1,642人</p> <p>【イニシオフーズ株式会社】 資本金 487百万円 主な事業 冷凍食品製造 従業員数 1,040人</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054401	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場	3,147
合計			3,147

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東第二支店 施設企画部
		所在地 1	埼玉県越谷市流通団地 2 - 3 - 5
		閲覧可能時間 1	平日 10時 ~ 12時、13時 ~ 15時
		閲覧場所 2	イニシオフーズ(株) 生産本部
		所在地 2	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 5
		閲覧可能時間 2	平日 10時 ~ 12時、13時 ~ 15時
	その他		

(5) 公表の担当部署

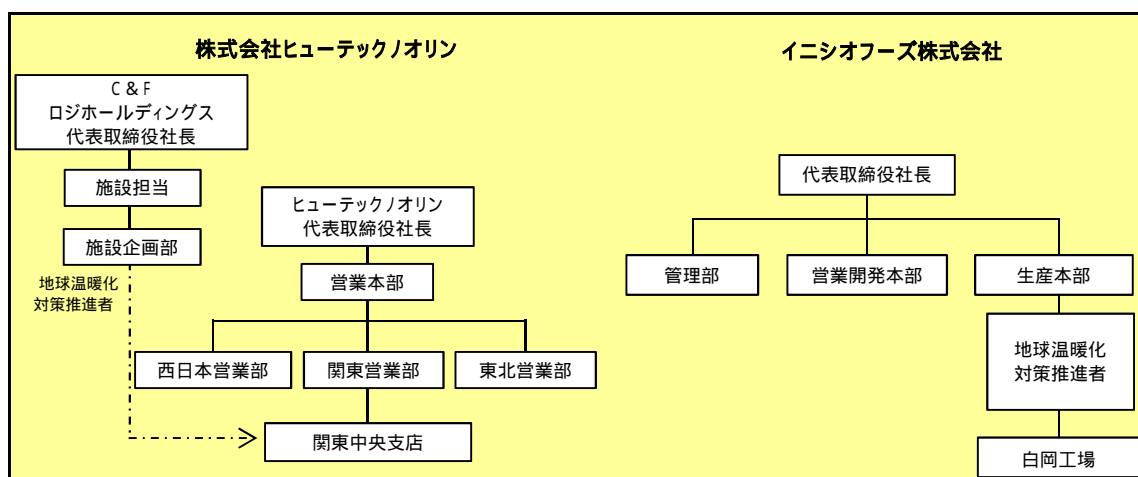
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	(株)ヒューテックノオリン	03-5291-8102	03-5291-6183	
2	イニシオフーズ(株)	03-5282-6246	03-5282-6146	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《株式会社ヒューテクノオリン》  
**【基本理念】** 冷凍食品物流の統合化・体系化・効率化などの確信を画期的に進めると共に、環境保全活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たす。  
**【基本方針】** 環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。  
 電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。  
 環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。  
 《イニシオフーズ株式会社》  
**【環境スローガン】** 省エネで自然にやさしい物づくり  
**【基本方針】** 環境推進委員会を通じ、工場全体で省エネルギー活動を推進します。  
 廃棄物の適正処理、発生量の継続的削減及び再資源化を推進します。  
 環境に関わる法令・規制等を遵守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,669	6,332	6,451	6,448	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,669	6,332	6,451	6,448	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	31	年度	事業者番号	0544	事業所番号	054401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	(株)ヒューテクノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【株式会社ヒューテクノオリン】 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 【イニシオフーズ株式会社】 食品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8.8%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,241	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,304	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,243	3,086	3,140	3,147	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,669	6,332	6,451	6,448	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,669	6,332	6,451	6,448	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5604	0.5686	0.6021	0.5913	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,900	11,137	10,715	10,905	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,509	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,509	7,509	7,509	7,509	7,509	37,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,241
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,304
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,669	6,332	6,451	6,448		25,900	
	排出削減量 (F = A - E)	840	1,177	1,058	1,061		4,136	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

イニシオフーズでは、平成30年度は設備メンテナンスを強化し、効率の良い生産を行い、ガスの使用量が減り、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。  
電力使用量は猛暑の影響等により増加しているが、ヒューテックノオリンにおいて全面的なLED照明化工事を行い、平成30年12月より削減効果が表れている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進( IF)	H28年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検( IF)	H28年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機)( IF)	H28年度	11
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度厳守( IF)	H28年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き( IF)	H28年度	5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止( IF)	H28年度	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出退勤者の使用禁止( IF)	H28年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明機器への更新( LED、Hf蛍光灯)( HN)	H30年度	38
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍庫の温度設定の適正化、除霜設定、運転制御の改善及び再調整( HN)	H28年度	
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	冷凍機を主体としたデマンド管理( HN)	H28年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	侵入熱の抑制( 窓のブラインド、UVカットフィルム)( HN)	H28年度	
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷却設備制御装置及び霜取り装置の更新( HN)	H30年度	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ウェブプリンティング	
所在地	埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号	
事業者番号	0545	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,024	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：商業印刷 従業員数：55名 資本金：30,000,000	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	なし	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	54500	株式会社ウェブプリンティング 第4工場	556
B、C事業所			
C	54501	株式会社ウェブプリンティング	1,468
合計			2,024

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://webp.co.jp/index.html">http://webp.co.jp/index.html</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	弊社 出入口ロビー
		所在地1	埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号
		閲覧可能時間1	平日9:00~17:00(12:00~13:00を除く 土日祭日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

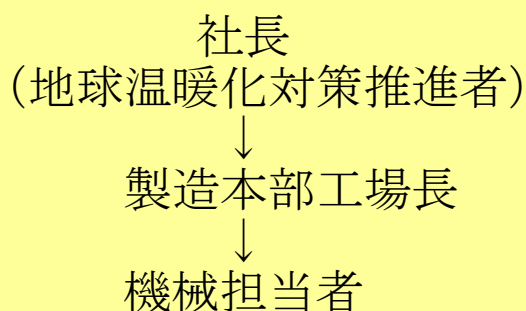
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造本部	048-421-7621	048-421-4713	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商業印刷における電気、ガスは必要不可欠のものである。売上が伸びるに連れて使用量は増加傾向となる。しかし、原材料の使用に対し、能率化、効率化を図り、売上の伸び率以下に抑えることを考える。毎年の伸び率を売上伸び率より1%減と考えている。また、省エネタイプの環境改善付帯設備等の入替導入を考慮し実行するものとする。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,751	4,347	4,209	3,963	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,751	4,347	4,209	3,963	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成  年度

事業者番号	545	事業所番号	054500
-------	-----	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウェブプリンティング 第4工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	戸田市美女木		
	字・地番	2-25-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等			

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text" value="27"/>	年度	～	<input type="text" value="31"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度排出量(1,187t-Co2)を基準として、平成31年度末までに毎年10t削減していきます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ウェブプリンティング 第4工場	戸田市美女木2-25-1
2	株式会社ウェブプリンティング 物流事業所	戸田市美女木4-24-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	607	608	584	556	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,187	1,189	1,142	1,086	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,187	1,189	1,142	1,086	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
活動規模の指標	○	生産量	通し枚数/年	1,094,641,841	1,134,935,419	1,064,922,212	832,950,617	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械のアイドルリングを無くす。またはアイドルリング時に必要なファンを停止する。	H27年度	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷不良を減らし無駄な印刷をしない。	H27年度	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率を上げる。	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	休憩時は電気、ガスをとめる。	H27年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度基準 (夏場 26℃、冬場 18℃)	H27年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場出入り口にシートシャッターを設置し冷気や暖気を遮断する。	H27年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内のエアリークの点検修理を行い、無駄なコンプレッサーの運転時間を止める。	H27年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成  年度

事業者番号	545	事業所番号	054501
-------	-----	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ウェブプリンティング		
事業所所在地	市区町村	戸田市美女木	
	字・地番	4丁目27番18号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 商業印刷 従業員数 : 4名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text" value="27"/>	年度	～	<input type="text" value="31"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	8,894	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	568	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,820	1,612	1,565	1,468	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,564	3,158	3,067	2,877	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,564	3,158	3,067	2,877	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
活動規模の指標	○	生産量	通し枚数/年	3,002,977,836	2,412,686,685	2,248,237,816	1,984,923,823

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,154	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			3,154	3,154	3,154	9,462
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						8,894
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						568
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,067	2,877		5,944
	排出削減量 (F = A - E)			87	277		364
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

稼働時間の削減が結果的にCO<sub>2</sub>削減につながったと考えられる。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械のアイドルリングを無くす。またはアイドルリング時に必要なファン等を停止する。	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷不良を無くし、無駄な印刷をしない。	H26以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率を上げる。	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	休憩時は電気、ガスを止める。	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度基準 (夏場 26℃。冬場 18℃)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い空調設備の更新	H28年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場出入り口にはシートシャッターを設置し冷気や暖気を遮断する。	H26以前	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気使用量をデマンドで集中管理し使用量の削減を図る。	H26以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	工場内のエアリークの点検修理を行い、無駄なコンプレッサーの運転時間を止める。	H27年度	
10	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	第二工場 50馬力パッケージエアコン入替	H28年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場 55kwコンプレッサー 1台削減	H28年度	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	第3工場 MAX機 売却に伴うエネルギー削減	H28年度	
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	年間稼働時間の変更	H27年度	
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	刷版設備 CTP8800タイプから8900タイプに更新 使用電力9kwから3.9kwに削減	H29年度	
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本社 エアコン設備更新 EHPタイプ からGHPタイプに切替	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立化成株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 (グラントウキョウサウスタワー)	
事業者番号	0546	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,094	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	機能材料 ・電子材料 ・無機材料 ・樹脂材料 ・配線板材料 先端部品 ・システム自動車部品 ・蓄電デバイス・システム ・電子部品 ・その他 従業員数 6,523人(2018年度決算より) 資本金 155億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041801	日立化成株式会社 埼玉事業所	13,094
合計			13,094

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日立化成(株)埼玉事業所内
		所在地 1	埼玉県深谷市岡 2 2 0 0
		閲覧可能時間 1	8:00~16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理センタ	048-546-1100	048-546-1130	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

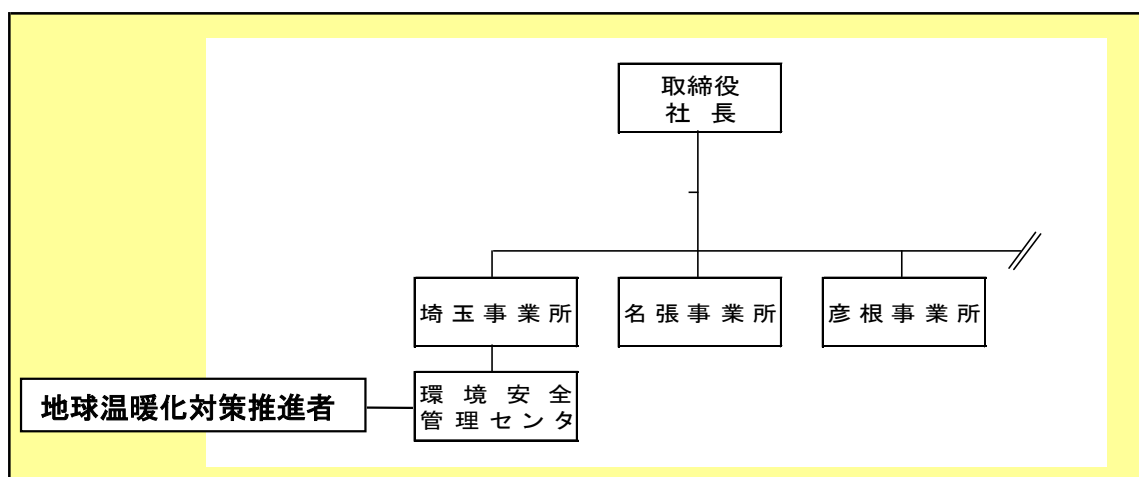
### 【地球環境に対する方針】

地球環境と調和した持続可能な社会を実現するために、日立化成では事業活動、製品およびサービスにおける環境負荷低減をグローバルに推進しています。日立化成は、地球環境との調和は経営の最優先課題の一つと捉え、日立グループの統一環境ビジョンである「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を環境ビジョンの三本柱として採用しています。上記ビジョンおよび「日立化成グループCSR取り組み方針」「日立化成環境保全行動指針」に基づき、お客さまをはじめとするステークホルダーからのニーズを的確に把握し、日立化成の特色を最大限に活かしたWOWな製品開発、技術開発、サービスなどにより、事業活動に伴う環境負荷、またライフサイクルを通じた製品およびサービスの環境負荷を低減させることで、地球環境と調和した持続可能な社会の実現をめざしています。

### 【埼玉サイト環境方針】

『クリーンな工場環境づくりで、地域と地球を守ろう!』

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29,452	28,369	27,259	26,486	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,452	28,369	27,259	26,486	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0546 事業所番号 041801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立化成株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	岡2200番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な商品 自動車用鉛蓄電池 電源システム機器 カートシステム(ゴルフカート) 蓄電システム、産業リチウムイオン電池 従業員数 576名(2019年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第2計画期間) 基準排出量(29,126t-CO <sub>2</sub> )に対し平均削減率を13%以上とする。 目標に達しない場合は排出量取引を活用する。 (中期目標) 二酸化炭素排出量を、平成17年度(原単位:1.1770t-CO <sub>2</sub> /百万円)を基準として、平成30年度末までに、58%以下に低減する。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	126,698	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	18,932	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,544	14,018	13,471	13,094	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		29,452	28,369	27,259	26,486	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,452	28,369	27,259	26,486	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9744	0.9458	0.9282	0.8750	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上高	百万円/年	30,227	29,994	29,367	30,271		

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	29,126	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	29,126	29,126	29,126	29,126	29,126	145,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						126,698
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						18,932
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	29,452	28,369	27,259	26,486		111,566
	排出削減量 (F = A - E)	-326	757	1,867	2,640		4,938
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はない。  
指標としている売上高は増加したが、生産量が対前年度約5%減ったことにより排出量減となった。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	乾燥炉をバーナー直火方式から熱風循環式に変更	H27年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	充電工程の充電器更新（高効率・大容量充電器の導入）	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネバーナー採用	H28年度	14
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニタの導入	H28年度	8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	H28年度	30
6	490100	その他	49_排出量取引	目標未達成の場合は排出量取引を活用する。	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アールピー東プラ株式会社	
所在地	大阪府吹田市江坂町1-20-22	
事業者番号	0547	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,787	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	製品：IT・家電・輸送車両・住宅設備等、すべての産業分野向けの精密プラスチック成形。電子部品の搬送用・食品包装用・その他産業部材用等のプラスチックシートの製造・販売。プラスチック製品の設計・成形技術及び機能性素材の開発。 従業員数：343名(単体)687名(連結)(H28年12月) 資本金：9億4,372万円(H28年3月)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	409101	アルピ東プラ株式会社 さいたま工場	1,787
合計			1,787

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.rptopla.co.jp/">http://www.rptopla.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アルピ東プラ株式会社 さいたま工場
		所在地 1	熊谷市三ヶ尻3638番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	さいたま工場 関東工務課	048-531-3310	048-530-4110	
2				
3				

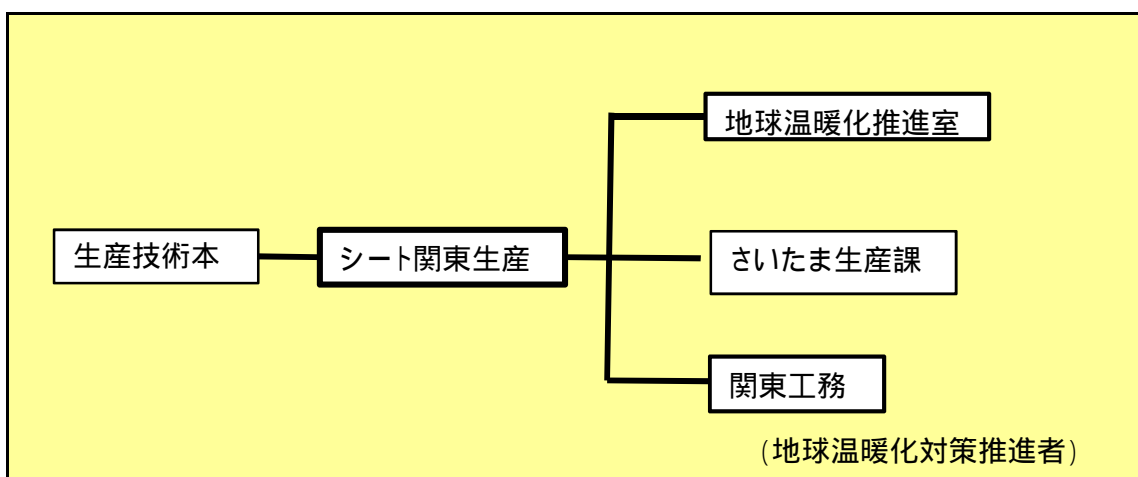
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

地球環境を考慮した事業活動の推進  
省エネルギー化を推進し、環境負荷の低減に取り組み、健全な社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,522	3,507	3,477	3,546	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,522	3,507	3,477	3,546	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0547	事業所番号	409101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アールピー東プラ株式会社 さいたま工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ヶ尻3638番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	PETボトル粉碎材を主原料とした、再生シートの製造 従業員 31名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量3,409t-CO <sub>2</sub> /年に対して、削減計画期間(平成27年~31年度)における平均排出量を13%以上削減します。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,306	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,739	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,768	1,752	1,787	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,522	3,507	3,477	3,546	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,522	3,507	3,477	3,546	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4034	0.4059	0.3921	0.3812	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,731	8,639	8,867	9,302	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,409	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,409	3,409	3,409	3,409	3,409	17,045	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							15,306
	排出削減目標量 (D = (A×B))							1,739
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,522	3,507	3,477	3,546		14,052	
	排出削減量 (F = A - E)	-113	-98	-68	-137		-416	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度の生産量は、4.9%増であったが、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は、約2.8%削減している。  
 ・平成30年度は、平成29年度と大きく生産品目が変わり、エネルギー効率の悪い製品(電気使用率の高い)を多く生産した。また顧客の納期対応の為、生産性UPを行った。  
 ・いろいろ省エネ対策を進めてきたことで、原単位では少しづつ効果が出て来ているので、更なる削減を進める。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備点検表を作成し、記録する。 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計による電力使用量の管理を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の発熱が多いため、高所に給・排気装置を設置し、外気冷却を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの自動運転を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水を薬注管理し、冷凍機の熱交換負荷低減を図る。 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却装置の効率低減防止の為、I7-フィルターを定期的に交換、清掃実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・モーター類へインバータ制御部品の更新・計画 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの定期点検整備実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全体照明から局所照明に変更し、照明機器の低減を実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力タイプの機器に随時更新 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備空調設備の集約化を実施し、空調機の台数削減	H26以前	
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱シリンダーの保温対策を実施し、ヒーター負荷を軽減	H31年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H27年度	
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の高効率・省エネ化対策実施 < 第2計画期間も継続 >	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 1、省エネルギー化:高効率運転管理に積極的に取り組んでいる。
- 2、削減効果:製造設備上で、電熱器(ヒーター)のエネルギー使用率が圧倒的に多いが、他の部分のエネルギー削減に取り組んでいた。なかなか効果が表れなかったが、平成29年頃から少し出たように感じたが、平成30年は、平成29年と大きく生產品目が変わり、エネルギー効率の悪い(電気の使用率が高い)製品が多くなったことで、エネルギー削減が出来なかった。
- 3、設備更新:順次、高効率機器へ置き換えを計画していく。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの設定圧力変更 < 第2 計画期間も継続 >	H31年度	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 **31** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンリテールストア株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	
事業者番号	0548	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,795	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	11,026	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：総合小売業</p> <p>店舗数： 33店舗(平成30年7月末現在) うち、埼玉県内店舗数：3店舗</p> <p>(平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	054800	イオン東鷲宮店	1,692
B、C事業所			
C	042303	イオン所沢店	2,103
合計			3,795

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	イオン所沢店(サービスカウンター内)
		所在地 1	埼玉県所沢市東町五丁目22番
		閲覧可能時間 1	10:00~20:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	北関東カンパニー管理部	03-3296-7451	03-3296-7465	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

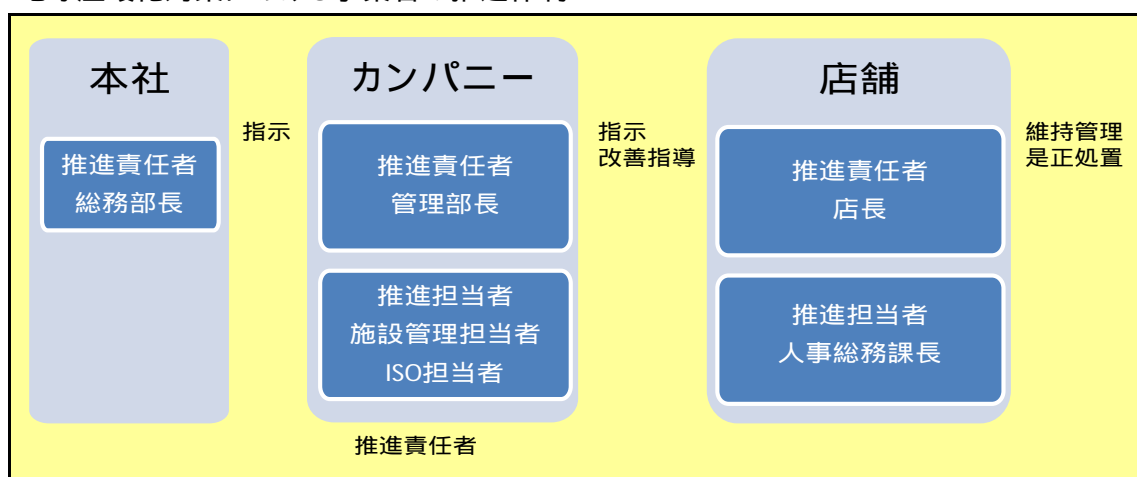
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 【環境方針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組めます。取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、すべての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,236	9,391	8,118	7,455	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,236	9,391	8,118	7,455	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0548 事業所番号 054800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオン東鷲宮店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	桜田三丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 (平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間目標】平成27年度を基準として平成31年度末までに原単位を1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオン東鷲宮店	久喜市桜田三丁目2番1号
2	イオン南越谷店	越谷市南越谷1 - 2876 - 1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,491	2,554	2,001	1,692	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,894	5,017	3,928	3,323	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,894	5,017	3,928	3,323	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1774	0.1819	0.1530	0.1670				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	27,587	27,587	25,666	19,901	

日本工業規格 A 列 4 番

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化工事 (東鷲宮店)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 高効率反射板化工事 (南越谷店、北本店)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	塔屋看板照明LED化工事 (南越谷店、北本店)	H28年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H28年度	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H28年度	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H28年度	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースナイトカバー改修工事(南越谷店)	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明のLED化工事(南越谷店)	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の管球一斉交換(東鷲宮店)	H30年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H29年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H29年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H29年度	
13	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
15	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## イオンのアプローチ

イオンの事業活動においてCO2排出量が最も多いのは、店舗運営を通じた排出です。そこでイオンは、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなどで使用するエネルギー消費の抑制によるCO2の削減に注力しています。現在は、2020年度(平成32年度)に向けて省エネ・創エネ目標を掲げた「イオンのecoプロジェクト」(2012年9月策定)をグループ体となって推進しています。

省エネ目標「へらそう作戦」:「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げ、次世代エコストア(スマートイオン)を展開しているほか、ソフト面の取組みとして「エネルギーアドバイザー制度」を設け、店舗におけるエネルギーマネジメント力の向上に努めています。

創エネ目標「つくろう作戦」:「2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーの創出」を目標に掲げ、太陽光発電設備の導入を進めています。さらに、物流時に発生するCO2削減に向けて、CO2排出量の見える化や他企業との共同輸送などにも取り組んでいます。

## CO2排出量の削減 / エネルギー効率の向上

## [イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦]

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギーを使用しています。店舗からのCO2削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO2削減に特に注力しています。

平成26年度は、平成24、25年度に引き続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などに取り組みました。たとえば、エネルギー使用量原単位からみてエネルギー消費効率がよくない店舗については、事業会社であるイオンリテール(株)の施設管理担当者が店舗のエネルギーアドバイザーとともに対策の立案・実施に関わるなど、省エネの運用改善に注力しました。平成27年度は、平成26年度以上の削減を目指して、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用のさらなる徹底に取り組めます。

## エネルギー管理レベルの向上

イオンは、イオンリテールの店舗において「イオンのecoプロジェクト」を運用する人材の育成に向けて、社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。

「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。平成26年度には、一般財団法人省エネルギーセンター主催(経済産業省後援)の省エネ大賞・省エネ事例部門において、「総合スーパーにおけるエネルギーアドバイザー制度推進による省エネ」が省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

## 再生可能エネルギーの創出

## [イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」の一つである「つくろう作戦」において、2020年までに20万kWの創電力能力を備えることを目標としています。創電能力の太陽光パネルの平成26年度までの累計導入店舗数は1044店舗、創電能力は55,868kWとなりました。太陽光で発電した電気は、自家消費により電力使用量の削減につながっています。

イオン環境・社会報告書2016 <https://www.aeon.info/environment/report/>

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明LED化工事 イオン南越谷店	H30年度	
17	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ナイトカバー改修工事 イオン南越谷店 B1F	H30年度	
18	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	排気ファン更新 イオン南越谷店 B1F 焼魚加工室系統	H30年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却水ポンプ更新工事 イオン南越谷店	H31年度	
20	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン更新工事 イオン南越谷店 デリカ寿司厨房	H31年度	
21	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷凍機械室A排気ファン更新	H31年度	
22	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
23	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
24	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 **31** 年度

事業者番号 0548 事業所番号 042303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン所沢店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	東町5番22号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 (平成28年3月1日に株式会社ダイエーより承継)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,115	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,785	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,210	2,227	2,132	2,103	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,342	4,374	4,190	4,132	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,342	4,374	4,190	4,132

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0857	0.0864	0.0827	0.0816	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	50,644	50,644	50,644	50,644	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,380	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	31,900	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,115
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,785
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,342	4,374	4,190	4,132		17,038	
	排出削減量 (F = A - E)	2,038	2,006	2,190	2,248		8,482	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

熱源機器、空調の温度管理および照明を含めた運転管理の徹底により前年より削減したものです。  
電気使用量 前年比97%、熱源機器ガス使用量 前年比71%

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 高効率反射板化工事	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 LED化工事	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機Vベルト 省エネベルト交換	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外看板照明 LED化工事	H28年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機代替更新	H28年度	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H28年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の管球一斉交換(所沢店)	H30年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H29年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H29年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H29年度	
13	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
15	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## イオンのアプローチ

イオンの事業活動においてCO2排出量が最も多いのは、店舗運営を通じた排出です。そこでイオンは、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなどで使用するエネルギー消費の抑制によるCO2の削減に注力しています。現在は、2020年度(平成32年度)に向けて省エネ・創エネ目標を掲げた「イオンのecoプロジェクト」(2012年9月策定)をグループ体となって推進しています。

省エネ目標「へらそう作戦」:「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げ、次世代エコストア(スマートイオン)を展開しているほか、ソフト面の取組みとして「エネルギーアドバイザー制度」を設け、店舗におけるエネルギーマネジメント力の向上に努めています。

創エネ目標「つくろう作戦」:「2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーの創出」を目標に掲げ、太陽光発電設備の導入を進めています。さらに、物流時に発生するCO2削減に向けて、CO2排出量の見える化や他企業との共同輸送などにも取り組んでいます。

## CO2排出量の削減 / エネルギー効率の向上

## [イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦]

イオンの店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギーを使用しています。店舗からのCO2削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO2削減に特に注力しています。

平成26年度は、平成24、25年度に引き続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などに取組みました。たとえば、エネルギー使用量原単位からみてエネルギー消費効率がよくない店舗については、事業会社であるイオンリテール(株)の施設管理担当者が店舗のエネルギーアドバイザーとともに対策の立案・実施に関わるなど、省エネの運用改善に注力しました。平成27年度は、平成26年度以上の削減を目指して、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用のさらなる徹底に取り組めます。

## エネルギー管理レベルの向上

イオンは、イオンリテールの店舗において「イオンのecoプロジェクト」を運用する人材の育成に向けて、社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。

「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。平成26年度には、一般財団法人省エネルギーセンター主催(経済産業省後援)の省エネ大賞・省エネ事例部門において、「総合スーパーにおけるエネルギーアドバイザー制度推進による省エネ」が省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

## 再生可能エネルギーの創出

## [イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦]

イオンは、「イオンのecoプロジェクト」の一つである「つくろう作戦」において、2020年までに20万kWの創電力能力を備えることを目標としています。創電能力の太陽光パネルの平成26年度までの累計導入店舗数は1044店舗、創電能力は55,868kWとなりました。太陽光で発電した電気は、自家消費により電力使用量の削減につなげています。

イオン環境・社会報告書2016 <https://www.aeon.info/environment/report/>

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
17	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
18	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エスビー食品株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋兜町18-6	
事業者番号	0549	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,962	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和15年4月5日 事業内容：カレー、コショウ、ガーリック等香辛料と チューブ入り香辛料等の香辛調味料、即席カレー、即 席シチュー、レトルト食品、チルド食品、生ハーブ及 びハーブ関連商品他各種食品の製造販売 従業員数：1,403名(2019年3月31日時点) 資本金の額：1,744百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	054900	エスビー食品 首都圏物流センター	197
B、C事業所			
C	054901	エスビー食品株式会社 東松山工場	1,765
合計			1,962

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	エスビー食品(株)板橋スパイスセンター
		所在地 1	東京都板橋区宮本町38-8
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:30迄受付にて
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	エスビー食品(株)総務ユニット	03-3558-5538		
2	エスビー食品(株)東松山工場	0493-23-9211		
3				

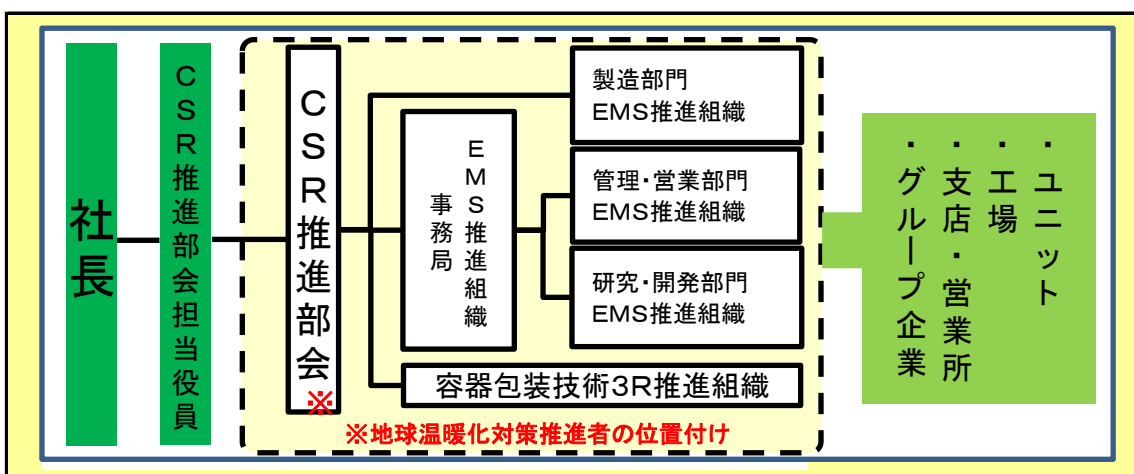
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**  
 「食卓に、自然としあわせを。」という企業理念のもと、エスビー食品グループは、積極的に環境保全に取り組み、豊かな地域・社会づくりに貢献します。

1. 国内外法規制遵守  
 国内外の環境関連の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、環境保全のさらなる向上を図ります。
2. 環境目的・目標の設定  
 環境目的・目標を設定し、その達成状況を確認するとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
3. 環境負荷の低減  
 省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化・再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
4. 商品開発  
 環境負荷と安全性を十分考慮した商品開発に努めます。
5. 環境教育  
 環境教育により、全社員に環境方針の理解と環境問題に対する意識向上を図ります。
6. 地域との共生  
 地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に積極的に参加します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,877	3,819	3,885	3,837	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,877	3,819	3,885	3,837	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0549	事業所番号	054900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	エスビー食品 首都圏物流センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	芳野台3丁目2番1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物流センター: 製品の保管および出荷拠点 関東営業所 : 主に埼玉エリアでの営業拠点		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量504t-Co <sub>2</sub> を基準とし、平成31年度末までに25%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	エスビー食品 首都圏物流センター	川越市芳野台3丁目2番1
2	エスビー食品 関東・信越支店 関東営業所	上尾市緑丘4丁目8番12
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	208	202	202	197	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	409	396	398	388	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	409	396	398	388	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	5.1641	5.1894	5.2202	5.1053	
活動規模の指標	生産量				
	○ 出荷数量 千t/年	79	76	76	76



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定【毎年継続】	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力の削減)【毎年継続】	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度は基本的に最低適温で設定【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯励行。廊下等、無人時の自動消灯。執務フロアの部分点灯。【毎年継続】	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	★フォークリフトの時間差充電実施【毎年継続】	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	★デマンド監視システムにより電気使用量を監視【毎年実施】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	★倉庫内照明のLED化実施 1F 倉庫…2014年10月実施 2F 倉庫…2015年5月実施	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0549	事業所番号	054901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エスビー食品株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88番地17	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	香辛料・香辛調味料製品と中間品を製造 従業員数:244人(H30年6月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	「基準排出量に対して、削減計画の平均削減率は6%削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する。)」			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,753	1,785	1,765	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,468	3,423	3,487	3,449	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,468	3,423	3,487	3,449	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1920	0.1895	0.1930	0.1909	
活動規模の指標		生産量	t/年	10,954	10,947	11,016	10,766	
	○	床面積	m <sup>2</sup>	18,063	18,063	18,063	18,063	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				3,449		3,449
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

分析結果:C棟の稼働が減少したことによる電気使用量の減少が要因と考えます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理標準に則り、省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「省エネ法」に適合した管理標準を文書化し管理運営 【毎年継続】	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	全設備リスト運用管理（年度毎定期見直し実施）、消費電力の把握 【毎年継続】	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月使用量を把握し、月毎報告書を作成 【毎年継続】	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産時間、外気温度、空調時間等、工場のエネルギー使用量の増減に影響しやすい要素を把握する。 【毎年継続】	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転管理（各室内毎に設定温度を定め温度管理（温室度計の設置）） 【毎年継続】	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・計画的な空調設備の更新（設備台帳をもとに、計画的に更新管理（予算計上）、省エネ機種の選定及び導入） 【毎年継続】 ・運転管理（温度管理） 【毎年継続】	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電圧、電流等の適正な管理、設備の定期的な保守及び点検、その他の必要な措置 【毎年継続】	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・計画的な照明設備の更新（蛍光灯からLED照明へ（予算計上）） 【毎年継続】 ・点灯管理（点灯場所管理等） 【毎年継続】	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務機器電源管理（待機電力カット 席を離れる際はモニター電源OFF対応、不要事務機器電源OFF） 【毎年継続】	H26以前	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・屋根の断熱塗装対策（設備台帳をもとに10～15年毎に修繕（予算計上）） ・夏季熱負荷対策（ブラインド、葦の設置） 【毎年継続】	H26以前	
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備運転管理（待機電力カット、退社時メインブレーカーOFF対応） 【毎年継続】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 主な活動内容

- ・電力使用量削減対策(CO2排出量削減)  
計画的な空調設備の更新(省エネ機種を選定及び導入)、運転管理(温度管理)  
計画的な照明設備の更新(蛍光灯からLED照明へ)、点灯管理(点灯場所管理等)  
屋根の断熱塗装(ガイナ)対策、夏季熱負荷対策(ブラインド、葦の設置)、  
空調設備室外機への散水(井水の利用)  
エネルギー使用量の監視(デマンド監視、日常点検・記録、分析)  
エアリーク管理(日常点検、監視)  
生産設備運転管理(待機電力対応)  
事務機器電源管理(待機電力対応)  
：
- ・水使用量削減対策(節水、CO2排出量削減)  
上水使用量の監視(主要使用箇所:50箇所へ流量計設置・監視・記録、分析)  
機器洗浄方法の見直し  
節水機器(高圧洗浄機、節水ガン等)の導入  
：
- ・廃棄物削減対策  
廃原料の飼料化、肥料化...

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社吉野家ホールディングス	
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号	0550	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,642	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容(東京工場):牛井店をはじめとする飲食店の食材の加工供給を主な業務としている。 従業員数:3,346名 資本金:102億65百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027001	株式会社吉野家ホールディングス 東京工場	1,642
合計			1,642

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	吉野家ホールディングス本社
		所在地 1	東京都中央区日本橋箱崎町36-2Daiwaリパーゲート18F
		閲覧可能 時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

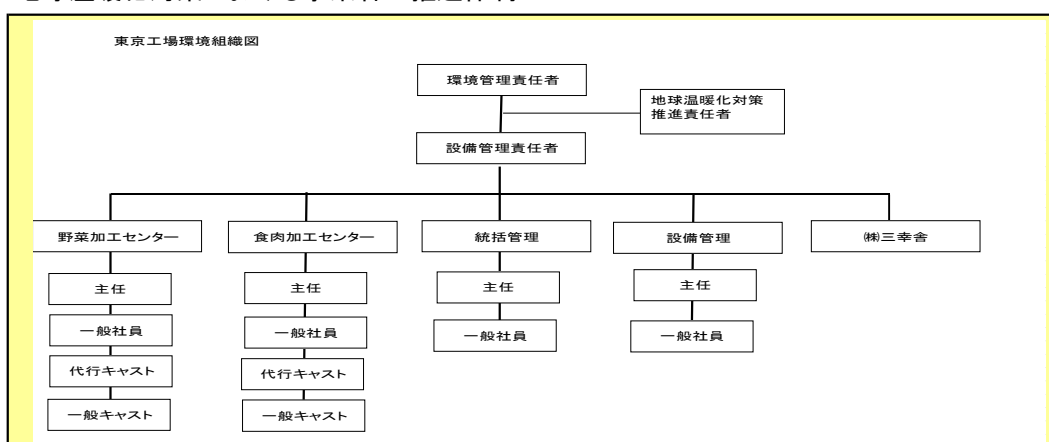
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部 総務	03-5651-8690	03-5651-8790	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001を本社・工場・店舗共に取得しており、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,306	3,347	3,340	3,352	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,306	3,347	3,340	3,352	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	550	事業所番号	027001
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社吉野家ホールディングス 東京工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根2丁目5番地2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容】 食肉及び惣菜、漬物の製造 従業員数】 466名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成28年~平成31年の期間で、平均6.0%削減し、CO <sub>2</sub> 排出を総量で3,445t-CO <sub>2</sub> /年にする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,784	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	880	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,631	1,651	1,644	1,642	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,306	3,347	3,340	3,352	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,306	3,347	3,340	3,352	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0024	0.0027	0.0029	0.0028	
活動規模の指標		床面積	m <sup>2</sup>	15,356	15,356	15,356	15,356	
	○	出荷額	万円/年	1,393,236	1,234,320	1,136,390	1,209,415	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,666	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		3,666	3,666	3,666	3,666	14,664
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						13,784
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						880
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,347	3,340	3,352		10,039
	排出削減量 (F = A - E)		319	326	314		959
特 例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年10月より、同一敷地内にグループ内企業(クリーニング施設)が入居。  
 また平成28年2月にクリーニング設備機器増設し、同年6月よりクリーニング取扱量増加(約2倍に増加)前年度より36t増加  
 平成28年度5月冷蔵庫内LED照明を採用の為、既存照明よりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。  
 平成29年12月野菜加工センター・食肉加工センター作業場にてメタルハライドランプダウンライトからLEDダウンライトへ変更。事務所及び休憩室をLED照明に変更した為、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。  
 平成30年室外機へののびた君取付実施。また、冷凍機器の変更を行いエネルギー使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明の撤去	H26以前	5
2	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務機器使用時間の制限化(第二計画期間も継続)	H26以前	3
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産時間の変更及び合理化(第二計画期間も継続)	H26以前	125
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度及び使用時間の見直し(第二計画期間も継続)	H26以前	10
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エコキュートの導入	H26以前	90
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽機器の入替え	H26以前	23
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マイクロ機解凍の撤廃(自然解凍化)	H27年度	206
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫・冷蔵庫の集約化	H27年度	23
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷蔵庫LED器具への入替え	H28年度	10
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー稼働時間及び稼働範囲の見直し	H27年度	5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H28年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯入替え	H29年度	50
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機用室外機へ増設コンデンサー(ノビ太君)取付	H29年度	5
14	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁の遮熱塗装実施	H30年度	10
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各作業場の照明をLED器具へ更新	H30年度	20

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 2013年度の活動

- ① 断熱ボードの張替えによる、冷房効率の向上化
- ② LED照明への段階的な入替え
- ③ 昼間生産から、夕方・深夜生産への移行
- ④ 夏季限定での窓辺緑地化の検証実験
- ⑤ ボイラーのタイマー稼働化
- ⑥ 屋根の射熱塗装化の検証

## 2014年度の活動

- ① 解凍手法の見直し検証
- ② 夏季限定窓辺緑地化の検証継続
- ③ 屋根の射熱塗装化の検証継続
- ④ 外壁の遮熱塗装

## 2015年度の活動

- ① マイクロ機解凍の撤廃(=自然解凍化)
- ② 冷凍庫、冷蔵庫の集約化(稼働台数の縮小)
- ③ 無人加工場の消灯徹底
- ④ LED照明への切替継続
- ⑤ 早朝・深夜生産への移行
- ⑥ 外壁の遮熱塗装の継続

## 2016年度の活動

- ① LED照明への切り替え継続
- ② 空調機器の高効率機への更新

## 2017年度の活動

- ① LED照明への切り替え継続
- ② 空調機器の高効率機への更新
- ③ 第二野菜加工センターボイラー稼働時間削減の検証
- ④ 室外機へ増設用コンデンサー(ノビ太君)を取付し、効率UPを検証

## 2018年度の活動

- ① LED照明への切り替え工事の継続
- ② 空調機器の高効率機への更新
- ③ 屋上の遮熱塗装実施
- ④ 室外機へ増設用コンデンサー(ノビ太君)22台増設

## 2019年度の活動

- ① LED照明への切り替え工事の継続
- ② 空調機器の高効率機への更新継続
- ③ 屋上の遮熱塗装実施
- ④ 室外機へ増設用コンデンサー(ノビ太君)増設実施修了。
- ⑤ 第二野菜ソース室への給湯器を導入しボイラーの稼働停止の検証。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田フーズ株式会社	
所在地	埼玉県戸田市氷川町三丁目7番地8号	
事業者番号	0551	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,810	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	弁当類・おむすび類・寿司類の製造 従業員 165名 パート1400名 資本金 3.4億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	201001	戸田フーズ株式会社 戸田総合センター	1,810
合計			1,810

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	FM総合センター 3階 戸田工場事務所
		所在地 1	戸田市氷川町 3丁目7-8
		閲覧可能時間 1	9:00から16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	戸田工場 総務課	048-444-5518	048-445-4827	
2				
3				

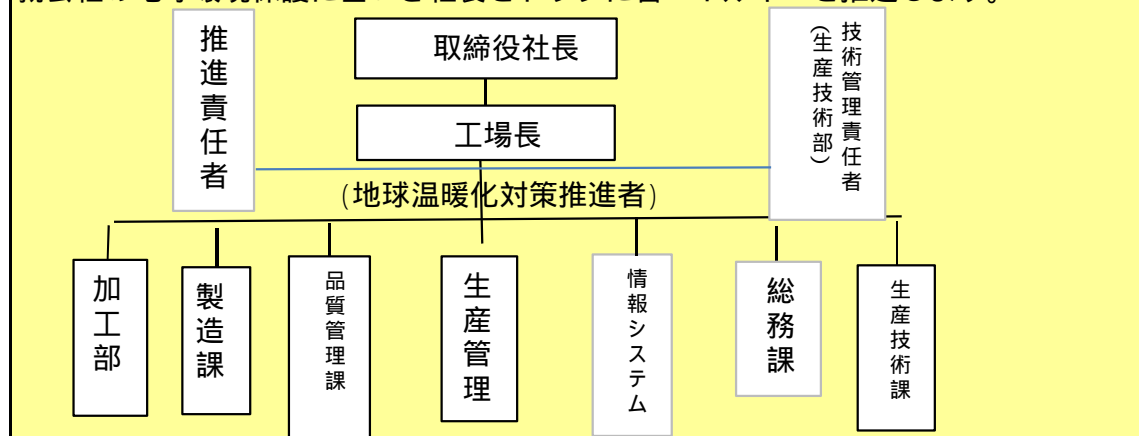
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境保護の為に私達に出来る事、当社としては、環境方針に則り地球問題に対して従業員全員が他人ごとではなく身近な問題として正しく理解し、今後の当社発展のために一人ひとりが地道に行動してまいります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

親会社の地球環境保護に基づき社長をトップに省エネルギーを推進します。



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,051	3,407	3,537	3,529	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,051	3,407	3,537	3,529	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0551	事業所番号	201001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田フーズ株式会社 戸田総合センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	氷川町三丁目7番8号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当の製造 従業員165名、パート1400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間(平成27~31年度)の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,363	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,043	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,564	1,746	1,814	1,810	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,051	3,407	3,537	3,529	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,051	3,407	3,537	3,529	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4557	0.4486	0.3975	0.3959	
活動規模の指標	○	生産量	万食数/年	6,695	7,594	8,897	8,913	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,266	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	692
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,266	4,266	4,958	4,958	4,958	23,406	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,363
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,043
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,051	3,407	3,537	3,529		13,524	
	排出削減量 (F = A - E)	1,215	859	1,421	1,429		4,924	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2015年12月より1階倉庫部分が工場に変更となり、生産設備が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備	H27年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の法定点検及び自主点検 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネタイプへの更新	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H28年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷房室内温度 18 から 20 に変更	H28年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	フライヤー設備の新設	H28年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネタイプへの更新	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H30年度	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	フライヤー設備の新設	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウンタワー	
事業者番号	0553	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23,142	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：清涼飲料水の製造、加工および販売 従業員数：301人(正社員、臨時従業員計) 資本金：152億32百万円 ※いずれも2018年4月1日現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	055300	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	813
B、C事業所			
C	020301	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 埼玉工場	10,780
C	020302	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 岩槻工場	11,549
合計			23,142

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	埼玉工場 メンテナンス課
		所在地1	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷943-1
		閲覧可能時間1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所2	岩槻工場 メンテナンス課
		所在地2	埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2-8-6
		閲覧可能時間2	9:00~17:00 (休業日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ストラテジー・マネジメントシニアグループ 統括部	-	048-774-1132	
2	埼玉工場 メンテナンス課	0493-54-2020	0493-54-2029	
3	岩槻工場 メンテナンス課	048-794-5551	048-794-4754	

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

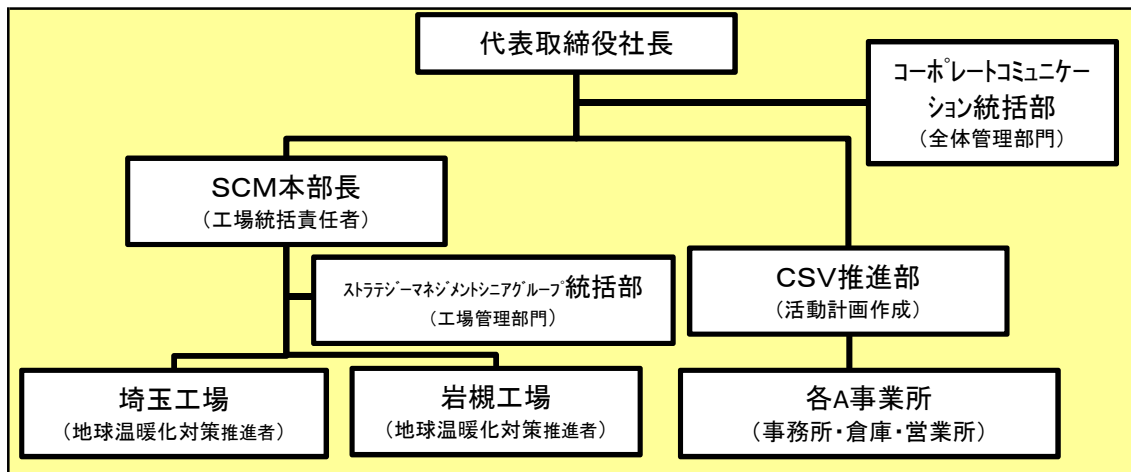
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】自然環境に配慮しながら豊かで潤いに満ちたまちづくりに貢献していきます。地域社会やステークホルダーとともに環境保全活動に取り組み、私たちのビジネスが環境に与える影響に配慮し、「責任ある企業市民」として責務を果たします。

【行動指針】「基本理念」を実現するために、次の行動指針を定めます。

1. 環境関連法規・条令・各種協定、および自主基準を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源環境負荷の低減を図ると同時に汚染の予防に努め、自然環境へ配慮します。
3. 適切な経営資源を投入し、3Rを推進します。
4. 地域とのコミュニケーションを大切に環境保全の重要性を多くの人々に理解していただけるよう、積極的な役割を果たします。
5. 地域の方々、そして事業活動に係わる全ての人々に対し、各種環境教育制度を導入することで意識の向上を図ります。
6. 環境目標およびマネジメントシステムを定期的かつ必要に応じて見直し、継続的改善に取り組みます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	39,654	44,550	43,811	45,615	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39,654	44,550	43,811	45,615	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0553

事業所番号

055300

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字加納 180	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料水の加工および販売 従業員数:301人(正社員、臨時従業員計) ※2019年4月1日現在	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	毎年度、前年度の原単位を基準に1%以上削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 桶川オフィス	桶川市大字加納 180
2	越谷セールスセンター	越谷市大泊440-1
3	久喜セールスセンター	久喜市清久町43-2
4	熊谷セールスセンター	熊谷市大字玉井上6-1
5	県南川口セールスセンター	川口市朝日6-3-8
6	所沢セールスセンター	所沢市大字亀ヶ谷46-1
7	川口セールスセンター	川口市安行原字根谷718-3
8	関総川島倉庫	比企郡川島町かわじま1-1-1 関東総合輸送(株)川越支社内B棟倉庫内
9	草加セールスセンター	埼玉県八潮市八潮8-15-7
10	大宮セールスセンター	さいたま市見沼区大字片柳1012-1
11	秩父セールスセンター	秩父市下宮地町18-3
12	日高セールスセンター	日高市大字下大谷沢91-1
13	本庄セールスセンター	本庄市小島6-11-57
14	浦和セールスセンター	さいたま市桜区大字上大久保896
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		872	830	813	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			1,728	1,645	1,611	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			1,728	1,645	1,611	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.4970	0.4669	0.4775	
活動規模の指標								
	○	販売箱数 実績	万ケース/年		3,477	3,523	3,374	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備更新(水銀灯・蛍光灯→LED照明)	H29年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機更新(省エネタイプへ)	H29年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

CO2排出量は削減したものの、CO2原単位は、販売数量が減少したため、前年を超過した。

平成 31 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷943番地の1	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料水の製造 従業員数:168名 ※2019年3月31日現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。 「必要に応じて排出量取引を活用する。」				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	115,048	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	17,192	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,438	11,100	10,481	10,780	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		24,512	21,853	20,707	21,166	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24,512	21,853	20,707	21,166	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0923	0.0889	0.0886	0.0780	
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	265,580	245,750	233,795	271,345	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	26,448	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	26,448	26,448	26,448	26,448	26,448	132,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							115,048
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							17,192
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	24,512	21,853	20,707	21,166		88,238	
	排出削減量 (F = A - E)	1,936	4,595	5,741	5,282		17,554	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・同一製品の連続生産に伴い、型替が減じた結果、生産効率が向上し生産量が増大したため、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は若干の増加であったが、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は著しく減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

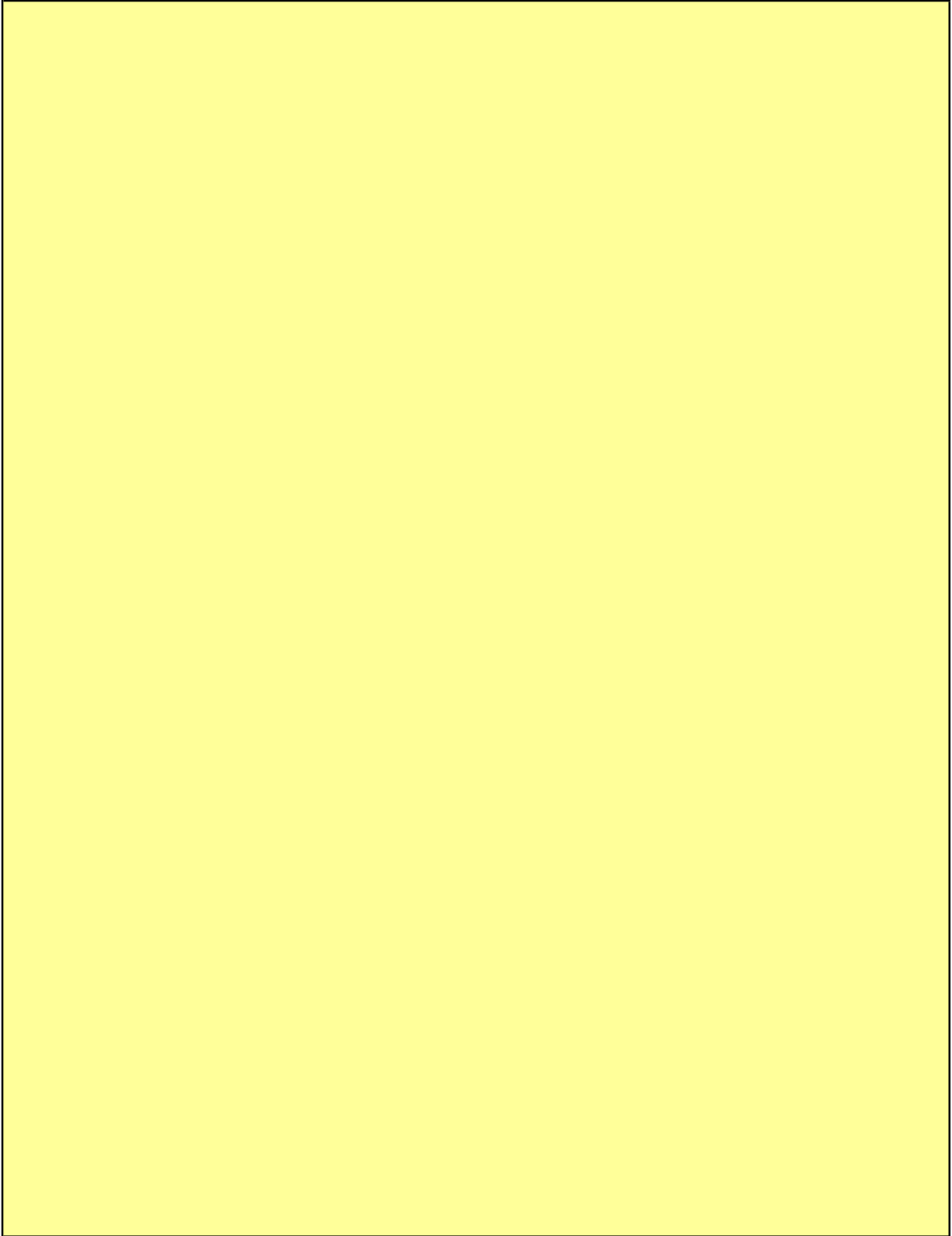
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内パッケージエリア照明HIDからLED化	H26以前	825
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティー削減プロジェクト継続	H28年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内主要箇所の空調温度管理を一括管理とした	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置にて、設定値に近づいた場合には優先順位にて負荷調整を行う。	H26以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアーコンプレッサー台数制御によるアンロード待機時間の削減	H29年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	ボイラー更新	H29年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機更新	H29年度	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気トラップ遠隔監視装置による故障箇所の早期発見及び対処による削減	H30年度	
9	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できなかった場合、排出量取引の利用		
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	古ヶ場二丁目8番6号	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料水の製造 従業員数:197名 ※2019年3月31日現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】平成17~19年度排出基準の平均を基準として、平成31年までに年平均総量13%以上3,000t-CO <sub>2</sub> を削減する。 「必要に応じて排出量取引を活用する。」				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	139,160	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	20,795	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,651	10,599	10,851	11,549	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,142	20,969	21,459	22,838	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,142	20,969	21,459	22,838	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0462	0.0509	0.0473	0.0475	
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	327,631	411,791	453,997	480,465	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	31,991	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	31,991	31,991	31,991	31,991	31,991	159,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							139,160
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							20,795
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,142	20,969	21,459	22,838		80,408	
	排出削減量 (F = A - E)	16,849	11,022	10,532	9,153		47,556	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・多品種の生産対応で、生産量は増大した。品種変更時に発生するライン洗浄回数も増大しエネルギー起源CO<sub>2</sub>及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>原単位ともに前年を超過した
- ・次年度以降、ライン洗浄回数の少ない生産計画を実施することで、目標達成を図る

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場物流エリア内照明を水銀灯からLEDに変更する。	H27年度	104
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティーエネルギー削減プロジェクト発足	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ASP棟調合及び資材受入エリア内照明を水銀灯からLEDに変更する。	H29年度	40
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサー台数制御	H29年度	181
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ASPライン水切り装置ブLOWER化	H29年度	128
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用		
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサー共通使用（配管ループ化）	H28年度	700
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	各設備蒸気トラップ診断及び不良トラップ更新	H29年度	250
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱殺菌器冷却温度変更（8.5→9℃）	H29年度	22
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場製造エリア照明のLED化	H30年度	85
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー給水温度の見直し	H30年度	34
12						
13						
14						
15						

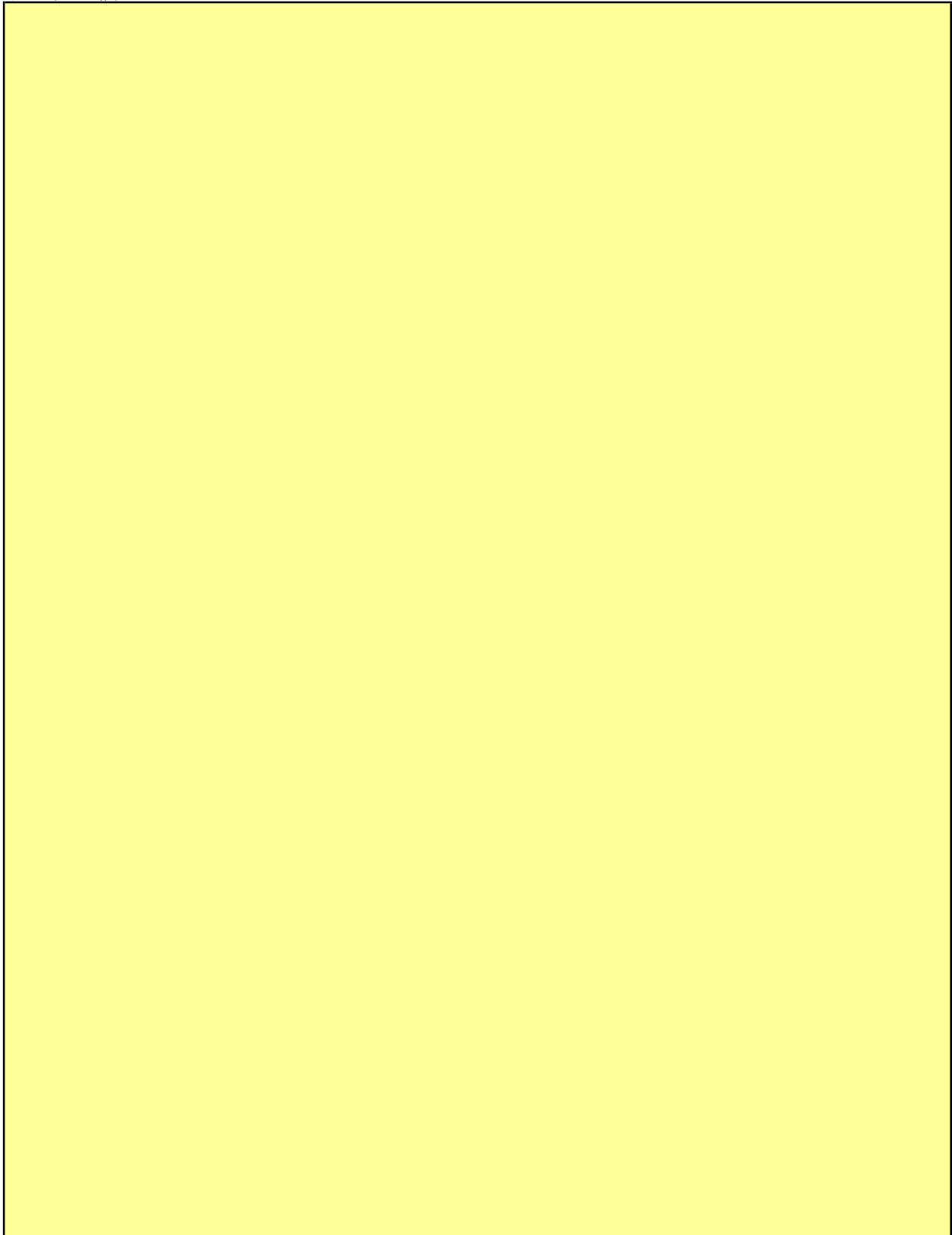
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル 5F	
事業者番号	0554	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,747	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：2005年1月26日 事業内容：電線及びケーブルの製造・販売 従業員数：約600名 資本金：54億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007301	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル 熊谷製造部	1,747
合計			1,747

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社フジクラダイヤケーブル熊谷製造部
		所在地 1	熊谷市新堀1008番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:45 (工場休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事総務部 熊谷人総グループ	048-532-2311	048-532-8614	
2				
3				

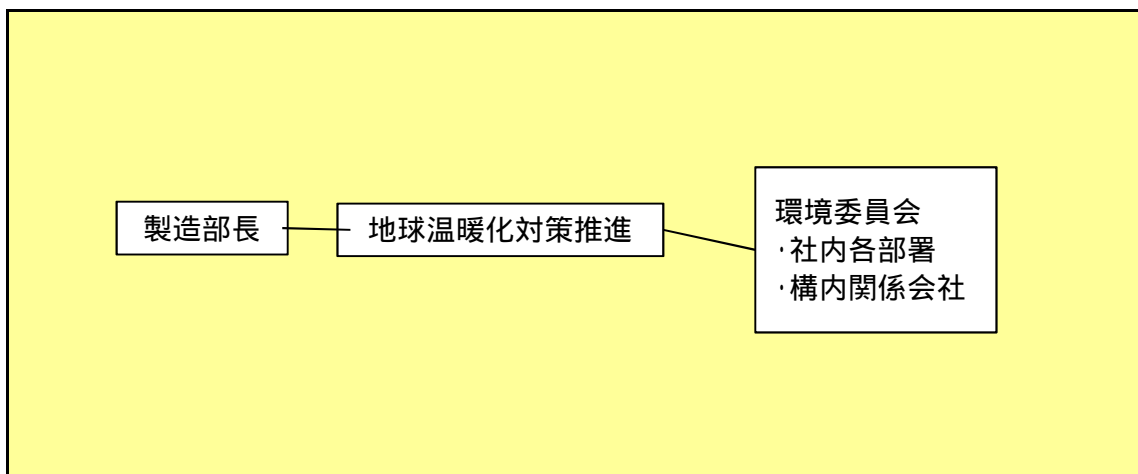
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境問題」を地球規模かつ永続的な重要問題であると認識し、以下の基本方針のもとに全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。

1. 環境に関する法規制を遵守すると共に、必要に応じて自主的な管理基準を設け、環境保全に努める。
2. 製品の開発・設計から物流・廃棄に至るまで、企業活動の全段階において環境保全活動を推進し、省エネルギー、省資源、リサイクルの促進、廃棄物および環境負荷物質の削減に取り組み、環境の汚染予防と継続的な改善を実施する。
3. 製品の利用者に対して、適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供する。
4. 全従業員に対し、環境保全の理解と環境意識の高揚のための教育、広報および啓蒙活動を実施する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,966	3,341	3,312	3,459	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,966	3,341	3,312	3,459	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0554	事業所番号	007301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 フジクラ・ダイヤケーブル 熊谷製造部		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	新堀1008番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電線及びケーブルの製造 従業員数:約100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して平成27年度~平成31年度の平均排出量を13%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,313	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,932	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,000	1,688	1,672	1,747	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,966	3,341	3,312	3,459	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,966	3,341	3,312	3,459	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4588	0.5725	0.4777	0.4204	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,645	5,836	6,933	8,228	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,049	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	30,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,313
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,932
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,966	3,341	3,312	3,459		14,078	
	排出削減量 (F = A - E)	2,083	2,708	2,737	2,590		10,118	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成30年度は設備の自動化を進め生産効率が向上し、無駄なエネルギーの消費を抑えることが出来た。
- ・29年度に比べ30年度は生産量が増加したため、排出量が増えました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雪害被害による建屋解体、製造設備の移設時の省エネ化により温室効果ガスが減少	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法等環境法令の最新情報の通知(毎月) *第2計画期間継続する対策	H27年度	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備の自動化を進め非生産時間(段取り替え時間、調整時間等)を短縮し、エネルギーの無駄を削減。	H29年度	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備の自動化を進め非生産時間(段取り替え時間、調整時間等)を短縮し、エネルギーの無駄を削減。	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京電力ホールディングス株式会社	
所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	
事業者番号	0555	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,804	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気業	
分類番号 (中分類)	33	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気の供給	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	212201		2,804
合計			2,804

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京電力ホールディングス(株)
		所在地 1	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
		閲覧可能時間 1	8:40 ~ 17:20
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京電力ホールディングス(株)	03-6363-3181	03-3501-8193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

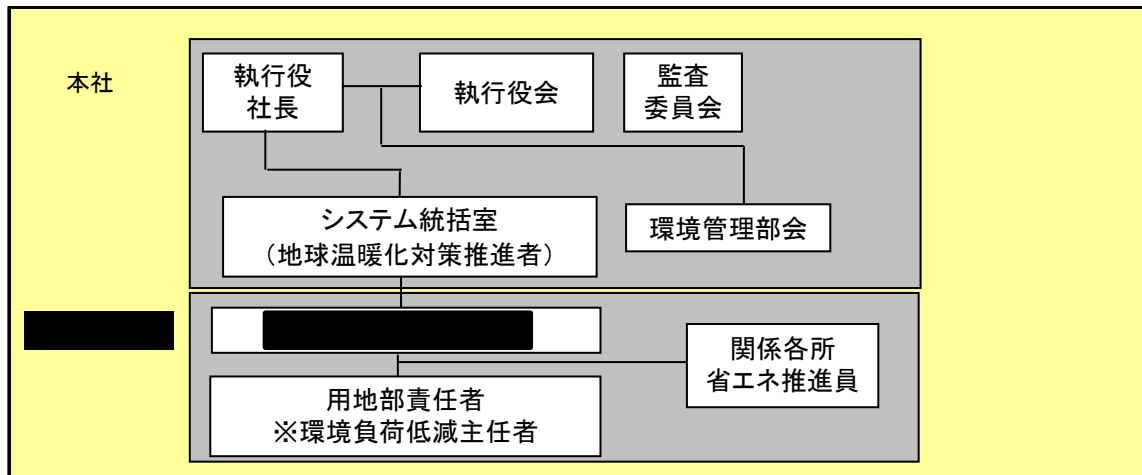
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈東京電力ホールディングス株式会社 [REDACTED] 令和元年度基本方針〉

福島復興への責任を全うしつつ、責任ある社旗の一員として、着実な環境アセスメントを通じ、環境を配慮した事業活動を総支社全体で実施する

- ✓環境法令を遵守し、廃棄物管理システム等を活用して担当者・管理者が有害物質（PCB、石綿）を確実に管理することで、安全・適切に保管・処分する
- ✓緊急事態（PCB漏洩等）においては、環境汚染を最低限にとどめるべく、情報連絡ルートを活用し徹底的なリスク管理・対応を実施する
- ✓環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減（技術的に不可なものを除きリサイクル率100%）に努める
- ✓国・埼玉県およびその他自治体の地球温暖化対策等の環境政策を踏まえ、低炭素社会の実現に貢献する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,374	5,495	5,229	5,520	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,374	5,495	5,229	5,520	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0555 事業所番号 212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	電気業	
分類番号(中分類)	33	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気の供給

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,494	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,044	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じてトップレベル事業所の認定を取得する)				
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,688	2,795	2,656	2,804	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,374	5,495	5,229	5,520	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,374	5,495	5,229	5,520

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標						
	○					

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,616	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	2,393
変更年度	平成30年度	変更量	714
変更年度	平成31年度	変更量	431

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

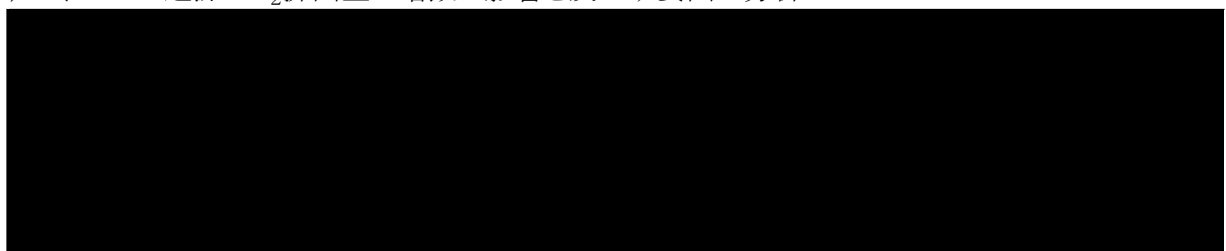
## (4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		6,009	6,009	6,366	7,154	25,538
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						23,494
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						2,044
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		5,495	5,229	5,520		16,244
	排出削減量 (F = A - E)		514	780	846		2,140
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析


4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化委員会設立</li> <li>地球温暖化推進会議(1回/月開催)</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H27年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向け省エネ意識の定着活動</li> <li>管理台帳整備</li> <li>目標設定および実行計画の整備</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H27年度	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的保全計画立案</li> <li>定期点検</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量の把握(毎月)</li> <li>報告書作成/使用量分析</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間期における熱交換器運転</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>冬季における冷却塔フリーリング<sup>®</sup>運転(試験運用)</li> </ul>	H28年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄熱容量の適正化(試験運用)</li> <li>機械室等による換気時間の変更</li> </ul>	H28年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPU室 空調機インバーター最適制御値の検討</li> <li>CPU室 キャビニングシステムの検討</li> </ul>	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>不使用時の消灯</li> <li>時間外の集約化</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H27年度	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>2UP・3Down 階段利用</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>不使用時のPCシャットダウン</li> </ul> <b>【既対策】</b>	H26以前	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPU室 空調INVの適正化</li> </ul>	H29年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPU室 コンテイメントによる空調効率化</li> </ul>	H29年度	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPU室 空調UPSの適正化(効率停止)</li> </ul>	H29年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小岩井乳業株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
事業者番号	0557	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,195	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：発酵乳食品の製造 従業員数：66名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015101	小岩井乳業株式会社 東京工場	1,195
合計			1,195

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	小岩井乳業(株) 東京工場
		所在地 1	埼玉県狭山市上広瀬1254番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

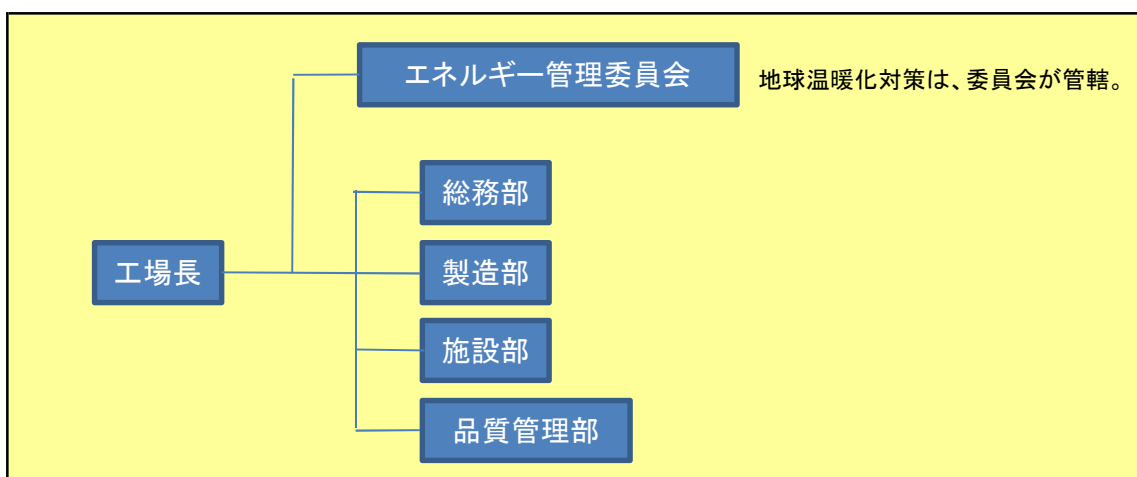
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設部	04-2953-4937	04-2953-2813	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温暖化ガス排出削減に積極的に取り組めます。  
 目標：原油換算値前年度比1%減

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,926	7,555	2,771	2,341	
その他ガス	178	293	447		
温室効果ガスの合計	10,104	7,848	3,218	2,341	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0557 事業所番号 015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	小岩井乳業株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1254番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:発酵乳食品の製造 従業員数:66名 資本金:1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する。 第2計画期間基準排出量 15,446【t-CO <sub>2</sub> 】				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,190	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	10,040	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,078	3,862	1,413	1,195	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,926	7,555	2,771	2,341	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	178	293	447	0	
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,104	7,848	3,218	2,341	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1231	0.1413	0.3670	0.2499	
活動規模の指標	○	生産量	kl/年	80,658	53,482	7,550	9,366	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,446	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,446	15,446	15,446	15,446	15,446	77,230	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							67,190
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,040
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,926	7,555	2,771	2,341		22,593	
	排出削減量 (F = A - E)	5,520	7,891	12,675	13,105		39,191	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

キリンチルドビバレッジ解散・工場承継により製品の生産量は段階的に大きく減の方向である。H29年度にライン新設のため旧ラインを約半年二重に稼働させていた分のエネルギーがH30年度はなくなったため、生産量が24%増ではあるが、エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量は減となった。H31年度の排出量は1,500kLをわずかに上回る見込である。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー削減委員会開催(4回/年) 環境委員の開催(毎月) グループ関連工場設備担当者会議(2回/年)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日々のCO2原単位を計測し週一回公表する。	H27年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ライン系統別エネルギー使用量を把握し月報を作成。	H27年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	殺菌機冷却水熱交換後の水を利用しボイラ水として利用給水温度が上昇し都市ガス削減に寄与した。	H27年度	30
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー蒸気圧力の見直し	H26以前	20
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明のLED化	H27年度	15
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具のLED化	H27年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空圧機の運転方法の見直し	H28年度	20
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ケース洗浄機の洗浄圧力の見直し	H28年度	10
10	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新おインバーター機導入	H29年度	30
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

2016年10月中旬に麒麟チルドビバレッジ社が会社解散を発表後、段階的に製造量を減少させ12月末に麒麟チルドビバレッジ社の製造が終了となった。

2017年1月～3月は、解散作業のための期間。製造とは、関連の無いエネルギーがこの期間消費されています。

2017年1月より小岩井乳業の製造のみとなり事業場所としての生産量が大幅に減っています。原単位の増加要因は、生産量減と製造とは、関連の無いエネルギー消費が考えられます。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮アスコン株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市西区三橋六丁目70番地	
事業者番号	0558	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,204	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：平成29年 4月 1日 資本金： 1,000万円 業内容：道路舗装材の製造販売 コンクリート廃材・アスファルト廃材の中間処理 従業員数：32人(県内のみ)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029101	大宮アスコン株式会社	2,204
合計			2,204

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮アスコン(株)
		所在地 1	埼玉県さいたま市西区6丁目70番地
		閲覧可能時間 1	土・日・祭日を除く、平日(9:00~16:00)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大宮アスコン(株)	048-624-4422	048-623-7413	
2				
3				

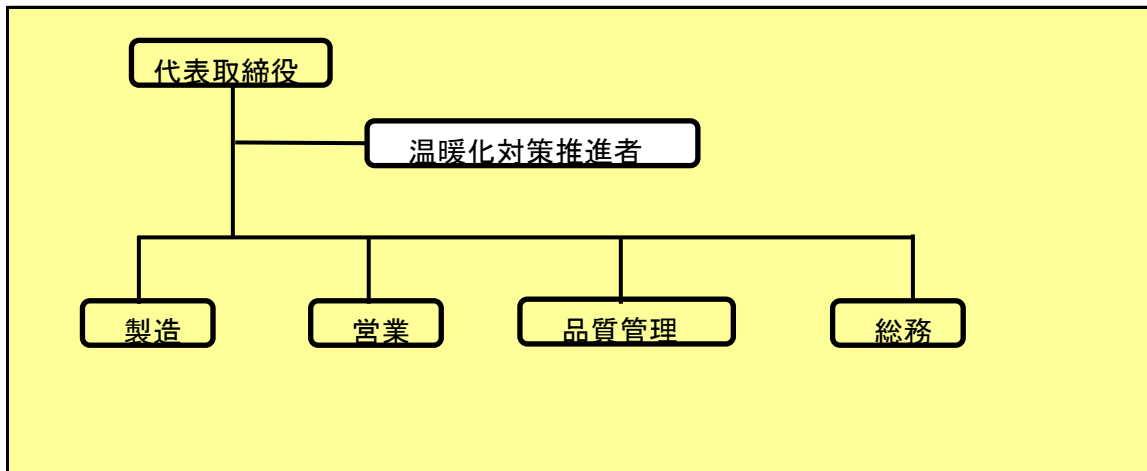
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

- ① 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- ② 環境と資源を大切に「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を機軸とした環境保護活動を推進する。
- ③ 事業活動を通じて汚染の防止に努めると共に、環境負荷の低減を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,450	4,230	4,341	4,278	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,450	4,230	4,341	4,278	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0558	事業所番号	029101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大宮アスコン株式会社	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	三橋六丁目70番地
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号(中分類)	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	道路舗装材の製造販売 コンクリート、アスファルト廃材の中間処理

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 5,053t-CO <sub>2</sub> /年として、平成27年度から31年度までの目標削減率を13%とする。(必要に応じて、排出量取引を活用する)			
	その他ガス	排出なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,980	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,285	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,292	2,179	2,236	2,204	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,450	4,230	4,341	4,278	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,450	4,230	4,341	4,278

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0255	0.0262	0.0275	0.0277	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	174,292	161,464	157,838	154,659	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,053	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,053	5,053	5,053	5,053	5,053	25,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,285
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,450	4,230	4,341	4,278		17,299	
	排出削減量 (F = A - E)	603	823	712	775		2,913	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>①、製造数量の減少による連続運転が困難な為、燃費への影響を与えている。</p> <p>②、製造装置の老朽化により、製造性能の低下で、最大製造能力まで運転が出来ず、製造調整を行っている。</p>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	破碎製品上屋設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	骨材製品上屋設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	骨材貯蔵ビン設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	プラント建替えによる再生貯蔵ビン設備の増大により連続運転が可能になり燃費軽減	H32以降	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	プラント建替えによる骨材コールゲート設置 (材料の含水量低下による乾燥時燃料使用量の低減)	H32以降	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備建替えによる少量生産用加熱装置の設置予定	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ニプロファーマ株式会社	
所在地	大阪府大阪府中央区道修町二丁目2番7号	
事業者番号	0559	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,839	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品製造業 従業員数：埼玉工場863名(ニプロサイト40名含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	055900	ニプロファーマ(株)埼玉工場(第0プラント)	285
B、C事業所			
C	208601	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第1プラント・第2プラント	2,843
B	055901	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第3プラント	1,711
合計			4,839

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場
		所在地1	埼玉県春日部市南栄町8-1
		閲覧可能時間1	8:30~17:30 (営業日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

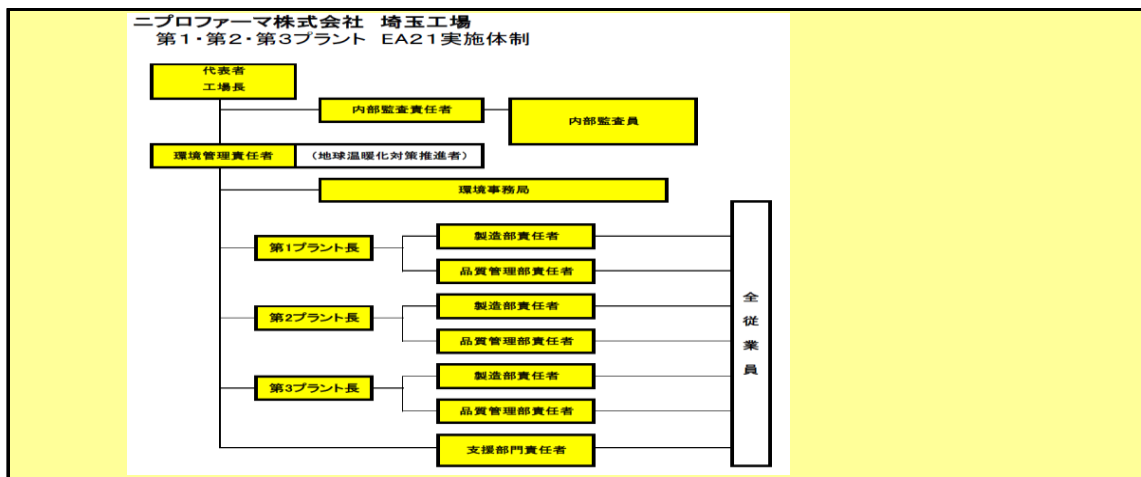
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 EHS推進課	048-752-7151	048-754-6257	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動に伴う環境側面の把握及び環境影響評価を適切に実施し、環境への配慮と汚染の防止を推進します。
2. 事業活動に伴う関連法規、その他要求事項を順守し、環境マネジメントシステムによる継続的改善を図ります。
3. 当工場が管理できる環境側面及び影響を及ぼすことができる環境側面の環境負荷を低減するため、下記の重点項目に取り組めます。
  - 1) 省エネルギー化の推進によるCO2排出量の削減
  - 2) 省資源化の推進による紙の削減及び環境配慮部材の調達
  - 3) 廃棄物排出量の削減及びリサイクル活動
  - 4) 環境関連法規を順守します
  - 5) 排水量（または水使用量）を削減致します
  - 6) 化学物質の適正管理に努めます
  - 7) 事務用品のグリーン購入を推進致します
4. 全ての従業員及び当工場に関わる協力会社社員が、環境保全に対する認識と理解を深め、自覚と責任を持って行動できるよう啓発します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,913	7,840	8,474	9,527	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,913	7,840	8,474	9,527	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニプロファーマ(株)埼玉工場(第0プラント)		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	春日部市		
	字・地番	南栄町2番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医薬品製造業 従業員数:78名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成30年10月1日にマイラン製薬(株)川越工場が事業譲与されて埼玉工場第4プラントとなり、平成31年3月1日に日本ジェネリック(株)春日部工場が事業譲与されて、埼玉工場(0プラント)となった。どちらもA事業所であり、排出量を削減していく。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニプロファーマ(株)埼玉工場(第0プラント)	春日部市南栄町2番地1
2	ニプロファーマ(株)埼玉工場(第4プラント)	川越市大字下赤坂字大野原685-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				285	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				602	
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計				602	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.3348	
活動規模の指標	生産量				
	○ 売上高 百万円			451	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラからガスボイラへの変更 (2台) (P4)	H31年度	0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機(4台)の更新 (P4)	H31年度	0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機(6台)、R22チラー(1台)の更新 (P4)	H32以降	0
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラー2台(81Kw×2台)を高効率型空冷チラーに更新し、電力量の削減を図る。	H31年度	0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	自動倉庫パッケージエアコン2台を高効率タイプに替えて、電力量の削減を図る。	H32以降	0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製剤工程除湿器を高効率タイプに更新する。(100ト除湿機:74Kw×1台)	H32以降	0
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成	31	年度	事業者番号	0559	事業所番号	208601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第1プラント・第2プラント		
事業所所在地	市区町村	埼玉県春日部市	
	字・地番	南栄町8-1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医薬品製造業 従業員数: 486名(品質保証34名、支援部門42名、ニプロサイト40名含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、27年度から30年度を毎年6%、31年度を13%削減する。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,580	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,786	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,753	1,823	2,697	2,843	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,438	3,580	5,289	5,571	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,438	3,580	5,289	5,571	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2988	1.6075	0.7907	0.7721	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円	2,647	2,227	6,689	7,215	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,157	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	445
変更年度	平成29年度	変更量	1,872
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,342	3,602	5,474	5,474	5,474	23,366	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,580
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,786
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,438	3,580	5,289	5,571		17,878	
	排出削減量 (F = A - E)	-96	22	185	-97		14	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月1日より恒温恒湿室4部屋を導入したためエネルギー使用量が増加した。  
 平成27年11月1日より第2倉庫(ラック倉庫)の空調を24時間稼動にしたためエネルギー使用量が増加した。  
 平成29年4月1日より、統合により隣接するA事業所をC事業所に含み、新たに第1, 2プラントとして算定したため排出量が増加した。平成30年度は、売上高前年比約8%増加により目標未達となったが、原単位では確実に削減実績を残すことができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H27年度	9
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 冷凍機冷水ポンプインバーター化	H28年度	36
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H28年度	3
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(14台)	H29年度	4
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1 LED照明への切替(10台)	H29年度	0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	P1 品質管事務室遮熱フィルム貼付	H29年度	0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H29年度	1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(14台)	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化(70台)	H30年度	2
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1 照明LED化(10台)	H30年度	0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(8台)	H31年度	1
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	P1 製造棟用ボイラーの更新(2台)	H31年度	43
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P2 照明LED化	H32以降	2
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2 パッケージエアコン更新(15台)	H32以降	5
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

2013年10月にニプロパッチ研究開発部がニプロ(株)へ譲渡された。  
引き続きニプロパッチ春日部本社・工場の施設内で研究開発業務を実施した。  
2017年4月の統合で、ニプロファーマ(株)埼玉工場第2プラント施設内で研究開発業務を実施している。  
また、第1プラントと第2プラントは隣接しているので、2017年度から合算した報告にした。  
売上高の大幅な増加により夜間生産も余儀なくされる中、エネルギー使用量の実績数は増加している。一方、売上高原単位においては大幅な削減を達成しており、その努力が評価されないことは大変残念であり、国の省エネ目標に準じ原単位評価も検討してほしいところである。

平成 31 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニプロファーマ株式会社 埼玉工場 第3プラント		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼2-54	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医薬品製造業 従業員数: 224名(品質保証15名・支援部門10名含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成29年度の実績が、原油換算で1,500kLを超えたので、B事業所で報告することになった。平成30、31年で、5%以上改善します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 #REF!		
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,265	1,287	1,626	1,711	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,475	2,518	3,185	3,354	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,475	2,518	3,185	3,354	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6675	0.5571	0.7017	0.6414	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上高	百万円	3,708	4,520	4,539	5,229		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 照明のLED変更	H27年度	8
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 冷凍機の冷水ポンプインバーター化	H28年度	64
3	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P3 特定フロン対応 恒温室冷凍機更新	H29年度	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 LED照明への切替(10台)	H28年度	0
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 ハイブリッドファン設置(5台)	H28年度	0
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P3 冷凍機の効率運転	H30年度	30
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3 LED照明への切替	H31年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱ケミカル株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	
事業者番号	0560	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,379	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：機能商品、素材ほかの製造、販売 従業員数：40,290人(連結) 資本金：532億2,900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003801	三菱ケミカル株式会社 平塚工場羽生製造所	3,379
合計			3,379

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三菱ケミカル株式会社 平塚工場羽生製造所
		所在地 1	埼玉県羽生市西二丁目 2 2 番地 3 5
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 (土日 祭日 会社休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	平塚工場羽生製造所	048-561-1712	048-561-4411	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境安全の理念

1. 安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任である
2. 環境保全と環境改善を企業の使命とし、人と地球に優しい企業を実現する

### 環境安全の方針

1. 法令はもとより企業倫理を含めた社会的ルールを遵守する
2. 事故及び労働災害のゼロを追求する
3. 地球温暖化防止及び自然環境保護のために環境負荷を低減する
4. 環境安全に関する教育を行い、自らの責任を自覚し行動できる人材を育てる
5. 社会からの理解と信頼向上のために、社会との親密なコミュニケーションを図る
6. 最新技術や社内外の情報を活用し、継続的に改善する

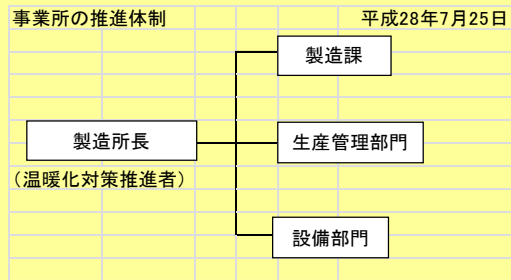
(活動の詳細等については当社ホームページ環境への取組みをご参照ください。)

<https://www.m-chemical.co.jp/csr/index.html>

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境安全推進委員会により、環境安全活動の円滑な推進に資する

- 1 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。
- 2 委員長は、環境安全担当役員とする。
- 3 委員は、委員長が指名したものとす。
- 4 事務局は、環境安全部とする。



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,712	6,366	6,481	6,695	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,712	6,366	6,481	6,695	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0560	事業所番号	003801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱ケミカル株式会社 平塚工場羽生製造所		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	西二丁目22番35	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック製品の製造 従業員数 74名(協力会社含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量 7,874t-CO <sub>2</sub> に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上にする。必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,251	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,119	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,387	3,239	3,297	3,379	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,712	6,366	6,481	6,695	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,712	6,366	6,481	6,695

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.3609	1.3893	1.4126	1.4284	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,932	4,582	4,588	4,687	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,874	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	39,370	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,251
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,119
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,712	6,366	6,481	6,695		26,254	
	排出削減量 (F = A - E)	1,162	1,508	1,393	1,179		5,242	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

エネルギー使用比率  
 ・コンプレッサー約30%、成形機約30%、ユーティリティ約30%、その他約10%  
 2016年、2017年の生産量は約4580トンでほぼ同数量。2018年の生産量は4678トンであるが、製品ごとの重量が違うため、生産量(原単位)での比較は難しく、コンプレッサー、成形機の稼働日数ベースで算出するエネルギー量においては、ほぼ比例関係にあるが、新規小型ボトルの生産本数が増え、重量ベースの生産効率低下により原単位が増加した。ただし、コンプレッサー等は稼働計画に合わせ運転、停止をさせ省エネに努めている。  
 また、2017年と比較した場合、低速ラインと高速ラインとの製造重量比率はほぼ同等で合ったが、低速ラインでの製品構成比率の違いで、差異が発生していると推察する。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(効率の向上)	H27年度	102
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱利用設備への断熱、保護カバー設置	H28年度	116
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	H28年度	26
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	用水ポンプのINV化	H29年度	57
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧工場変圧器更新	H30年度	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新工場ブロー室照明LED化	H30年度	6
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロー成形機高圧エア一回収	H31年度	35
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー外気導入	H31年度	19
9	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ再生可能エネルギークレジットを活用する。	H32以降	
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する。	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

弊製造所では、2000年3月にISO14001、2001年12月にOHSAS18001を取得し、RC活動として省エネルギー活動や安全衛生活動に取り組んでいます。また、プラスチック製品の軽量化による省資源化活動や、内容物(食品)の品質保持期限の延長につながるプラスチック製品の高機能化に取り組んでいます。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日世株式会社	
所在地	大阪府茨木市宇野辺1-1-47	
事業者番号	0561	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,113	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	竣工年月日：2015年5月31日 生産開始2015年9月1日～最終移転完了2017年4月10日 (東西工場移転統合の為、移転期間として竣工後約2年弱)  事業内容：ワトクリ-ムのコソカップ®/焼き菓子 製造 従業員数：350人(派遣従業員100人含む) 資本金：4億8,192万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	056101	日世株式会社 東松山工場	4,113
合計			4,113

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場 庶務課(受付)
		所在地 1	埼玉県東松山市坂東山3番地
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東松山工場 庶務課	0493-77-0237	0493-31-2712	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

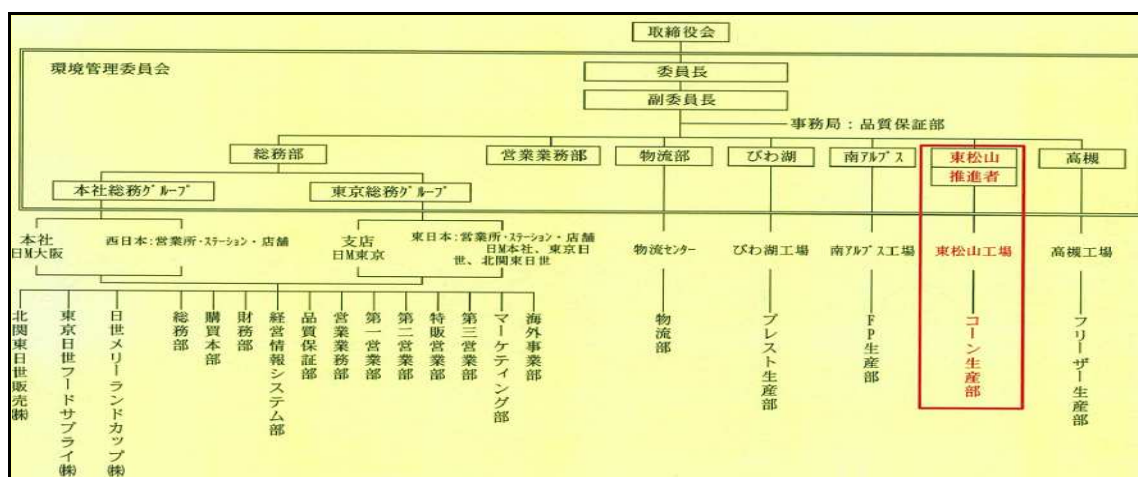
環境方針；私たち日世グループは、企業理念の行動規範「Ecological mind～人にやさしく、地球にやさしく、社会、環境との調和をめざそう～」のもと、安全・安心・品質第一を基本とした商品やサービスの提供を通じて、お客様に笑顔をお届けの存在であり続けられるよう、地球環境の大切さを十分認識し、環境保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組んでまいります。

法令遵守；事業活動に関わる全ての環境関連法令、条例、協定を遵守します。

環境への配慮；省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動の推進とともに、環境に配慮した技術を採用することで、環境汚染の予防と循環型社会の実現に努めます。

環境意識の維持と向上；適切な教育や訓練を通して環境方針の内容を理解し、一人ひとりが環境活動の主体であるという自覚をもち行動することで、環境意識の維持と向上を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,070	8,393	8,018	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		6,070	8,393	8,018	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0561	事業所番号	056101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日世株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	坂東山 3番地	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ソフトクリームのコソカップ <sup>1</sup> /焼き菓子 製造 従業員数:350人(派遣従業員100人含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			3,112	4,306	4,113

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			6,070	8,393	8,018	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			6,070	8,393	8,018	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					0.7515	0.8416	0.7784	
活動規模の指標		生産量	十万個		5,305	8,116	8,077	
	○	補正 生産量	十万個		8,077	9,973	10,300	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での環境方針の作成	H29年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での推進体制の構築	H29年度	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での地球温暖化対策推進会議の開催	H29年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理士受験、管理者の選任	H29年度	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	P R P 実施計画管理表の見直しと実行	H30年度	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FSSC22000要求事項に対応した予防保全プログラムの詳細化と保全業務見直し	H30年度	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各設備のエネルギー使用量 / 設定から、稼働条件の見直し	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本プロロジスリート投資法人	
所在地	東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング21階	
事業者番号	0562	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,200	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【沿革】投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、2012年11月7日に設立され、2013年2月14日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場</p> <p>【事業内容】主として不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に投資を行うことを通じてその資産の運用を行う。</p> <p>【投資対象】主として物流施設の用に供される不動産等及び不動産対応証券</p> <p>【資産規模】6,363億円(取得価格の合計)(2019年5月31日現在)</p> <p>【保有物件数】45物件(2019年6月30日現在)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	056200	プロロジスパーク川島2	1,366
B、C事業所			
C	056201	プロロジスパーク川島	1,834
合計			3,200

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社プロロジス
		所在地 1	東京都千代田区丸の内2-7-3
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

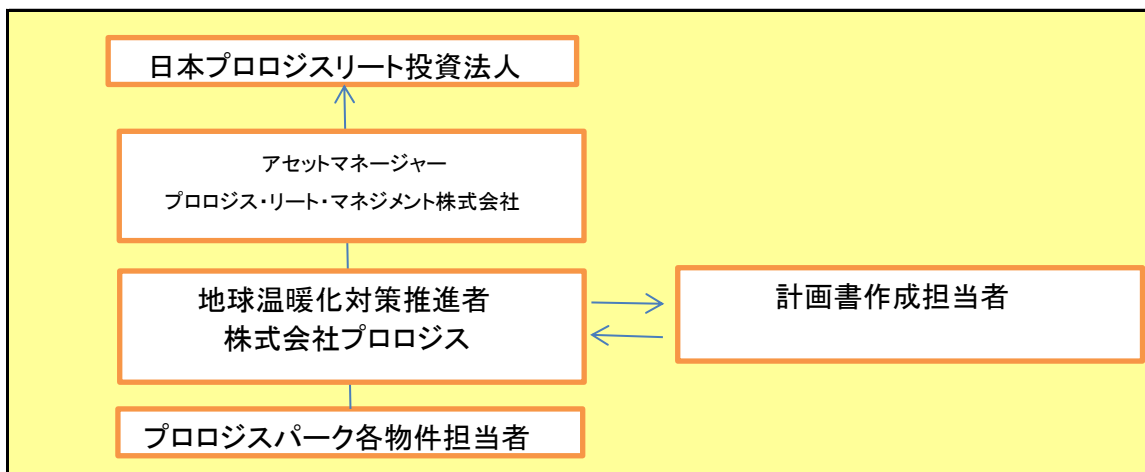
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	オペレーション部	03-6860-9078	03-6860-9050	-
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 省資源・省エネルギー・3Rを推進し、循環型社会構築のためにその取組に対する改善、企画、提案をする。
2. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し環境負荷の低減、環境汚染の防止に努める。
3. 環境教育、啓発活動を通じて従業員に本方針を周知し環境活動を推進する。
4. 環境目的、環境目標を決め定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,738	5,229	5,340	6,291	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,738	5,229	5,340	6,291	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	プロロジスパーク川島2	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま2-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:物流不動産の賃貸 館内人口:川島2:約160名 北本:約180名 吉見:約400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(プロロジスパーク吉見が30年度から新たに追加となった為、目標を再設定する) 30年度の排出量(2685t-CO <sub>2</sub> )を基準として、31年度末までに6%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	プロロジスパーク川島2	比企郡川島町かわじま2-3
2	プロロジスパーク北本	北本市朝日2-160-1
3	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町西吉見450-9
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	449	856	892	1,366	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	866	1,683	1,754	2,685	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	866	1,683	1,754	2,685	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0177	0.0149	0.0144	0.0124				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	48,808	113,234	121,521	216,129	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内、照明器具LED化 (3F、4F)	H26以前	17
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の管理【夏：28℃ 冬：20℃】【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明のこまめな消灯	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内照明LED化工事 (1、2F)約3/4	H31年度	64
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内照明LED化工事 (3、4F)約1/2	H32以降	37
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

平成 31 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プロロジスパーク川島		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま2-1-1	
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:物流不動産の賃貸 館内人口:川島:約830名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を8%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	8,478	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	738	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,461	1,804	1,824	1,834	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,872	3,546	3,586	3,606	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,872	3,546	3,586	3,606	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0184	0.0215	0.0216	0.0220	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	156,275	164,869	165,787	163,902	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,216	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

## (4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					9,216	9,216	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					8.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							8,478
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							738
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (3階倉庫内照明のLED化)	H29年度	30
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調温度の管理【夏：28℃ 冬：20℃】 【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨 【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化計画	H32以降	245
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (4F倉庫内照明のLED化)	H28年度	83
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化 (共用部照明のLED化)	H31年度	25
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市立医療センター	
所在地	春日部市中央六丁目7番地1	
事業者番号	0563	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,067	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	平成28年7月1日開設 病院事業 363床 従業員数: 587人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	056301	春日部市立医療センター	2,067
合計			2,067

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/shisaku/ondanka/taisakueikaku.html">http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/shisaku/ondanka/taisakueikaku.html</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-735-1261	048-734-2471	kanri-hos@city.kasukabe.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

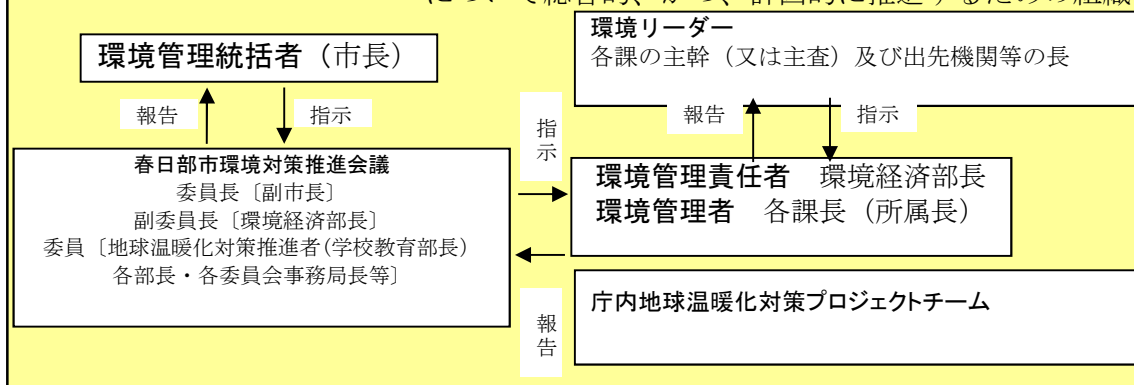
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第2次春日部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2018年度から2027年度に基づき、地球温暖化対策を推進する。

- ・節電・省エネルギーの通年実施(職員への意識啓発)
  - クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ、ノー残業デーなど
- ・電気使用量の削減
  - 部屋の用途に応じた空調の温度設定、照明の間引きなど
- ・エネルギーや資源利用量の削減
  - エコドライブなど
- ・環境に配慮したグリーン購入・グリーン契約の取組
- ・緑の維持管理

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,027	4,125	4,039	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		4,027	4,125	4,039	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0563	事業所番号	056301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	春日部市立医療センター		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央六丁目7番地1	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成28年7月1日開設 病院事業 363床 従業員数:587人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成31年度は基準に対して8%削減(435t-CO <sub>2</sub> )します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	5,002	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	435	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,762	2,110	2,067

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,439	4,125	4,039	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,439	4,125	4,039	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1017	0.1220	0.1195	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>		33,804	33,804	33,804

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,437	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					5,437	5,437	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					8.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							5,002
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							435
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	春日部市環境対策推進会議の出席と決定事項の実施	H28年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成	H28年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各種エネルギーに対して前年同月比を作成し使用量の変化を把握する	H28年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中間期には外気導入による冷房を取り入れる	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に影響がない廊下部分の照明を時間により2/3点灯、1/3点灯に自動切換え	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場の照明を午後9時から日の出まで部分点灯にする	H28年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐輪場に照明に人感センサ付を採用する	H27年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	外来用エレベータ等を夜間休止する	H28年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室はブラインド、病室はカーテンを有効に活用し省エネを図る	H28年度	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房の換気設備を24時間運転から19時間運転に運転時間を短縮する。	H30年度	38
11	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー設備に保温カバーを取り付ける	H30年度	6
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

○病院新築移転のため、平成28年7月1日から春日部市立医療センターを開院しました。  
医療センター建設に対しては地球温暖化ガスの排出抑制を推進するため、LED照明の採用などを実施しています。費用を伴う今後の取り組みについては、長期改修計画などを参考に計画します。

○平成29年度に事業所種別「A」で実施状況報告した春日部市立病院は平成28年6月30日に閉院しました。(原油換算エネルギー使用量277kL、温室効果ガス588t-CO<sub>2</sub>)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く )
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東埼玉資源環境組合	
所在地	埼玉県越谷市増林三丁目2番地1	
事業者番号	0564	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,469	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和40年10月 事業内容：廃棄物(ごみ、し尿)の処理 従業員数：141名 決算額(平成29年度) 歳入：8,175,005,064円 歳出：7,952,523,144円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	056400	東埼玉資源環境組合 第一工場	184
B、C事業所			
C	056401	東埼玉資源環境組合 第二工場	2,285
合計			2,469

## (4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.reuse.or.jp/">http://www.reuse.or.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 計画課	048-966-0617	048-965-6569	keikaku001@reuse.or.jp
2			
3			

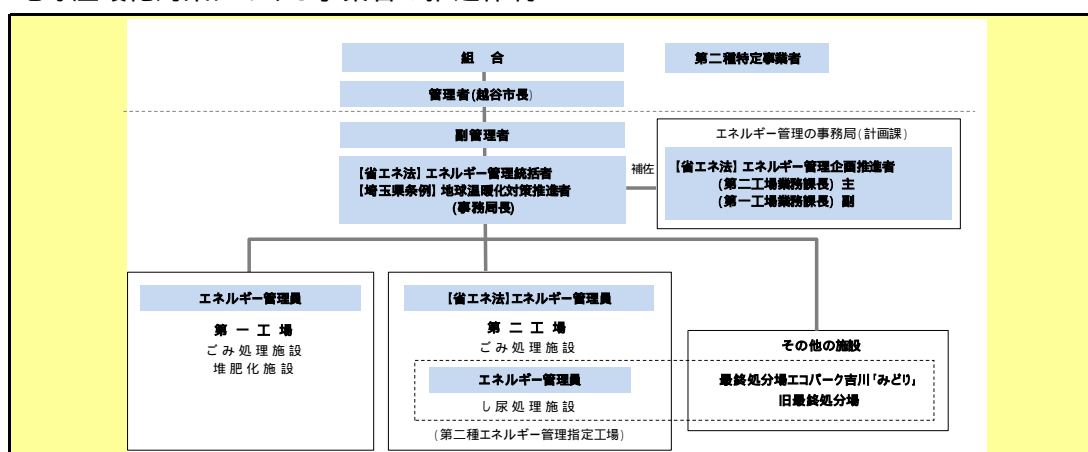
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 基本方針

- (1) 東埼玉資源環境組合の事務事業が環境に負荷を与えていることを認識し、環境目的および環境目標を定め、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
- (2) ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを地域社会との調和を図りながら、管内住民、事業者、構成市町と協働により推進します。
- (3) ごみ焼却の際に発生する熱エネルギーの有効利用に努めます。
- (4) 環境に関する法令および協定などを順守します。
- (5) 環境意識の高揚を図るため、環境学習等の場として施設の活用を推進します。
- (6) 施設の更新、改修にあたっては、環境負荷低減を考慮の上、推進します。
- (7) 全職員が環境方針を自覚し、環境に配慮した活動を実践できるように教育・研修を実施します。
- (8) この環境方針は、全職員および取引業者に周知するとともに、環境マネジメントシステムに基づく活動状況を内外に公表します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,421	7,966	6,334	
その他ガス		152,038	131,432	89,726	
温室効果ガスの合計		161,459	139,398	96,060	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0564 事業所番号 056400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東埼玉資源環境組合 第一工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	増林三丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 廃棄物(ごみ)の処理 従業員数: 95名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>28</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度を基準として原単位を年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東埼玉資源環境組合 第一工場	越谷市増林三丁目2番地1
2	第二最終処分場	埼玉県吉川市大字高久666番地1
3	第一最終処分場	埼玉県吉川市美南二丁目6番地2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		409	397	184	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,053	1,022	465	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		100,438	94,573	60,769
	メタン				
	一酸化二窒素		2,758	2,734	2,678
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		104,249	98,329	63,912	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.1135	0.1260	0.1598	
活動規模の指標	○					
	溶融処理量	t	9,276	8,112	2,910	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習新規講習(6月受講1名、10月受講1名、計2名)	H30年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	H30年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	H30年度	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	H30年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月~3月)	H30年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月~9月)	H30年度	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月~3月)	H30年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	H30年度	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	H30年度	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第一工場で平成28年度から4年間かけて、毎年1炉ずつ排ガス処理設備、ボイラ水管などを更新する大規模修繕工事を実施。	H30年度	
12						
13						
14						
15						

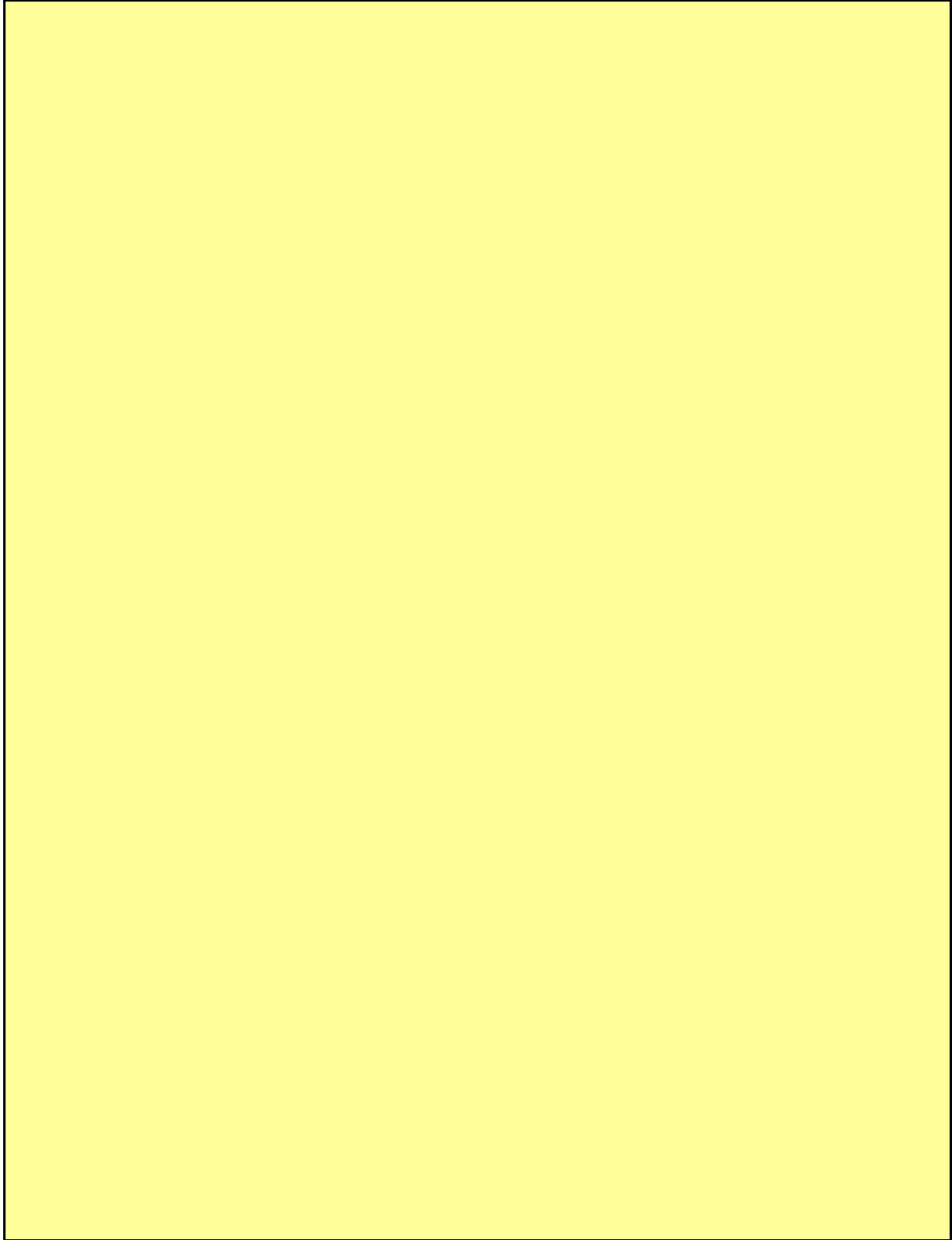
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号 0564 事業所番号 056401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東埼玉資源環境組合 第二工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町107番地1	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 廃棄物(ごみ、し尿)の処理 従業員数: 46名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。			
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	7,865	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	503	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		2,766	2,479	2,285	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			8,368	6,944	5,869	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		47,276	32,650	24,792	
	メタン					
	一酸化二窒素		1,566	1,475	1,487	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			57,210	41,069	32,148	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					39.8856	35.9234	29.8222	
活動規模の指標								
	○	稼働日数 ×人口	日・百万人		210	193	197	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,368	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					8,368	8,368	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							7,865
	排出削減目標量 (D = (A × B))							503
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	H30年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	H30年度	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	H30年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	H30年度	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月~3月)	H30年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月~9月)	H30年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月~3月)	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	H30年度	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田アスコン 株式会社	
所在地	埼玉県戸田市市川岸一丁目1番20号	
事業者番号	0565	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,333	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：アスファルト合材の製造、販売 再生路盤材の製造、販売 Asガラ、Conガラの中間処理 従業員：34名 敷地面積：18,181m <sup>2</sup> 資本金：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029102	戸田アスコン株式会社	3,333
合計			3,333

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場
		所在地 1	戸田市川岸一丁目1番20号
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-447-3300	048-445-5567	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保護活動の継続的改善に努め、生物多様性を考慮し、「環境保護と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資材を大切にし、生活多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,590	7,376	6,900	6,474	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,590	7,376	6,900	6,474	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0565	事業所番号	029102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田アスコン株式会社		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番20号	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:アスファルト合材の製造・販売 Asガラ、Conガラの中間処理 従業員数:34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、平成27年度から31年度までの目標削減率を13%以上とする。必要に応じて、排出量取引を活用する			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,160	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,105	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,393	3,798	3,553	3,333	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,590	7,376	6,900	6,474	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,590	7,376	6,900	6,474

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0263	0.0256	0.0276	0.0262	
活動規模の指標	○	生産量	1/年	250,800	287,590	249,795	246,886	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,853	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,853	7,853	7,853	7,853	7,853	39,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,160
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,105
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,590	7,376	6,900	6,474		27,340	
	排出削減量 (F = A - E)	1,263	477	953	1,379		4,072	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量の増減に影響を及ぼす要因の一番は生産数量である。

平成29年度の生産数量が249,795tであったが、公共工事及び民間工事などが減少した影響もあり平成30年度の生産数量は246,886tとなったために、排出量は減少した。しかし、分母となる生産数量が減少したため。

また、設備の増加はない。排出量原単位が減少した要因は、プラント操作方法見直したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	脱臭炉設置、排風機、ドライヤー改造	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器新設	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のモーターを一基撤去	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機の電源の入切をデマンド制御する	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプのコンプレッサ設置	H27年度	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新期材料排熱利用	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

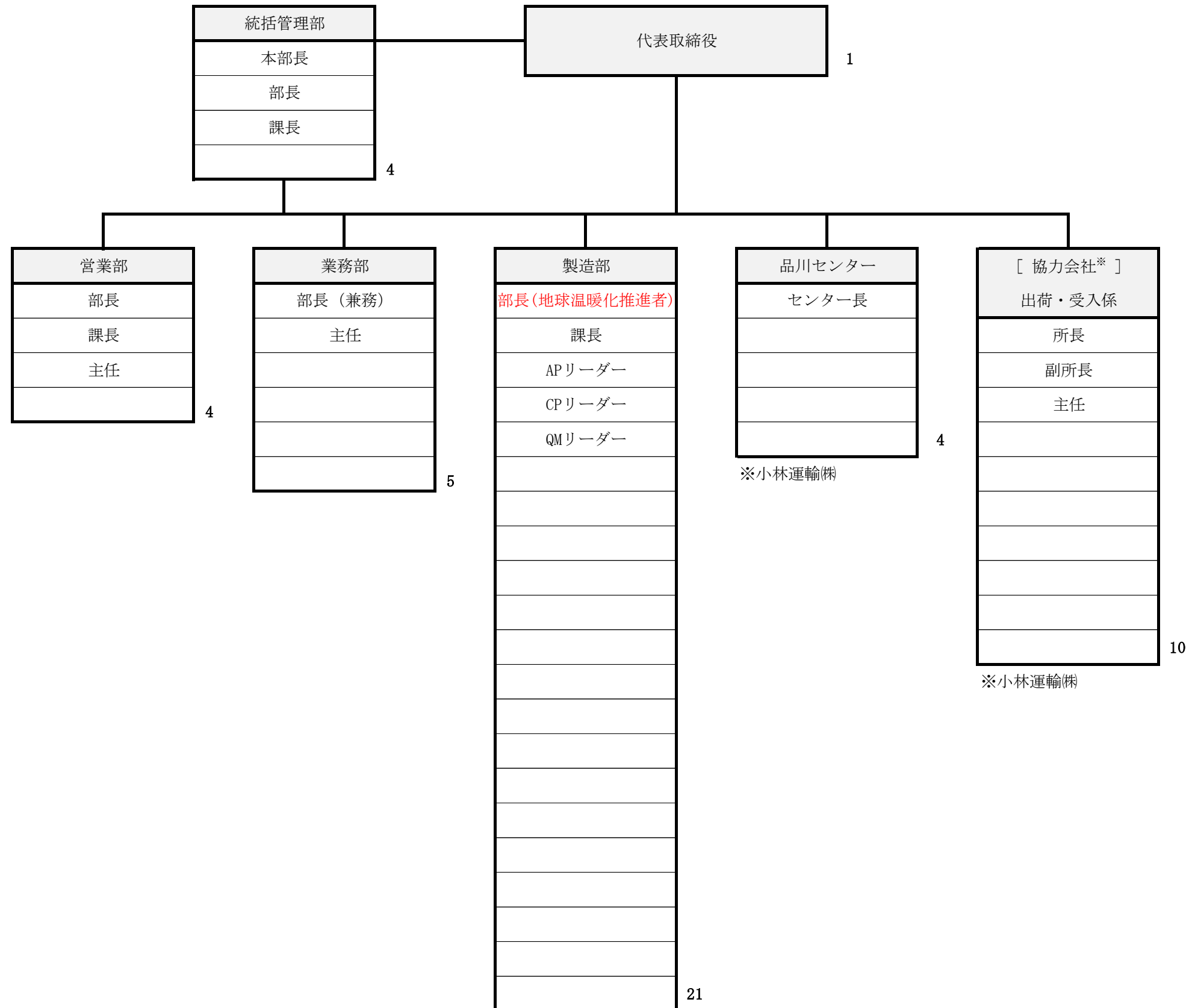
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

# 戸田アスコン 工場運営組織図



(工場内人員 社員36名+協力業者13名)  
 (平成31年4月現在)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団埼玉巨樹の会	
所在地	埼玉県久喜市上早見418番地1	
事業者番号	0566	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,998	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 当法人は、「手には技術 頭には知識 患者様には愛を」基本理念とした総合医療機関である。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053101	医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	1,998
合計			1,998

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新久喜総合病院 総務課
		所在地 1	埼玉県久喜市上早見 4 1 8 番地 1
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	新久喜総合病院 総務課	0480-26-3035	0480-44-8026	
2				
3				

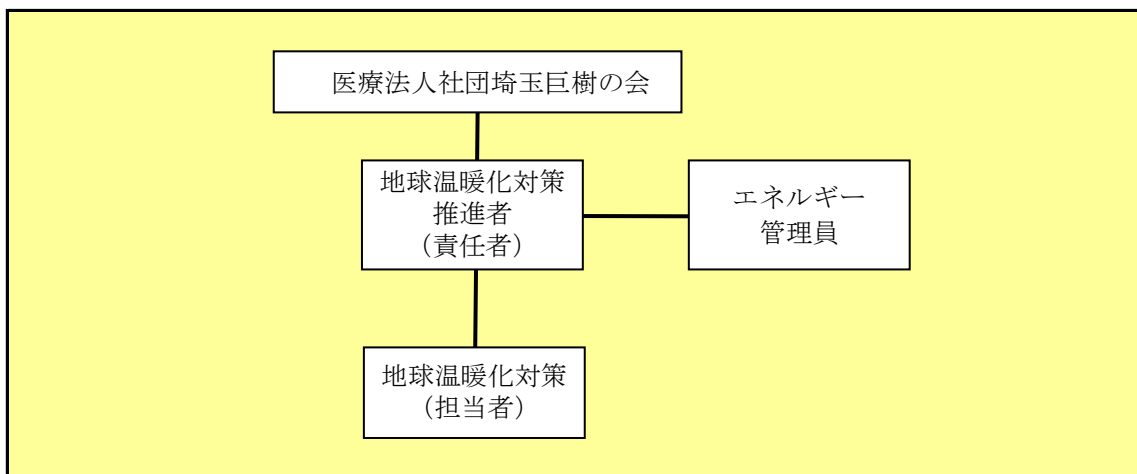
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. エネルギー使用の最適化・高効率化を追求し、無駄を無くす。
2. 省エネルギーに関する法規制を遵守し、環境保全に努め、環境負荷を低減する。
3. 従業員に対する環境意識向上のための啓発活動。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,325	3,787	3,791	3,917	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,325	3,787	3,791	3,917	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号 0566 事業所番号 053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	上早見418番地1
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 総合医療機関 床数 300床

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	『第2計画期間』 基準排出量(4,065t)を基準とし、平成29年度までは削減率を8%以上、平成30年度以降は削減率を15%以上とする。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,129	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,196	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,700	1,934	1,935	1,998	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,325	3,787	3,791	3,917	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,325	3,787	3,791	3,917	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1441	0.1641	0.1643	0.1697	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	23,080	23,080	23,080	23,080	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,065	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	20,325	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,129
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,196
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,325	3,787	3,791	3,917		14,820	
	排出削減量 (F = A - E)	740	278	274	148		1,440	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は前年度と比較すると、外気環境が厳しかった夏期はエネルギー消費が増加となった。  
また、冬期においては、外調機温度設定の緩和対策を実施しているが、室内環境を維持するために一部系統にて温度設定を高く設定したため、熱源設備に係わるエネルギー消費が増加となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準書に準じた定期点検（日常・月次・年次点検）の実施	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（屋根上天窓・西面ガラス）	H26以前	4
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（調剤室窓部）	H29年度	4
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（病棟窓部）	H29年度	120
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器1次ポンプへのインバータ導入	H32以降	73
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空冷ヒートポンプチラー1次ポンプへのインバータ導入	H32以降	16
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器冷却水ポンプへのインバータ導入	H32以降	33
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源機冷却水温度設定値の適正化による熱源機効率の向上	H32以降	23
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室室内温度設定値の緩和	H32以降	8
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機給気温度設定の緩和	H29年度	34
13	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱ロジスネクスト株式会社	
所在地	京都府長岡京市東神足二丁目1番1号	
事業者番号	0567	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	909	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	大型トラック用トランスミッションギアの製造	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023203	三菱ロジスネクスト株式会社羽生工場	909
合計			909

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	生産本部 羽生ギア製造課
		所在地1	埼玉県羽生市小松台2丁目705番24
		閲覧可能時間1	9:00~17:00 (土日、休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	羽生ギア製造課	048-563-2360	048-563-4123	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】

健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

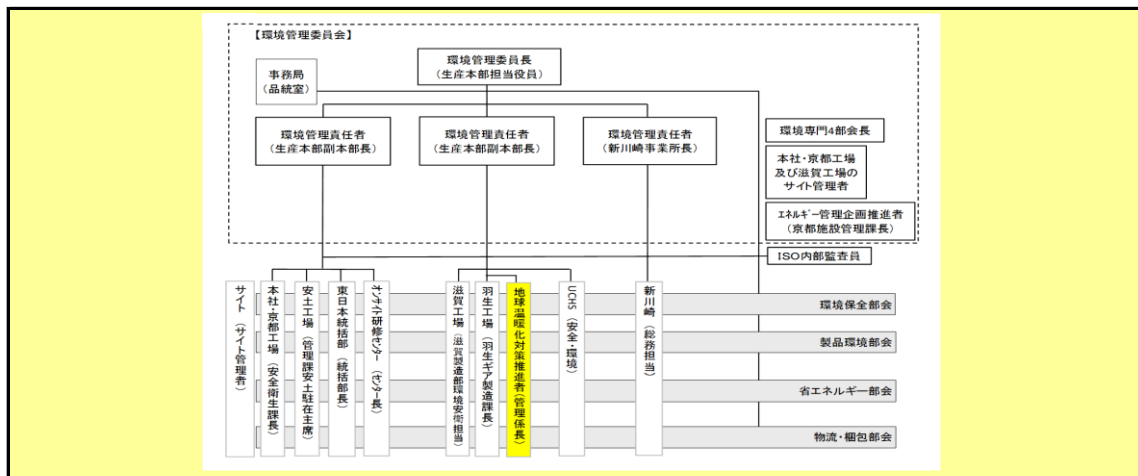
【環境方針】

三菱ロジスネクスト株式会社及びその関連会社は、環境理念にもとづき、フォークリフト等の産業車両、物流システム及び物流関連商品の開発・製造・販売・サービスを中心とした事業活動に於いて、持続的な環境負荷の低減と社会の環境改善を目指して、次の環境方針に基づき積極的に活動する。

1. 地球環境の保護と調和を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、社業を通じて、環境保護への取り組みを継続的かつ計画的に進める。
2. 環境マネジメントシステムにもとづき、当社の事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護活動を推進するとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規、条例及び協定、当社が同意するその他の要求事項を順守し、自主基準を策定して環境保護に取り組む。
4. 当社の事業活動における環境影響を考慮して、以下を重要項目として取り組む。
  - (1) 環境に配慮した製品づくりを行う。
  - (2) 事業活動に伴う産業廃棄物の減量化、再資源化及び適正処理化を行う。
  - (3) 原材料及び燃料・エネルギーの消費効率を高め、製造時の環境保護を図る。
  - (4) 製品／部品の物流時における輸送効率の向上及び梱包資材の削減に努め、環境負荷を低減する。
5. この環境方針は、社内教育及び啓蒙活動を通じて全従業員及び全構内業者に周知するとともに一般にも開示する。

上記、環境方針達成のために、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定するとともに定期的に見直し、環境パフォーマンス向上を目指して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,163	2,941	2,700	1,911	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,163	2,941	2,700	1,911	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0567 事業所番号 023203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱ロジスネクスト株式会社羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台二丁目705番地24	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大型トラック用トランスミッションギアの製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	～	<b>29</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成16～18年度の平均排出量を基準として、平成27年度～平成31年度末までに13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,905	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,377	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,511	1,404	1,287	909	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,163	2,941	2,700	1,911	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,163	2,941	2,700	1,911	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4933	0.5031	0.6110	0.9681	
活動規模の指標	○	生産量	台/年	6,412	5,846	4,419	1,974	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,080	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	29	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,094	6,094	6,094			18,282
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%			
	排出上限量 (C = ΣA-D)						15,905
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						2,377
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,163	2,941	2,700			8,804
	排出削減量 (F = A - E)	2,931	3,153	3,394			9,478
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・H28年度は、H27年度と比較して受注減により生産量が9%少なく、排出量減の要因となった。
- ・H28年8月にトランスミッション組立工程を上尾工場に移設した為、排出量減に繋がった。
- ・H29年度は、H28年度と比較して生産量が少なく、排出量減の要因となった。
- ・H30年1月1日より、羽生工場の運営がUDトラックから三菱ロジスネクストへ変更となった。
- ・H30年度は、H29年度と比較して、UDトラックからの受注減により生産量が少なく、排出量減の要因となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷温水器燃料転換 ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯器燃料転換 ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽更新（高効率化） ⇒対策見直し 定期保守による維持管理へ。	H31年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明間引き、LED化⇒対策見直し ・生産減に見合った稼働時間の徹底抑制。 ・非稼働ラインの徹底消灯。	H31年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ラインの統廃合（羽生工場⇒上尾工場）	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱UFJ信託銀行株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	
事業者番号	0569	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,839	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	銀行、不動産、証券代行、資産運用・管理、相続関連 の業務	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040601	ニットーモール	1,839
合計			1,839

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ニットーモール
		所在地 1	熊谷市銀座2-245
		閲覧可能時間 1	午前11時から午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ニットーモール管理事務所	048-522-4011	048-524-3153	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策がグローバルな進展を見せるなか、地域社会においても、消費、物流、ライフスタイル等に多大な影響を与える重大な問題としてとらえ、環境に優しい施設運営を目指し、環境負荷の低減を図り豊かな社会の創造に貢献する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

三菱UFJ信託銀行

双日商業開発株式会社  
(地球温暖化対策推進者)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,360	4,107	3,900	3,611	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,360	4,107	3,900	3,611	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号 0569 事業所番号 040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニッソーモール		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	銀座二丁目245番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種商品小売業。従業員数約800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,051	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,774	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,221	2,092	1,986	1,839	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,360	4,107	3,900	3,611	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,360	4,107	3,900	3,611	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1011	0.0953	0.0905	0.0838	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	43,110	43,110	43,110	43,110	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,365	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,365	6,365	6,365	6,365	6,365	31,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,051
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,774
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,360	4,107	3,900	3,611		15,978	
	排出削減量 (F = A - E)	2,005	2,258	2,465	2,754		9,482	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全体のCO<sub>2</sub>排出量が7.5%減少し、電気使用量が8.1%減少、空調用都市ガス使用量が5.1%減少となった。  
 要因として電気使用に関しては空調機給気ファンモーターにインバーター制御導入季節ごとに周波数を変更し削減に努めた。  
 空調用都市ガスとしては空調機給気ファンモーターインバーター制御導入により冷水使用量が減少し使用量削減に努めた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の数値の把握 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	専門店従業員に対する省エネ教育の実施 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調外気取り入れ量の適正化 (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房の導入と冷温水発生器の台数制御 (第2計画期間継続中)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適性照度の管理(間引き含む) (第2計画期間継続中)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化	H29年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機給気ファンモーターインバーター制御導入	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アイワイフーズ株式会社	
所在地	埼玉県加須市豊野台 2 - 7 1 7 - 8	
事業者番号	0570	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,551	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1964年3月12日 事業内容：青果・加工食品・惣菜の製造及び販売 従業員数：1,025名 資本金：7千5百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057001	アイワイフーズ株式会社 本社工場	1,551
合計			1,551

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アイワイフーズ株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県加須市豊野台 2 - 7 1 7 - 8
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00(土、日曜日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

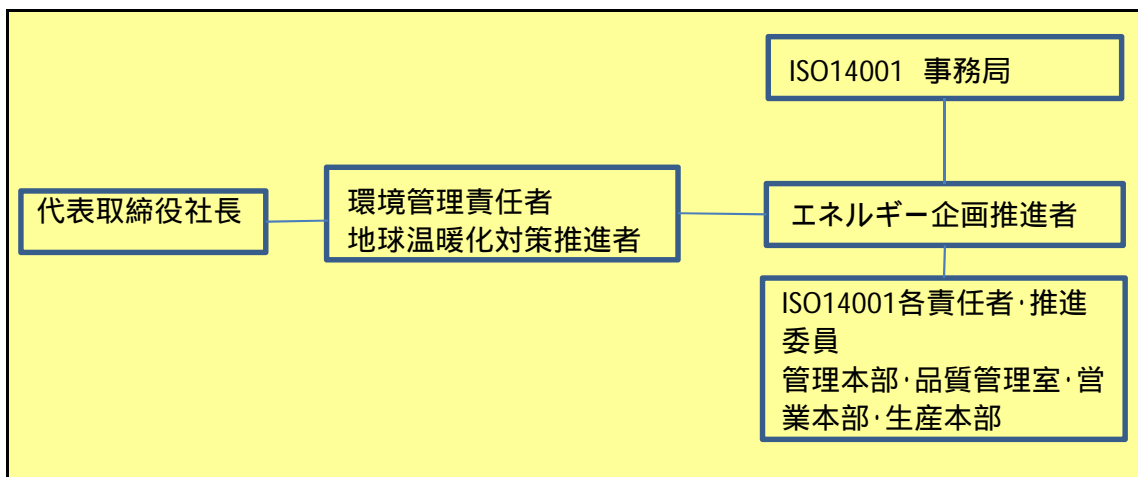
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	施設管理部	0480-72-7310	0480-72-7312	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,274	3,279	3,119	3,040	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,274	3,279	3,119	3,040	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	31	年度	事業者番号	0570	事業所番号	057001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アイワイフーズ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	加須市豊野台	
	字・地番	2 - 717 - 8	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果・加工食品・惣菜の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して削減計画期間における平均削減率を6%にする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当しない				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	6,074	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	388	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,564	1,549	1,537	1,551	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,274	3,279	3,119	3,040	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,274	3,279	3,119	3,040	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4320	0.4287	0.4134	0.3999	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,579	7,648	7,545	7,602	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,231	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				3,231	3,231	6,462
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						6,074
	排出削減目標量 (D = (A × B))						388
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				3,040		3,040
	排出削減量 (F = A - E)				191		191
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度9月に蒸気ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに転換した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機一部更新	H27年度	21
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備 曝気ブロワー更新	H27年度	12
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー配管保温ジャケット取り付け	H28年度	12
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー燃料、A重油から都市ガスへ転換	H29年度	300
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生ゴミ処理機入れ替え	H29年度	15
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷蔵庫用冷凍機一部更新	H30年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明一部更新	H30年度	1
8	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍コンテナ、冷凍機コンデンシングユニットに遮熱シート貼り付け	H30年度	10
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

# 環境方針

## 【基本理念】

私たちは、「安心・安全で良質な商品」をお客様にご満足いただくという目的のもと、企業としての社会的責任を自覚し、環境保全活動に積極的に取り組み、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けて行動してまいります。

## 【環境行動指針】

1. 私たちは、事業活動の中で、環境保護、ロス削減、省エネルギー、資源の有効利用、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。
2. 私たちは、環境に関連する法規制や私たちが同意した要求事項を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直し継続的に改善します。
3. 私たちは、従業員に対する継続的な環境教育と環境啓発を推進し、意識向上に努め、お客さまや地域社会にその役割を果たします。

2018年3月1日

アイワイフーズ株式会社

代表取締役社長 **竹田 利明**

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三矢精工株式会社	
所在地	埼玉県深谷市上野台1400-10	
事業者番号	0571	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,534	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立年月日：昭和15年11月14日 事業内容：各種軸受・自動車関連部品の製造 および販売 従業員数：171名(パート含む) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	057100	三矢精工株式会社 第2工場	483
B、C事業所			
C	057101	三矢精工株式会社 本工場	2,051
合計			2,534

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	工場 玄関ロビー
		所在地1	深谷市上野台1400-10
		閲覧可能時間1	月～金 9時～17時(12時～13時、土日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 管理課	048-573-3281	048-571-3881	kanri@mitsuya-seiko.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

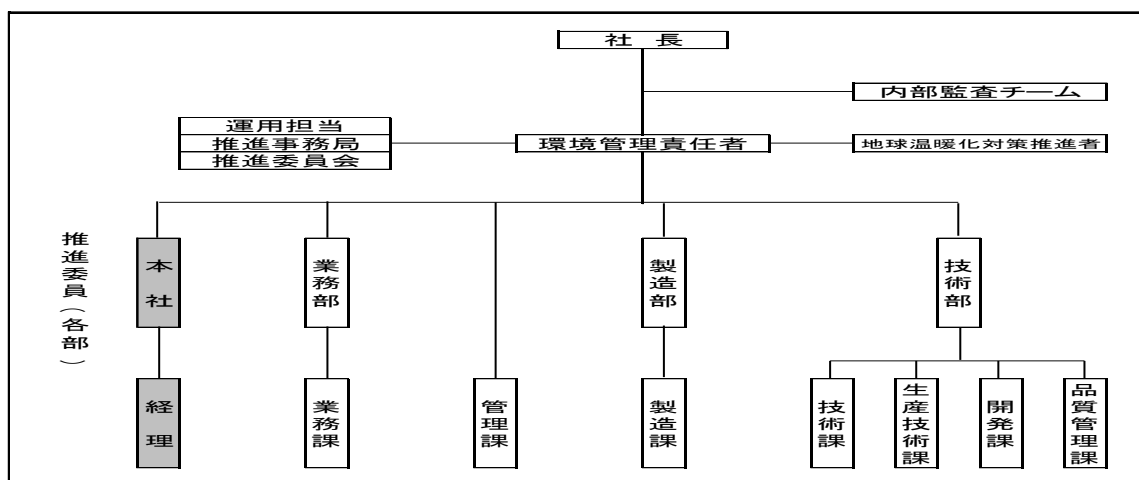
(基本方針)

すべり軸受のパイオニア企業として、また自然に恵まれた埼玉県北の地に位置する工場として、環境負荷の少ない事業活動を推進し、地球温暖化対策及び地球環境の保護に努めます。

1. 技術的、経済的に可能な範囲で環境目的および目標を設定して管理し、また、その達成状況を定期的に評価し見直しを行う中で、事業活動によって生じる環境への影響事項を継続的に改善するとともに汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法規制およびその他の合意事項を遵守するとともに、環境負荷物質の管理徹底への取り組みを進め、一層の環境保全に努めます。
3. 具体的には、(1) エネルギー(電気・ガス・重油)・CO<sub>2</sub>の削減  
(2) 購入品の削減(主に不良低減による)  
(3) 環境負荷物質の廃止・削減

に取り組むことにより、環境負荷の少ない生産工場を目指します。また、上記3項目以外についても環境改善・保全に貢献する活動を積極的に実行します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,892	4,091	5,196	5,186	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,892	4,091	5,196	5,186	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0571	事業所番号	057100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三矢精工株式会社 第2工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台1400-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種軸受・自動車関連部品の製造 従業員数:22名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度より報告を開始したため、平成29年度原単位(3.7131)を基準として、平成31年度末までに6%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	5年間の平均原単位を1%以上低減する。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三矢精工株式会社 第2工場	深谷市上野台1400-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			448	483	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			880	949	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			880	949	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			3.7131	3.8893	
活動規模の指標	生産量				
	○ 工場稼働経費 百万円/年		237	244	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	H30年度	33
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉生産待機状態時の温度条件見直し	H30年度	38
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0571	事業所番号	057101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三矢精工株式会社 本工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台1400-10	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種軸受・自動車関連部品の製造および販売 従業員数: 149名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、27年度~30年度の平均削減率を6%、31年度の削減率を13%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	/	
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	5年間の平均原単位を1%以上低減する。			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,889	1,982	2,088	2,051	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,892	4,091	4,316	4,237	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,892	4,091	4,316	4,237	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			4.5788	4.6915	4.6160	3.9709	
活動規模の指標	出荷額						
	○ 工場稼働 経費 百万円/年		850	872	935	1,067	

日本工業規格A列4番



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,892	4,091	4,316	4,237		16,536	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度までは生産量の増加に伴い設備の増設があったため、排出量が増加した。  
平成30年度は設備の増設はなく、抑制対策の実施効果により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根の遮熱塗装	H27年度	14
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	予備焼結工程廃止	H27年度	35
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	同上	H28年度	35
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	予備焼結工程を順次廃止	H29年度	7
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替え (高効率、インバーター制御)	H29年度	32
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉設定加工条件の見直し(短縮)	H29年度	109
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプへの更新(工場:プレス職場)	H30年度	25
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新(工場:検査・倉庫棟)	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無電極ランプへの更新(工場:材料職場)	H31年度	12
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	重油焼鈍炉外壁断熱塗装	H31年度	1
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	焼結炉設定加工条件の順次見直し(短縮)	H31年度	25
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埋め込み材硬化炉条件見直し、撤去(入替)	H32以降	18
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉生産待機状態時の温度条件見直し	H31年度	69
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	変成炉の生成ガス生成量計画削減	H31年度	72
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三共ラヂエーター株式会社	
所在地	埼玉県入間市狭山ケ原108-8	
事業者番号	0572	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,148	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容： 熱交換器の開発・設計・製造</li> <li>・従業員数： 406人</li> <li>・資本金： 3.5億円</li> <li>・主な製品： ラヂエータ、インタークーラ、EGRクーラ</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057201	三共ラヂエーター株式会社 本社・入間工場	2,148
合計			2,148

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三共ラヂエーター(株)本社・入間工場
		所在地 1	入間市狭山ヶ原108-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質管理部	04-2935-2503	04-2935-2508	
2				
3				

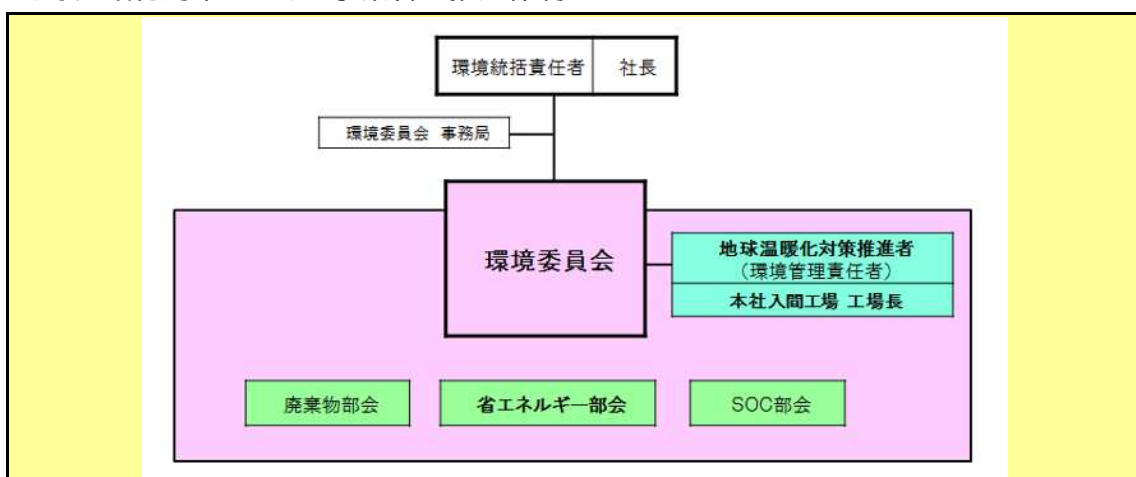
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境方針

1. 当社は、事業活動を通して働く車の環境性能を支え、「地球環境の維持と車社会」の両立に貢献する。
2. 法規制等を遵守すると共に、生産活動及び製品による環境への影響を事前に評価し、環境目的及び目標を定め、見直すことにより、環境保全の継続的改善に努める。
3. 環境保全は発生源対策が基本と考え、省エネルギー・省資源等に配慮した技術の開発、導入により、汚染の予防を図り、環境への排出物や廃棄物を低減する。
4. 従業員一人ひとりの環境保全意識を高め、組織の活動、製品の環境への適合化を図る。
5. 地域住民との対話を大切にし、地域社会の一員として自覚と責任を持ち、社会との共生に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,379	3,486	4,106	4,160	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,379	3,486	4,106	4,160	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0572	事業所番号	057201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三共ラジエーター株式会社 本社・人間工場		
事業所所在地	市区町村	人間市	
	字・地番	狭山ヶ原108-8	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な製品：ラジエーター、インタークーラ、EGRクーラ ・従業員数：268人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,198	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,098	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,720	1,775	2,092	2,148	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,379	3,486	4,106	4,160	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,379	3,486	4,106	4,160	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.6451	1.6584	1.8290	1.7384	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産重量	t/年	2,054	2,102	2,245	2,393	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,574	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		4,574	4,574	4,574	4,574	18,296
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,198
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,098
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,486	4,106	4,160		11,752
	排出削減量 (F = A - E)		1,088	468	414		1,970
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産数量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度照明への更新時変換	H30年度	24
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新時、省エネ化	H30年度	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根の遮熱塗装	H30年度	10
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化	H30年度	30
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電	H30年度	77
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	アルミラジエータ用NB炉改造	H31年度	69
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	NB炉統合に伴う生産設備統合	H31年度	6
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新(2台)	H31年度	55
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 浜友商事	
所在地	浜松市中区砂山町331-21	
事業者番号	0573	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,870	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	70,330	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月：1970年4月 事業内容：複合商業施設事業等 従業員数：112名	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057301	南越谷ラクーン・南越谷ラクーン駐車場	2,051
C	057302	大宮ラクーン	2,819
合計			4,870

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	南越谷ラクーン事務所
		所在地 1	越谷市南越谷1-15-1
		閲覧可能時間 1	終日
		閲覧場所 2	大宮ラクーン事務所
		所在地 2	さいたま市大宮区宮町1-60
		閲覧可能時間 2	終日
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	商業施設事業課	048-985-5115	048-985-5015	
2				
3				

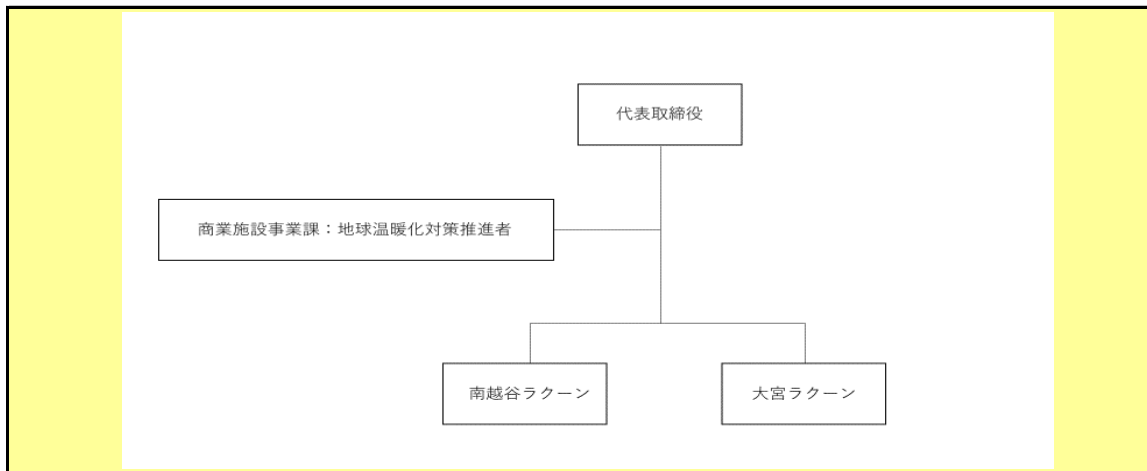
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【基本理念】**  
 ・環境にやさしい商業施設づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

**【基本方針】**  
 ・基本理念に基づき、下記の環境マネジメント活動を実施する。  
 ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。  
 ②事業活動に関連する、法的要求等を遵守する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,377	9,349	9,455	9,571	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,377	9,349	9,455	9,571	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	南越谷ラクーン・南越谷ラクーン駐車場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷1-15-1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:複合商業施設事業等 従業員数:112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,020	1,980	1,999	2,051	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,962	3,885	3,928	4,029	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,962	3,885	3,928	4,029	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0977	0.0958	0.0968	0.0993	0.0000
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	40,568	40,568	40,568	40,568	40,568



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,962	3,885	3,928	4,029		15,804	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月に既存空調機を高効率空調機に全面改修し、省エネルギー化としたため排出量が減少した。</li> <li>平成26年以前より館内外照明は、LED照明に順次変更しており毎年度排出量は減少している。</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎月定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	省エネ空調機に変更し自動管理対応	H28年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ空調機に変更し自動管理対応	H28年度	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎月定期点検にて確認管理	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明設備は、順次LEDに変更対応	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎月定期点検にて確認管理	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大宮ラクーン		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区宮町	
	字・地番	1-60	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:複合商業施設事業等 従業員数:112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,755	2,780	2,812	2,819	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,415	5,464	5,527	5,542	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,415	5,464	5,527	5,542	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1819	0.1836	0.1857	0.1862	0.0000
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	29,762	29,762	29,762	29,762	29,762

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				5,542		5,542	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎日定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	H27年度	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日定期点検にて確認管理	H27年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎月定期点検にて確認管理	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シマダヤ関東株式会社	
所在地	東京都昭島市武蔵野二丁目1番22号	
事業者番号	0574	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,613	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 麺類・スープ類の製造販売 従業員数 756人(パート・アルバイト含む) 資本金 5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048501	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場	1,639
C	021401	シマダヤ関東株式会社 八潮工場	2,974
合計			4,613

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 総務部
		所在地 1	埼玉県深谷市榛沢273番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	八潮工場 総務部
		所在地 2	埼玉県八潮市大字鶴ヶ首根705番地
		閲覧可能時間 2	9:00 ~ 18:00
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場	048-585-2921	048-585-2923	
2	シマダヤ関東株式会社 八潮工場	048-996-8211	048-995-2185	
3				

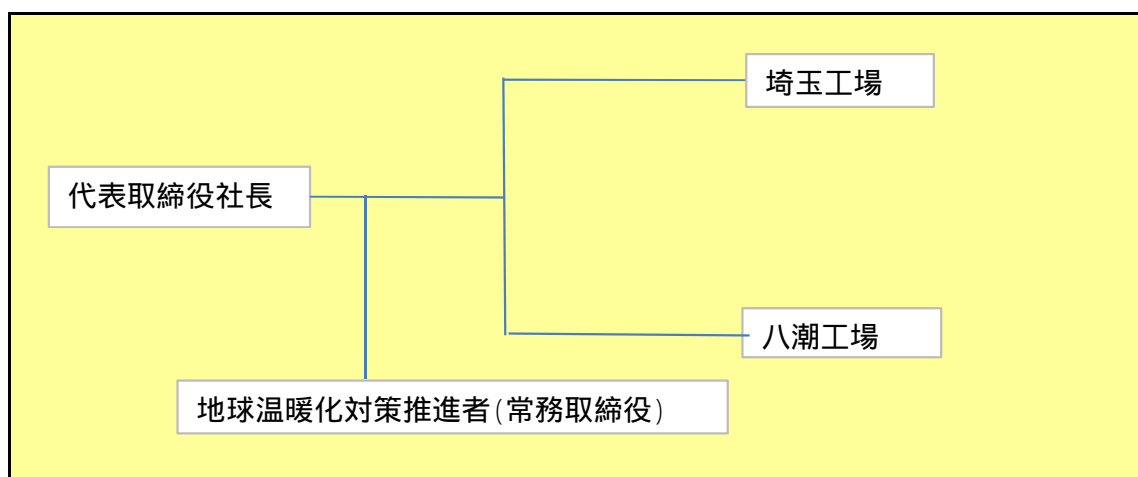
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## ISO14001 環境行動指針

1. 環境関連法規の遵守・・・社会の一員として環境保全に取り組み、環境関連の法規制その他の要求事項を遵守します。
2. 資源、エネルギーの有効利用・・・資源、エネルギーの節約、有効利用に取り組むとともに、廃棄物の削減、再資源化により環境への負荷の低減に努めます。
3. 継続的な環境改善・・・事業活動のあらゆる面において環境に配慮し、絶えず見直し、継続的な改善に努めます。
4. 環境保全意識の醸成・・・情報収集及び教育を積極的に行い、従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上に努めます。
5. 情報の公開・・・環境基本方針及び環境保全活動に関する情報を広く社内外に開示します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,704	8,884	8,743	8,979	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,704	8,884	8,743	8,979	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0574	事業所番号	048501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シマダヤ関東株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榛沢273番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 生中華麺、蒸し焼きそば 従業員数: 97名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引をする)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,957	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,833	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,399	1,425	1,606	1,639	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,721	2,772	3,125	3,188	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,721	2,772	3,125	3,188	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				18.5102	18.4800	20.4248	21.7491	
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	147	150	153	147	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,358	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	21,790	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							18,957
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,833
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,721	2,772	3,125	3,188		11,806	
	排出削減量 (F = A - E)	1,637	1,586	1,233	1,170		5,626	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年10月に焼きそば生産設備の更新を行い、電気・蒸気の使用量が増加した。
- ・平成29年6月より新商品の生産を開始し、蒸気使用量が増加した。
- ・平成30年においては、上記新商品の生産数量が増加したことにより排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明40w 蛍光灯をLEDに変更 (27年度、28年度で315本)	H28年度	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気エアコンプレッサーの更新	H29年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場非常灯をLEDに変更 (20本)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取組みの中で、毎月エネルギー使用量の指標を社内で掲示し、社員の環境意識向上に努めた。



平成	31	年度	事業者番号	0574	事業所番号	021401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シマダヤ関東株式会社 八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字鶴ヶ曽根705番地	
産業分類名(中分類)	食品品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容	従業員
		麺類・スープ類製造	230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします(必要に応じて排出量取引を活用します)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	40,381	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,034	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,587	3,139	2,885	2,974	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,983	6,112	5,618	5,791	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,983	6,112	5,618	5,791	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.6240	1.6954	1.7711	1.6294	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	4,300	3,605	3,172	3,554	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,283	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283	46,415	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							40,381
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,034
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,983	6,112	5,618	5,791		24,504	
	排出削減量 (F = A - E)	2,300	3,171	3,665	3,492		12,628	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年4月に生産設備を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹槽(2ライン)の全排湯時の熱交換器導入	H27年度	150
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹槽(3ライン)のオーバーフローの熱交換器導入	H27年度	350
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	70
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率機種への導入(4台)	H28年度	10
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ルーツブLOWER 3台をターボブLOWER 1台に更新	H28年度	76
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ほぐし蒸気の圧力制御	H29年度	50
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率機種への導入(3台)	H29年度	8
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸麵排気蒸気熱回収	H30年度	9
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ルーツブLOWER 2台をターボブLOWER 1台に更新	H32以降	48
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ツネシカムテックス株式会社	
所在地	広島県福山市沼隈町常石1083番地	
事業者番号	0575	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,527	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処分量 (焼却灰リサイクル事業)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002001	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場	8,527
合計			8,527

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町三ヶ山250番地1
		閲覧可能時間 1	平日(土・日・祝祭日・指定休日以外) 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場 管理課	048-582-5503	048-582-5506	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

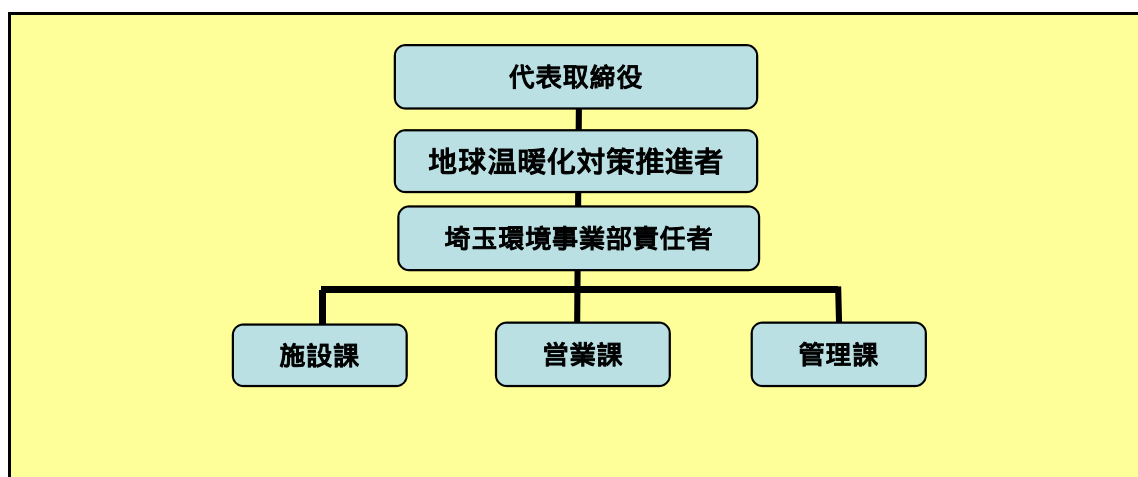
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減を推進し活動を効果的に運用するため、エコアクション2.1環境経営システムを導入し次の行動指針を定めます(抜粋)

1. 産業廃棄物処理事業に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるため、次の取組みを行います。

- 事業活動によって発生する二酸化炭素排出量の低減
- 水使用量の低減
- 排出する廃棄物の低減
- 地域融和の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,351	16,831	16,381	16,557	
その他ガス	10,617	9,776	8,855	9,021	
温室効果ガスの合計	27,968	26,607	25,236	25,578	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	31	年度	事業者番号	0575	事業所番号	002001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ツネイシカムテックス株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字三ヶ山250番地1
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処分業 従業員数: 47名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度より削減率を13%以上とする。 自らの達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。 目標達成の為、日々のエネルギー管理を行っていく。			
	その他ガス	平成22年度非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位を基準として、平成31年度末までに、処理量を指標として引き続き、原単位で毎年1%ずつ減少させる。 基準年度非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量:7341t - CO <sub>2</sub> 基準年度処理量:66202t 基準年度原単位:0.11089t - CO <sub>2</sub> /t			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	109,920	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	16,425	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,937	8,668	8,437	8,527	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		17,351	16,831	16,381	16,557	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,617	9,776	8,855	9,021	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		27,968	26,607	25,236	25,578

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1821	0.1809	0.1863	0.1782	
活動規模の指標		生産量						
	○	処理量	t/年	95,306	93,026	87,917	92,929	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,269	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,269	25,269	25,269	25,269	25,269	126,345	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							109,920
	排出削減目標量 (D = (A × B))							16,425
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	17,351	16,831	16,381	16,557		67,120	
	排出削減量 (F = A - E)	7,918	8,438	8,888	8,712		33,956	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業拡大のため、設備が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLEDへ変更	H29年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークの動力源を電気へ変更	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	( 類別の説明 ) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者 ( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	野村不動産マスターファンド投資法人	
所在地	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号	
事業者番号	0576	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 ( 前年度 )	4,738	kL / 年
大規模小売店舗面積 ( 単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所 )		m <sup>2</sup>
産業分類名 ( 中分類 )	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 ( 中分類 )	69	
事業活動の概要  ( 事業内容、従業員数、 資本金等 )	設立年月日：平成27年10月1日 事業内容：不動産賃貸 全国総運用物件数：289 (2019.06.26 現在)	
商標又は商号 ( 連鎖化事業者のみ )		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	057600	川口ロジスティクスセンター-A棟	2,524
B、C事業所			
B	057601	Landport川越	2,214
合計			4,738

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	野村不動産投資顧問(株) 会議室
		所在地 1	東京都新宿区西新宿8-5-1
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～17時(祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	投資運用企画部	03-3365-8508	03-3365-8661	
2				
3				

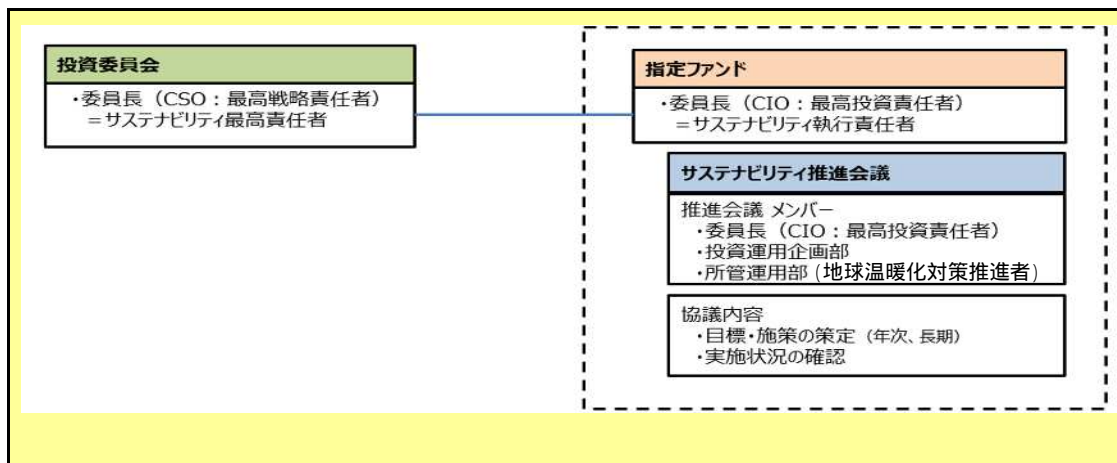
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当ファンドのサステナビリティ方針(抜粋)

- 1. 省エネルギー・創エネルギーの取り組み  
不動産の運用におけるエネルギーの効率的利用を積極的に推進するとともに、省エネルギーや創エネルギーに寄与する技術・設備の導入に努めます。
- 4. 社内体制の整備と役職員への取り組み  
コンプライアンスの徹底に加え、本方針に基づく取り組みを推進するための社内体制を整備し、役職員に対する教育及び啓発活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			9,249	9,314	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			9,249	9,314	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0576 事業所番号 057600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口ロジスティクスセンター-A棟	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター A棟	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:平成27年10月1日 事業内容:不動産賃貸 全国総運用物件数:289 (2019.06.26 現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	29年度を基準として年平均 1%以上の削減 平成29年度 4,787 CO <sub>2</sub> -t 平成30年度 4,739 CO <sub>2</sub> -t ( 48 CO <sub>2</sub> -t) 平成31年度 4,691 CO <sub>2</sub> -t ( 48 CO <sub>2</sub> -t)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口ロジスティクスセンター-A棟	川口市領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター A棟
2	FESTA SQUARE	さいたま市岩槻区西町二丁目5番1号
3	川口領家ロジスティクスセンター-	川口市領家五丁目1番57号
4	川口ロジスティクスセンター-B棟	川口市領家五丁目3番1号
5	Landport春日部	春日部市南栄町3番地
6	羽生ロジスティクスセンター-	羽生市川崎一丁目216番地10
7	Landport岩槻	さいたま市岩槻区上野5丁目2番地
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			2,435	2,524	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			4,787	4,962	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			4,787	4,962	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0367	0.0315	
活動規模の指標					
	○	延床面積	m <sup>2</sup>		
			130,477	157,664	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	建物省エネ診断の実施	H30年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	1階のLED化	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1.方針の設定

サステナビリティ方針をホームページにて開示

2.削減目標

中長期目標をホームページに開示

3.物件毎の施策

サステナビリティ推進会議にて物件毎の設備更新などについて施策を策定

4.PDCAサイクルの運用

年4回、サステナビリティ推進会議を開催し  
施策の策定、施策の実施状況やエネルギー使用量について報告し状況に応じ、  
追加施策や対応について協議を実施

5.GRESBへの参加

世界的な環境性能格付けに参加、昨年最上位評価のGreestar 5starを獲得

6.GRESB運用メンバーへの登録

ファンドとして運用メンバーへ登録

7.国際的イニシアチブ

運用会社として、UNEP-FI PRI へ署名 積極的にWGに参加

8.物件環境認証の取得

川口領家ロジスティクスセンター-	DBJ-GB認証	を取得
羽生ロジスティクスセンター-	DBJ-GB認証	を取得
Landport春日部	DBJ-GB認証	及び BELSを取得

平成 31 年度

事業者番号	0576	事業所番号	057601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	Landport川越	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台1丁目10番15
産業分類名(中分類)	倉庫業	
分類番号(中分類)	47	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:平成27年10月1日 事業内容:不動産賃貸 全国総運用物件数:289 (2019.06.26 現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	29年度を基準として年平均 1%以上の削減 平成29年度 4,462 CO <sub>2</sub> -t 平成30年度 4,417 CO <sub>2</sub> -t ( 45 CO <sub>2</sub> -t) 平成31年度 4,372 CO <sub>2</sub> -t ( 45 CO <sub>2</sub> -t)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
			事業所区分			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				2,270	2,214

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				4,462	4,352	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				4,462	4,352	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.0617	0.0601	
活動規模の指標								
	○	延床面積	m <sup>2</sup>			72,353	72,353	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ファンドとして2015年方針、体制整備	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ファンド運用物件のうち、エネルギー使用量を把握できる物件について毎月エネルギー管理システムへ記録	H27年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	年4回原単位比較をファンドにて実施	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.方針の設定

サステナビリティ方針をホームページにて開示

## 2.削減目標

中長期目標をホームページに開示

## 3.物件毎の施策

サステナビリティ推進会議にて物件毎の設備更新などについて施策を策定

## 4.PDCAサイクルの運用

年4回、サステナビリティ推進会議を開催し

施策の策定、施策の実施状況やエネルギー使用量について報告し状況に応じ、追加施策や対応について協議を実施

## 5.GRESBへの参加

世界的な環境性能格付けに参加、昨年最上位評価のGreestar 5starを獲得

## 6.GRESB運用メンバーへの登録

ファンドとして運用メンバーへ登録

## 7.国際的イニシアチブ

運用会社として、UNEP-FI PRI へ署名 積極的にWGに参加

## 8.物件環境認証の取得

Landport川越 DBJ-GB認証 を取得

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	味の素冷凍食品株式会社	
所在地	東京都中央区銀座7丁目14番地13号	
事業者番号	0577	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,444	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	冷凍食品を製造するに当たり、[美味しい・安心]な製品を提供する為の努力、関係法規遵守及び社会的責任を果たすと共に、高品位な製品・サービスを提供すべく、継続的な改善に取り組む様、日々の管理運営を図ります。  埼玉工場 : 従業員数130名 生産技術開発部 : 従業員数22名 関東統括部 : 従業員数8名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	057700	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場	1,444
B、C事業所			
合計			1,444

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県越谷市南荻島 883-1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-974-1161	048-978-4045	
2	製造技術グループ	048-974-1161	048-978-4045	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

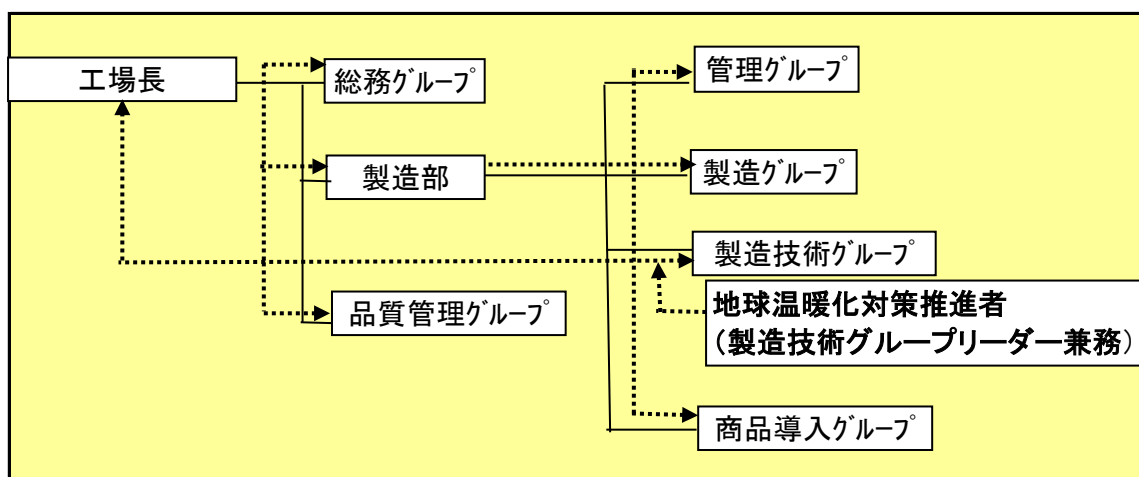
## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っている事を理解し、地球環境や生態系への負担を減らし、資源やエネルギーを有効に活用した循環型の事業活動を推進します。又、将来世代にわたる人々が、豊かな自然環境とより良い暮らしを享受出来る様な持続可能な社会の実現に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,716	2,827	3,015	2,825	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,716	2,827	3,015	2,825	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0577

事業所番号

057700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南荻島883-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷凍食品を製造するに当たり、「美味しい、安心」な製品を提供する為に、関係法規遵守及び社会的責任を果たすと共に、高品位な製品・サービス、継続的な改善に取り組む様、日々の管理運営を図っています。従業員数130名。	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H27年度～H29年度は、H24年度～H26年度の原単位平均値(0.747t-CO <sub>2</sub> /t)を基準として原単位を毎年1%ずつ低減させていきます。 H30年度及びH31年度は、H29年度のCO <sub>2</sub> 排出量3,015t-CO <sub>2</sub> を基準として排出量を6%削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	味の素冷凍食品株式会社 埼玉工場	越谷市南荻島883-1
2	味の素冷凍食品株式会社 生産本部 生産技術開発部	比企郡吉見町田甲16-10
3	味の素冷凍食品株式会社 マーケティング本部 東日本営業部 関東統括部	さいたま市中央区新都心4-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,390	1,448	1,544	1,444	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		2,716	2,827	3,015	2,825	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,716	2,827	3,015	2,825	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7760	0.7925	0.7462	0.8455	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,500	3,567	4,040	3,341	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	発電機導入による排熱利用(温水)	H32以降	30
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫用冷凍設備 冷媒循環効率改善機器取り付けによる圧縮機電力削減	H31年度	4
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	作業場内高効率空調機への更新	H28年度	18
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの高効率運転化	H28年度	50
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の高効率コンデンシングユニット化	H30年度	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場曝気ポンプの効率運転	H31年度	64
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内エア配管の整理	H29年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の省エネタイプへの更新	H31年度	1
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機器の無負荷運転時間削減	H29年度	1
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	温水ユニット集中配管化	H28年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明 灯数見直し	H30年度	1
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程用チラーユニットを高効率TYPEに更新	H27年度	6
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ライン効率化	H29年度	5
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	急速凍結機冷凍設備を自然冷媒高効率型に更新	H32以降	40
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ボイラー本体側未保温箇所の保温対応	H31年度	4

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マスタック東京ばな奈ファクトリー	
所在地	埼玉県所沢市小手指元町1-27-20	
事業者番号	0578	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,581	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 食料品の製造及び販売 設立 平成30年9月 資本金 1億円 従業員数 87名(パート・アルバイト除く)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052001	株式会社マスダック東京ばな奈ファクトリー 本社・工場	3,581
合計			3,581

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	管理本部総務人事部
		所在地 1	所沢市小手指元町1-27-20
		閲覧可能時間 1	午前9時~午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理本部総務人事部	04-2948-7445	04-2949-2814	
2				
3				

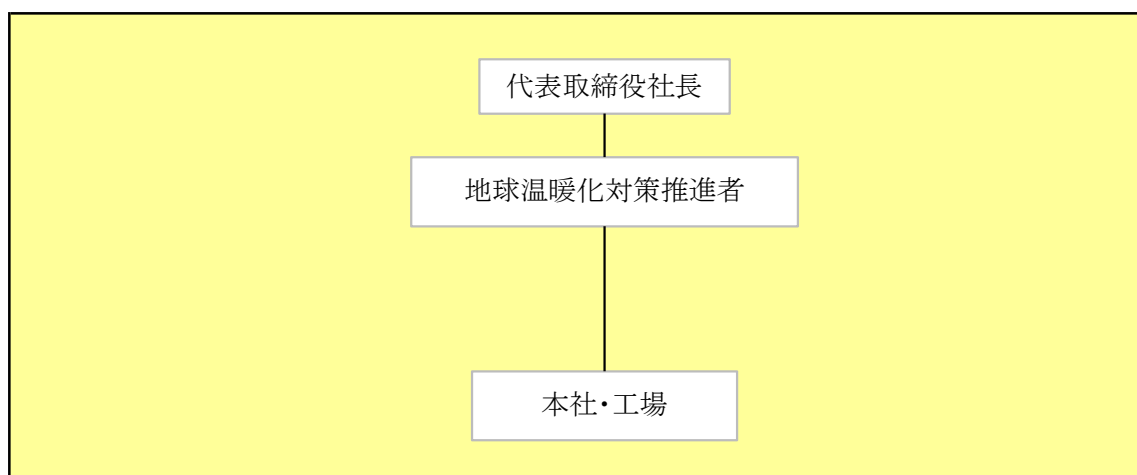
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社行動規範(抜粋)

- 1 法令遵守  
私たちは法令及び社内規定を守って行動します
- 8 環境への配慮  
私たちは地球環境保護に積極的に取り組み、環境負荷の軽減を図ります

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,903	7,691	7,224	6,989	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,903	7,691	7,224	6,989	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0578 事業所番号 052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マスタック東京ばな奈ファクトリー 本社・工場	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	小手指元町1-27-20
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食料品の製造及び販売 従業員数 87名(パート・アルバイト除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,683	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	4,137	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,052	3,942	3,704	3,581	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,903	7,691	7,224	6,989	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,903	7,691	7,224	6,989	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0641	0.0653	0.0615	0.0615	
活動規模の指標	生産量							
	○ 生産個数	個×1,000/年	123,206	117,703	117,522	113,668		

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,364	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	31,820	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							27,683
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,137
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,903	7,691	7,224	6,989		29,807	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,539	-1,327	-860	-625		-4,351	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・前年度に比べ出荷個数が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	エコジャケットの取り付け	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィスフロアのエアコン更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフィスフロアのLED照明への更新	H26以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の立ち上げ	H26以前	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	オフィスフロアの設定温度管理	H26以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の実施	H27年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーへの更新	H28年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ロスを減らし生産効率を上げる組織変更を行った	H29年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管への保温カバー設置	H28年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根の遮熱塗装	H29年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場のLED照明へ交換	H31年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020年度からの3カ年計画の中で、2021年度～2022年度にボイラー2台の更新を盛り込む。2023年以降に既存ラインを生産効率・エネルギー効率の良いラインへ順次更新する予定で計画を策定していく。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社グルメデリカ	
所在地	埼玉県所沢市下富739番地の12	
事業者番号	0579	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,708	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：3億3000万円 従業員数：1524名 事業内容：コンビニエンスストア・各種お弁当、おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044001	株式会社グルメデリカ	1,708
合計			1,708

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)グルメデリカ所沢工場
		所在地 1	埼玉県所沢市下富739番地12
		閲覧可能時間 1	午前9:00~午後6:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

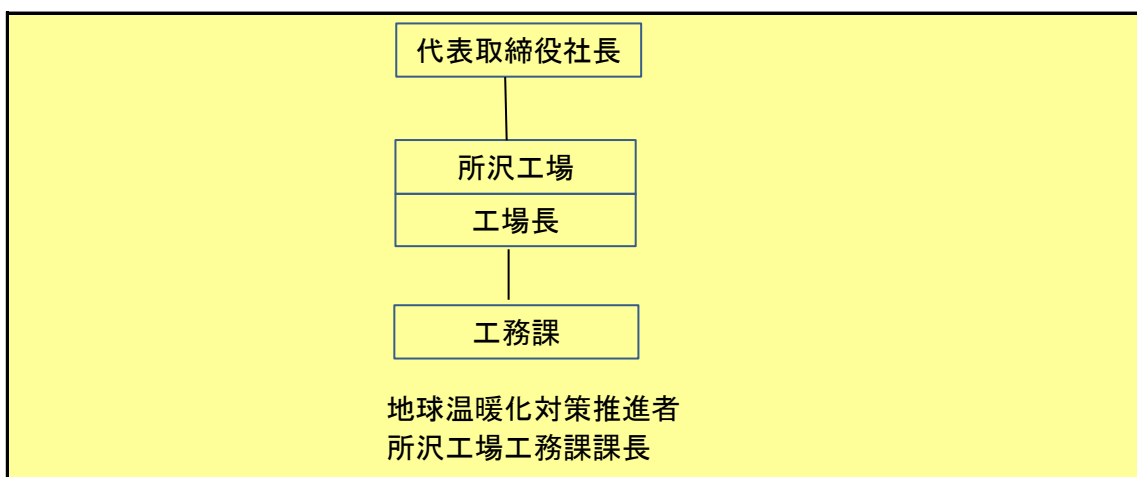
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	04-2942-1221	04-2942-1241	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴う環境への負荷を正しく認識し、自然の恵みである原料や水を大切に使い、電力・燃料など資源のムダな消費をなくして、環境への負荷を減らしてゆきたいと考えます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,734	3,169	3,366	3,333	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,734	3,169	3,366	3,333	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0579

事業所番号

044001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社グルメデリカ		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富739番地の12	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:310名 コンビニエンスストア向けの各種お弁当、おにぎり、寿司製造及び販売。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,589	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,226	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,912	1,624	1,725	1,708	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,734	3,169	3,366	3,333	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,734	3,169	3,366	3,333	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3886	0.3096	0.3230	0.3318	
活動規模の指標	○	生産量	t	9,609	10,237	10,421	10,045	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,963	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963	24,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,589
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,226
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,734	3,169	3,366	3,333		13,602	
	排出削減量 (F = A - E)	1,229	1,794	1,597	1,630		6,250	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昨年度同様に、不要な生産設備は停止し、空調機の定期清掃を行い、1品あたりの製造数を増やし、効率の良い運転、を継続した。  
生産量は昨年度同様で、大きく変動はなく、排出量も昨年度並みであった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式エレベータ更新	H27年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チーリングユニット更新	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋内蛍光等のLED化	H31年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加工場空調設備更新	H29年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視装置環境あんどん導入(継続実施中)	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全冷蔵冷凍機器更新(R22)	H27年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	送風機、ブロアー系統省エネベルト(テンショナー)設置への改造	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理ブロアー高効率ブロアーモータへ更新	H31年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3ヶ所冷蔵冷凍機器更新(R22)	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニ・チャーム(株)	
所在地	東京都港区三田3-5-27住友不動産三田ツインビル西館	
事業者番号	0580	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,749	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ、ハウスホールド製品、ペットケア関連製品、産業資材、食品包材等の販売</p> <p>従業員数：グループ合計15,757名(2018年12月)</p> <p>資本金：15,992百万円</p> <p>設立：1961年2月10日</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	—	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	058001	ユニ・チャーム株式会社 PetCare生産本部 埼玉工場	1,749
合計			1,749

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.unicharm.co.jp/">http://www.unicharm.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	CSR本部環境推進グループ	03-3451-5111	03-6722-1018	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ユニ・チャームHPより

当社は、2015年に合意されたCOP21パリ協定の2°Cシナリオに貢献することを重要視しており、SBT (Science-based Targets/科学的根拠に基づく目標) イニシアチブに賛同し気候変動に対する進捗報告をCDP気候変動を通じて行っています。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長執行役員



CSR本部環境推進グループ ※地球温暖化対策推進者：CSR本部長



PetCare生産本部



埼玉工場 (エネルギー管理員)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,993	3,487	3,547	3,675	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,993	3,487	3,547	3,675	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0580 事業所番号 058001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ユニ・チャーム株式会社 PetCare生産本部 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字嘉美1600番地11	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ペットフードの製造 ユニ・チャーム従業員24名、請負会社従業員71名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度は平成29年度の排出量の6%以上を削減します。 大規模事業所となる平成31年度は決定された基準排出量の6%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	-				
	その他ガス	-				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,428	1,656	1,686	1,749	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,993	3,487	3,547	3,675	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,993	3,487	3,547	3,675	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2026	0.1929	0.2052	0.2273	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,773	18,080	17,286	16,170	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年LPG使用のナポリ乾燥設備新設の為増加。  
 平成30年パッケージエアコン2基新設の為。上記ナポリ乾燥設備で生産する品種【三ツ星グルメ】が増えた為増加。造粒工程のドライヤー乾燥設備で生産する品種【三ツ星グルメ・銀のスプーン】が増えた為増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への入れ替え	H27年度	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ルーダージャケット冷却水の再利用による給水及び排水量削減	H30年度	11
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の見える化 (デマンド導入)	H28年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎年の使用量把握し、定期報告を作成	H28年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号出来高向上 (22%UP) による生産時間短縮	H30年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コート出来高向上 (20%UP)、5号アソート出来高向上 (25%UP) による生産時間短縮	H29年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4号出来高向上 (286%UP) による生産時間短縮	H28年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スチームヘッダー、バルブ部への保温	H30年度	19
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人 S M F Lみらいパートナーズ株式会社	
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号 東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
事業者番号	0581	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,008	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	36,366	㎡
産業分類名 (中分類)	金融商品取引業、商品先物取引業	
分類番号 (中分類)	65	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>&lt;フロンティア不動産投資法人&gt; 郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供 されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応 証券等の特定資産への投資及びその運用を行っていま す。 出資総額 146,590百万円(平成30年12月現在)</p> <p>&lt;S M F Lみらいパートナーズ株式会社&gt; ・不動産関連事業 ・環境エネルギー関連事業 ・その他金融サービス事業 資本金 200百万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030901	ららぽーと新三郷	6,008
合計			6,008

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ららぽーと新三郷セキュリティオフィス
		所在地 1	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1
		閲覧可能時間 1	平日 9時～18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ららぽーと新三郷セキュリティオフィス	048-950-1422	048-954-6589	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙に添付いたします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙に添付いたします。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,896	12,407	11,908	11,686	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,896	12,407	11,908	11,686	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針（別紙）

## &lt;フロンティア不動産投資法人&gt;

フロンティア不動産投資法人の資産運用会社である三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社において、2015年2月に制定した「サステナビリティに関する方針」の中で、地球温暖化対策推進に関して以下の基本方針を定めています。

「環境負荷の低減」（1）省エネルギーを通じたCO2排出削減

運用における節電や省エネルギー対策を推進すると共に、省エネ等に資する設備の導入を図り、CO2排出削減に貢献します。

（サステナビリティに関する方針 公表ウェブサイト）

<https://www.frontier-reit.co.jp/csr/management/index.html>

上記方針に基づき、「省エネルギーに関するガイドライン」を策定し、その中でエネルギー使用量の削減目標と目標管理についてのガイドライン設定を行っています。

（1）エネルギー消費の総量または原単位削減目標設定

（2）目標管理

## &lt;三井住友ファイナンス&amp;リースグループ環境方針&gt;

環境問題への取り組みを当社が社会に対して果たすべき重要な責務の一つであると認識し、以下の環境方針を定めます。

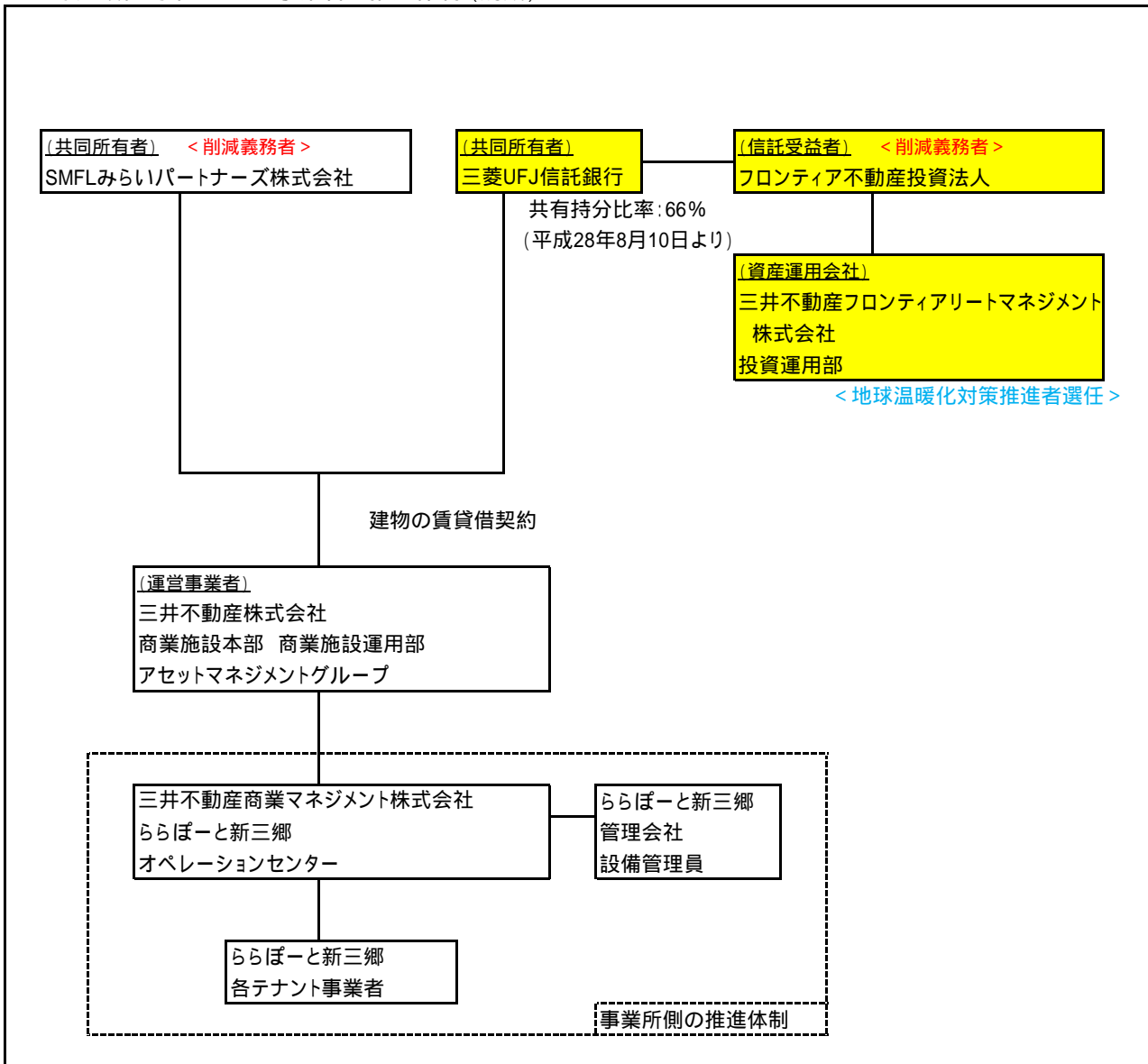
1. 事業活動を通じて、地球環境保全及び汚染の予防と企業活動との調和のため積極的な取り組みを行い、社会・経済への貢献に努めます
2. 環境負荷軽減型設備のリース・レンタル業務やリース期間満了設備の再利用・適正処分等に積極的に取り組み、商品・情報・ソリューションの提供を通じて、お客様の環境問題への対応を支援します。
3. 省資源、省エネルギー及び廃棄物の減量化・再利用・リサイクルに取り組み、環境負荷低減に努めます。
4. 環境関連法令・規則を遵守します。
5. 本方針を達成するために環境目的・目標を設定し、定期的見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 本方針については、全社員への周知徹底に努めるとともに、文書化して広く社外にも開示します。

## （三井不動産グループ環境方針）

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

（2001年11月1日制定、2008年10月3日・2012年4月1日改定）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制（別紙）



平成	31	年度	事業者番号	0581	事業所番号	030901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと新三郷	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	モール型複合商業施設 物品販売業・娯楽業及び自動車車庫等 従業員数 2,200[人]・収容人数 17,406[人] 敷地面積 85,153.29[m2]、平成21年8月24日竣工

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の削減目標必達を目指し、第2計画期間の削減目標である基準排出量比15%を超える削減の継続と対策強化を推進します。(平成30年度において、基準排出量比で約25.7%の削減実績)				
	その他ガス	本事業所では、算定対象となるその他ガス排出はありません。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,010	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,590	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,629	6,379	6,121	6,008	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12,896	12,407	11,908	11,686	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,896	12,407	11,908	11,686	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0906	0.0872	0.0837	0.0821	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	142,316	142,316	142,316	142,316	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,720	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,720	15,720	15,720	15,720	15,720	78,600
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						69,010
	排出削減目標量 (D = (A × B))						9,590
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,896	12,407	11,908	11,686		48,897
	排出削減量 (F = A - E)	2,824	3,313	3,812	4,034		13,983
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で約1.9%の削減となりました。  
 (電力消費量は前年度比約3.4%減少、ガス消費量は前年度比約4.3%増加)  
 平成30年度は、夏期の外気温の上昇により空調負荷が高まり、ガス消費量が増加しましたが、  
 日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部  
 及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、結果的に施設全体の温室効果ガス排出量を  
 削減することができました。  
 今後も既存照明のLED化等を予定しており、更なる排出量の減少を見込んでおります。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	インモール共用部照明のLED化	H26以前	338
2	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	アウトモール共用部照明のLED化	H26以前	89
3	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	テナント専有部照明の間引き	H26以前	256
4	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	共用部及びテナント専有部空調の温度管理	H26以前	50
5	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	共用部及びテナント専有部空調機の運転時 間管理	H26以前	321
6	130300	空気調和設備・ 換気設備	13_換気設備の運転管 理	共用部及びテナント専有部給排気ファン (厨房系)の運転時間管理	H26以前	13
7	130300	空気調和設備・ 換気設備	13_換気設備の運転管 理	共用部及びテナント専有部給排気ファン (一般系)の運転時間管理	H26以前	2
8	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	共用部照明の間引き点灯運用	H26以前	69
9	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	アミューズメント施設の営業時間外の照明 の夜間消灯、機器の夜間停止の強化	H26以前	100
10	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	フードコートのリニューアルに伴う照明の LED化	H27年度	3
11	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	空調ポンプ(冷水1次、冷却水、冷温水2 次)のインバータ化	H27年度	256
12	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	空調機インバータ化による変風量制御導入	H27年度	79
13	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	外調機インバータ化による変風量・CO2制 御導入	H27年度	76
14	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	専有部区画におけるテナント資産でのLED 化	H27年度	91
15	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	立体駐車場照明のLED化	H28年度	54

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部区画におけるテナント資産でのLED化	H28年度	53
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部区画におけるテナント資産でのLED化	H29年度	42
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部通路照明のLED化	H30年度	21
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード共用部照明のLED化	H31年度	47
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

第1計画期間の主な取り組みとして、下記の省エネ対策を実施しており、目標量を超過するCO2の削減が出来ております。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化(温度、運転・点灯時間等)の実施

第2計画期間においても、空調設備のインバータ制御の効果、既存照明のLED更新、下記の取り組み強化を実施し、平成30年度も目標量を超過するCO2の削減が出来ております。

・インモールエリアはお客様、テナント従業員様に快適環境を提供しながら、建物全体で効率的な空調となるよう、中央方式空調と個別空調のバランスを考慮して運用管理をしております。

今後も既存照明のLED化等を予定しており、更なる排出量の減少を見込んでおります。また、現状の取り組みの継続と強化を進めながら、更なる削減を目指します。

その他、地球温暖化防止への取り組みとして、環境省主催のライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友理工株式会社	
所在地	愛知県小牧市東三丁目1番地	
事業者番号	0582	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,935	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<b>【創立】</b> 1929年12月 <b>【主要製品】</b> (自動車用品部門) 防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品 (一般産業用品部門) 精密樹脂ブレード・ロール、 鉄道車両・住宅・橋梁・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材 <b>【従業員数】</b> 2,948名 <b>【資本金】</b> 121億45百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030201	住友理工株式会社 埼玉事業所	3,935
合計			3,935

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	住友理工(株)埼玉事業所事務棟 3階
		所在地 1	上尾市大字大谷本郷 2 5 5 番地
		閲覧可能時間 1	営業日の 9 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

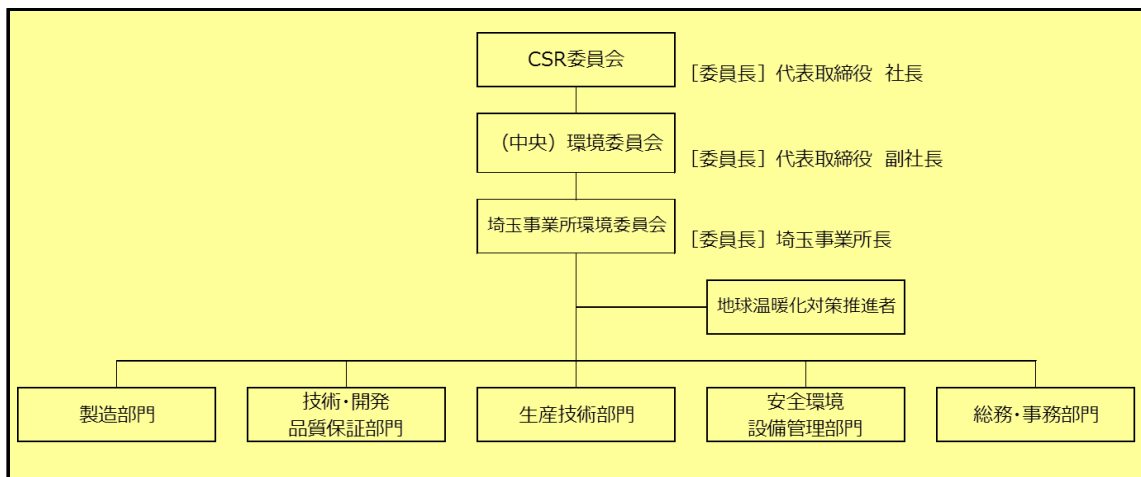
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	安全環境・設備管理室	048-781-5121	048-781-5127	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ◆基本方針  
環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。
- ◆行動指針
  1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
  2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
  3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
  4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
  5. 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
  6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,525	6,565	7,402	7,725	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,525	6,565	7,402	7,725	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

0582

事業所番号

030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	住友理工株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字大谷本郷255番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所創立 : 1953年12月 事業内容 : 高性能精密ゴム部品製造販売 従業員数 : 411名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,849	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,806	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,809	3,322	3,766	3,935	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,525	6,565	7,402	7,725	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,525	6,565	7,402	7,725

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				107.0413	107.1592	111.2648	110.5862	
活動規模の指標		生産量						
	○	内作売上額	億円/年	70	61	67	70	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,931	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,931	8,931	8,931	8,931	8,931	44,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							38,849
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,806
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,525	6,565	7,402	7,725		29,217	
	排出削減量 (F = A - E)	1,406	2,366	1,529	1,206		6,507	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年度に引き続き高受注の状況となり、生産能力不足のため土日稼働による対応を継続。
- ・外部委託品の社内取り込み生産量が増加し、設備稼働時間も増加。
- ・夏季の記録的な猛暑により空調、冷却設備の使用電力が増加。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーマネジメントシステム(電力)を導入	H26以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休日非稼働設備の待機電力削減 油圧ポンプのアイドルストップ	H26以前	32
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	①蛍光灯のHf化 ②照明のLED化 ③照明の間引き	H26以前	77
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程(製品エアブロー)改善 ①ブラスターコンプレッサーの使用 ②ブロー時間、量の最適化	H26以前	136
5	490200	その他	49_その他の削減対策	生産ラインの集約によるベース電力(照明・空調)の削減	H26以前	31
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設置場所の変更、台数削減、配管改修	H26以前	32
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型生産設備への更新	H26以前	47
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの更新	H27年度	5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新	H27年度	12
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H28年度	5
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型生産設備への更新	H29年度	22
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮断熱塗料の工場屋根への施工 空調負荷低減をさせる	H30年度	3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気処理空調の導入 空調負荷を低減させる	H30年度	9
14	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電システム導入	H31年度	130
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鹿島道路株式会社	
所在地	東京都文京区後楽1-7-27	
事業者番号	0583	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,677	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立1958年2月18日 1. 道路、滑走路等の舗装工事、防水工事、スポーツ施設、レジャー施設の建設工事及びその他の土木、建築工事の請負または受託 2. 前号各工事の調査、企画、設計、監理及び技術指導の請負または受託 3. 建設用資材の製造及び販売 4. 建築工事に使用する機器及び機械装置の設計、製造、販売及び賃貸 従業員数1329名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	058300	鹿島道路株式会社 関東支店	49
B、C事業所			
B	058301	鹿島道路株式会社 栗橋合材製造所	1,628
合計			1,677

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	栗橋合材製造所
		所在地 1	埼玉県久喜市高柳2600
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

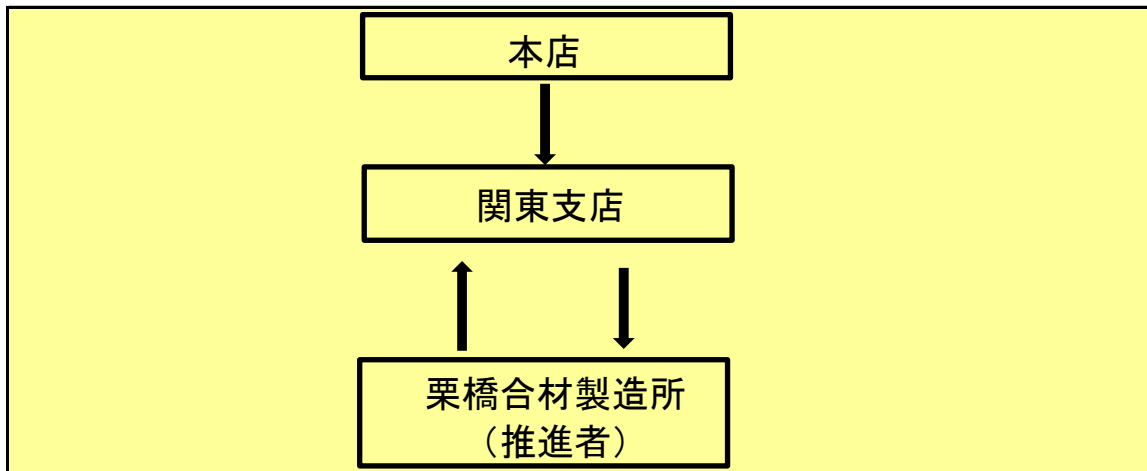
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	栗橋合材製造所	0480-52-3121	0480-52-4567	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 汚染予防と環境負荷の低減
2. 環境保全に関わる技術開発の推進
3. 環境関連法規及び当社が同意した要求等の順守
4. 情報開示を含めた社内外のコミュニケーション

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,878	4,164	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			3,878	4,164	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0583	事業所番号	058300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鹿島道路株式会社 関東支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂4-6-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	支店内の事業所の管理 106人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	昨年排出量に対し、削減率を1%以上とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鹿島道路株式会社 関東支店	さいたま市浦和区高砂4-6-9
2	埼玉営業所	埼玉県上尾市浅間台3-4-2
3	機械センター	埼玉県久喜市高柳2600
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				49	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				98	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計				98	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9245	
活動規模の指標	○ 従業員数			106	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の合理的な使用	H31年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の温度設定の管理	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

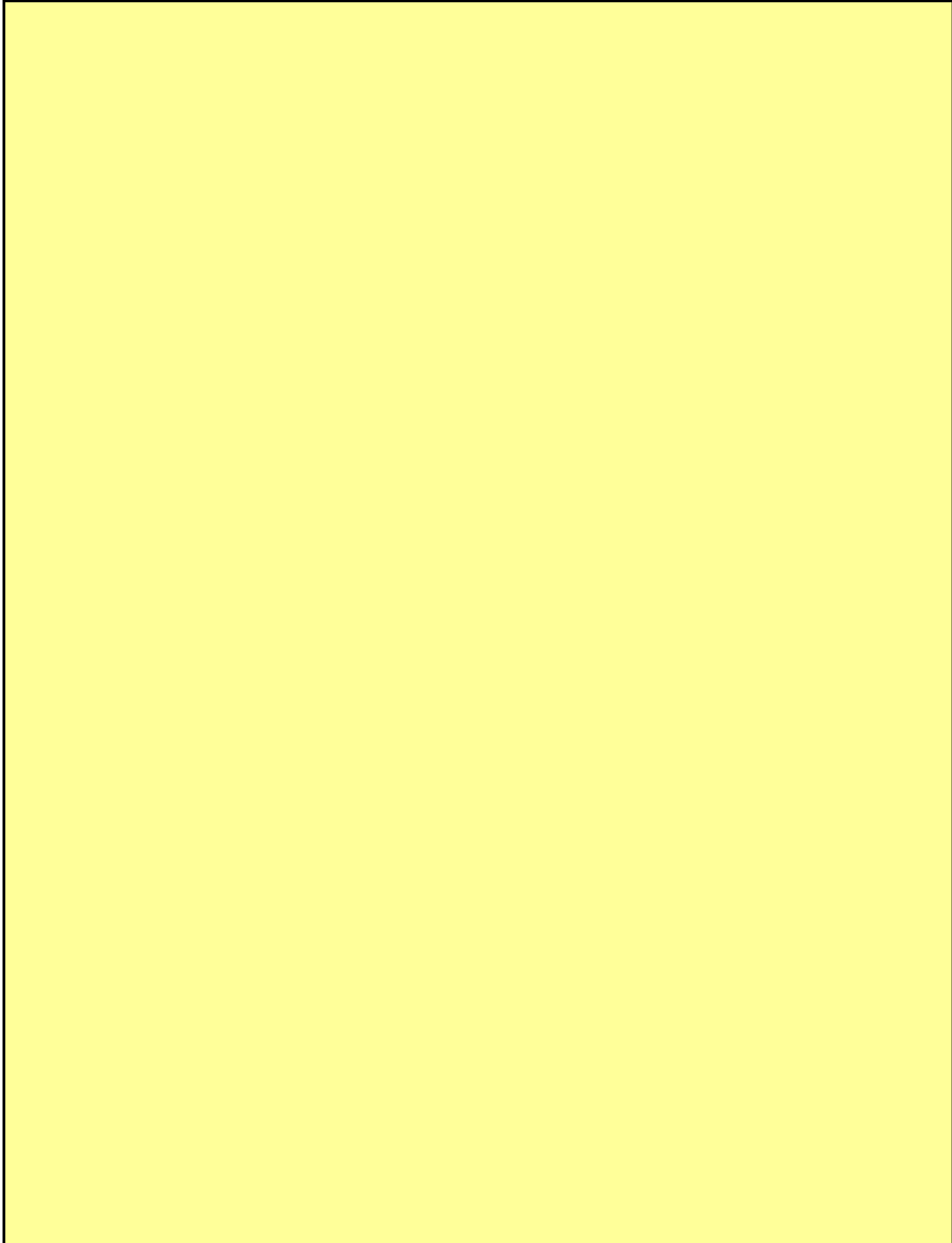
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0583	事業所番号	058301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	鹿島道路株式会社 栗橋合材製造所	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	高柳2600
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号(中分類)	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト合材の製造 従業員数15人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	昨年排出量に対し、削減率を1%以上とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,556	1,628	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,878	4,066	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,878	4,066

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							0.0370	
活動規模の指標	○	生産量	t/年				109,783	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握	H31年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の合理的な使用	H31年度	
3	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の温度設定の管理	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	UCC上島珈琲株式会社	
所在地	兵庫県神戸市中央区港島町7丁目7番7	
事業者番号	0584	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,602	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：10億円 事業内容：コーヒー、紅茶、ココアの輸入並びに加工 販売/缶コーヒー等の飲料の製造・販売/各種食材の仕 入、販売 従業員数：992名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	058401	UCC上島珈琲株式会社 北関東工場	1,602
合計			1,602

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北関東工場
		所在地 1	熊谷市万吉2643-17
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務管理	048-536-5000	048-536-4101	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、環境関連の法規制・協定などを遵守するとともに環境負荷の低減に努める。
- 2、生産性の向上に努め、省エネ・省資源化を推進し、限りある資源の有効活用に努める。
- 3、環境マネジメントシステムを構築すると共に、目的・目標を設定し、環境活動の継続的改善、汚染防止及び環境保護に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

※別紙のとおり

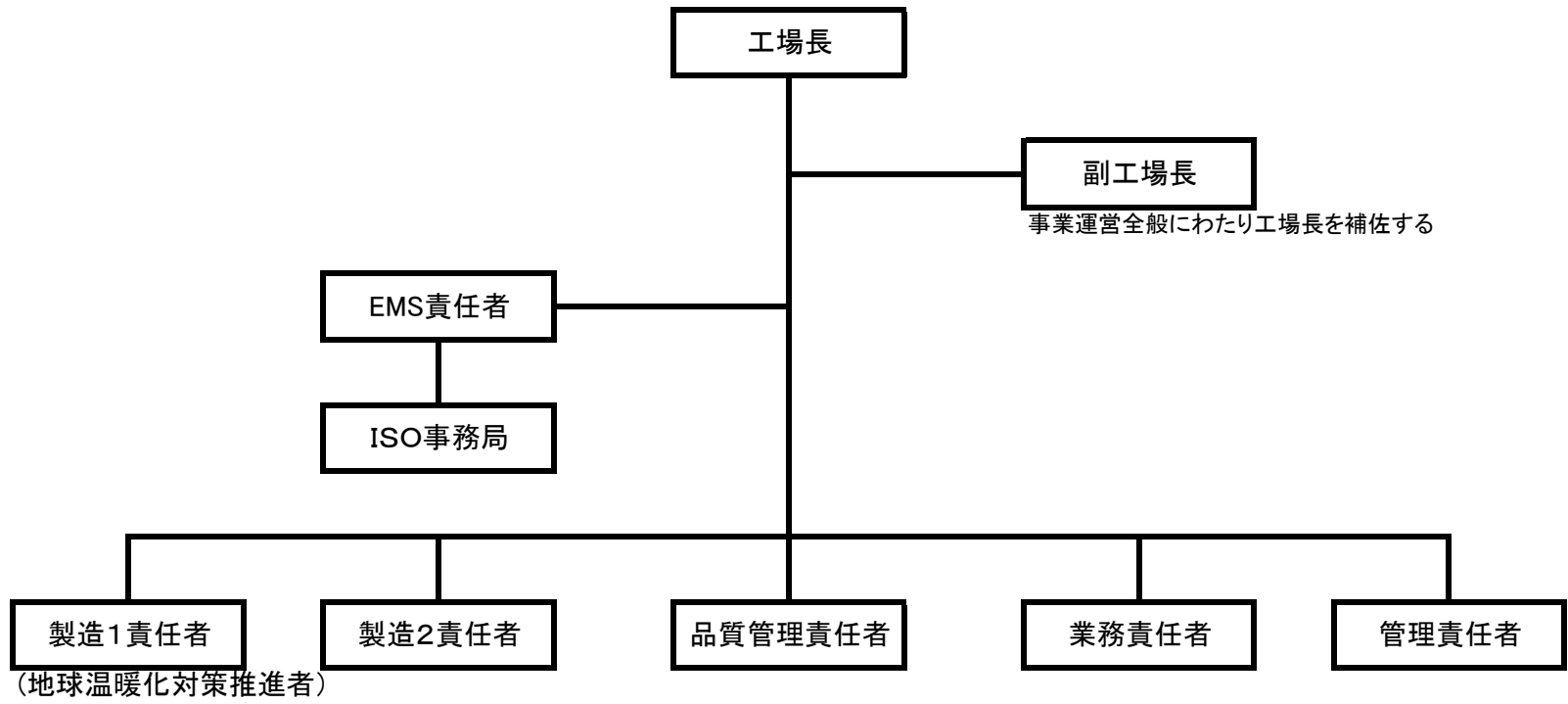
## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,133	3,124	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			3,133	3,124	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0584	事業所番号	058401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	UCC上島珈琲株式会社 北関東工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2643-17	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	レギュラーコーヒーの製造 従業員数100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度の排出量(3,124t-CO <sub>2</sub> )を基準として、2%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,607	1,602

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,133	3,124	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,133	3,124

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							0.4027	
活動規模の指標	○	生産量	t/年				7,757	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焙煎脱臭装置の燃焼時間を低減（連続燃焼から焙煎都度燃焼）	H29年度	8
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高燃焼の時間を短縮し、低燃焼の時間を長くした	H30年度	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷房の温度設定下限を26℃、暖房温度設定上限を22℃とルール化	H26以前	5
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂。ロッカー、トイレ等の共有箇所における消灯活動	H26以前	1
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風漏れ箇所の修理	H29年度	1
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各設備の燃料使用量・生産効率・原単位を算出、グラフを掲示し比較と要因分析を実施	H29年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産効率向上による稼働時間の短縮	H28年度	34
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ箇所の修繕により、コンプレッサー稼働時間を短縮	H31年度	9
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ムベア・サスペンション・コンポーネント・ジャパン株式会社	
所在地	埼玉県行田市長野5丁目9-5	
事業者番号	0585	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,635	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	生産品目 自動車サスペンション用のコイルスプリングの生産 従業員 50名 資本金 非公表	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	058501	ムベア・サスペンション・コンポーネント・ジャパン株式会社	1,635
合計			1,635

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場内情報ボード
		所在地 1	埼玉県行田市長野5丁目9-5
		閲覧可能時間 1	8:15~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

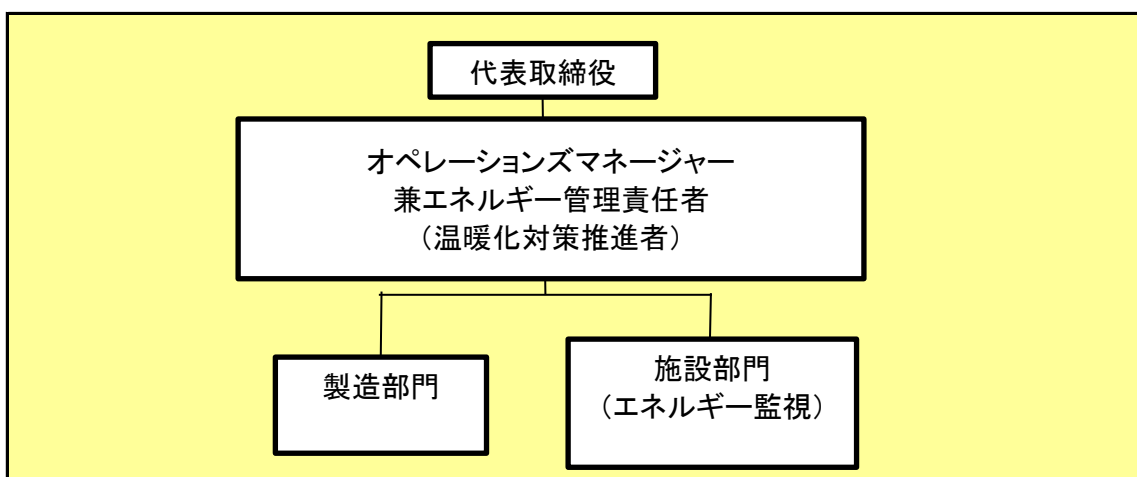
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	オペレーションズマネージャー	048-558-1715	048-558-1749	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは天然資源を使用する責任および私たちの事業活動によって発生する環境への影響を最小化するよう努力します。これには、私たちの操業におけるエネルギー効率の最大化および継続使用可能な梱包資材の利用を含みます。私たち全ては、廃棄物を回避する方策の階層の適用を含め(全ての物の回避、削減、リサイクルおよび再利用)、日々の活動における環境影響を最小化します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,215	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				3,215	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0585 事業所番号 058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ムベア・サスペンション・コンポーネント・ジャパン株式会社		
事業所所在地	市区町村	埼玉県行田市	
	字・地番	長野5丁目9-5	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生製品目 自動車サスペンション用のコイルスプリングの生産 従業員50名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度の原単位を基準とし、1%を削減していきます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					1,635

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,215	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計					3,215

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							1.2216	
活動規模の指標	○	生産量	千本				2,632	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトルネック工程改善、生産方法改善による原単位当たりの排出量削減(▲1%)	H31年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アマゾンジャパン合同会社	
所在地	東京都目黒区下目黒1-8-1	
事業者番号	0586	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,902	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	倉庫業	
分類番号 (中分類)	47	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	サービス内容：和書、洋書、CD、DVD、PCソフトウェア、ゲーム、エレクトロニクス、文房具・オフィス関連用品、 ホーム&キッチン、おもちゃ&ホビー、スポーツ、ヘルス&ビューティー、コスメ、時計、ベビー&マタニティ、 アパレル&シューズ、ジュエリー、食品&飲料などの商品を取り扱う総合オンラインストア 設立：2000年7月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	058600	アマゾンジャパン合同会社 川島フルフィルメントセンター	767
Bテナント等	058601	アマゾンジャパン合同会社 川越フルフィルメントセンター	2,135
B、C事業所			
合計			2,902

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越フルフィルメントセンター
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-10-15
		閲覧可能時間 1	9:00-18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	施設管理部(埼玉)	049-290-0406	049-248-0481	jp-fc-facilities-core@amazon.com
2	法務部			jp-legal-ops@amazon.com
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### カイゼン(改善)の取組み

Amazonグループでは、環境を考えるAmazon社員が集まり、全社レベルで環境保護や省エネのための取組みを行っています。この活動は「カイゼン(改善)」と呼ばれ、さまざまな社員が各々のプロセスをくまなく見直し、無駄な点を明らかにし、より省エネとなる方法を考え出しています。カイゼンでは、各プロジェクトの効果の積み重ねが力の源です。1件のプロジェクトではさほど大きなエネルギー節減につながらなくとも、こうした取組みが全世界で実行されることで、大きな成果が生まれています。詳細はアマゾンジャパンホームページ下にある「Amazonと地球」のLinkをご参照ください。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				5,703	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				5,703	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0586 事業所番号 058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アマゾンジャパン合同会社 川島フルフィルメントセンター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま2丁目1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合オンラインストア倉庫 設立:2000年7月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>31</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	31年度に倉庫内全エリア空調を2拠点とも設置する。 そのため31年度は、当初見込排出量1,888t-CO <sub>2</sub> の1%以上を削減目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	31年度を基準とし、毎年原単位2%削減を目標とする。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アマゾンジャパン合同会社 川島フルフィルメントセンター	比企郡川島町かわじま2丁目1-1
2	アマゾンジャパン合同会社 狭山フルフィルメントセンター	埼玉県狭山市青柳915
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				767	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				1,506	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計				1,506	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0841	
活動規模の指標	生産量				
	○ 出荷数 Unit('000)			17,903	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善	H28年度	5
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開	H28年度	5
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開	H28年度	10
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用していないエリアの空調停止、送風運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底	H29年度	10
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	着車ドックヘビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げた	H28年度	20
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

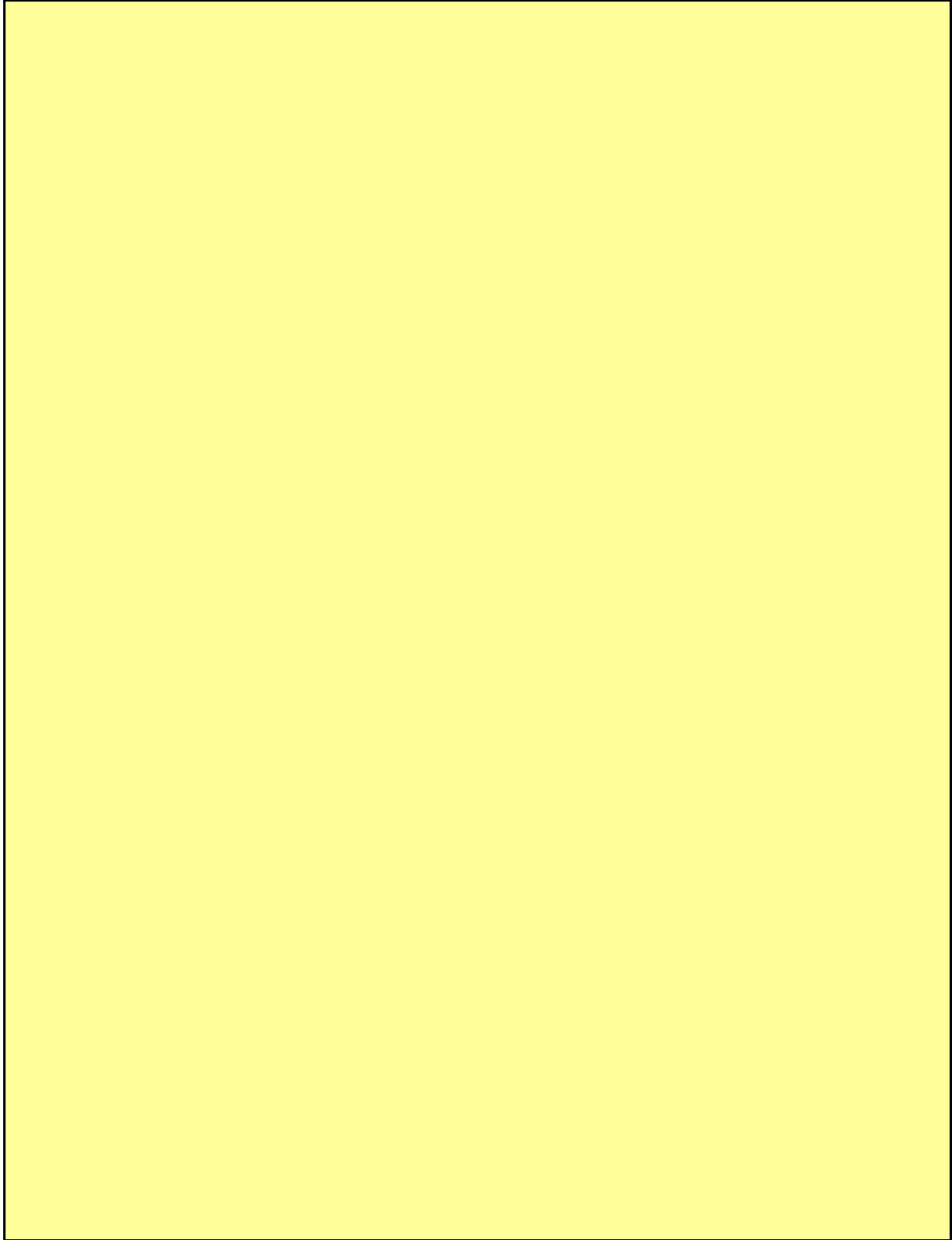
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号 0586 事業所番号 058601

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	アマゾンジャパン合同会社 川越フルフィルメントセンター		
事業所所在地	市区町村	川越市南台	
	字・地番	1-10-15	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)	Lanport川越		
産業分類名(中分類)	倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合オンラインストア倉庫 設立:2000年7月	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	30年度を基準とし原単位2%削減を目標とする。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	31年度を基準に毎年原単位8%削減を目標とする。			
	その他ガス				



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				2,135	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>					4,197	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計					4,197

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.1260	
活動規模の指標	生産量						
	○ 出荷数	Unit('000)				33,311	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善	H28年度	40
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開	H28年度	80
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開	H28年度	60
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	使用していないエリアの空調停止、送風運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底	H29年度	100
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	着車ドックヘビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げた	H28年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	当社資産の蛍光灯をLED照明に変更	H31年度	436
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三輪精機株式会社	
所在地	埼玉県川越市芳野台三丁目1番地1	
事業者番号	0587	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,247	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 昭和13年8月10日 事業内容 自動車用機器、建設機械用機器、油空圧機器、 電子制御機器の設計・開発・製造、 及び付帯サービス 資本金 100,000,000円 従業員数 840名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	058700	三輪精機株式会社 川越第二工場	883
B、C事業所			
C	058701	三輪精機株式会社 本社工場	1,608
C	058702	三輪精機株式会社 羽生工場	1,756
合計			4,247

## (4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.sanwaseiki.co.jp/">http://www.sanwaseiki.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	049-211-3001	049-211-3016	soumu-info@sanwaseiki.co.jp
2				
3				

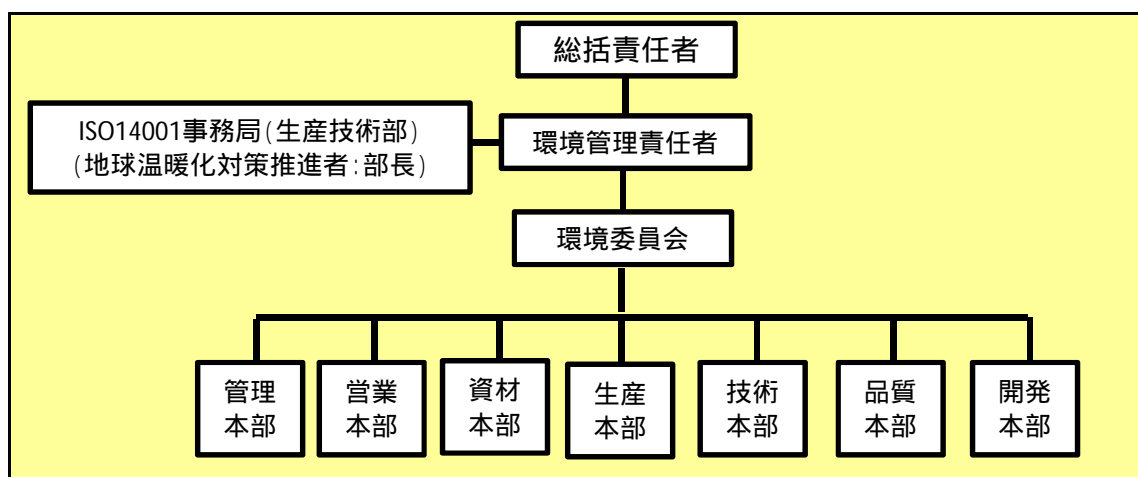
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 環境方針

- (1) 地球環境を守るため、当社は自動車用機器及び油空圧機器の開発・設計・製造の工程において、自然との調和を意識し、環境にやさしい企業活動に努めます。
- (2) 環境改善活動において、環境への影響を常に認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努め、地域・周辺企業と共に、より住みやすい社会造りに積極的に取り組みます。
- (3) 事業活動の全ての組織が、各活動領域において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルを積極的に推進し、資源の有効活用に努めます。
- (4) 関連する法規制及びその他の要求事項を遵守し、環境への責任・自覚を持ち教育、啓発に努めると共に、従業員が明るく快適に働ける職場づくりを目指します。
- (5) この方針は、全従業員に周知すると共に一般の人の要求に応じて開示致します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,761	7,927	8,184	8,354	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,761	7,927	8,184	8,354	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0587 事業所番号 058700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三輪精機株式会社 川越第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台二丁目8番地3	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用機器、建機用機器、油空圧機器製造 従業員数:58名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度のCO <sub>2</sub> 排出量(1,508t-CO <sub>2</sub> )を基準とし、削減計画期間の平均削減率を6%とする。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三輪精機株式会社 川越第二工場	川越市芳野台二丁目8番地3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	773	874	883	883	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,508	1,709	1,728	1,726	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,508	1,709	1,728	1,726	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.9656	2.1739	2.3582	2.4640	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上	百万円	767	786	733	700	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場照明のLED化	H32以降	10
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

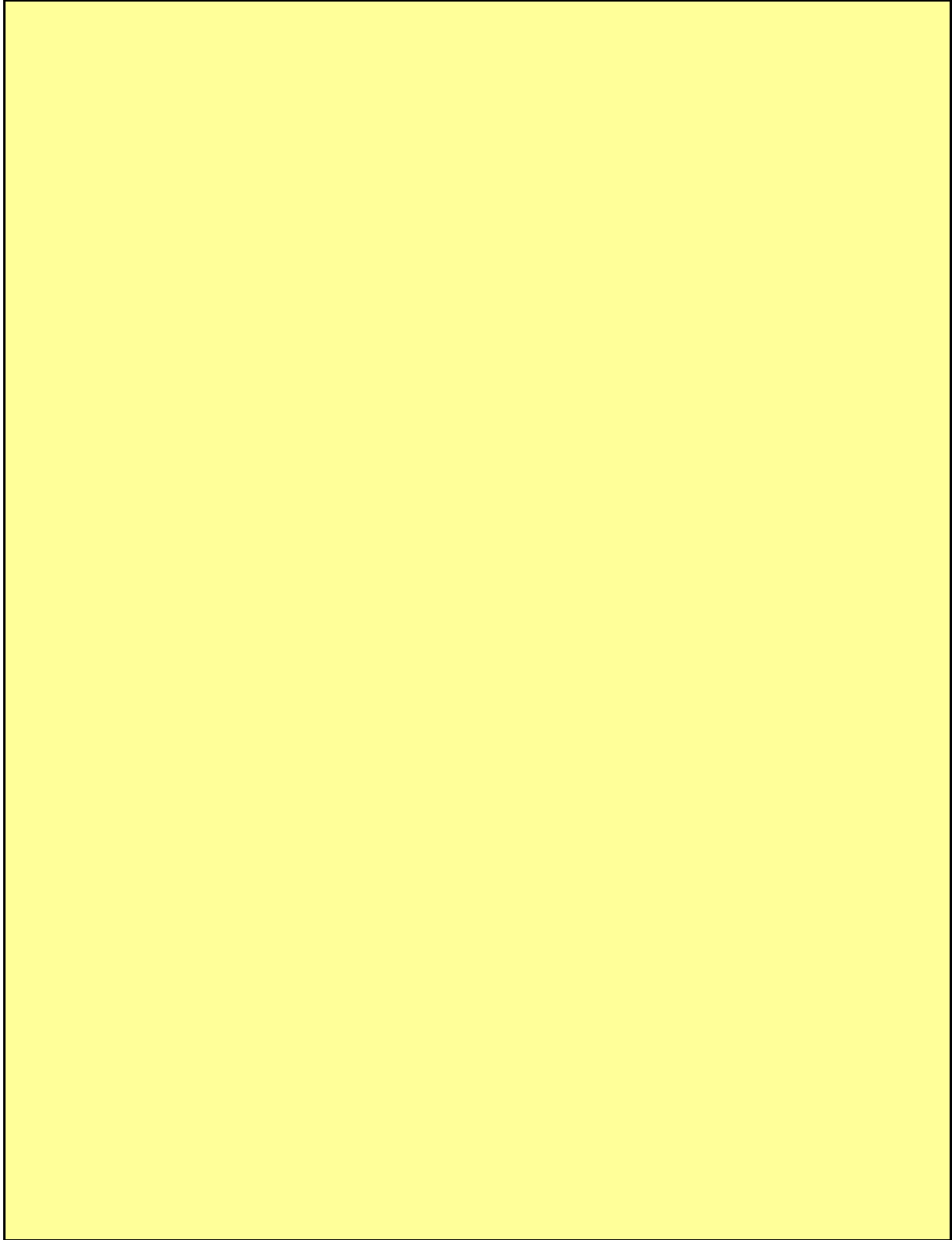
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A列 4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0587	事業所番号	058701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三輪精機株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台三丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用機器、建機用機器、油空圧機器製造 従業員数:442名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	9,438	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	603	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%(令和2年度にあっては6%)とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,548	1,580	1,589	1,608	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,048	3,112	3,129	3,167	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,048	3,112	3,129	3,167	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3262	0.3514	0.3448	0.3477	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上	百万円/年	9,345	8,857	9,076	9,108		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,347	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			3,347	3,347	3,347	10,041
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						9,438
	排出削減目標量 (D = (A × B))						603
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			3,129	3,167		6,296
	排出削減量 (F = A - E)			218	180		398
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に工場再編に伴う他工場からの設備受入があった。これ以降生産量が増加したため、排出量が増加している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟照明のLED化	H32以降	80
2	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電導入	H32以降	400
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力コンプレッサの休日停止	H32以降	150
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備更新による工場稼働の低減	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成	31	年度	事業者番号	0587	事業所番号	058702
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三輪精機株式会社 羽生工場	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目55番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用機器、建機用機器、油空圧機器製造 従業員数:340名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	12,220	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	780	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,628	1,578	1,690	1,756	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,205	3,106	3,327	3,461	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,205	3,106	3,327	3,461	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3443	0.3404	0.3481	0.3734	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上	百万円/年	9,308	9,124	9,557	9,269		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,250	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		3,250	3,250	3,250	3,250	13,000
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						12,220
	排出削減目標量 (D = (A × B))						780
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)		3,106	3,327	3,461		9,894
	排出削減量 (F = A - E)		144	-77	-211		-144
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量が増加傾向にあるため、排出量も増加している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟照明のLED化	H32以降	60
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力コンプレッサーの休日停止	H32以降	100
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備更新による工場稼働の低減	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	巴協栄リネン株式会社	
所在地	長野県松本市平田東2-7-1	
事業者番号	0588	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,108	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	リネンサプライ業 (宿泊施設へのシーツ、タオル、ウェア等の貸出し及び、洗濯処理) 従業員数：148名 資本金の額：1000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	058801	巴協栄リネン株式会社 入間工場	2,108
合計			2,108

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	入間工場 事務所
		所在地 1	埼玉県入間市宮寺4102-18
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00(土・日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	巴協栄リネン株式会社 入間工場	04-2934-6337	04-2934-6338	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

## 1 基本理念

環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

## 2 基本方針

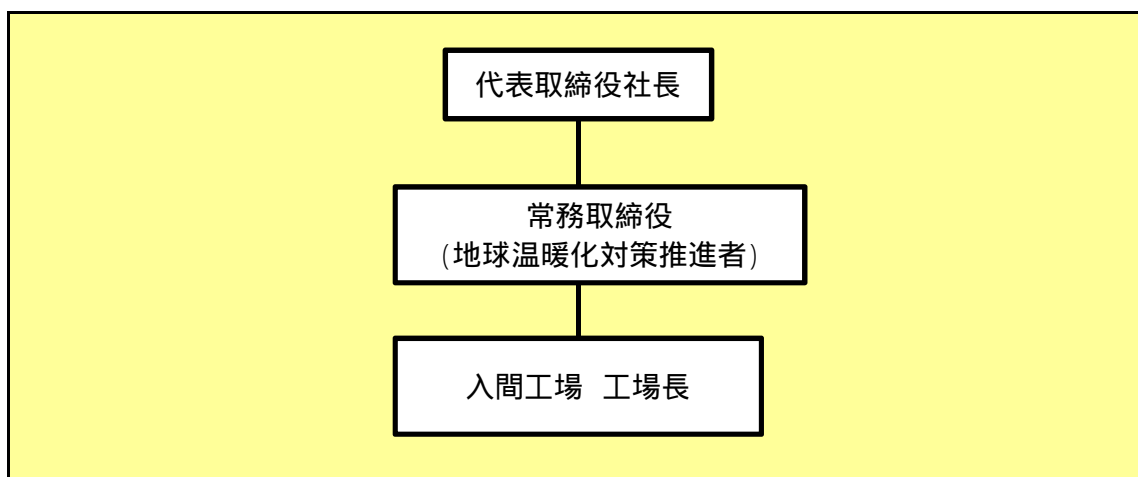
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,429	4,684	4,076	4,088	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,429	4,684	4,076	4,088	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0588 事業所番号 058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	巴協栄リネン株式会社 人間工場		
事業所所在地	市区町村	人間市	
	字・地番	宮寺4102-18	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	リネンサプライ業 (宿泊施設へのシーツ、タオル、ウエア等の貸出し及び、洗濯処理) 従業員数: 148名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間(27年度~30年度)の平均削減率を6%とする。 基準排出量に対し、削減計画期間(31年度)の目標削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,062	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,843	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,284	2,416	2,102	2,108	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,429	4,684	4,076	4,088	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,429	4,684	4,076	4,088	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3456	0.3700	0.3459	0.3415	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,815	12,658	11,783	11,971	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,981	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,981	4,981	4,981	4,981	4,981	24,905	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							23,062
	排出削減目標量 (D = (A × B))							1,843
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,429	4,684	4,076	4,088		17,277	
	排出削減量 (F = A - E)	552	297	905	893		2,647	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年10月にボイラー(炉筒煙管式から貫流式)を入替えた為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	平成28年10月13日、ボイラー設備の入替え炉筒煙管式より貫流式ボイラーへ入替え	H28年度	492
2	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をLED化する予定	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タマ化学工業株式会社	
所在地	埼玉県八潮市新町29番地	
事業者番号	0589	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,401	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1962年12月24日 事業内容：化学薬品の中間体の製造 従業員数：100人(内徳山工場45人) 2019年4月現在 資本金の額：1億2600円 他事業所：山口県周南市に徳山工場(45人)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	058900	タマ化学工業株式会社	1,401
B、C事業所			
合計			1,401

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	八潮工場 事務所
		所在地 1	八潮市新町 2 9 番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時30分 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	048-936-1033	048-935-2434	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1、基本理念  
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

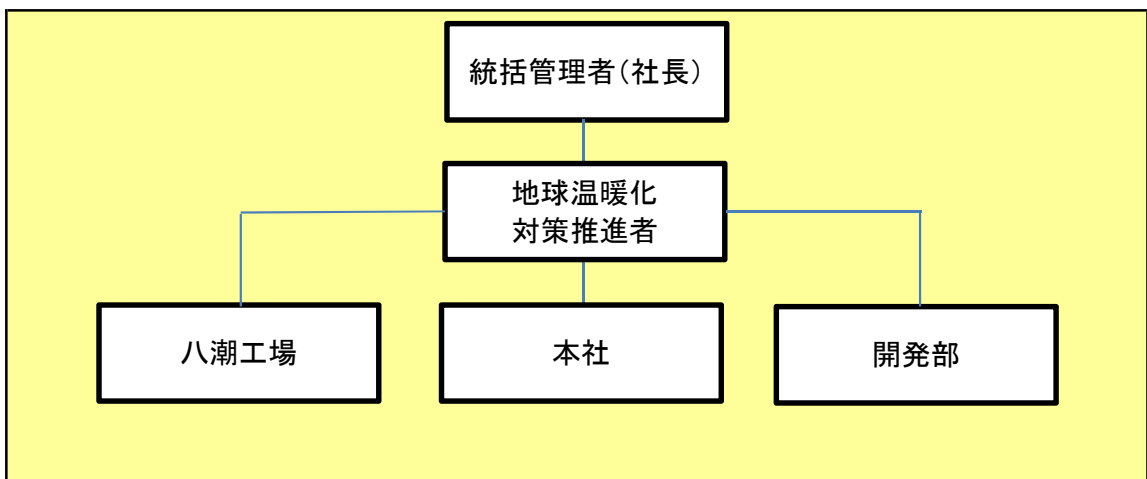
2、基本方針  
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

①環境活動に環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進を推進する。

②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

③事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,342	2,871	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			3,342	2,871	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号 0589 事業所番号 058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タマ化学工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	新町29番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	化学薬品の中間体の製造 従業員数:55名(2019年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	H24~H25年度平均排出量(3582t-CO2)に対して、削減計画の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タマ化学工業株式会社	八潮市新町29番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,631	1,401	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				3,342	2,871	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,342	2,871	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					2.3371	1.6424	
活動規模の指標	○	出荷額 百万円/年			1,430	1,748	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	蒸気トラップ不良による蒸気ロスの解消をおこなった。	H29年度	1
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	作業停止機器の電源OFFの周知をした。	H29年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新(省電力機器)を進める。	H31年度	1
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保冷・防熱材の修理を行う。	H32以降	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協和電機化学株式会社	
所在地	埼玉県飯能市茜台2番地5-1	
事業者番号	0590	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,772	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日 昭和29年11月8日 事業内容 プラスチック製自動車部品製造 従業員数 145人 資本金 5,000万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	059001	協和電機化学株式会社	1,772
合計			1,772

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 ロビー
		所在地 1	飯能市茜台2番地5-1
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務経理課	042-971-1588	042-971-1589	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

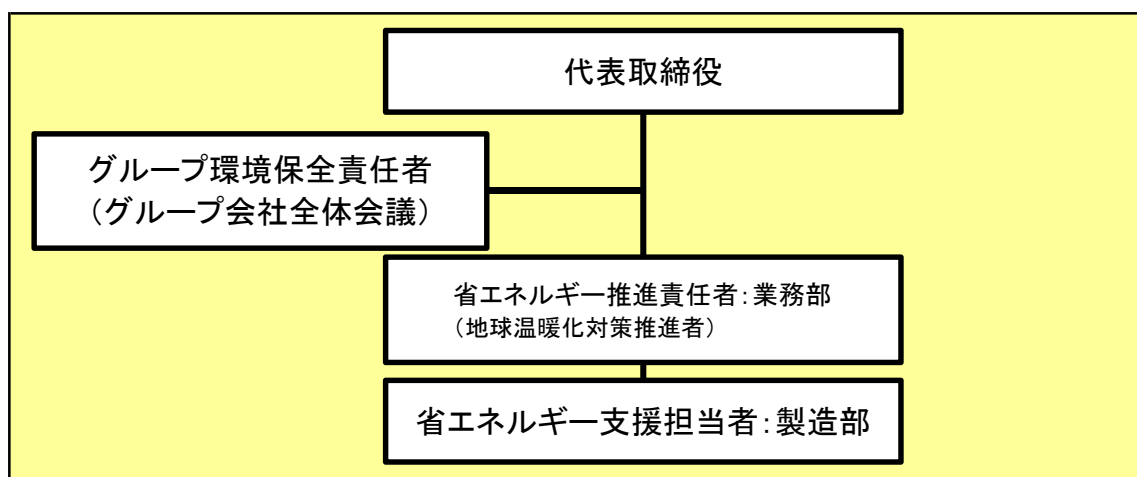
環境保護及び保全活動を積極的に展開して地域社会に貢献し企業としての社会的責任を果たします。

これらの活動を通し品質意識・環境意識の向上と改善が実践できる人づくりを進めます。自動車の内外装部品を製造する当社は環境も品質の一つと捉え、生産準備・製造・納入に至るまでの各段階で徹底した品質・環境を追求し、お客様や地域社会の満足を高めます。

①日常の生産活動において不良の低減や直行率向上の取組みを行い、エネルギーの効率的な使用、排出物や廃棄物の削減及び、リサイクルを積極的に推進します。

②法規・条例の遵守、ステークホルダーの活動に理解を示し、地域に愛されるグループ企業を目指す。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,970	3,094	3,470	3,465	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,970	3,094	3,470	3,465	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0590	事業所番号	059001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	協和電機化学株式会社		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	茜台2番地5-1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック製自動車部品の製造 従業員数145人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間のCO <sub>2</sub> 排出量を基準排出量に対して6%削減します。				
	その他ガス					
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	
		削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,512	1,582	1,774	1,772	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,970	3,094	3,470	3,465	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,970	3,094	3,470	3,465	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.2264	2.6718	2.5440	2.0052	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,334	1,158	1,364	1,728	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)						
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	グループ会社省エネルギー支援会議へ出席 (6回/年)	H30年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量と二酸化炭素排出量を把握して毎月報告書を作成	H30年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所の窓ガラスへ遮熱フィルムを設置して冷房効率を向上	H31年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日完全停止を実施	H30年度	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水用ポンプの減台運転実施 (3基⇒2基)	H32以降	14
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	手洗い場の温水器を冬季 (12月～4月) 以外は主電源を切る	H31年度	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

●ISO9001・14001の取得  
平成27年4月にISOを取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イナベーカーリー	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7-4-1	
事業者番号	0591	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,434	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1996年06月27日 事業内容：パン製造業、 従業員数：167人、 資本金：4億9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	059101	株式会社イナベーカーリー	4,434
合計			4,434

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	現在、検討中です。
		所在地 1	株式会社イナベーカーリー内
		閲覧可能時間 1	現在、検討中です。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	現在、検討中です。	048-729-2212	048-729-2210	検討中
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

現在、検討中です。(エネルギー使用量の節減のためには、それに合致する経営層の基本方針が必要であるが、結論が出ていない。)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

現在、検討中です。(エネルギー使用量の節減のためには、それに合致する推進体制が必要であるが、結論が出ていない。)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,916	7,185	8,564	9,349	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,916	7,185	8,564	9,349	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0591	事業所番号	059101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社イナベーカー		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針7-4-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ハンバーガー用バンズ(パン)を業務用として製造している。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度値に対し、原単位での低減を目指す。				
	その他ガス	その他ガスの排出なし。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,277	3,406	4,059	4,434	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,916	7,185	8,564	9,349	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,916	7,185	8,564	9,349	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2812	0.2651	0.2361	0.2468	
活動規模の指標	○	生産量	千ダース/年	24,594	27,098	36,264	37,879	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日鉄マイクロメタル株式会社	
所在地	〒358-0032 埼玉県入間市大字狭山ケ原158-1	
事業者番号	0592	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,460	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	ボンディングワイヤ等の製造及び販売  従業員数；270人 資本金：2億5千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	059200	日鉄マイクロメタル株式会社 寄居製造所	587
B、C事業所			
B	059201	日鉄マイクロメタル株式会社	1,873
合計			2,460

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日鉄マイクロメタル株式会社
		所在地 1	入間市大字狭山ケ原158-1
		閲覧可能時間 1	8:30-17:30(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	日鉄マイクロメタル株式会社 総務部	04-2934-6101	04-2934-5454	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ・省資源に努める。

弊社ホームページ  
<https://www.nmc-net.co.jp/>  
 環境方針ご参照。

**品質・環境方針**

一般方針  
 地球温暖化防止の目的と関係する業務の技術開発に際しては、再生材料(バイオプラスチックやマイアロソングラフター等)の活用を促進し、環境に配慮される高品質の商品を提供し、将来的に削減可能なエネルギー削減に努める。

達成される主な目標  
 社会的責任と品質及び顧客の利益に資する活動の推進を確保し、環境目標に配慮した生産活動を実施することによって社会に貢献する。

トップマネジメントのコミットメント  
 トップマネジメントのコミットメントを維持し、高品質の環境マネジメントシステムを維持・管理するに努め、環境目標の達成に努める。

各部門における品質及び環境目標設定の取組  
 品質・環境方針は全社に浸透し、各部門に定めた目標を達成し、また、社会に貢献する活動の推進に努め、その達成の継続に努める。

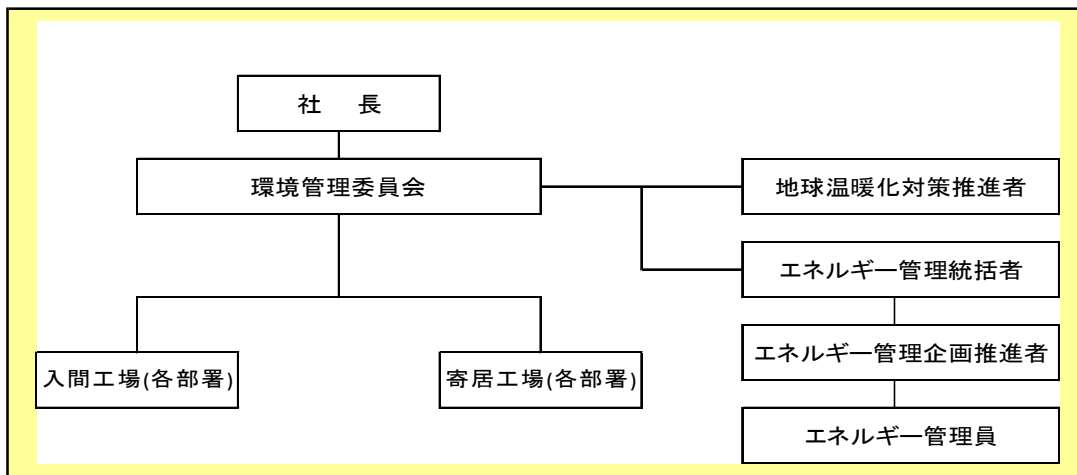
1. 品質方針  
 (1) IATF16949品質マネジメントシステムを継続的にブラッシュアップし、高品質な商品を提供する。  
 (2) 顧客要求の理解・伝達を促進し、顧客に異なる要求条件にも適合する商品・製品の品質向上に努める。  
 (3) 顧客に提供する商品・サービスの品質向上に努め、長期的信頼を築き、目標達成に向けたPDCAを繰り返す。  
 (4) 統計的プロセス管理、製品品質のバラツキの管理に努める。  
 (5) 顧客からの苦情・クレームを迅速かつ適切に対応する。  
 (6) 顧客の代官を通じて品質向上の取り組みを推進する。  
 (7) 品質向上の取り組みを推進し、顧客からの苦情・クレームを迅速かつ適切に対応する。  
 (8) 品質向上に努め、コスト削減を図る。

2. 環境方針  
 (1) 会社の環境目標を達成し、それに関する業務を推進する。  
 (2) 環境目標の達成に努め、環境に配慮した商品・サービスの提供に努め、環境目標の達成に努める。  
 (3) 環境目標の達成に努め、環境に配慮した商品・サービスの提供に努める。  
 (4) 省エネ・省資源に努める。  
 (5) 再生材料の使用を促進し、環境に配慮した商品・サービスの提供に努める。  
 (6) 環境に配慮した商品・サービスの提供に努める。  
 (7) 環境に配慮した商品・サービスの提供に努める。  
 (8) 環境に配慮した商品・サービスの提供に努める。

この品質・環境方針は一般の方向性を示すものであり、具体的な目標は別途公表する。

2018年10月3日  
 日本イテック株式会社  
 代表取締役社長  
 山崎 隆

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,096	4,178	4,648	4,871	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,096	4,178	4,648	4,871	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0592 事業所番号 **059200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日鉄マイクロメタル株式会社 寄居製造所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	用土5320	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ボンディングワイヤ等の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	空調等の老朽更新、照明のLED化等により、平成30年度の排出量1162t-CO <sub>2</sub> を基準として、令和元年度末までに1%削減するよう努力いたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日鉄マイクロメタル株式会社 寄居製造所	大里郡寄居町用土5320
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	563	2,111	583	587	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,114	4,178	1,154	1,162	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,114	4,178	1,154	1,162	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	15.9143	14.6596	18.6129	19.3667		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	70	285	62	60

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	照明LED化の推進【継続実施】	H28年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休憩時間の消灯励行【継続実施】	H28年度	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新の推進【継続実施】	H28年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	未使用建屋解体【継続実施】	H30年度	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	放散熱量低減対策(屋根の断熱塗装)	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

空調等の老朽更新、照明のLED化等により、  
平成30年度実績に対し、1%削減に向け、努力いたします。

平成	31	年度	事業者番号	0592	事業所番号	059201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日鉄マイクロメタル株式会社	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ヶ原158-1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ボンディングワイヤ等の製造及び販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	空調機の老朽更新、デマンドコントローラによる電力使用量の削減、照明のLED化等により、平成30年度の排出量3709t-CO <sub>2</sub> を基準として、令和元年度末までに1%削減するよう努力いたします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,506		1,764	1,873	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,982		3,494	3,709	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,982		3,494	3,709	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				14.6897		16.1759	17.6619	
活動規模の指標	○	従業員数	人	203		216	210	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制 【継続実施】	H28年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	照明LED化の推進(5棟4階, 5階、) 【継続実施】	H30年度	10
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	太陽光発電の導入	H31年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休憩時間の消灯励行 【継続実施】	H30年度	1
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新の推進 【継続実施】	H30年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	入間スクラバー排風機モーターのインバーター化(2台/2台完了)	H30年度	
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水チラー更新・ポンプ小型化更新(送水経路見直し)	H31年度	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(事務所のエリア毎の温度設定管理)	H30年度	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度設定値を政府推奨とする	H30年度	
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱炉を備えた生産設備の時差立ち上げによる平準化【継続実施】	H28年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔の定期清掃による効率化 【継続実施】	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御による交互運転 【継続実施】	H26以前	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第5棟の空調の全熱交換機の利用 【継続実施】	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

空調機の老朽更新、デマンドコントローラによる電力使用量の削減、照明のLED化等により、平成30年度の排出量3709t-CO2を基準として、令和元年度末までに1%削減するよう努力いたします。1,5,6棟稼働による生産体制が整ったのがH30年のため、H30年を基準年と致しました。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 松屋フーズ	
所在地	東京都武蔵野市中町1-14-5	
事業者番号	0593	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,241	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	牛めし定食事業・とんかつ事業・鮎事業・ラーメン事業、外販事業他、及び製造工場 全社従業員数1,362名・資本金90,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	松屋・松乃家・松のや・すし松・トマトの花	

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	059300	松屋R草加店	4,231
B、C事業所			
C	042001	株式会社松屋フーズ 嵐山工場	1,894
C	042002	株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター	2,116
合計			8,241

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松屋フーズ 嵐山工場
		所在地 1	埼玉県比企郡嵐山町花見台 4 - 3
		閲覧可能時間 1	9時～18時、月曜日～金曜日
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	エンジニアリング部エンジニアリンググループ(嵐山工場)	0493-61-1118	0493-62-0105	
2	エンジニアリング部エンジニアリンググループ(川島工場)	049-290-1925	049-297-9075	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 環境基本方針

松屋フーズホールディングスグループは、全国各地に所在の直営店舗網を通じて、お客様にお値打ち感のある、安全でおいしい食事の提供に努めています。私たちは、地域環境及び地球環境の保全に配慮した事業活動を推進し、食に関するビジネスにより、社会に貢献して参ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料参照【H31年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制】

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,449	15,750	16,749	17,082	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,449	15,750	16,749	17,082	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成31年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長

環境自己宣言事務局兼本社部門  
\* 計画管理責任者  
店舗開発担当取締役  
\* 計画推進責任者  
事業推進部事業サポートグループ

環境自己宣言事務局兼工場部門  
\* 計画管理責任者  
本部長取締役  
\* 計画推進責任者  
エンジニアリンググループ

営業本部  
「地球温暖化対策推進者」

店舗開発本部  
\* 技術管理者

嵐山工場  
エンジニアリンググループ  
「地球温暖化対策推進者」

川島工場  
エンジニアリンググループ  
「地球温暖化対策推進者」

平成 **31** 年度

事業者番号 0593 事業所番号 059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松屋R草加店	前年度における事業所数	106
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	北谷町1-2-14	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	牛めし、カレー、定食、とんかつ、鮎、ラーメン、外販 事業、従業員数 958人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度を基準(0.5189t-CO <sub>2</sub> /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松屋R草加店	草加市北谷町1 - 2 - 14
2	他店舗は別紙参照	全106店舗
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,941	3,875	4,256	4,231	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,790	7,659	8,396	8,345	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,790	7,659	8,396	8,345	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5189	0.5076	0.5619	0.5446	
活動規模の指標					
	○ 入客数 千人/年	15,013	15,089	14,943	15,324



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	エアコンの温度設定、6月～9月(25度～27度)、他を22度～24度で実施(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
2	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	改修工事及びエアコン故障入替え時に省エネタイプに変更(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	改修工事及び冷凍庫故障入替え時に省エネタイプに変更(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にてハロゲン球をLED電球に変更(1個7kwh/月)削減(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にて40Wの照明器具を32Wに変更(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗によりトイレ、事務所のスイッチをセンサー式に変更し消し忘れ防止の実施(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時季、時間帯に於ける照明設備の調整や照明の無人消灯スイッチに変更(平成26年度以前より実施中、平成31年度も引き続き実施する。)	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

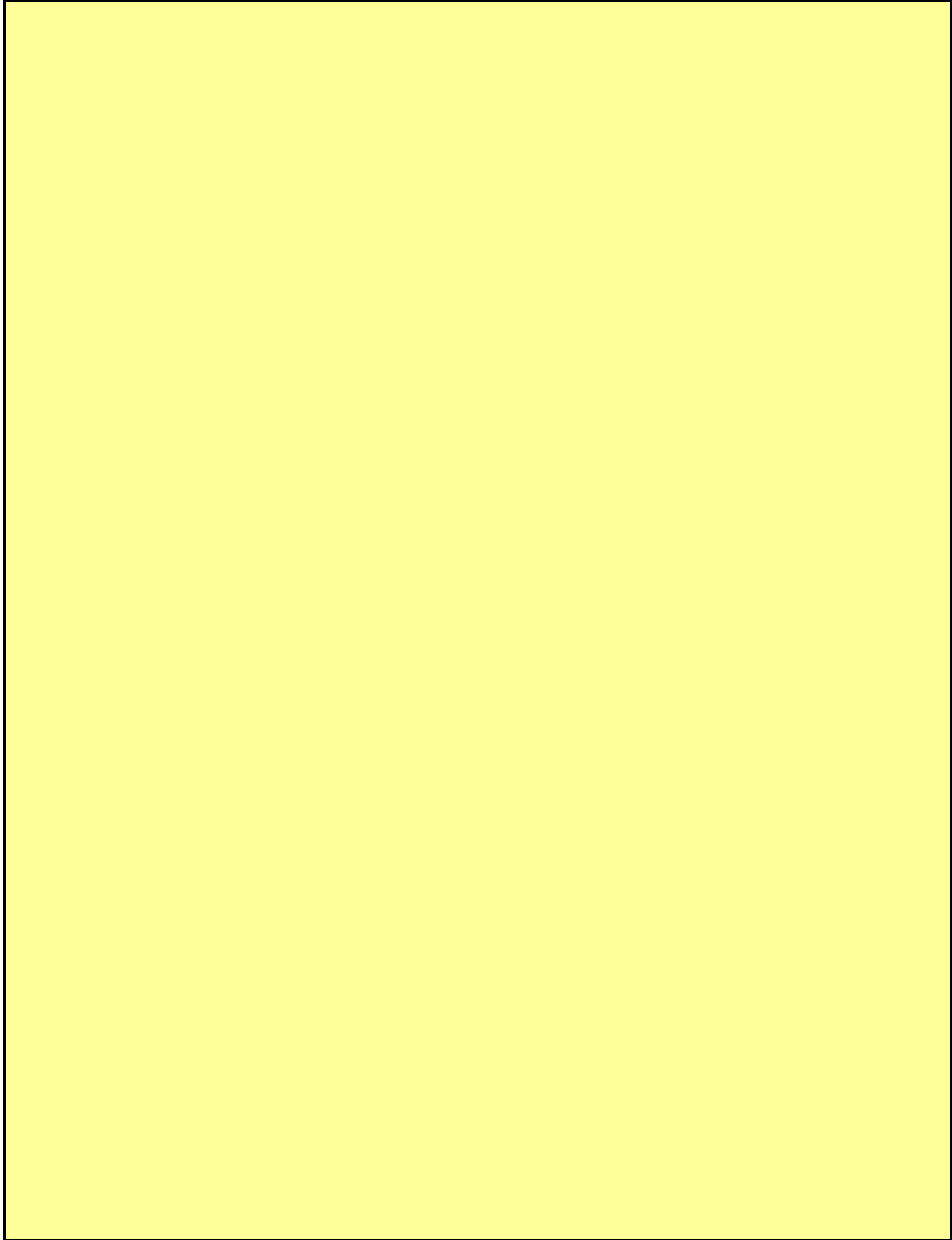
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0593	事業所番号	042001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社松屋フーズ 嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台4番3	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カレー、タレ・ソース類、ドレッシング類、チャーシュー等の食肉製品、冷凍食品の製造、精米加工 従業員140名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間 基準排出量4,028t-CO <sub>2</sub> /年を13%削減する事を目標とします。 取組みとして工場全フロア(駐車場含め)の照明LED化、省エネに対する新規改善案を遂行し目標達成出来る様、努めます。また必要に応じて排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,521	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	2,619	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,795	1,852	1,786	1,894	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,510	4,016	4,103	4,412	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,510	4,016	4,103	4,412	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1271	0.1403	0.1415	0.1487	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	27,606	28,618	28,989	29,677	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,028	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028	20,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,521
	排出削減目標量 (D = (A×B))						2,619
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,510	4,016	4,103	4,412		16,041
	排出削減量 (F = A - E)	518	12	-75	-384		71
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は前年度と比較し生産数量が102.4%増加した。  
 東京電力買電量が前年度と比較し108.0%増加した。  
 発電機発電量が106.3%増加し、燃料であるパラフィン油の入荷量が108.2%増加した。  
 平成30年10月より個食ライン増設、既存ラインと比較し設備電気定格容量が263.1kw増加した。  
 給湯、蒸気配管更新工事、保温厚見直し、ボイラー給水温度見直しによりガス使用量が前年度と比較し98.8%に減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	300基の照明器具用安定器をインバーター安定器へ変換(1基あたり40wの削減)	H26以前	43
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	4階事務所にデマンド監視装置設置	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ型に交換、29kwh削減	H26以前	63
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー及び厨房機器の燃料転換(LPGから都市ガスへ)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化 36W 13W 実施件数1,246本、 154,753kwh/年の削減	H27年度	78
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化 36W 13W 実施件数1,003本、 124,572kwh/年の削減	H28年度	62
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯水銀灯LED化 実施予定件数9本 13,403kwh/年の削減	H28年度	7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場冷凍、冷蔵庫内照明LED化 実施予定件数65本、 62,979kwh/年の削減	H28年度	31
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管改修工事(全系統) スチームトラップ、蒸気ドレン再利用、保温の見直し	H29年度	
10	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	蒸気各階系統に蒸気流量計設置	H29年度	
11	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階肉加工冷凍庫冷却器更新 18.4kw 14.7kwに仕様変更 12,965kwh/年削減	H29年度	6
12	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2階全台エアコン更新工事(既存21台から15台に台数変更し更新、インバーター式) 103,374kwh/年削減	H30年度	52
13	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4階8台エアコン更新工事 (既存機8台をインバーター仕様に変更)	H30年度	19
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー供給水(還りタンク)温度変更 (60から85設定に温度変更) ガス使用量削減	H30年度	
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー3台、圧力チューニング(0.7Mpaから0.6Mpaに圧力調整) 電気使用量削減	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2階空調換気設備、集中監視盤によるスケジュール運転開始	H30年度	29
17	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4階21台エアコン更新 (既存機21台をインバーター仕様に変更)	H31年度	33
18	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	精米ラインエアコンプレッサーをロード、アンロード方式からインバーター式へ変更	H32以降	51
19	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備変圧器をトップランナー変圧器に変更 損失電力 93,327kwh/年の削減	H32以降	46
20	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 夜間電力増加

製造量が102.4%と増加した事で、東京電力からの買電(夜間)が前年比120.2%となった。生産設備稼働時間が増加したこと、特に3階個食加工ラインが10月より新ラインとなり、既存ラインと比較し生産能力2倍のラインとなり、設備負荷が増大、旧ラインと稼働時間は、ほぼ変わらないが(約22時間)、夜間電力増加の大きな要因となる。

## 発電機燃料変更

発電機の燃料について、A重油、パラフィン油を併用していたが、平成29年10月より、パラフィン油のみの使用となった。生産量増加による発電量の増加と合わせ、パラフィン油入荷量が138.7%と増加した要因となる。



平成	31	年度	事業者番号	0593	事業所番号	042002
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま一丁目10番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	店舗用肉製造・消耗品、半製品物流工場、従業員数250名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間 平成27年度~30年度、基準排出量3,781t-CO <sub>2</sub> /年を6%削減、平成31年度は13%削減する事を目標とします。取組みとして工場フローをLED照明に変更し省エネに対する新規改善案を遂行し目標達成出来る様に努めます。また必要に応じて排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,506	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,399	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,039	2,004	2,080	2,116	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,149	4,075	4,250	4,325	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,149	4,075	4,250	4,325	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3238	0.3004	0.2897	0.2795	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,815	13,567	14,671	15,476	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,781	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,781	3,781	3,781	3,781	3,781	18,905	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							17,506
	排出削減目標量 (D = (A×B))							1,399
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,149	4,075	4,250	4,325		16,799	
	排出削減量 (F = A - E)	-368	-294	-469	-544		-1,675	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成25年8月ハンバーグライン稼働によりスパイラルフリーザー用冷凍機消費電力約303kw増加 (スパイラルフリーザー寸法4800×8850×H4050) 平成26年10月2階冷凍、冷蔵設備増設により消費電力約312kw増設 容積1346.11m <sup>3</sup> 増加 平成28年10月、チル牛ライン自動化により消費電力8.0kw/h増加 平成29年1月、3F製造エリア384灯LED照明に変更し、6.5kw/h減少 平成30年8月冷凍機22系統セットバック運転開始(10分停止) 平成30年7月外灯、倉庫水銀灯 34灯LED変更4.1kw/h減少
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明機器 32w x 200基間引き (H27年度も継続して実施)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内一部、照明センサー取付け (H27年度も継続して実施)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内コンプレッサー、冷凍機、エアコン一部停止(H27年度も継続して実施)	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置設置	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍室外機、フィルター清掃 (H27年度も継続して実施)	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内、玄関、通路に節電ポスター貼り出し (H27年度も継続して実施)	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造エリア蛍光灯LED化 32W 15W 実施予定本数 384本 6.5kwh削減	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流エリア蛍光灯LED化 105w 45.6w 実施予定本数 252本 14.9kwh削減	H28年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	廊下、事務所等蛍光灯LED化 32w 9.8w 実施予定本数 196本 4.3kwh削減	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、倉庫水銀灯 34灯LED変更4.1kw/h削減	H30年度	
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冷凍機22系統セットバック運転開始(10分間停止)	H30年度	
12	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

店舗数拡大により生産量が年々増加傾向にある。生産量前年比105%、生産設備増加、品質向上の為、冷凍設備増加、しかし照明LED変更、冷凍機セットバック運転を実施しCO2排出量を削減する為、省エネの取り組みを行ってきた。31年度もCO2排出量を減らすべくプロパン都市ガス変更、省エネコンプレッサーを導入していき更なる省エネ活動に取り組む。

■平成30年度埼玉県店舗一覧

	店舗名	郵便番号	所在地
1	R草加店	340-0047	埼玉県草加市北谷町1-2-14
2	大宮東口店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-5
3	鶴瀬店	354-0021	埼玉県富士見市鶴馬2605-1
4	所沢店	359-1123	埼玉県所沢市日吉町10-18
5	熊谷店	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-55 大正堂駅前ビル1.2F
6	北浦和店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-3-8 USビル1F
7	西川口店	332-0034	埼玉県川口市並木2-1-6 1F
8	R熊谷バイパス店	360-0015	埼玉県熊谷市大字肥塚1408-3
9	蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-4 3.4F
10	志木店	352-0001	埼玉県新座市東北2-37-12 磯川ビル1F
11	R狭山店	350-1332	埼玉県狭山市下奥富1366-2
12	春日部店	344-0067	埼玉県春日部市中央1-2-6 M6ビル 1F
13	R東大宮店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-10-5
14	Rふじみ野店	356-0050	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-9-21
15	志木東口店	353-0004	埼玉県志木市本町5-25-12 林ビル1F
16	R西所沢店	359-1142	埼玉県所沢市上新井5-15-15
17	北浦和東口店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-2-8
18	みずほ台店	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台1-20-8
19	東松山店	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町1-12-8 大谷ビル
20	R川口上青木店	333-0844	埼玉県川口市上青木2-47-1
21	新所沢東口店	359-0044	埼玉県所沢市松葉町10-15
22	越谷駅前店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町3-24
23	東武霞ヶ関店	350-1103	埼玉県川越市霞ヶ関東1-2-22
24	東大宮駅前店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-38-5 あずまビル1F
25	R草加清門町店	340-0055	埼玉県草加市清門1丁目423-1
26	蓮田店	349-0111	埼玉県蓮田市東5-2-9 NKB2ビル1F
27	朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10 AX-1ビル1F
28	ふじみ野駅前店	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2 第7松本ビル1F
29	鶴ヶ島店	350-0809	埼玉県川越市鯨井新田1-18 細田ビル
30	本川越店	350-0043	埼玉県川越市新富町2-33-1
31	R蕨北町店	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-5
32	R蓮田関山店	349-0121	埼玉県蓮田市関山2-7-7
33	川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-7 川越駅西口ビル
34	朝霞店	351-0011	埼玉県朝霞市本町2-4-18 パモスビル1F
35	R与野店	338-0014	埼玉県さいたま市中央区上峰4-14-12
36	R越谷蒲生店	343-0833	埼玉県越谷市蒲生南町15-4
37	高坂店	355-0063	埼玉県東松山市元宿1-11-2 松田ビル
38	R和光白子店	351-0101	埼玉県和光市白子1-7-12
39	R野火止店	352-0011	埼玉県新座市野火止4-7-29
40	R浦和太田窪店	336-0015	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2840-2
41	R浦和町谷店	338-0836	埼玉県さいたま市桜区町谷2-1-1
42	R川越インター店	350-1117	埼玉県川越市広栄町6-6
43	R上尾緑丘店	362-0015	埼玉県上尾市緑丘3-3-7
44	R入間店	358-0014	埼玉県入間市宮寺3186-9
45	R大宮吉野町店	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-2-3
46	R大宮奈良町店	331-0822	埼玉県さいたま市北区奈良町51-4
47	R入間東藤沢店	358-0012	埼玉県入間市東藤沢4-2-17

48	R所沢若狭店	359-1151	埼玉県所沢市若狭4-2453-1
49	R大宮大成町店	330-0852	埼玉県さいたま市大宮区大成町3-517
50	R浦和所沢バイパス店	354-0013	埼玉県富士見市水谷東1-1-2
51	与野駅前店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-4-2
52	大宮桜木町店	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-472-3
53	三郷店	341-0024	埼玉県三郷市三郷2-1-4 ふじプラザビル
54	R川口並木店	332-0034	埼玉県川口市並木4-6-20
55	南浦和店	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-16田中ビル
56	R春日部豊町店	344-0066	埼玉県春日部市豊町1-27-2
57	R浦和田島通店	336-0032	埼玉県さいたま市南区四谷3-7-6
58	川口駅前店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 CuPo・La専門店A105
59	R川越城下町店	350-0853	埼玉県川越市城下町7-8
60	和光市駅前店	351-0114	埼玉県和光市本町3-2 ステイパルビル
61	松原団地店	340-0011	埼玉県草加市栄町3-1-9
62	吉川店	342-0045	埼玉県吉川市木売1-4-11
63	R戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曽字柳原329-1
64	南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-8吉澤第一ビル1F
65	R坂戸店	350-0233	埼玉県坂戸市南町34-5
66	R越谷下間久里店	343-0045	埼玉県越谷市下間久里980-1
67	狭山市駅前店	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2スカイテラス1F
68	浦和店	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-10-18浦和コスモビル
69	草加西口店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2125-4ウシヤマビル
70	北越谷店	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-4-26 F i n e北越谷
71	R吹上店	369-0112	埼玉県鴻巣市鎌塚3-10-12
72	武蔵浦和店	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー1F
73	R新座馬場店	352-0016	埼玉県新座市馬場1-4-13
74	R北本店	364-0001	埼玉県北本市深井6-151
75	R大宮南中丸店	337-0041	埼玉県さいたま市見沼区大字南中丸519-4
76	R川島店	350-0152	埼玉県比企郡川島町大字上伊草1214-1
77	R所沢上安松店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松822-44
78	R桶川店	363-0008	埼玉県桶川市坂田1632-1
79	R大宮深作店	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-3
80	朝霞東口店	351-0006	埼玉県朝霞市仲町2-2-43 大日屋ビル
81	西川口西口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-23-18
82	R深谷市役所前店	366-0825	埼玉県深谷市深谷町4-45
83	川口栄町店	332-0017	埼玉県川口市栄町3-14-1
84	上尾東口店	362-0036	埼玉県上尾市宮本町3-16 グロアール上尾
85	R狭山根岸店	350-1325	埼玉県狭山市根岸1-8-34
86	R東松山上野本店	355-0073	埼玉県東松山市上野本1174-2
87	R朝霞膝折店	351-0014	埼玉県朝霞市膝折町2-10-14
88	R飯能双柳店	357-0021	埼玉県飯能市双柳757-4
89	R所沢北原店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1403-9
90	上福岡店	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-36
91	蕨西口店	335-0004	埼玉県蕨市中央1-23
92	草加東口店	340-0015	埼玉県草加市高砂2-18-9
93	松のや川口店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 CuPo・La専門店A107
94	松乃家大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いたや宮町ビル2F
95	松乃家朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10 A X-1ビル
96	松乃家蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-18 トーカンマンション蕨
97	松乃家草加店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2121-3 フレアコート

98	松のや南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-2 アバンセ南越谷
99	松のや川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町6-8 栄光ビル1F
100	松のや西川口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-22-20 西川口ビル1F
101	松のやふじみ野店	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2第7マツモトビル106
102	松のや南浦和店	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-11カトリアビル
103	トマトの花イオンレイクタウンkaze店	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン4-2-2 イオンレイクタウンkaze
104	すし松大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いとや宮町ビル1F
105	すし松蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-2-16 三井商事ビル
106	すし松川口店	332-0017	埼玉県川口市栄町3-5-12 石橋ビル



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友商事株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	
事業者番号	0594	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,680	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品卸売業	
分類番号 (中分類)	50	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1919年12月24日 事業内容：総合商社 従業員数：5,295名 資本金の額：2,194億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	059401	グランエミオ所沢	1,680
B、C事業所			
合計			1,680

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	グランエミオ所沢 防災センター
		所在地 1	埼玉県所沢市くすのき台1丁目14番地5
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～18時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

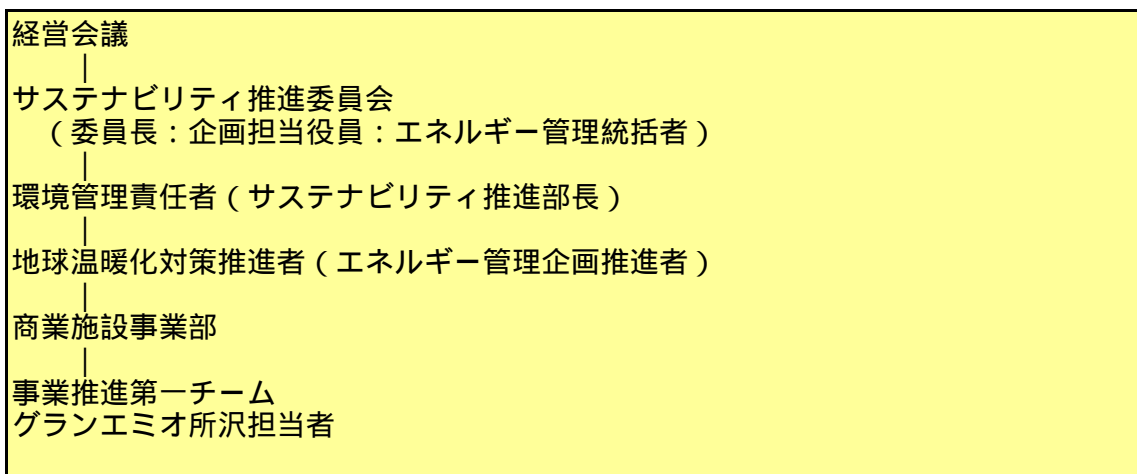
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	グランエミオ所沢 防災センター	04-2968-9412	04-2968-9920	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,300	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				3,300	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境方針

## I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

## II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

### 1 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

### 2 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規及び同意した協定等を遵守する。

### 3 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

### 4 気候変動への対応

気候変動の緩和及び気候変動の影響への適応に十分配慮する。

### 5 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

### 6 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

### 7 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

### 8 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

### 9 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

平成	31	年度	事業者番号	0594	事業所番号	059401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グランエミオ所沢		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目14番地5	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)	西武鉄道株式会社		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大型商業施設・公共施設 開業日:2018年3月、テナント数:約80 2020年夏 期(テナント数約40)開業予定	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	気象条件が同様の場合において、H30年度実績排出量から0.2%削減する			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,680	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				3,300	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計				3,300	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0852	
活動規模の指標	○ 床面積			38,740	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(6回/年)を開催	H31年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントへ温暖化対策の協力(店長会資料に対策案記入)	H31年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月々水光熱の使用量の管理	H30年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	通路用熱源の設定・実測値記録・管理	H30年度	
5	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	中間期にて、余熱利用による早めの空調停止 季節毎の空調スケジュール管理・設定変更	H31年度	4
6	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	休憩室等の空調温度下限設定	H31年度	
7	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの不要時間の停止(夜間OFF)	H30年度	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	夏季/冬季による、電気温水器・トイレウォシュレットの温水・便座温度調整(OFFまたは低温)	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎の外灯照明スケジュール管理	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ビニル工業株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目3番20号	
事業者番号	0595	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,632	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和22年2月25日 事業内容：ビニル壁紙、ビニルレザー、ビニルペー パーの製造・販売 従業員数：68人(パート含む) 資本金の額：49,912千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	059501	日本ビニル工業株式会社 鷲宮工場	1,632
合計			1,632

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場事務所
		所在地 1	久喜市桜田 5-2-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	C S R 推進室	0480-58-8001	0480-58-9007	gijutubu@nichivi.com
2				
3				

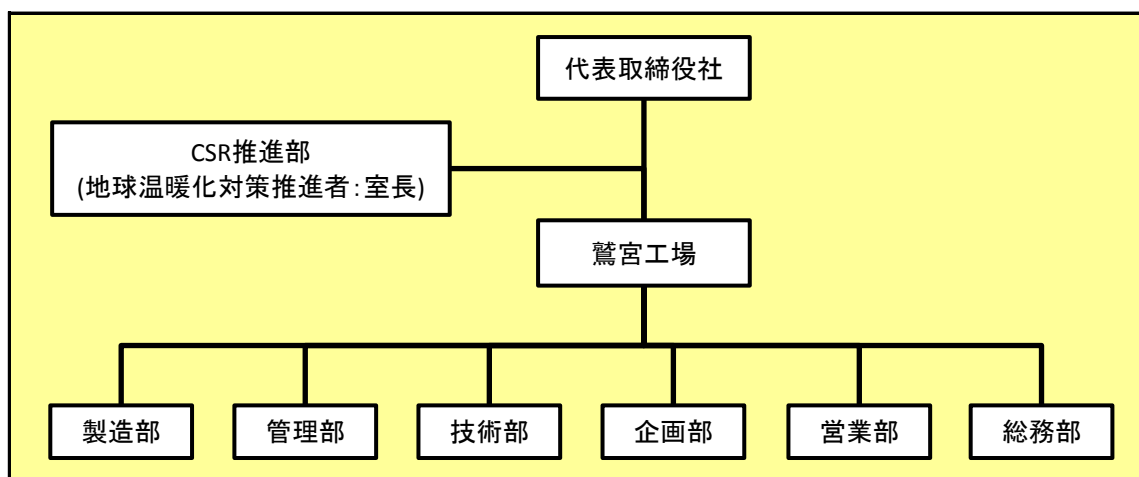
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

- 1) 基本理念 環境にやさしい工場づくりをめざし、企業の社会的責任を果たす。
- 2) 基本方針 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
  - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
  - ②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
  - ③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,496	4,203	4,227	3,838	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,496	4,203	4,227	3,838	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0595	事業所番号	059501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ビニル工業株式会社 鷲宮工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	桜田5-2-1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ビニル壁紙、ビニルレザー、ビニルペーパーの製造・販売 従業員数:68名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上の削減を目指す。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,933	1,796	1,805	1,632	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,496	4,203	4,227	3,838	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,496	4,203	4,227	3,838	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3309	0.3879	0.3852	0.4021	
活動規模の指標	○	生産量	千m <sup>3</sup> /年	13,587	10,836	10,974	9,546	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,496	4,203	4,227	3,838		16,764	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年9月に排煙ダクトの火災により、生産設備に損傷が発生し、10月生産量が大幅にダウン。また、12月にはメインオペレーターの急な退職により、12月、1月、2月の生産量が再度ダウン。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーユニットの更新 (インバーター制御へ)	H29年度	5
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーユニットの更新 (インバーター制御へ)	H30年度	5
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気のデマンド監視導入	H27年度	1
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温 (予定)	H31年度	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化 (予定)	H31年度	10
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社埼玉オークラ	
所在地	埼玉県東松山市柏崎58番地	
事業者番号	0596	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,100	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 : 平成31年1月4日</li> <li>・資本金 : 1億円</li> <li>・従業員数 : 111名(パート従業員含む)</li> <li>・事業内容 : 合成樹脂化学製品及び印版の製造 ならびに販売</li> </ul> <p>「大倉工業株式会社」合成事業部の内、主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を新設分割し、新たに設立した「株式会社埼玉オークラ」に同事業を承継したものの。</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005401	株式会社埼玉オークラ	3,100
合計			3,100

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社埼玉オークラ 事務所棟1階受付場所
		所在地 1	埼玉県東松山市柏崎58番地
		閲覧可能時間 1	土日、祝日を除く平日(AM 8:30~PM 5:15)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務・経理課 事務局	0493-22-3735	0493-23-7017	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

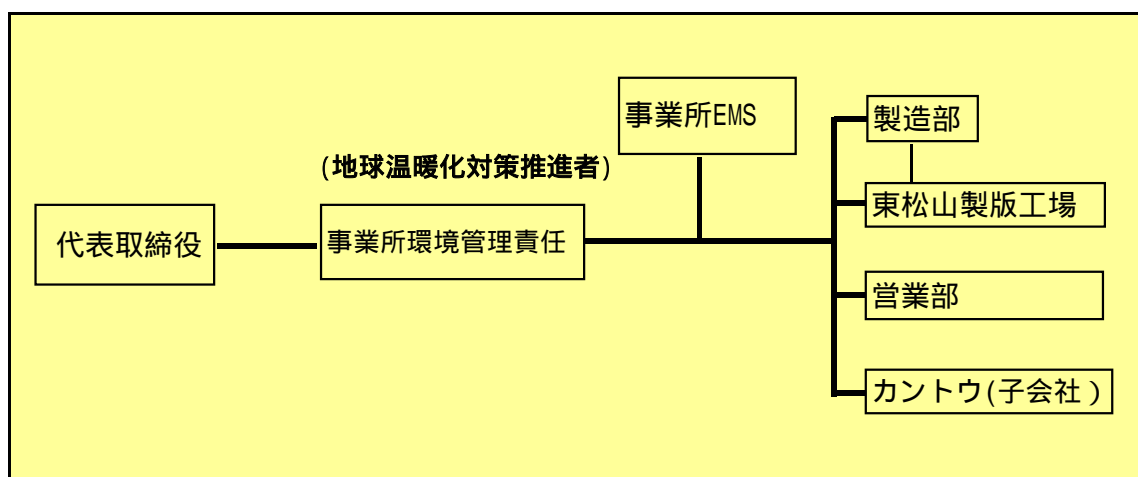
## 1. 環境方針

私たちは、かけがえのない地球環境を守り、企業と社会の持続的な相乗発展に貢献する事業活動を推進します。

## 2. 環境行動指針

- ・環境マネジメントシステムを確立し、全員参加で環境保全活動に取り組めます。
- ・環境法令を順守しつつ、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化・リサイクル、汚染の防止に努めることにより、気候変動の緩和及び生物多様性・生態系の保護に貢献します。
- ・環境に配慮した企画・開発を行い、より環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。
- ・環境に関する情報を正確かつ継続的に開示すると共に、各ステークホルダーからの評価や意見を尊重し、環境保全活動に活かしていきます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,818	6,074	6,417	6,334	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,818	6,074	6,417	6,334	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0596	事業所番号	005401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社埼玉オークラ	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	柏崎58番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	農業用ポリエチレンフィルム及び包装用ラミネートフィルムの製造 従業員数:合計160名(構内グループ会社を含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年(H14年~H16年)平均排出量(7,192t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,285	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,675	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,846	2,966	3,135	3,100	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,818	6,074	6,417	6,334	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,818	6,074	6,417	6,334	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6409	0.6443	0.6376	0.6289	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,078	9,428	10,064	10,072	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,192	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,192	7,192	7,192	7,192	7,192	35,960	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							31,285
	排出削減目標量 (D = (A×B))							4,675
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,818	6,074	6,417	6,334		24,643	
	排出削減量 (F = A - E)	1,374	1,118	775	858		4,125	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備の増減はないが、平成29年度に比べ、平成30年度のラミネート製品生産量は約102%と微増であったものの、設備生産性の向上等により乾燥ボイラーの主燃料であるLPG使用量が前年同期比98.3%に減少した。また、昨年4月以降、順次LED照明への切替えを進めており、消費電力量が前年同期比99.4%まで低減できた。以上がCO<sub>2</sub>排出量減少の主要因であると推測する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用管理台帳の整備	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	3台のボイラー設備の熱源共有化(ヘッダー設置)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバーター式に更新し、複数台を連結運転させるようにした。	H26以前	
4	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機のフィルター清掃等メンテナンス励行。室外機に日射除け用すだれの取付け、冷房効率を高める。	H26以前	
5	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟各階に遮熱・遮光カーテンを取付け、冷房効率を高める	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所内の蛍光灯を節電型ランプFH等に変更する。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の全水銀灯を高効率(400w 220w)省エネ型へ変更する。	H26以前	
8	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	製版工場メッキ槽の加熱設備にタイマーを設置し、常時ONから夜間、休日時OFFとすることにより使用電力の削減を図る。	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	退社、長時間退席時におけるQA機器の主電源OFFを徹底し、待機電力の削減を図る。	H26以前	
10	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	交代勤務に時差出勤を導入し、始動時の立上げ時間の効率化を図り、生産リードタイムの短縮による生産性アップに取り組む。	H26以前	
11	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機にワンタッチドクターホルダーを設置し、切替時間の短縮を図り、生産性アップに取り組む。	H28年度	
12	380700	照明設備	38_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟の会議室、応接室や食堂の照明器具をLEDに変更して消費電力の低減を図る。	H28年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	農業用ポリフィルム包装機用コンプレッサーの更新による消費電力の削減を図る。	H29年度	
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インフレ工場内の空調機を高効率空調設備に更新して消費電力の低減を図る	H31年度	
15	380700	照明設備	38_電気のパワー・熱等への変換の合理化に関する措置	危険物一般取扱所(ラミ工場)内の防爆照明を防爆型LED照明設備に更新して省電力化を図る。	H31年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし。



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社VTSタッチセンサー	
所在地	滋賀県東近江市妙法寺町1102-20	
事業者番号	0597	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,905	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業所名：VTSタッチセンサー幸手事業所 事業内容：銅タッチパネル用の銅タッチセンサーの製造 銅薄膜基材の製造。 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	059701	幸手事業所	1,905
B、C事業所			
合計			1,905

## (4) 公表方法

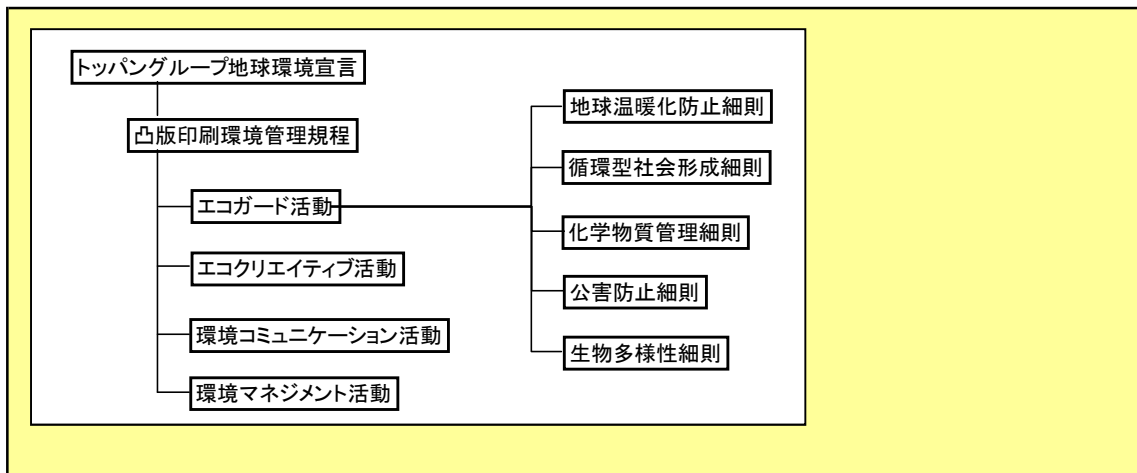
	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	VTSタッチセンサー幸手事業所
		所在地 1	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間 1	9:00~15:00 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

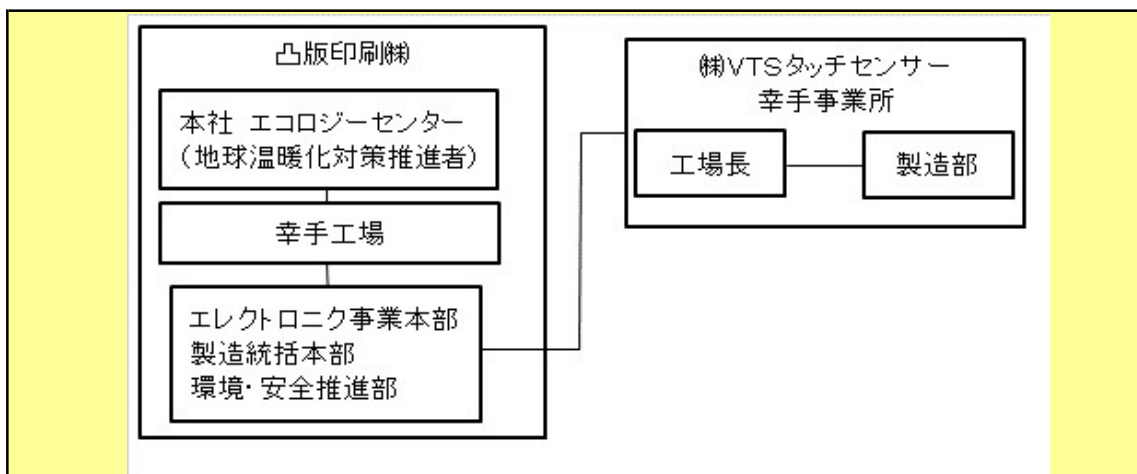
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	幸手製造部	0480-48-3403	0480-48-0617	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,763	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				3,763	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0597	事業所番号	059701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	幸手事業所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	惣新田4237-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 幸手工場		
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	銅タッチパネルの銅薄膜基材の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	新規事業所のため排出量を、H30年度実績(3750t-CO <sub>2</sub> )から、H31年度は3750t-CO <sub>2</sub> を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,905	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					3,763	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,763	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位							8.8126	
活動規模の指標	○	生産量	t/年				427	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

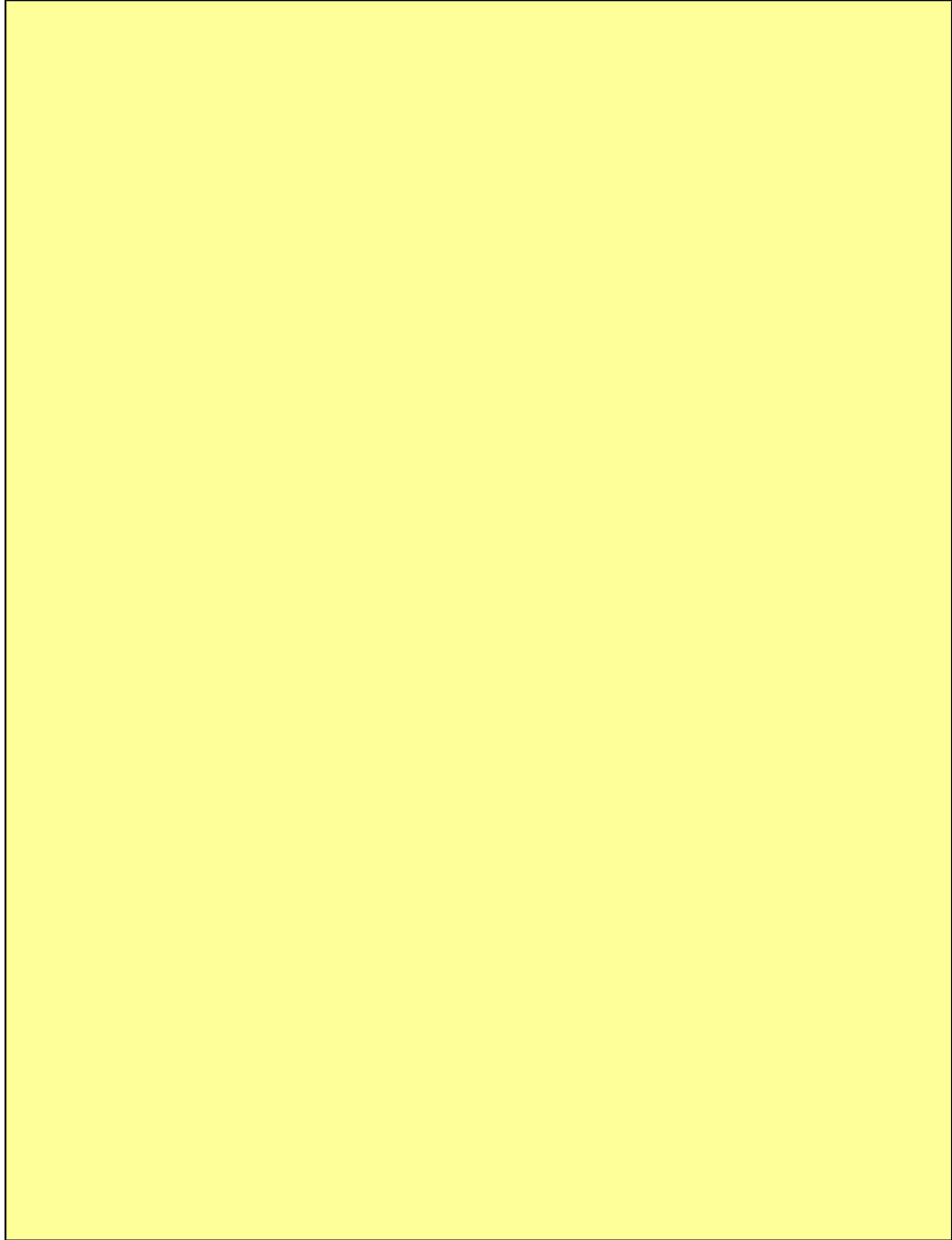
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、生産用チラー(R-1, 2, 3, 4)の再編成、ガス吸収式冷凍機未使用による削減	H31年度	274
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	クノールプレムセステアリングシステムジャパン株式会社	
所在地	埼玉県比企郡滑川町都25-10	
事業者番号	0600	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,159	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	商用車用パワーステアリングの開発・製造・販売を行っている。(令和元年6月時点の従業員数; 355人)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033101	クノールプレムゼステアリングシステムジャパン(株)	6,159
合計			6,159

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	クノールプレムゼステアリングシステムジャパン(株)
		所在地 1	埼玉県比企郡滑川町都25-10
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	0493-56-5005	0493-56-5141	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙Aを参照下さい。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Bを参照下さい。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,374	10,592	11,616	12,176	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,374	10,592	11,616	12,176	

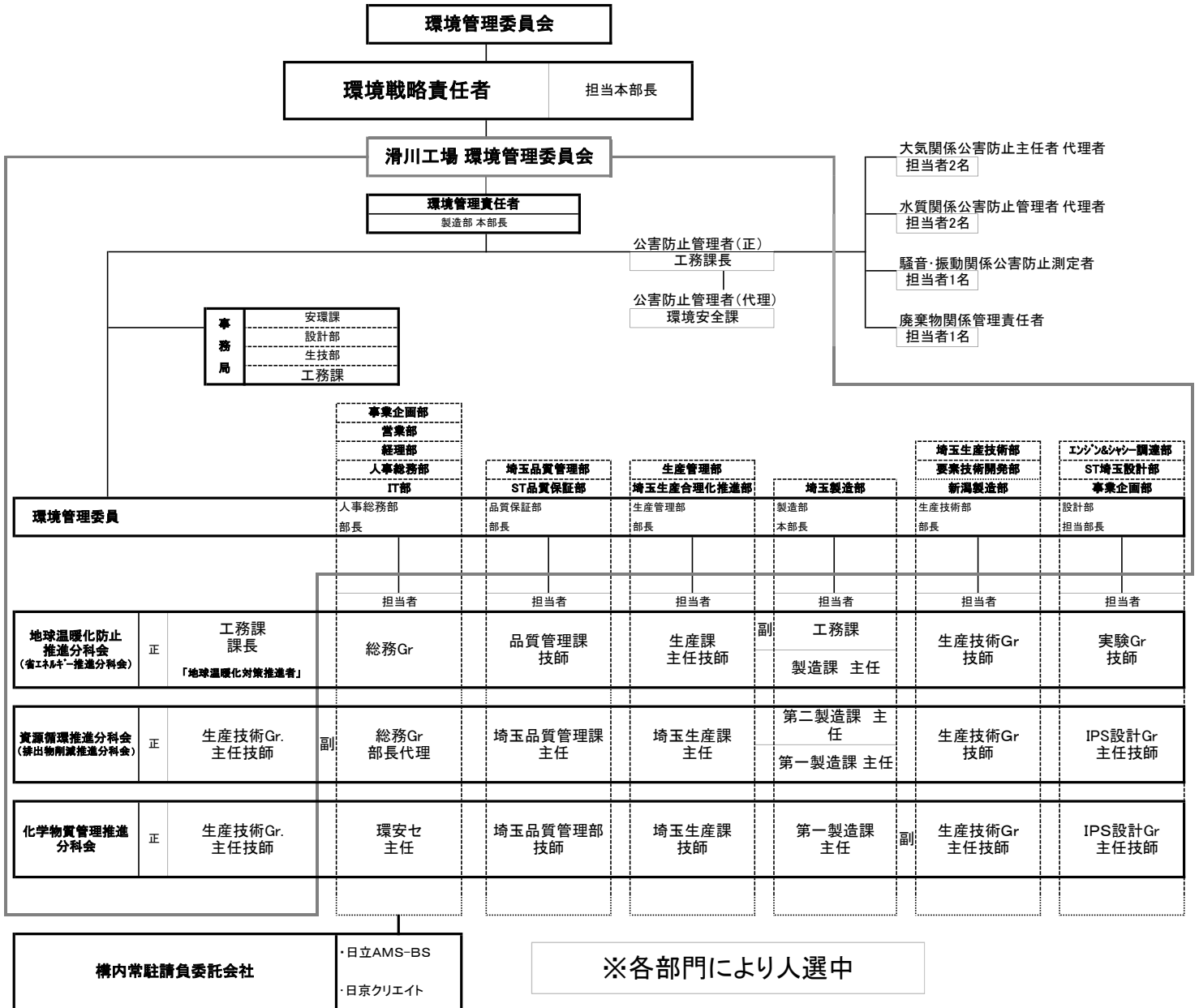
## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

<p>(日立AMS)グループ 環境方針</p> <p><b>環境理念</b></p> <p>企業理念である 私たちは、「人・クルマ・社会」に新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。の基、私たちの事業活動を始め、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。</p> <p><b>スローガン</b></p> <p>私たちの地球環境保護への行動で、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献します。</p> <p><b>環境行動指針</b></p> <p><b>1. 環境関連法令の順守と汚染の予防</b></p> <p>1)環境側面に対する該当法令を順守する。このため、必要に応じて自主基準を設定する。</p> <p>2)グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。</p> <p>3)受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。</p> <p>4)環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。</p>	<p><b>2. 環境管理機能の整備と継続的改善</b></p> <p>1)ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、並びに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。</p> <p>2)継続的な改善による環境パフォーマンスの向上を図る。</p> <p>3)これらは、経営のマネジメントシステム発展に寄与する。</p> <p><b>3. 製品のライフサイクルに亘るグローバルなモノづくり推進</b></p> <p>製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。</p> <p>1)環境配慮型製品の開発・設計</p> <p>2)地球温暖化防止のための省エネルギー推進</p> <p>3)化学物質管理の徹底と排出量削減</p> <p>4)循環型社会に対応した省資源、資源循環推進</p> <p><b>4. 生態系の保全</b></p> <p>自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根ざした自然保護に関する社会貢献活動の両面から、生態系保全の取り組みを推進する。</p> <p><b>5. 教育訓練、意識の向上</b></p> <p>この方針を(日立AMS)Gr.で働く人及び(日立AMS)Gr.のために働く人に周知し、環境に関する法令順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。</p>	<p><b>6. 情報の開示</b></p> <p>環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努めます。</p> <p>＜緊急時の連絡ルート＞</p> <p>＜埼玉事業所＞</p> <pre>     graph TD       A[発見者] -- 昼間 --&gt; B[所属長]       A -- 休日・夜間 --&gt; C[警備室 TEL 5123]       B --&gt; D[公害防止責任者 TEL 5501(NF2)]       C --&gt; D     </pre> <p>* 緊急時とは、油、薬品、汚水等が雨水側溝に流入した時、及び通常と違う騒音、振動、臭い、煙が発生した時をいう。</p> <p>* 報告内容…いつ、どこで、何がどうして、どうなったかを報告する。</p> <p>* 処置…被害が拡大しない様に応急処置をとること。(応急処置用器材の活用)</p>	<p><b>【自分の業務(仕事)と環境との関連】</b> (認識を待とう！)</p> <p>1. 自部門(自分)の本来業務は何ですか？</p> <p>2. 自分の業務が環境に与える悪い影響は何ですか？</p> <p>3. 環境を良くするために実行している業務や努力は何ですか？</p> <p>4. 順守義務(法令や客先の要求)や社内ルールを守らないとどうなりますか？</p> <p>2017年7月 埼玉事業所 環境管理委員会</p>
--	--	---	--

別紙B

クノールプレムゼステアリングシステムジャパン(株)  
滑川工場 環境管理組織図



平成 31 年度

事業者番号	0600	事業所番号	033101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	クノールプレミアムセステアリングシステムジャパン(株)		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	都25-10	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	埼玉事業所は商用車用パワーステアリング開発・設計・販売を行っている。 令和元年6月時点の従業員数;355人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間は目標値6%減(基準年比)を達成した。(実績10%減) 第2計画期間の目標値13%減(基準年度比)を達成するため、 1、高効率変圧器への更新の横展開 2、高効率吸収式冷温水機への更新の横展開などを行う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	57,598	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,607	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,248	5,359	5,879	6,159	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,374	10,592	11,616	12,176	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,374	10,592	11,616	12,176	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2255	1.3919	1.4094	1.4320	
活動規模の指標	○	生産量	内製額 (M¥)/年	8,465	7,610	8,242	8,503	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,241	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,241	13,241	13,241	13,241	13,241	66,205	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							57,598
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,607
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,374	10,592	11,616	12,176		44,758	
	排出削減量 (F = A - E)	2,867	2,649	1,625	1,065		8,206	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成29年3月から都市ガスを使用する熱処理炉が増設したため、都市ガス使用量が増加した。
- 平成30年4月から生産ラインの増加に伴い、電気使用量が増加した。
- 生産量の増加による休日の工場稼動に伴い、空調設備の運転時間が増加した。  
このため、吸収式冷温水機、空調機の動力源である電気、都市ガス使用量が増加した。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率吸収式冷温水機に更新	H26以前	32
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電用変圧器をアモルファス変圧器に更新	H26以前	52
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理工場などの照明のLED化	H26以前	9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の照明のLED化	H26以前	3
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電用変圧器をアモルファス変圧器に更新	H27年度	40
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換(6台の吸収式冷温水発生機のバーナー交換)	H26以前	552
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換(生産ボイラーの更新)、熱処理工場の熱処理炉の昇温用ブタンガスを都市ガスに変更	H26以前	266
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H26以前	32
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H27年度	32
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H26以前	113
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H28年度	44
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアードライヤーの更新	H29年度	15
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井照明のLED化	H30年度	28
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	受水槽ポンプの更新及びインバータ化	H31年度	5
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器の更新	H31年度	16

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.